SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

ディスクロージャー誌 資料編

2019

三井住友トラスト・ホールディングス

The Trust Bank





シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花（Future Bloom）”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

コーポレートデータ 2

三井住友トラスト・ホールディングス 2

役員の状況 2
従業員の状況 2
組織図 3
子会社等の状況 3

三井住友信託銀行 4

役員の状況 4
従業員の状況 5
組織図 6
店舗のご案内 8
信託代理店契約先数 12
銀行代理業委託先 12
子会社等の状況 13

資料編 15

三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ 15
三井住友信託銀行 財務関連データ 73
三井住友トラスト・ホールディングス バーゼルⅢ関連データ 157
三井住友信託銀行 バーゼルⅢ関連データ 261

開示項目一覧 350

ディスクロージャーポリシー 362

役員の状況（2019年7月1日現在）

取締役執行役社長（代表執行役）
大久保 哲夫

取締役執行役専務（代表執行役）
荒海 次郎

取締役執行役専務（代表執行役）
西田 豊

取締役執行役
橋本 勝

取締役
北村 邦太郎

取締役
常陰 均

取締役
首藤 邦之

取締役
田中 浩二

取締役（社外）
鈴木 武*

取締役（社外）
荒木 幹夫*

取締役（社外）
松下 功夫*

取締役（社外）
齋藤 進一*

取締役（社外）
吉田 高志*

取締役（社外）
河本 宏子*

取締役（社外）
麻生 光洋*

執行役専務兼執行役員
海原 淳

執行役常務
佐藤 仁

執行役常務
井谷 太

執行役常務
大山 一也

執行役兼執行役員
朝日 清満

執行役
上田 純也

執行役員
北野 幸広

執行役員
斉藤 毅

執行役員
能勢 保巳

執行役員
土屋 正裕

執行役員
高倉 透

執行役員
野口 謙吾

執行役員
横田 顕

執行役員
益井 敏夫

執行役員
菱田 賀夫

執行役員
田中 茂樹

執行役員
百瀬 義徳

執行役員
山口 信明

執行役員
中野 俊彰

執行役員
丸井 琢司

執行役員
鍛代 聡

執行役員
野田 雅也

執行役員
松本 篤

執行役員
高橋 宜久

執行役員
鈴木 康之

執行役員
野々村 愼一

執行役員
米山 学朋

執行役員
若尾 一輝

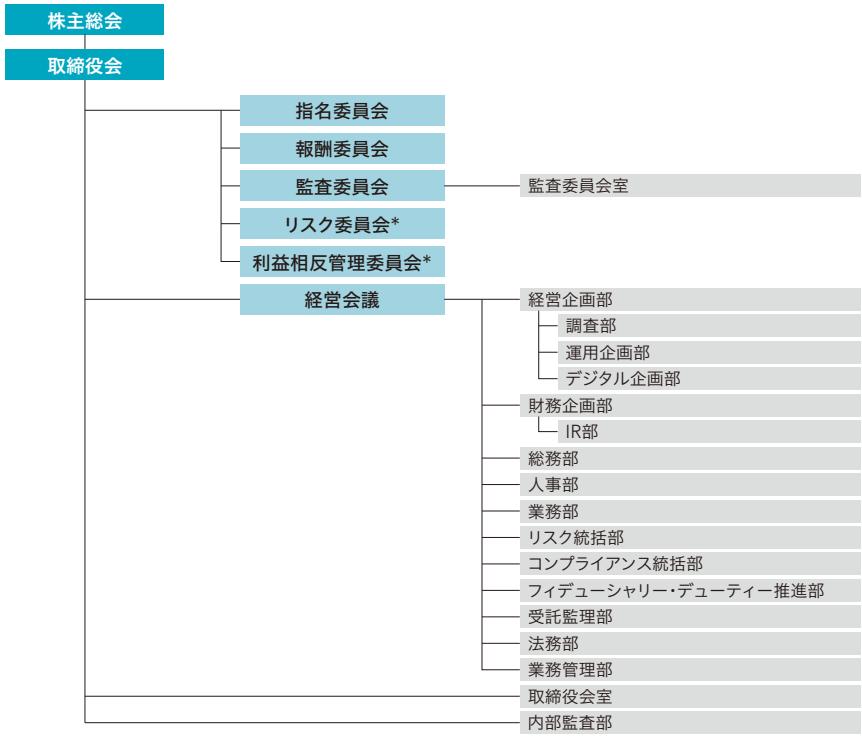
＊ 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況（2019年3月末現在）

種別	2018年3月末	2019年3月末
従業員数	91人	**146人**
平均年齢	50歳 2カ月	**50歳 1カ月**
平均勤続年数	24年 7カ月	**23年 2カ月**
平均年間給与	13,786千円	**13,037千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図（2019年6月末現在）



＊リスク委員会と利益相反管理委員会は任意の諮問委員会

子会社等の状況（2019年7月1日現在）

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合（%）	子会社等の議決権所有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1925年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1986年11月 1日	2,000	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	1988年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、投資助言業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1959年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言・代理業務	91.9	—
株式会社投信・保険ビジネス総合研究所	東京都港区芝3-33-1	2017年12月 1日	150	調査研究業務、コンサルティング業務	88.0	—
JTCホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2018年10月 1日	500	資産管理信託銀行持株会社	33.3	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2000年 6月20日	51,000	信託銀行業務	—	100.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2001年 1月22日	50,000	信託銀行業務	—	100.0

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合（%）	子会社等の議決権所有割合（%）
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited シーエムティーエイチ プリファード キャピタル 7（ケイマン）リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	2008年11月28日	41,600	金融業務	100.0	—

（注）三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況（2019年7月1日現在）

取締役会長（共同）
北村 邦太郎

取締役会長（共同）
常陰 均

取締役社長（代表取締役）
橋本 勝

取締役副社長（代表取締役）
北野 幸広

取締役副社長（代表取締役）
斉藤 毅

取締役専務執行役員
西田 豊

取締役専務執行役員
荒海 次郎

取締役専務執行役員
高倉 透

取締役専務執行役員
土屋 正裕

取締役専務執行役員
海原 淳

取締役専務執行役員
野口 謙吾

取締役常務執行役員
大山 一也

取締役
大久保 哲夫

取締役（社外）
神田 秀樹*

取締役（社外）
佐々木 順子*

取締役（監査等委員）
小足 一寿

取締役（監査等委員）
倉井 力

取締役（監査等委員）（社外）
光永 弘*

取締役（監査等委員）（社外）
中窪 裕也*

取締役（監査等委員）（社外）
鹿島 かおる*

専務執行役員
能勢 保巳

専務執行役員
田中 尚宏

常務執行役員
尾中 浩一

常務執行役員
佐藤 仁

常務執行役員
神谷 智

常務執行役員
岩熊 清司

常務執行役員
田中 茂樹

常務執行役員
横田 顕

常務執行役員
益井 敏夫

常務執行役員
小柳 恒志

常務執行役員
下別府 俊也

常務執行役員
井谷 太

常務執行役員
海谷 健治

常務執行役員
浜野 敬一

常務執行役員
藤沢 豊

常務執行役員
百瀬 義徳

常務執行役員
佐野 秀司

常務執行役員
松本 安永

常務執行役員
山口 信明

執行役員
西本 亮司

執行役員
粟野 徳之

執行役員
西村 智博

執行役員
亀田 隆

執行役員
森木 重喜

執行役員
北嶋 雅彦

執行役員
井戸 照喜

執行役員
高田 由紀

執行役員
矢島 美代

執行役員
前田 大典

執行役員
咄下 泰男

執行役員
上田 淳

執行役員
中野 俊彰

執行役員
丸井 琢司

執行役員
池村 重徳

執行役員
上田 純也

執行役員
鍛代 聡

執行役員
野田 雅也

執行役員
小鷹 一志

執行役員
樋渡 哲也

執行役員
松本 篤

執行役員
藤沢 卓己

執行役員
高橋 宜久

執行役員
鈴木 康之

執行役員
野々村 愼一

執行役員
粕谷 和彦

執行役員
岩原 岳彦

執行役員
有村 隆文

執行役員
加藤 功一

執行役員
田尾 真一

執行役員
佐藤 正克

執行役員
米山 学朋

執行役員
坂上 雄彦

執行役員
若尾 一輝

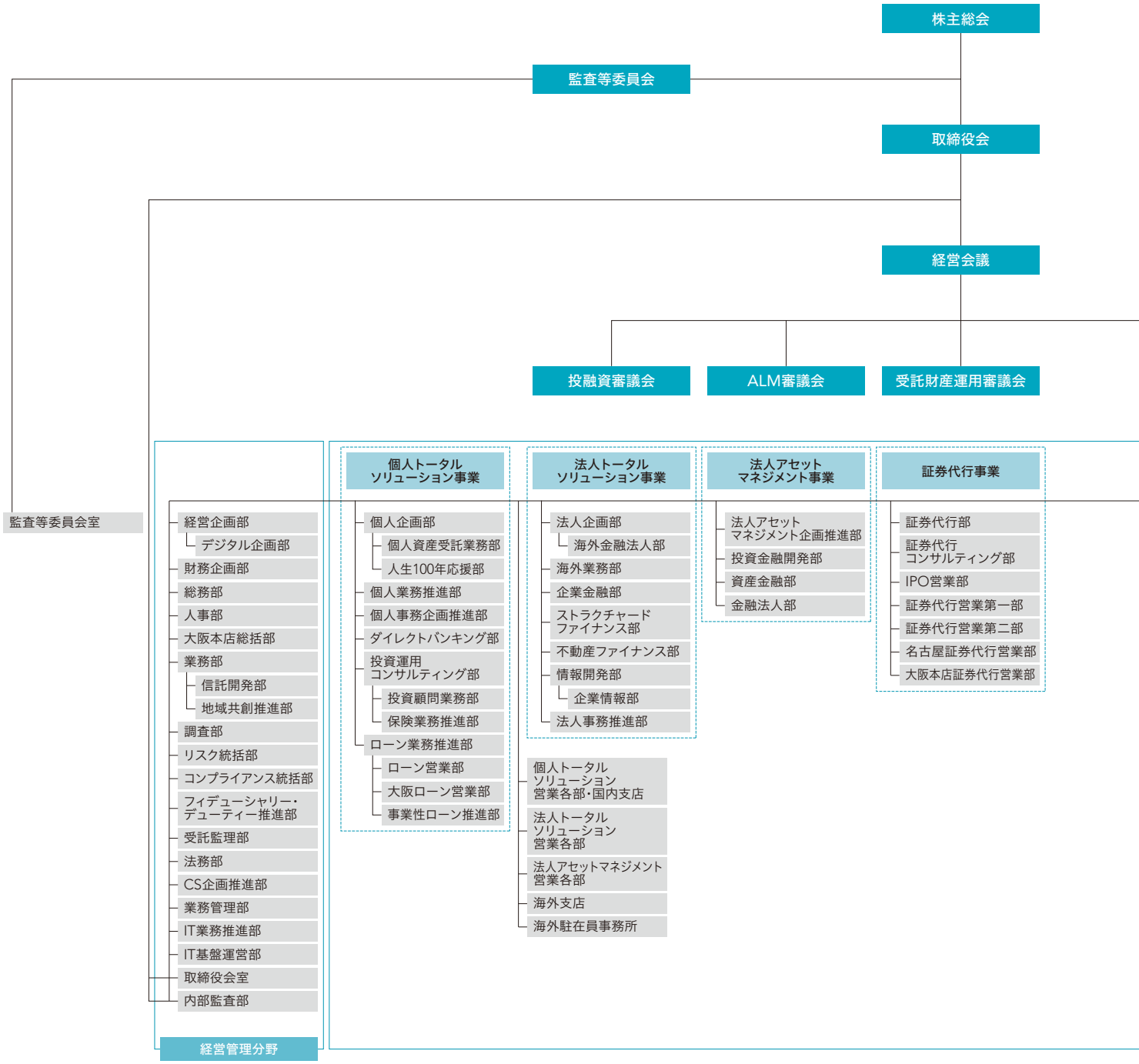
＊ 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

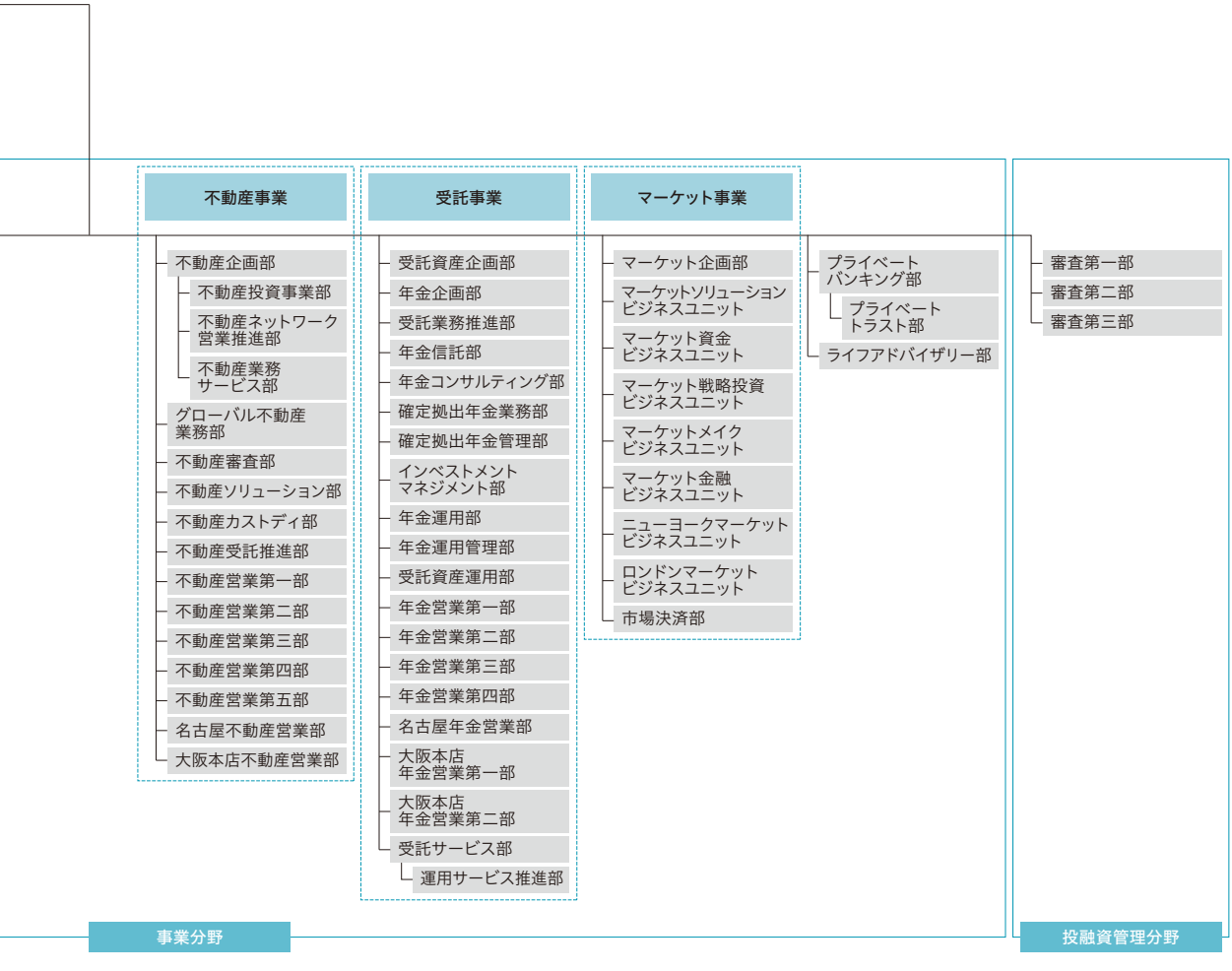
従業員の状況（2019年3月末現在）

種別	2018年3月末	2019年3月末
従業員数	13,659人	**13,469人**
平均年齢	42歳 8カ月	**42歳 5カ月**
平均勤続年数	13年 2カ月	**13年 5カ月**
平均年間給与	6,960千円	**7,198千円**

（注）1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図（2019年6月末現在）




不動産事業
不動産企画部
不動産投資事業部
不動産ネットワーク営業推進部
不動産業務サービス部
グローバル不動産業務部
不動産審査部
不動産ソリューション部
不動産カストディ部
不動産受託推進部
不動産営業第一部
不動産営業第二部
不動産営業第三部
不動産営業第四部
不動産営業第五部
名古屋不動産営業部
大阪本店不動産営業部
受託事業
受託資産企画部
年金企画部
受託業務推進部
年金信託部
年金コンサルティング部
確定拠出年金業務部
確定拠出年金管理部
インベストメントマネジメント部
年金運用部
年金運用管理部
受託資産運用部
年金営業第一部
年金営業第二部
年金営業第三部
年金営業第四部
名古屋年金営業部
大阪本店年金営業第一部
大阪本店年金営業第二部
受託サービス部
運用サービス推進部
マーケット事業
マーケット企画部
マーケットソリューションビジネスユニット
マーケット資金ビジネスユニット
マーケット戦略投資ビジネスユニット
マーケットメイクビジネスユニット
マーケット金融ビジネスユニット
ニューヨークマーケットビジネスユニット
ロンドンマーケットビジネスユニット
市場決済部
プライベートバンキング部
プライベートトラスト部
ライフアドバイザリー部
審査第一部
審査第二部
審査第三部
事業分野
投融資管理分野

店舗のご案内（2019年6月末現在）

… 一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
ブランチインブランチ（店舗内同居）方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店
Tel：011-251-0291
〒060-0002　北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

札幌中央支店
Tel：011-251-2171
〒060-0002　北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

仙台支店
Tel：022-224-1144
〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

仙台あおば支店
Tel：022-262-5511
〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部
Tel：03-3286-1111
〒100-8233　東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行本店ビル

日本橋営業部
Tel：03-3270-9511
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

東京中央支店
Tel：03-3277-7116
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

コンサルプラザ新橋
（本店営業部 新橋出張所）
Tel：03-3571-7141
〒105-0004　東京都港区新橋2丁目20番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス
（本店営業部 虎ノ門出張所）
Tel：03-3508-0100
〒105-0003　東京都港区西新橋1丁目7番1号

芝営業部
Tel：03-5232-3331
〒105-8574　東京都港区芝3丁目33番1号

新宿西口支店
Tel：03-3346-3131
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

新宿支店
Tel：03-3354-2111
〒160-0022　東京都新宿区新宿3丁目26番11号

上野支店
Tel：03-3834-3131
〒110-0005　東京都台東区上野1丁目19番10号

上野中央支店
Tel：03-3831-3121
〒110-0005　東京都台東区上野1丁目19番10号

目黒支店
Tel：03-6704-4656
〒141-0021　東京都品川区上大崎2丁目25番5号

大森支店
Tel：03-3771-0116
〒143-0023　東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店
Tel：03-3413-3101
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

二子玉川支店
Tel：03-5717-9511
〒158-0094　東京都世田谷区玉川2丁目22番12号

コンサルプラザ成城
（新宿西口支店 成城出張所）
Tel：03-3482-2111
〒157-0066　東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ調布
（新宿西口支店 調布出張所）
Tel：042-490-3081
〒182-0026　東京都調布市小島町2丁目48番地26

渋谷支店
Tel：03-3463-3181
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂2丁目3番2号

渋谷中央支店
Tel：03-3463-7121
〒150-0041　東京都渋谷区神南1丁目22番3号

自由が丘支店
Tel：03-6834-2311
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号

中野支店
Tel：03-3389-1231
〒164-0001　東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店
Tel：03-3392-5151
〒167-0043　東京都杉並区上荻1丁目18番10号

池袋支店
Tel：03-3984-8131
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

池袋東口支店
Tel：03-3984-6611
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

石神井支店
Tel：03-3995-1221
〒177-0041　東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ピアレスA

吉祥寺支店
Tel：0422-21-8631
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

吉祥寺中央支店
Tel：0422-22-3681
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

小金井支店
Tel：042-303-2233
〒184-0004　東京都小金井市本町5丁目10番1号

立川支店
Tel：042-522-6111
〒190-0012　東京都立川市曙町2丁目6番1号

立川北口支店
Tel：042-548-2311
〒190-0012　東京都立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店
Tel：042-644-2011
〒192-0083　東京都八王子市旭町9番1号

八王子駅前支店
Tel：042-645-1611
〒192-0083　東京都八王子市旭町9番1号

町田支店
Tel：042-725-1131
〒194-0013　東京都町田市原町田6丁目3番4号

多摩桜ヶ丘支店
Tel：042-374-3211
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目1番地の5

コンサルプラザせいせき
（多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所）
Tel：042-375-0111
〒206-0011　東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

コンサルプラザ多摩センター
（多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所）
Tel：042-355-2561
〒206-0033　東京都多摩市落合1丁目44番地

関東

浦和支店
Tel：048-822-1181
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店
Tel：048-643-6311
〒330-8511　埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

大宮駅前支店
Tel：048-643-3281
〒330-8511　埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店
Tel：04-2922-1131
〒359-8691　埼玉県所沢市日吉町3番5号

所沢駅前支店
Tel：04-2924-6111
〒359-8691　埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店
Tel：048-965-8121
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店
Tel：0480-34-3111
〒345-0036　埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店
Tel：043-222-3131
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

千葉駅前支店
Tel：043-225-6111
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店
Tel：047-313-7711
〒272-0034　千葉県市川市市川1丁目7番13号
市川島村ビル

船橋支店
Tel：047-423-3131
〒273-0005　千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店
Tel：047-478-6111
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店
Tel：047-367-3331
〒271-0091　千葉県松戸市本町2番1

柏支店
Tel：04-7147-5011
〒277-0852　千葉県柏市旭町1丁目1番2号

八千代支店
Tel：047-483-3133
〒276-0033　千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店
Tel：045-312-3131
〒220-0005　神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜支店
Tel：045-311-5701
〒220-0005　神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所
（横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所）
Tel：045-312-3130
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店
Tel：045-362-3306
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店
Tel：045-903-1131
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店
Tel：045-984-2611
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北
（たまプラーザ支店 港北出張所）
Tel：045-912-5230
〒224-0003　神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店
Tel：045-832-1171
〒234-0054　神奈川県横浜市港南区港南台3丁目
15番2ー102号

上大岡支店
Tel：045-522-6370
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚
（横浜駅西口支店 戸塚出張所）
Tel：045-864-2131
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店
Tel：044-222-5311
〒210-0007　神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店
Tel：044-330-3711
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店
Tel：046-827-1131
〒238-0008　神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店
Tel：0466-26-3151
〒251-0055　神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

藤沢中央支店
Tel：0466-27-3100
〒251-0055　神奈川県藤沢市南藤沢21番1ー101号

相模大野支店
Tel：042-765-1311
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3丁目
13番7号 YSビル

厚木支店
Tel：046-221-0509
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店
Tel：0465-24-3901
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店
Tel：028-625-3101
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店
Tel：027-233-0800
〒371-0023　群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店
Tel：055-226-3000
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店
Tel：025-224-2111
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

新潟中央支店
Tel：025-228-6611
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店
Tel：076-441-4631
〒930-0003　富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店
Tel：076-231-4221
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1番18号

金沢中央支店
Tel：076-261-7171
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店
Tel：0776-25-0651
〒910-0006　福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部
Tel：052-242-7311
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

名古屋栄支店
Tel：052-261-1351
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店
Tel：052-322-3391
〒460-0022　愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店
Tel：052-551-6141
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

名駅南支店
Tel：052-582-5171
〒450-0003　愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

星ヶ丘支店
Tel：052-307-8855
〒464-0026　愛知県名古屋市千種区井上町106番地

一宮支店
Tel：0586-73-0116
〒491-0858　愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店
Tel：0564-23-5588
〒444-0059　愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地 康生ビル1階

豊橋支店
Tel：0532-55-3101
〒440-0888　愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店
Tel：054-253-6131
〒420-0852　静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

静岡中央支店
Tel：054-254-6411
〒420-0852　静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店
Tel：055-962-3101
〒410-0801　静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店
Tel：058-264-2291
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店
Tel：059-351-1535
〒510-8650　三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部
Tel：06-6220-2121
〒540-8639　大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

大阪中央支店
Tel：06-6202-3461
〒540-8639　大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店
Tel：06-6315-1151
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

阪急梅田支店
Tel：06-6313-3181
〒530-0017　大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店
Tel：06-6633-6331
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波中央支店
Tel：06-6632-3181
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波住宅ローンセンター出張所（難波支店 難波住宅ローンセンター出張所）
Tel：06-6633-6337
〒556-0011　大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

阿倍野橋支店
Tel：06-6632-2121
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

あべの支店
Tel：06-6632-2165
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店
Tel：072-233-1761
〒590-0028　大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘（堺支店 泉北出張所）
Tel：0120-524-189（フリーダイヤル）
〒590-0115　大阪府堺市南区茶山台1丁2番1号

八尾支店
Tel：072-992-6111
〒581-0004　大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店
Tel：072-846-2131
〒573-0032　大阪府枚方市岡東町13番20号

京阪枚方支店
Tel：072-844-3731
〒573-0032　大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店
Tel：072-684-0001
〒569-0804　大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店
Tel：072-632-3711
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店
Tel：06-6841-1110
〒560-0021　大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店
Tel：06-6873-2121
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

池田支店
Tel：072-753-3181
〒563-0048　大阪府池田市呉服町1番1ー134号

神戸支店
Tel：078-231-2311
〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

神戸三宮支店
Tel：078-231-4331
〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央
（神戸支店 西神中央出張所）
Tel：078-997-0431
〒651-2273　兵庫県神戸市西区糀台5丁目9番4号

塚口支店
Tel：06-6423-1101
〒661-0002　兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店
Tel：0798-66-3122
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店
Tel：0797-25-0311
〒659-0093　兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店
Tel：072-757-2361
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店
Tel：078-917-2311
〒673-0886　兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店
Tel：079-289-2011
〒670-0927　兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店
Tel：075-211-7111
〒600-8411　京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

京都四条支店
Tel：075-231-8251
〒600-8411　京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町612番地

大津支店
Tel：077-525-3341
〒520-0051　滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店
Tel：0742-34-1171
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前
（奈良西大寺支店 学園前出張所）
Tel：0742-49-2031
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店
Tel：073-431-9391
〒640-8203　和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

中国・四国

鳥取支店
Tel：0857-27-6831
〒680-0822　鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店
Tel：086-231-2121
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山中央支店
Tel：086-225-3101
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山駅前出張所
（岡山支店 岡山駅前出張所）
Tel：086-225-3105
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番6号

岡山駅前出張所
（岡山中央支店 岡山駅前出張所）
Tel：086-225-3105
〒700-0024　岡山県岡山市北区駅元町1番6号

広島支店
Tel：082-247-9251
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

広島中央支店
Tel：082-247-7221
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店
Tel：084-931-1101
〒720-0063　広島県福山市元町15番1号

山口防府支店
Tel：0835-22-2300
〒747-0036　山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店
Tel：087-851-3131
〒760-0027　香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店
Tel：089-932-2211
〒790-0003　愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店
Tel：092-781-1531
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

福岡天神支店
Tel：092-713-1511
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店
Tel：093-521-0531
〒802-0004　福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店
Tel：0952-24-2411
〒840-0831　佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店
Tel：096-355-3211
〒860-0808　熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

熊本中央支店
Tel：096-353-3101
〒860-0808　熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店
Tel：097-537-3141
〒870-0035　大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店
Tel：099-227-1131
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7番8ー101号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店
Tel：1-212-326-0600
1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店
Tel：44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店
Tel：65-6224-9055
One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
Singapore 048583

上海支店
Tel：86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店
Tel：852-2801-8500
25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所
Tel：86-10-6513-9020
Room 7009, 7th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

北京（証券業務）駐在員事務所
Tel：86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
Tel：62-21-520-0057
20th Floor, Summitmas I,
Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所
Tel：82-2-757-8725
20th Floor, Booyoung Taepyoung Building,
55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
04513, Korea

信託代理店*契約先数（2019年6月末現在）

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務（併営業務）に係る代理店を総称したものです。

種類		代理店数					
		信託契約代理店	併営業務に係る代理店				
			証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	投資一任業務取扱
銀行、信用金庫等	105	67	44	72	49	1
地方銀行	41	38	31	30	17	1
第二地方銀行	17	13	7	12	10	—
信金中金・信用金庫	36	13	3	21	22	—
信用組合	7	—	—	7	—	—
商工中金	1	1	—	1	—	—
都市銀行等	3	2	3	1	—	—
証券会社	7	1	4	7	—	—
生命保険会社・事業会社	16	2	1	16	—	—
合計	128	70	49	95	49	1

銀行代理業委託先（2019年6月末現在）

銀行代理業者の商号	住信SBIネット銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、東日本業務センター、西日本業務センター、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店、バナナ支店、メロン支店、キウイ支店（11店舗）

子会社等の状況（2019年7月1日現在）

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金または出資金（百万円）	業務内容	当社の議決権所有割合（%）	子会社等の議決権所有割合（%）
東京証券代行株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	1962年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	1977年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1978年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1988年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	1989年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1990年 5月24日	100	事務受託業務、人材派遣業務、職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	東京都港区新橋2-20-1	1992年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	1998年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2005年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	2006年 4月 3日	100	教育研修業務、人事関連サービス業務	100.0	—
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2019年 1月28日	100	保険代理店業務	100.0	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1950年 9月13日	500	証券代行業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1967年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務	84.8	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1977年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	1983年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	1973年 2月12日	100	システム開発・運用管理業務	44.4	55.6
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2000年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	1986年 1月24日	300	不動産仲介業務	4.7	95.3
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1986年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	—
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	2004年12月21日	100	年金制度管理・加入者等記録管理・給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	2008年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る事務代行業務	50.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都中央区築地5-5-12	2002年 5月20日	603	人事関連サービス業務	33.4	—
ＪＰ投信株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-11	2015年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
株式会社経営承継支援	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	2015年 4月16日	489	M&Aコンサルティング、仲介・助言業務	23.8	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	2014年11月25日	300	投資運用業務	21.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	2004年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	20.0	—
カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	2017年 7月 3日	20,600	生命保険業務	20.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金または出資金	業務内容	当社の議決権所有割合(%)	子会社等の議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1978年 7月 4日	4,500万米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイ トラスト バンク(ルクセンブルグ)エス エー	2, rue Peternelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	1985年 4月22日	3,000万米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited スミトモ ミツイ トラスト(ユーケー)リミテッド	155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.	1986年 3月 6日	178万英ポンド	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト バンク(ユー エス エー)リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	2002年 5月20日	5,600万米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイ トラスト(アイルランド)リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	2004年 6月 1日	7,587万ユーロ	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	2014年 7月 7日	200億バーツ	銀行業務	99.9	0.0
STB Finance Cayman Limited エスティービー ファイナンス ケイマン リミテッド	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	1993年 1月19日	1万米ドル	金融業務	100.0	—
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	20th Floor, Vincom Tower A, 191 Ba Trieu, Hai Ba Trung district, Ha Noi, Vietnam	1998年 9月 4日	8,956億ドン	ベトナムにおけるリース事業(販売金融リース含む)	49.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210008, People's Republic of China	1992年 9月25日	24億人民元	信託業務	19.9	—
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融資租賃有限責任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210036, People's Republic of China	2016年 5月20日	3億人民元	リース業務	15.0	5.0
Midwest Railcar Corporation	855 South Arbor Vitae Edwardsville, IL 62025, U.S.A.	1998年12月31日	47万米ドル	北米における鉄道貨車リース事業	—	100.0※

※ 議決権所有割合は、当社および子会社等のグループで50.0%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉
三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	33
有価証券関係	40
金銭の信託関係	43
その他有価証券評価差額金	43
デリバティブ取引関係	44
セグメント情報	51
損益の状況	52
銀行業務の状況	58
リスク管理債権の状況	60
単体	
主な業績指標	61
財務諸表	62
参考データ	67
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	67
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	68
信託業務の状況	69
合算信託財産残高表	69
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	70
資本・株式の状況	71

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	1,203,554	1,198,904	1,261,272	1,350,946	**1,467,916**
資金運用収益	369,229	372,076	384,354	426,129	**507,007**
信託報酬	104,703	105,537	99,870	100,591	**103,911**
連結経常費用	911,071	920,842	1,064,889	1,118,285	**1,211,504**
資金調達費用	126,347	141,131	165,271	246,071	**371,845**
連結経常利益	292,483	278,061	196,383	232,661	**256,411**
親会社株主に帰属する当期純利益	159,665	166,909	121,446	153,986	**173,889**
連結包括利益	499,385	59,359	155,354	231,696	**93,925**
連結純資産額	2,716,973	2,704,511	2,791,682	2,872,325	**2,730,356**
連結総資産額	46,235,949	58,229,948	65,453,725	68,356,798	**57,029,113**
1株当たり純資産額 (注)1	618.63円	6,181.19円	6,437.57円	6,897.36円	**7,008.67円**
1株当たり当期純利益 (注)1	40.38円	433.30円	317.24円	403.91円	**458.91円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	40.38円	433.22円	317.15円	403.75円	**458.64円**
預金残高	25,079,711	26,701,948	36,000,814	37,351,839	**31,903,572**
貸出金残高	25,550,064	27,525,862	28,040,446	28,190,553	**29,025,720**
有価証券残高	4,813,354	4,926,236	5,127,717	5,537,643	**5,759,504**
合算信託財産額 (注)2	223,925,575	236,757,301	261,127,280	285,008,064	——
信託財産額 (注)2	152,664,958	174,908,223	188,467,733	201,698,118	**211,350,067**
連結普通株式等Tier1比率	10.28%	11.36%	11.04%	11.33%	**12.18%**
連結Tier1比率	11.45%	13.36%	13.54%	13.74%	**14.18%**
連結総自己資本比率	15.57%	16.75%	16.42%	16.31%	**16.77%**

（注）1. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。
合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。
信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	28,841,328	**16,045,864**
コールローン及び買入手形	152,951	**50,124**
買現先勘定	63,531	**158,734**
債券貸借取引支払保証金	675,295	**759,812**
買入金銭債権	955,938	**1,082,650**
特定取引資産 (注)2,8	363,294	**454,978**
金銭の信託	1,357	**1,393**
有価証券 (注)1,2,8,15	5,537,643	**5,759,504**
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,190,553	**29,025,720**
外国為替	25,554	**36,936**
リース債権及びリース投資資産 (注)8	677,238	**653,447**
その他資産 (注)8	1,868,132	**2,023,664**
有形固定資産 (注)11,12	214,386	**211,312**
建物	73,711	**74,053**
土地 (注)10	116,650	**109,109**
リース資産	4,719	**4,494**
建設仮勘定	88	**244**
その他の有形固定資産	19,216	**23,410**
無形固定資産	197,235	**151,429**
ソフトウエア	107,563	**83,108**
のれん	81,038	**60,092**
リース資産	2	**0**
その他の無形固定資産	8,630	**8,227**
退職給付に係る資産	163,219	**138,931**
繰延税金資産	23,127	**17,372**
支払承諾見返	508,930	**557,007**
貸倒引当金	△102,920	**△99,770**
資産の部合計	68,356,798	**57,029,113**
（負債の部）		
預金 (注)8	37,351,839	**31,903,572**
譲渡性預金	6,563,336	**6,328,622**
コールマネー及び売渡手形	146,931	**72,793**
売現先勘定 (注)8	1,454,855	**1,603,191**
債券貸借取引受入担保金 (注)8	41,299	**104,767**
特定取引負債	266,148	**258,771**
借用金 (注)8,13	4,370,083	**4,023,801**
外国為替	1,984	**457**
短期社債	1,062,869	**1,472,786**
社債 (注)14	1,470,715	**1,378,328**
信託勘定借	11,070,725	**5,408,009**
その他負債	932,825	**994,424**
賞与引当金	16,740	**17,542**
役員賞与引当金	325	**343**
退職給付に係る負債	14,159	**14,008**
ポイント引当金	18,457	**18,282**
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	**5,250**
偶発損失引当金	4,628	**3,465**
繰延税金負債	181,050	**130,479**
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,016	**2,847**
支払承諾	508,930	**557,007**
負債の部合計	65,484,472	**54,298,756**
（純資産の部）		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金	645,016	**645,003**
利益剰余金	1,263,415	**1,387,592**
自己株式	△42,224	**△51,222**
株主資本合計	2,127,816	**2,242,982**
その他有価証券評価差額金	516,663	**467,448**
繰延ヘッジ損益	△22,746	**△36,764**
土地再評価差額金 (注)10	△6,067	**△5,698**
為替換算調整勘定	4,281	**4,702**
退職給付に係る調整累計額	4,720	**△19,209**
その他の包括利益累計額合計	496,851	**410,478**
新株予約権	799	**1,062**
非支配株主持分	246,858	**75,832**
純資産の部合計	2,872,325	**2,730,356**
負債及び純資産の部合計	68,356,798	**57,029,113**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	1,350,946	**1,467,916**
信託報酬	100,591	**103,911**
資金運用収益	426,129	**507,007**
貸出金利息	307,030	**360,348**
有価証券利息配当金	82,524	**92,680**
コールローン利息及び買入手形利息	1,900	**1,523**
買現先利息	1,295	**926**
債券貸借取引受入利息	8	**0**
預け金利息	26,906	**43,140**
その他の受入利息	6,463	**8,387**
役務取引等収益	397,881	**402,867**
特定取引収益	10,035	**27,093**
その他業務収益	306,725	**356,927**
その他経常収益	109,583	**70,108**
貸倒引当金戻入益	5,292	**－**
償却債権取立益	2,818	**1,908**
その他の経常収益 (注)1	101,471	**68,199**
経常費用	1,118,285	**1,211,504**
資金調達費用	246,071	**371,845**
預金利息	95,764	**128,792**
譲渡性預金利息	42,334	**81,292**
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,290	**2,213**
売現先利息	16,404	**35,615**
債券貸借取引支払利息	234	**2,636**
借用金利息	13,752	**15,740**
短期社債利息	4,815	**23,343**
社債利息	23,078	**23,745**
その他の支払利息	48,396	**58,465**
役務取引等費用	87,974	**97,755**
その他業務費用	230,442	**249,652**
営業経費 (注)2	444,057	**431,151**
その他経常費用	109,738	**61,099**
貸倒引当金繰入額	－	**209**
その他の経常費用 (注)3	109,738	**60,890**
経常利益	232,661	**256,411**
特別利益	15,559	**1,518**
固定資産処分益	15,559	**1,518**
特別損失	9,397	**16,589**
固定資産処分損	1,521	**802**
減損損失	7,876	**15,786**
税金等調整前当期純利益	238,822	**241,340**
法人税、住民税及び事業税	57,646	**67,714**
法人税等調整額	15,429	**△7,114**
法人税等合計	73,075	**60,599**
当期純利益	165,746	**180,741**
非支配株主に帰属する当期純利益	11,760	**6,851**
親会社株主に帰属する当期純利益	153,986	**173,889**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
当期純利益	165,746	**180,741**
その他の包括利益 (注)1	65,950	**△86,815**
その他有価証券評価差額金	40,922	**△50,986**
繰延ヘッジ損益	△2,491	**△13,375**
為替換算調整勘定	2,501	**676**
退職給付に係る調整額	25,674	**△23,917**
持分法適用会社に対する持分相当額	△657	**785**
包括利益	231,696	**93,925**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	219,844	**87,148**
非支配株主に係る包括利益	11,852	**6,777**

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当期変動額					
剰余金の配当			△49,599		△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益			153,986		153,986
自己株式の取得				△8,184	△8,184
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△32			△32
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△31	104,386	△8,162	96,192
当期末残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当期変動額									
剰余金の配当									△49,599
親会社株主に帰属する当期純利益									153,986
自己株式の取得									△8,184
自己株式の処分									22
連結子会社株式の取得による持分の増減									△32
連結子会社株式の売却による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	△15,549
当期変動額合計	39,814	△1,728	—	2,145	25,626	65,858	222	△81,630	80,643
当期末残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325

（次頁へ続く）

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当期変動額					
剰余金の配当			△49,343		△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益			173,889		173,889
自己株式の取得				△9,033	△9,033
自己株式の処分		△0		35	35
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	ー	△13	124,176	△8,998	115,165
当期末残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当期変動額									
剰余金の配当									△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益									173,889
自己株式の取得									△9,033
自己株式の処分									35
連結子会社株式の取得による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△257,135
当期変動額合計	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△141,969
当期末残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,822	**241,340**
減価償却費	35,145	**36,590**
減損損失	7,876	**15,786**
のれん償却額	9,469	**9,468**
持分法による投資損益（△は益）	△5,781	**△5,967**
貸倒引当金の増減（△）	△12,894	**△3,149**
賞与引当金の増減額（△は減少）	408	**1,234**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	66	**17**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△34,379	**26,516**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,028	**999**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	938	**△175**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△35	**1,702**
偶発損失引当金の増減（△）	△3,145	**△1,162**
資金運用収益	△426,129	**△507,007**
資金調達費用	246,071	**371,845**
有価証券関係損益（△）	△662	**△10,291**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△46	**△47**
為替差損益（△は益）	53,813	**△38,601**
固定資産処分損益（△は益）	△14,038	**△715**
特定取引資産の純増（△）減	133,269	**△91,683**
特定取引負債の純増減（△）	△100,730	**△7,376**
貸出金の純増（△）減	△149,603	**△981,229**
預金の純増減（△）	1,358,382	**1,432,360**
譲渡性預金の純増減（△）	△763,281	**△234,713**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	931,928	**△326,251**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	112,007	**334,528**
コールローン等の純増（△）減	△57,294	**△207,128**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△194,841	**△84,517**
コールマネー等の純増減（△）	483,959	**△215,448**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	27,600	**63,468**
外国為替（資産）の純増（△）減	△9,364	**△11,382**
外国為替（負債）の純増減（△）	1,748	**△1,526**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△9,430	**23,791**
短期社債（負債）の純増減（△）	158,620	**409,917**
普通社債発行及び償還による増減（△）	△14,128	**△192,132**
信託勘定借の純増減（△）	796,581	**476,319**
資金運用による収入	417,450	**519,157**
資金調達による支出	△249,778	**△361,941**
その他	△81,965	**△221,931**
小計	2,888,657	**460,661**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△48,199	**△86,343**
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840,458	**374,318**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,254,037	**△6,118,951**
有価証券の売却による収入	5,436,391	**4,401,254**
有価証券の償還による収入	1,086,414	**1,543,239**
金銭の信託の減少による収入	150	**－**
有形固定資産の取得による支出	△10,188	**△13,369**
有形固定資産の売却による収入	25,059	**2,650**
無形固定資産の取得による支出	△25,136	**△29,045**
無形固定資産の売却による収入	68	**－**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,536	**△11,178**
持分法適用関連会社株式の売却による収入	961	**－**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,854	**△225,399**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	**△20,000**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,143	**99,452**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	**－**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	**△47**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	**36**
非支配株主への払戻による支出	△83,170	**△152,000**
配当金の支払額	△49,594	**△49,344**
非支配株主への配当金の支払額	△9,972	**△5,865**
自己株式の取得による支出	△8,184	**△9,033**
自己株式の売却による収入	22	**35**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,869	**△136,766**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,876	**△7,299**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,008,857	**4,852**
現金及び現金同等物の期首残高	24,531,391	**26,540,249**
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）(注)2	－	**△12,465,333**
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	26,540,249	**14,079,768**

連結財務諸表

注記事項（2018年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　61社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

（連結の範囲の変更）

SMTP OCEAN PTE. LTD.は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日における資産管理サービス信託銀行株式会社との共同株式移転により、JTCホールディングス株式会社を設立するとともに、JTCホールディングス株式会社の子会社となりました。

これにより、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は当社の子会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limitedほか2社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　30社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、上記1.(1)の共同株式移転により当社の関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、カーディフ生命保険株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	5社
11月末日	1社
12月末日	7社
1月24日	1社
3月末日	43社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルIIIの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、期末時価が連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物 3年～60年
その他 2年～20年
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,877百万円であります。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(13) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は58百万円（税効果額控除前）であります。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀

連結財務諸表

行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、2019年4月1日より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	147,664百万円
出資金	43,364百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	109,732百万円
再貸付けに供している有価証券	1,400,284百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	26,550百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,096百万円
延滞債権額	70,358百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,255百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,710百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,709百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	31,497百万円
有価証券	745,379百万円
貸出金	5,022,262百万円
リース債権及びリース投資資産	59,711百万円
その他資産	359,914百万円
計	6,218,765百万円

担保資産に対応する債務
預金 7,943百万円
売現先勘定 787,052百万円
債券貸借取引受入担保金 104,767百万円
借用金 2,751,266百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 396,037百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 7,242百万円
保証金 26,671百万円
金融商品等差入担保金 609,432百万円
現先取引差入担保金 11,067百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 12,344,898百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
8,098,841百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,495百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 156,544百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 26,357百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額 －百万円）

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 901,087百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 600,000百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
88,611百万円

16. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,291,601百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 45,299百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 169,182百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 28,110百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△66,133百万円
組替調整額	△6,622百万円
税効果調整前	△72,756百万円
税効果額	21,769百万円
その他有価証券評価差額金	△50,986百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△55,533百万円
組替調整額	36,309百万円
税効果調整前	△19,224百万円
税効果額	5,849百万円
繰延ヘッジ損益	△13,375百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	676百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	676百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	676百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△37,173百万円
組替調整額	2,628百万円
税効果調整前	△34,545百万円
税効果額	10,628百万円
退職給付に係る調整額	△23,917百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	419百万円
組替調整額	366百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	785百万円
その他の包括利益合計	△86,815百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	－	－	390,348	
自己株式					
普通株式	9,816	1,943	8	11,751	（注）1、2

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加7千株、2018年5月11日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加1,935千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少8千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,062
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－

連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月14日取締役会	普通株式	24,608	65.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	28,394	利益剰余金	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,045,864百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△1,966,096百万円
現金及び現金同等物	14,079,768百万円

2. 重要な非資金取引の内容

連結子会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社との共同株式移転により、両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債は以下のとおりであります。

資産の額	資産合計(注)	12,794,220百万円
負債の額	負債合計	12,734,918百万円

（注）現金及び現金同等物の金額が12,465,333百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」として表示しております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,654百万円
1年超	22,356百万円
合計	26,010百万円

（貸手側）

1年内	3,003百万円
1年超	11,279百万円
合計	14,282百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	467,350
勤務費用	14,371
利息費用	2,338
数理計算上の差異の発生額	688
退職給付の支払額	△18,145
過去勤務費用の発生額	△176
その他	△1,393
退職給付債務の期末残高	465,033

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	616,410
期待運用収益	26,859
数理計算上の差異の発生額	△36,661
事業主からの拠出額	709
退職給付の支払額	△16,350
その他	△1,011
年金資産の期末残高	589,955

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	452,486
年金資産	△589,955
	△137,469
非積立型制度の退職給付債務	12,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,922
退職給付に係る負債	14,008
退職給付に係る資産	△138,931
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△124,922

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	14,371
利息費用	2,338
期待運用収益	△26,859
数理計算上の差異の費用処理額	2,625
過去勤務費用の費用処理額	2
その他	628
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,893

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	178
数理計算上の差異	△34,724
合計	△34,545

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△165
未認識数理計算上の差異	27,833
合計	27,667

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	27%
株式	59%
現金及び預金	2%
その他	12%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.3%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,049百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
(1) 当社
営業経費 288百万円
(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社
該当ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) 当社
当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。
① ストック・オプションの内容

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,600株	普通株式 26,000株
付与日	2011年7月26日	2012年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	2011年7月26日から 2013年7月25日まで	2012年7月18日から 2014年7月17日まで
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年7月25日まで	2014年7月18日から 2022年7月17日まで

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 39,800株	普通株式 40,400株
付与日	2013年7月19日	2014年8月1日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	2013年7月19日から 2015年7月18日まで	定めがない
権利行使期間	2015年7月19日から 2023年7月18日まで	2014年8月31日から 2044年7月31日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 32,700株	普通株式 51,000株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2015年8月31日から 2045年7月30日まで	2016年8月31日から 2046年7月28日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 61,300株	普通株式 69,000株
付与日	2017年7月28日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	同左
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2017年8月31日から 2047年7月27日まで	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ)ストック・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	―	―	―	―
付与	―	―	―	―
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	―
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	22,000	21,000	39,300	35,700
権利確定	―	―	―	―
権利行使	1,400	1,000	―	3,100
失効	―	―	―	―
未行使残	20,600	20,000	39,300	32,600

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	―	―	―	―
付与	―	―	―	69,000
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	69,000
未確定残	―	―	―	―
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	31,300	50,000	61,300	―
権利確定	―	―	―	69,000
権利行使	1,300	1,300	―	―
失効	―	―	―	―
未行使残	30,000	48,700	61,300	69,000

(ロ)単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	4,449	4,432	―	4,341
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	4,273	4,362	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの内容

	2009年度ストック・オプション（1）	2009年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から2020年1月21日まで	同左

連結財務諸表

	2011年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から2021年10月6日まで	2018年7月15日から2026年7月31日まで

	2016年度ストック・オプション（2）	2017年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

（イ）ストック・オプションの数

	2009年度ストック・オプション（1）	2009年度ストック・オプション（2）
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	1,494,900	108,900
付与	―	―
失効	323,400	33,000
権利確定	―	―
未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

	2011年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（1）
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	2,686,200	3,618,000
付与	―	―
失効	630,300	―
権利確定	―	―
未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

	2016年度ストック・オプション（2）	2017年度ストック・オプション（1）
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	3,877,000	―
付与	―	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	―	―
未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

（ロ）単価情報

	2009年度ストック・オプション（1）	2009年度ストック・オプション（2）
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格（円）	625	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0	0

	2011年度ストック・オプション（1）	2016年度ストック・オプション（1）
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格（円）	737（注)3	558
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0	0

	2016年度ストック・オプション（2）	2017年度ストック・オプション（1）
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格（円）	553	694
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0	0

（注）1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額　2,128百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3.　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社　第8回新株予約権
株価変動性	（注)1	19.3%
予想残存期間	（注)2	1.63年
配当利回り	（注)3	2.96%
無リスク利子率	（注)4	△0.11%

（注）1. 予想残存期間に対応する過去の連続した期間の各週最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率であります。
2. ストック・オプションの予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、新株予約権者の予想在任期間によって見積もっております。
3. 2018年3月期の普通株式配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4.　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

（税効果会計関係）

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)2	15,668百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	38,542百万円
有価証券償却有税分	19,387百万円
繰延ヘッジ損益	14,560百万円
退職給付に係る連結調整額	10,080百万円
株式交換に伴う評価差額	4,833百万円
その他	52,379百万円
繰延税金資産小計	155,453百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△3,835百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△18,597百万円
評価性引当額(注)1	△22,433百万円
繰延税金資産合計	133,019百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△18,047百万円
その他有価証券評価差額金	△208,745百万円
株式交換に伴う評価差額	△6,779百万円
その他	△12,554百万円
繰延税金負債合計	△246,127百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△113,107百万円

（注）1. 評価性引当額が14,429百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び一部の国内連結子会社が、2019年4月1日より適用する連結納税制度を前提とした課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額14,686百万円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の残高

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	2,395	2,429	1,898	1,754	1,225	5,966	15,668
評価性引当額	△649	△765	△552	△437	△249	△1,181	△3,835
繰延税金資産	1,745	1,664	1,345	1,316	976	4,784	(b)11,832

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金15,668百万円(法定実効税率を乗じた額)は、主として、持株会社である当社において受取配当等の益金不算入制度により生じたものであり、当該税務上の繰越欠損金のうち繰延税金資産を計上した11,832百万円は、2019年4月1日より適用する連結納税制度を前提とした課税所得の見込みに基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2.　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.71%
のれん減損損失	1.46%
のれん償却費	1.20%
持分法による投資損益	△0.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54%
その他	△1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.11%

連結財務諸表

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社（当社の連結子会社）を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

（関連当事者情報）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	7,008円67銭
1株当たり当期純利益	458円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	458円64銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,730,356百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	76,895百万円
うち新株予約権	1,062百万円
うち非支配株主持分	75,832百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,653,461百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	378,596千株

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	173,889百万円
普通株式の期中平均株式数	378,915千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	218千株
うち新株予約権	218千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権 （ストック・オプション） 当社普通株式　39,300株 連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社） 新株予約権 （ストック・オプション） 同社普通株式 15,088,300株

（重要な後発事象）

（優先出資証券の償還）

当社は、2019年5月15日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 7（Cayman）Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

① 発行体　CMTH Preferred Capital 7（Cayman）Limited

② 償還する証券の種類　円建配当金非累積型永久優先出資証券

③ 償還総額　410億円

④ 償還予定日　2019年7月25日

(2) 解散する子会社の名称及び概要

① 名称　CMTH Preferred Capital 7（Cayman）Limited

② 概要

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）
CMTH Preferred Capital 7（Cayman）Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	41,600	金融業務	100.00

当社との関係内容				
役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
2	－	金銭貸借取引	－	－

（現物配当による子会社の異動）

当社及び当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）は、2019年5月15日に、三井住友信託銀行が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を2019年7月1日付けで当社へ現物配当し、当社の直接出資子会社とする方針を決定いたしました。

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的とするもの

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類　当社普通株式

② 取得する株式の総数　5,000千株（上限）

③ 株式の取得価額の総額　160億円（上限）

④ 取得期間　2019年5月16日～2019年8月30日

⑤ 取得方法　東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類　当社普通株式

② 消却する株式の数　11,000千株及び上記（2）により取得した自己株式の全株式数

③ 消却予定日　2019年9月20日

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

（ⅰ）リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

（ⅱ）リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債

金融商品関係

（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

（ⅱ）リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

（ⅲ）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2019年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で45億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2019年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,907億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

（ⅱ）資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	2018年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金（＊1）	28,841,248	28,841,248	－
(2) コールローン及び買入手形	152,951	152,951	－
(3) 買現先勘定	63,531	63,531	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	675,295	675,295	－
(5) 買入金銭債権（＊1）	940,615	941,642	1,026
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	61,869	61,869	－
(7) 金銭の信託	1,257	1,257	－
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	183,909	205,711	21,801
その他有価証券	5,069,150	5,069,150	－
(9) 貸出金	28,190,553		
貸倒引当金（＊2）	△90,357		
	28,100,195	28,307,860	207,664
(10) 外国為替	25,554	25,554	－
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	674,807	688,973	14,165
資産計	64,790,387	65,035,046	244,658
(1) 預金	37,351,839	37,378,512	26,673
(2) 譲渡性預金	6,563,336	6,563,336	－
(3) コールマネー及び売渡手形	146,931	146,931	－
(4) 売現先勘定	1,454,855	1,454,855	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	41,299	41,299	－
(6) 借用金	4,370,083	4,373,214	3,130
(7) 外国為替	1,984	1,984	－
(8) 短期社債	1,062,869	1,062,869	－
(9) 社債	1,470,715	1,503,586	32,871
(10) 信託勘定借	11,070,725	11,070,725	－
負債計	63,534,641	63,597,316	62,675
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,134	24,134	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,950)	(51,950)	－
デリバティブ取引計	(27,815)	(27,815)	－

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金（＊1）	16,045,791	16,045,791	－
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	－
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	－
(5) 買入金銭債権（＊1）	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	－
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	－
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,197,514	5,197,514	－
(9) 貸出金	29,025,720		
貸倒引当金（＊2）	△90,216		
	28,935,504	29,195,077	259,573
(10) 外国為替	36,936	36,936	－
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	650,859	666,194	15,335
資産計	53,260,805	53,558,226	297,420
(1) 預金	31,903,572	31,925,607	22,034
(2) 譲渡性預金	6,328,622	6,328,622	－
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	－
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	－
(6) 借用金	4,023,801	4,026,869	3,067
(7) 外国為替	457	457	－
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	－
(9) 社債	1,378,328	1,412,322	33,994
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	－
負債計	52,296,332	52,355,429	59,096
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,369	38,369	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,576)	(61,576)	－
デリバティブ取引計	(23,206)	(23,206)	－

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2018年3月末	2019年3月末
買入金銭債権	14,562	**10,508**
有価証券	158,830	**181,298**
非上場株式（＊3）	75,733	**75,126**
組合等出資金	63,724	**74,773**
その他（＊3）	19,372	**31,398**
合　計	173,393	**191,807**

（＊1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
（＊3）前連結会計年度において、非上場株式について3百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	2018年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,715,928	477	―	―	―	―
コールローン及び買入手形	152,951	―	―	―	―	―
買現先勘定	42,283	21,248	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	675,295	―	―	―	―	―
買入金銭債権（＊1）	715,449	84,416	47,263	28,145	21,660	52,635
金銭の信託	―	100	―	1,257	―	―
有価証券	391,640	465,847	958,219	247,701	975,986	554,760
満期保有目的の債券	―	24,400	―	1,651	20,000	134,249
うち国債	―	―	―	60	20,000	95,000
社債	―	―	―	―	―	29,000
その他有価証券のうち満期があるもの	391,640	441,447	958,219	246,050	955,986	420,510
うち国債	128,286	75,007	99	―	10,000	27,000
地方債	―	1,228	1,170	―	4,889	―
社債	37,355	129,899	151,062	110,743	89,493	48,741
貸出金（＊2）	4,598,938	5,528,821	3,896,401	2,952,507	2,262,366	6,538,375
リース債権及びリース投資資産（＊3）	164,339	245,491	117,564	42,594	70,465	23,548
合計	35,456,827	6,346,402	5,019,450	3,272,206	3,330,478	7,169,320

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの55百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの53,571百万円、期間の定めのないもの2,353,715百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの738百万円、残価保証額及び見積残存価額12,495百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	**15,860,623**	**10,863**	**―**	**―**	**―**	**―**
コールローン及び買入手形	**50,124**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
買現先勘定	**136,544**	**22,190**	**―**	**―**	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	**759,812**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
買入金銭債権（＊1）	**860,447**	**98,801**	**40,846**	**21,837**	**23,039**	**36,619**
金銭の信託	**100**	**―**	**1,293**	**―**	**―**	**―**
有価証券	**663,105**	**362,763**	**1,098,438**	**467,925**	**626,127**	**667,285**
満期保有目的の債券	**25,636**	**―**	**―**	**4,779**	**40,000**	**115,606**
うち国債	**―**	**―**	**―**	**60**	**40,000**	**75,000**
社債	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**33,200**
その他有価証券のうち満期があるもの	**637,468**	**362,763**	**1,098,438**	**463,145**	**586,127**	**551,678**
うち国債	**269,506**	**15,154**	**―**	**―**	**―**	**15,000**
地方債	**―**	**1,228**	**1,675**	**564**	**5,240**	**―**
社債	**18,152**	**109,488**	**157,385**	**185,850**	**61,602**	**44,971**
貸出金（＊2）	**4,427,885**	**5,431,777**	**4,467,195**	**3,162,082**	**2,235,338**	**6,690,158**
リース債権及びリース投資資産（＊3）	**163,976**	**236,967**	**115,046**	**66,938**	**43,513**	**13,139**
合計	**22,922,620**	**6,163,363**	**5,722,820**	**3,718,783**	**2,928,018**	**7,407,202**

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの100百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,454百万円、期間の定めのないもの2,530,900百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,229百万円、残価保証額及び見積残存価額12,635百万円は含めておりません。

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	2018年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,958,840	5,422,224	1,959,951	10,685	137	―
譲渡性預金	6,518,336	45,000	―	―	―	―
コールマネー及び売渡手形	146,931	―	―	―	―	―
売現先勘定	1,348,615	106,240	―	―	―	―
債券貸借取引受入担保金	41,299	―	―	―	―	―
借用金（＊2）	3,257,220	339,225	193,960	77,749	186,166	295,761
短期社債	1,064,645	―	―	―	―	―
社債（＊3）	308,816	465,648	90,000	36,500	253,000	―
信託勘定借	11,070,725	―	―	―	―	―
合計	53,715,430	6,378,337	2,243,911	124,935	439,303	295,761

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金20,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債316,100百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	**24,590,890**	**5,169,969**	**2,140,992**	**1,313**	**406**	**―**
譲渡性預金	**6,144,373**	**184,249**	**―**	**―**	**―**	**―**
コールマネー及び売渡手形	**72,793**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
売現先勘定	**1,603,191**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
債券貸借取引受入担保金	**104,767**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
借用金	**2,906,910**	**340,021**	**172,421**	**135,283**	**129,659**	**339,506**
短期社債	**1,476,650**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
社債（＊2）	**304,763**	**282,260**	**80,000**	**96,500**	**248,000**	**―**
信託勘定借	**5,408,009**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
合計	**42,612,349**	**5,976,500**	**2,393,414**	**233,097**	**378,065**	**339,506**

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債366,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△126	**396**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2018年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	119,163	138,997	19,834
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,535	535
	その他	116,775	118,328	1,553
	外国債券	35,746	37,177	1,430
	その他	81,028	81,150	122
	小計	264,938	286,861	21,923
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		264,938	286,861	21,923

（単位：百万円）

種類		2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**118,785**	**139,413**	**20,628**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**33,200**	**33,777**	**577**
	その他	**105,701**	**106,290**	**589**
	外国債券	**32,958**	**33,421**	**462**
	その他	**72,742**	**72,869**	**127**
	小計	**257,686**	**279,481**	**21,795**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**4,719**	**4,678**	**△40**
	外国債券	**4,719**	**4,678**	**△40**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**4,719**	**4,678**	**△40**
合計		**262,405**	**284,160**	**21,755**

(3) その他有価証券

（単位：百万円）

種類		2018年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,451,899	562,966	888,933
	債券	476,390	473,400	2,990
	国債	110,841	110,659	182
	地方債	2,930	2,912	18
	短期社債	―	―	―
	社債	362,618	359,828	2,790
	その他	771,775	750,217	21,558
	外国株式	15,230	12,359	2,870
	外国債券	517,619	512,690	4,928
	その他	238,925	225,166	13,759
	小計	2,700,065	1,786,583	913,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,792	67,505	△12,713
	債券	341,781	342,488	△706
	国債	130,629	130,646	△16
	地方債	4,354	4,375	△20
	短期社債	―	―	―
	社債	206,797	207,466	△669
	その他	2,004,756	2,165,529	△160,773
	外国株式	1,235	1,274	△39
	外国債券	786,071	808,778	△22,706
	その他	1,217,448	1,355,476	△138,028
	小計	2,401,330	2,575,524	△174,193
合計		5,101,396	4,362,107	739,288

（単位：百万円）

種類		2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,307,731**	**518,013**	**789,718**
	債券	**549,521**	**545,928**	**3,592**
	国債	**128,921**	**128,559**	**362**
	地方債	**7,202**	**7,143**	**59**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**413,397**	**410,226**	**3,170**
	その他	**1,052,590**	**1,015,060**	**37,529**
	外国株式	**2,655**	**194**	**2,461**
	外国債券	**713,975**	**704,807**	**9,168**
	その他	**335,958**	**310,058**	**25,900**
	小計	**2,909,842**	**2,079,002**	**830,839**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**63,882**	**80,936**	**△17,054**
	債券	**341,062**	**341,475**	**△413**
	国債	**172,664**	**172,688**	**△24**
	地方債	**1,562**	**1,564**	**△1**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**166,835**	**167,223**	**△387**
	その他	**1,909,423**	**2,057,063**	**△147,640**
	外国株式	**3,461**	**3,926**	**△465**
	外国債券	**741,247**	**745,713**	**△4,466**
	その他	**1,164,714**	**1,307,423**	**△142,708**
	小計	**2,314,367**	**2,479,475**	**△165,108**
合計		**5,224,210**	**4,558,478**	**665,731**

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75,851	40,725	853
債券	556,186	734	636
国債	468,028	573	553
地方債	6,129	2	18
短期社債	—	—	—
社債	82,029	159	64
その他	5,121,133	60,580	100,706
外国株式	6,718	578	—
外国債券	3,740,837	22,300	28,272
その他	1,373,577	37,701	72,434
合計	5,753,172	102,040	102,197

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**59,051**	**32,286**	**2,207**
債券	**308,004**	**1,688**	**1,007**
国債	**248,161**	**1,460**	**954**
地方債	**7,077**	**2**	**24**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**52,766**	**225**	**28**
その他	**4,068,159**	**30,959**	**48,003**
外国株式	**8,114**	**2**	**1,138**
外国債券	**3,278,617**	**17,131**	**21,191**
その他	**781,427**	**13,825**	**25,672**
合計	**4,435,215**	**64,934**	**51,217**

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式3,001百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2018年3月末

該当ありません。

2019年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月末

該当ありません。

2019年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,357	1,062	295	295	ー

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,393**	**1,040**	**353**	**353**	**ー**

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

2017年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月末
評価差額	740,289
その他有価証券	739,993
その他の金銭の信託	295
（△）繰延税金負債	224,273
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	516,015
（△）非支配株主持分相当額	359
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,007
その他有価証券評価差額金	516,663

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月末
評価差額	**667,574**
その他有価証券	**667,220**
その他の金銭の信託	**353**
（△）繰延税金負債	**202,562**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**465,012**
（△）非支配株主持分相当額	**266**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**2,702**
その他有価証券評価差額金	**467,448**

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,899,819	7,118,121	16,895	16,895
	買建	20,676,102	6,690,133	△15,416	△15,416
	金利オプション				
	売建	4,624,808	189,094	△1,321	△579
	買建	3,189,370	101,734	1,264	477
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,311,282	52,495,761	688,658	688,658
	受取変動・支払固定	64,890,775	49,857,111	△675,074	△675,074
	受取変動・支払変動	24,352,590	16,065,746	4,068	4,068
	金利オプション				
	売建	5,993,299	5,969,378	9,401	26,359
	買建	2,751,013	2,751,013	8,635	728
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	37,111	46,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**44,621,033**	**16,573,349**	**△48,367**	**△48,367**
	買建	**44,455,416**	**16,528,250**	**47,846**	**47,846**
	金利オプション				
	売建	**5,228,027**	**278,836**	**△303**	**528**
	買建	**4,173,799**	**222,706**	**306**	**△566**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**61,744,126**	**46,363,011**	**1,070,742**	**1,070,742**
	受取変動・支払固定	**57,657,504**	**43,512,290**	**△1,063,552**	**△1,063,552**
	受取変動・支払変動	**20,877,371**	**16,746,641**	**2,295**	**2,295**
	金利オプション				
	売建	**7,529,147**	**7,519,158**	**△8,106**	**6,223**
	買建	**3,541,520**	**3,537,021**	**13,810**	**7,641**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**－**	**－**	**14,671**	**22,789**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	3,233,710	2,766,086	6,203	6,203
	為替予約				
	売建	14,529,056	369,272	82,172	82,172
	買建	18,239,528	348,180	△100,230	△100,230
	通貨オプション				
	売建	1,179,704	555,407	△39,929	13,630
	買建	1,055,874	470,286	45,076	△4,855
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△6,707	△3,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**4,061,705**	**3,842,184**	**9,866**	**9,866**
	為替予約				
	売建	**12,654,686**	**706,425**	**△31,223**	**△31,223**
	買建	**15,911,526**	**286,942**	**50,008**	**50,008**
	通貨オプション				
	売建	**1,292,446**	**604,105**	**△40,734**	**16,433**
	買建	**1,036,045**	**433,558**	**39,396**	**△12,040**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	**27,312**	**33,044**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	94,748	―	1,168	1,168
	買建	82,445	―	△1,027	△1,027
	株式指数オプション				
	売建	50,976	―	△553	△155
	買建	5,683	―	133	95
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△278	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**61,140**	**―**	**△401**	**△401**
	買建	**40,433**	**―**	**318**	**318**
	株式指数オプション				
	売建	**56,344**	**―**	**△334**	**77**
	買建	**73,517**	**―**	**162**	**△212**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△254**	**△217**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,746,476	―	△14,140	△14,140
	買建	1,251,702	―	10,247	10,247
	債券先物オプション				
	売建	236,915	―	△1,409	△597
	買建	74,593	―	65	△14
店頭	債券先渡契約				
	売建	178,508	―	△1,120	△1,120
	買建	152,639	―	493	493
	債券店頭オプション				
	売建	12,837	―	△103	△61
	買建	17,889	―	178	75
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△5,790	△5,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**1,785,463**	**―**	**△25,077**	**△25,077**
	買建	**1,951,521**	**―**	**22,782**	**22,782**
	債券先物オプション				
	売建	**223,845**	**―**	**△922**	**△92**
	買建	**160,416**	**―**	**742**	**388**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**201,772**	**―**	**△1,339**	**△1,339**
	買建	**68,671**	**―**	**393**	**393**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△3,420**	**△2,944**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年3月末

該当ありません。

2019年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	81,400	56,600	1,416	1,416
	買建	92,024	67,224	△1,616	△1,616
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△199	△199

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**67,343**	**49,843**	**1,015**	**1,015**
	買建	**64,155**	**46,655**	**△955**	**△955**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**60**	**60**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,923,400	1,487,704	△588
	受取変動・支払固定		1,239,085	1,172,805	△25,769
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			（注）3
	受取固定・支払変動		―	―	
	受取変動・支払固定		600	400	
合計			―	―	△26,357

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,494,651**	**796,511**	**1,461**
	受取変動・支払固定		**1,469,681**	**1,392,602**	**△37,909**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		**－**	**－**	**（注）3**
	受取変動・支払固定		**200**	**－**	
合計			**－**	**－**	**△36,448**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,495,792	837,237	△26,721
	為替予約				
	売建		10,415	－	358
	買建		39,576	－	△172
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		37,879	－	943
	買建		－	－	－
合計			－	－	△25,592

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**1,557,814**	**955,752**	**△24,756**
	為替予約				
	売建		**15,962**	**－**	**△45**
	買建		**17,877**	**－**	**63**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		**69,961**	**－**	**△391**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△25,128**

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
　当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
　個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務
　法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務
　証券代行事業：証券代行サービス業務
　不動産事業：不動産事業サービス業務
　受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務
　マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

（報告セグメントの変更に関する事項）
　当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当連結会計年度より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。
　なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法
　報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。
　実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。
　なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

（報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更）
　当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理（市場実勢価格）の取り扱いによる算定方法に変更しております。
　なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2017年度							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	193,723	183,449	35,985	53,813	169,773	54,426	14,578	705,751
総経費	△166,719	△66,787	△18,494	△24,011	△110,596	△15,051	△33,531	△435,192
実質業務純益	27,004	116,661	17,491	29,801	59,177	39,375	△18,953	270,558

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年度							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	**199,892**	**193,892**	**37,031**	**54,388**	**172,188**	**45,683**	**19,591**	**722,669**
総経費	△168,949	△70,463	△18,613	△24,235	△109,123	△15,317	△33,732	△440,435
実質業務純益	**30,943**	**123,428**	**18,417**	**30,152**	**63,065**	**30,365**	△14,140	**282,233**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2017年度
	金額
実質業務純益	270,558
その他経常収益	109,583
その他経常費用	△109,738
その他調整	△37,742
経常利益	232,661

（単位：百万円）

	2018年度
	金額
実質業務純益	**282,233**
その他経常収益	**70,108**
その他経常費用	**△61,099**
その他調整	**△34,831**
経常利益	**256,411**

損益の状況

業務部門別収支

（単位：百万円）

種類	2017年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	115,447	―	14,856	100,591
資金運用収支	198,860	39,999	58,802	180,057
うち資金運用収益	344,132	161,496	79,499	426,129
うち資金調達費用	145,271	121,496	20,696	246,071
役務取引等収支	274,592	30,633	△4,680	309,906
うち役務取引等収益	407,568	37,091	46,778	397,881
うち役務取引等費用	132,975	6,458	51,459	87,974
特定取引収支	10,051	370	386	10,035
うち特定取引収益	10,051	370	386	10,035
うち特定取引費用	―	―	―	―
その他業務収支	56,259	20,078	55	76,282
うちその他業務収益	274,807	32,429	511	306,725
うちその他業務費用	218,547	12,350	455	230,442

（単位：百万円）

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	**111,968**	**―**	**8,056**	**103,911**
資金運用収支	**322,951**	**9,113**	**196,903**	**135,161**
うち資金運用収益	**493,243**	**229,829**	**216,066**	**507,007**
うち資金調達費用	**170,291**	**220,716**	**19,162**	**371,845**
役務取引等収支	**274,180**	**32,283**	**1,351**	**305,112**
うち役務取引等収益	**411,495**	**39,851**	**48,479**	**402,867**
うち役務取引等費用	**137,314**	**7,568**	**47,127**	**97,755**
特定取引収支	**26,159**	**934**	**―**	**27,093**
うち特定取引収益	**26,149**	**944**	**―**	**27,093**
うち特定取引費用	**△9**	**9**	**―**	**―**
その他業務収支	**65,487**	**42,185**	**398**	**107,274**
うちその他業務収益	**307,692**	**49,752**	**517**	**356,927**
うちその他業務費用	**242,205**	**7,566**	**119**	**249,652**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2017年度

（1） 国内

（単位：百万円）

種類	2017年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	42,161,428	344,132	0.81%
うち貸出金	25,402,825	226,374	0.89
うち有価証券	5,992,663	131,249	2.19
うちコールローン及び買入手形	396,543	402	0.10
うち買現先勘定	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	105,781	8	0.00
うち預け金	11,106,365	4,397	0.03
資金調達勘定	52,411,564	145,271	0.27
うち預金	30,872,620	46,722	0.15
うち譲渡性預金	3,002,408	421	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,688,653	△584	△0.03
うち売現先勘定	707,099	8,021	1.13
うち債券貸借取引受入担保金	18,686	234	1.25
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	5,264,639	25,405	0.48

（注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高468,447百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2017年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,170,659	161,496	1.58%
うち貸出金	3,857,510	94,647	2.45
うち有価証券	835,922	15,597	1.86
うちコールローン及び買入手形	57,909	1,497	2.58
うち買現先勘定	72,278	1,295	1.79
うち債券貸借取引支払保証金	569,140	—	—
うち預け金	2,474,297	24,079	0.97
資金調達勘定	9,892,917	121,496	1.22
うち預金	4,512,425	49,847	1.10
うち譲渡性預金	3,713,000	41,912	1.12
うちコールマネー及び売渡手形	129,895	2,702	2.08
うち売現先勘定	636,074	8,383	1.31
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借用金	450,969	2,468	0.54

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高78,594百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2017年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	52,332,088	4,414,449	47,917,638	505,628	79,499	426,129	0.88%
うち貸出金	29,260,336	1,489,632	27,770,703	321,022	13,992	307,030	1.10
うち有価証券	6,828,585	2,152,520	4,676,065	146,846	64,322	82,524	1.76
うちコールローン及び買入手形	454,452	290,000	164,452	1,900	—	1,900	1.15
うち買現先勘定	72,278	—	72,278	1,295	—	1,295	1.79
うち債券貸借取引支払保証金	674,921	—	674,921	8	—	8	0.00
うち預け金	13,580,663	482,248	13,098,414	28,477	1,570	26,906	0.20
資金調達勘定	62,304,481	2,596,380	59,708,101	266,768	20,696	246,071	0.41
うち預金	35,385,046	240,496	35,144,550	96,570	805	95,764	0.27
うち譲渡性預金	6,715,409	199,600	6,515,809	42,334	—	42,334	0.64
うちコールマネー及び売渡手形	1,818,548	386,214	1,432,333	2,117	827	1,290	0.09
うち売現先勘定	1,343,173	—	1,343,173	16,404	—	16,404	1.22
うち債券貸借取引受入担保金	18,686	—	18,686	234	—	234	1.25
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	5,715,608	1,476,887	4,238,721	27,873	14,121	13,752	0.32

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高491,520百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

2018年度

(1) 国内

（単位：百万円）

種類	2018年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	43,569,947	493,243	1.13%
うち貸出金	25,848,645	245,611	0.95
うち有価証券	6,446,555	272,598	4.22
うちコールローン及び買入手形	410,621	228	0.05
うち買現先勘定	89,893	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	309,012	0	0.00
うち預け金	12,577,005	7,118	0.05
資金調達勘定	50,209,361	170,291	0.33
うち預金	30,152,056	44,190	0.14
うち譲渡性預金	2,714,373	357	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	743,251	△170	△0.02
うち売現先勘定	1,091,443	22,832	2.09
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	2,636	2.44
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	5,312,955	26,439	0.49

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高417,919百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

（単位：百万円）

種類	2018年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,875,332	229,829	1.93%
うち貸出金	4,066,922	127,796	3.14
うち有価証券	1,084,524	21,163	1.95
うちコールローン及び買入手形	37,923	1,295	3.41
うち買現先勘定	34,004	926	2.72
うち債券貸借取引支払保証金	445,505	―	―
うち預け金	2,541,666	37,946	1.49
資金調達勘定	11,696,458	220,716	1.88
うち預金	5,202,979	84,528	1.62
うち譲渡性預金	4,104,636	80,935	1.97
うちコールマネー及び売渡手形	181,263	4,376	2.41
うち売現先勘定	580,466	12,783	2.20
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―
うち借用金	589,907	3,650	0.61

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高115,029百万円を控除しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

種類	2018年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	55,445,279	4,528,772	50,916,507	723,073	216,066	507,007	0.99%
うち貸出金	29,915,567	1,755,388	28,160,179	373,408	13,060	360,348	1.27
うち有価証券	7,531,079	2,030,020	5,501,058	293,761	201,081	92,680	1.68
うちコールローン及び買入手形	448,545	193,333	255,212	1,523	―	1,523	0.59
うち買現先勘定	123,897	―	123,897	926	―	926	0.74
うち債券貸借取引支払保証金	754,518	―	754,518	0	―	0	0.00
うち預け金	15,118,672	549,922	14,568,749	45,065	1,924	43,140	0.29
資金調達勘定	61,905,820	2,699,681	59,206,138	391,007	19,162	371,845	0.62
うち預金	35,355,035	253,678	35,101,357	128,719	△73	128,792	0.36
うち譲渡性預金	6,819,009	199,200	6,619,809	81,292	―	81,292	1.22
うちコールマネー及び売渡手形	924,515	341,783	582,731	4,206	1,992	2,213	0.37
うち売現先勘定	1,671,910	―	1,671,910	35,615	―	35,615	2.13
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	―	107,793	2,636	―	2,636	2.44
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―	―
うち借用金	5,902,863	1,673,794	4,229,069	30,090	14,349	15,740	0.37

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高456,378百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

種類	2017年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	407,568	37,091	46,778	397,881
うち信託関連業務	110,028	―	6,960	103,068
うち預金・貸出業務	39,911	4,619	―	44,531
うち為替業務	1,407	389	―	1,797
うち証券関連業務	55,426	475	26,937	28,964
うち代理業務	14,518	19,097	3,627	29,988
うち保護預り・貸金庫業務	510	―	―	510
うち保証業務	15,227	259	3,886	11,600
役務取引等費用	132,975	6,458	51,459	87,974
うち為替業務	109	745	―	854

（単位：百万円）

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	411,495	39,851	48,479	402,867
うち信託関連業務	109,522	―	4,638	104,883
うち預金・貸出業務	39,890	6,363	―	46,253
うち為替業務	1,268	284	―	1,553
うち証券関連業務	46,361	442	25,602	21,201
うち代理業務	17,668	20,987	3,647	35,008
うち保護預り・貸金庫業務	500	―	―	500
うち保証業務	14,785	251	3,973	11,064
役務取引等費用	137,314	7,568	47,127	97,755
うち為替業務	△266	1,120	0	853

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

損益の状況

特定取引の状況

（単位：百万円）

種類	2017年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	10,051	370	386	10,035
うち商品有価証券収益	145	―	―	145
うち特定取引有価証券収益	46	66	―	112
うち特定金融派生商品収益	9,800	304	386	9,719
うちその他の特定取引収益	57	―	―	57
特定取引費用	―	―	―	―
うち商品有価証券費用	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	―	―	―	―
うち特定金融派生商品費用	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	―	―	―	―

（単位：百万円）

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	**26,149**	**944**	**―**	**27,093**
うち商品有価証券収益	**423**	**―**	**―**	**423**
うち特定取引有価証券収益	**583**	**―**	**―**	**583**
うち特定金融派生商品収益	**25,077**	**944**	**―**	**26,022**
うちその他の特定取引収益	**64**	**―**	**―**	**64**
特定取引費用	**△9**	**9**	**―**	**―**
うち商品有価証券費用	**―**	**―**	**―**	**―**
うち特定取引有価証券費用	**△9**	**9**	**―**	**―**
うち特定金融派生商品費用	**―**	**―**	**―**	**―**
うちその他の特定取引費用	**―**	**―**	**―**	**―**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

（単位：百万円）

種類	2017年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	344,980	125,919	107,604	363,294
うち商品有価証券	18,868	—	—	18,868
うち商品有価証券派生商品	162	—	—	162
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	526	22	—	549
うち特定金融派生商品	174,816	125,896	—	300,712
うちその他の特定取引資産	150,606	—	107,604	43,001
特定取引負債	150,020	116,128	—	266,148
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	25	—	—	25
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△25	30	—	4
うち特定金融派生商品	150,020	116,097	—	266,118
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

（単位：百万円）

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	**428,162**	**115,424**	**88,608**	**454,978**
うち商品有価証券	**106,883**	**—**	**—**	**106,883**
うち商品有価証券派生商品	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**525**	**11**	**—**	**537**
うち特定金融派生商品	**175,839**	**115,412**	**—**	**291,252**
うちその他の特定取引資産	**144,914**	**—**	**88,608**	**56,305**
特定取引負債	**153,271**	**105,500**	**—**	**258,771**
うち売付商品債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券派生商品	**35**	**—**	**—**	**35**
うち特定取引売付債券	**—**	**—**	**—**	**—**
うち特定取引有価証券派生商品	**42**	**12**	**—**	**55**
うち特定金融派生商品	**153,193**	**105,487**	**—**	**258,681**
うちその他の特定取引負債	**—**	**—**	**—**	**—**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

（単位：百万円）

種類	2018年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	32,226,134	5,381,282	255,577	37,351,839
うち流動性預金	14,442,742	416,160	221,593	14,637,309
うち定期性預金	16,478,399	4,964,773	32,827	21,410,345
うちその他	1,304,992	347	1,156	1,304,183
譲渡性預金	2,802,476	3,956,459	195,600	6,563,336
総合計	35,028,611	9,337,741	451,177	43,915,175

（単位：百万円）

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	**26,681,308**	**5,426,594**	**204,330**	**31,903,572**
うち流動性預金	**9,300,063**	**445,921**	**168,224**	**9,577,759**
うち定期性預金	**16,195,515**	**4,980,409**	**35,611**	**21,140,313**
うちその他	**1,185,729**	**262**	**493**	**1,185,498**
譲渡性預金	**2,495,074**	**4,051,148**	**217,600**	**6,328,622**
総合計	**29,176,383**	**9,477,742**	**421,930**	**38,232,195**

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

業種別	2018年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,443,477	100.00%
製造業	2,509,550	10.27
農業，林業	5,723	0.02
漁業	32	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	6,420	0.02
建設業	121,718	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	1,048,153	4.29
情報通信業	436,766	1.79
運輸業，郵便業	1,112,455	4.55
卸売業，小売業	1,179,797	4.83
金融業，保険業	1,909,214	7.81
不動産業	3,468,037	14.19
物品賃貸業	839,580	3.43
地方公共団体	45,784	0.19
その他	11,760,241	48.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,747,076	100.00%
政府等	2,470	0.06
金融機関	240,092	6.41
その他	3,504,512	93.53
合計	28,190,553	

（単位：百万円）

業種別	2019年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,931,585	100.00%
製造業	2,689,194	10.79
農業，林業	5,303	0.02
漁業	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	25,519	0.10
建設業	120,759	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147,852	4.60
情報通信業	379,191	1.52
運輸業，郵便業	1,170,762	4.70
卸売業，小売業	1,259,123	5.05
金融業，保険業	1,611,897	6.47
不動産業	3,506,458	14.06
物品賃貸業	961,516	3.86
地方公共団体	40,647	0.16
その他	12,013,356	48.19
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,094,134	100.00%
政府等	2,508	0.06
金融機関	170,491	4.16
その他	3,921,135	95.78
合計	29,025,720	

（注）「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

（2）特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

（単位：百万円）

種類	2018年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	156,664	203,969	―	360,634
地方債	7,284	―	―	7,284
社債	668,943	―	70,526	598,416
株式	3,499,763	28,791	1,858,019	1,670,535
その他の証券	2,510,266	610,951	220,444	2,900,773
合計	6,842,923	843,712	2,148,991	5,537,643

（単位：百万円）

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	135,407	284,964	―	420,371
地方債	8,764	―	―	8,764
社債	677,597	―	64,164	613,432
株式	3,298,287	28,792	1,738,461	1,588,618
その他の証券	2,468,361	830,737	170,781	3,128,316
合計	6,588,417	1,144,494	1,973,407	5,759,504

（注）1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	6,010	**7,096**
延滞債権額	47,560	**70,358**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	24,013	**23,255**
合計	77,584	**100,710**
信託勘定		
破綻先債権額	—	**—**
延滞債権額	842	**722**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	48	**41**
合計	890	**763**
銀信合算		
総合計	78,475	**101,474**
貸出金残高		
銀行勘定	28,190,553	**29,025,720**
信託勘定	36,220	**30,967**

（注）部分直接償却（2018年3月末10,327百万円、2019年3月末12,989百万円）後の計数。

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業収益	59,918	59,926	58,218	57,301	**123,149**
営業費用	2,368	2,315	2,035	3,071	**3,341**
営業利益	57,550	57,611	56,183	54,230	**119,808**
営業外収益	428	2,615	5,165	6,785	**7,709**
営業外費用	6,810	9,722	10,971	11,678	**11,327**
経常利益	51,168	50,504	50,378	49,337	**116,190**
当期純利益	51,173	50,503	50,376	49,333	**127,717**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**
発行済株式総数（普通株式）(注)	3,903,486千株	3,903,486千株	390,348千株	390,348千株	**390,348千株**
発行済株式総数（第七種優先株式）	－千株	－千株	－千株	－千株	**－千株**
純資産額	1,503,048	1,493,582	1,487,288	1,479,082	**1,548,721**
総資産額	1,654,043	1,824,180	1,968,108	2,076,512	**2,203,492**
1株当たり配当額（普通株式）(注)	12.00円	13.00円	130.00円	130.00円	**140.00円**
1株当たり配当額（第七種優先株式）	21.15円	－円	－円	－円	**－円**
配当性向	95.68%	99.15%	98.78%	100.45%	**41.53%**
従業員数	39人	35人	39人	91人	**146人**

（注）2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度については1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	1,775	**2,110**
有価証券 (注)1	53,000	**100,000**
前払費用	57	**183**
未収還付法人税等	14,549	**28,924**
その他 (注)1	2,159	**2,457**
流動資産合計	71,542	**133,676**
固定資産		
有形固定資産	0	**0**
工具、器具及び備品	0	**0**
無形固定資産	0	**0**
ソフトウエア	0	**0**
投資その他の資産	2,004,969	**2,069,815**
投資有価証券	652	**652**
関係会社株式	1,494,222	**1,447,538**
関係会社長期貸付金	510,000	**610,000**
繰延税金資産	―	**11,530**
その他	94	**94**
固定資産合計	2,004,970	**2,069,816**
資産合計	2,076,512	**2,203,492**
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,787	**2,803**
未払法人税等	4	**4**
賞与引当金	135	**174**
役員賞与引当金	49	**49**
その他 (注)1	143	**129**
流動負債合計	3,119	**3,161**
固定負債		
社債 (注)1,2	584,300	**641,600**
長期借入金 (注)3	10,000	**10,000**
その他	10	**10**
固定負債合計	594,310	**651,610**
負債合計	597,429	**654,771**
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金		
資本準備金	702,933	**702,933**
その他資本剰余金	338,540	**338,540**
資本剰余金合計	1,041,473	**1,041,473**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,424	**295,798**
利益剰余金合計	217,424	**295,798**
自己株式	△42,224	**△51,222**
株主資本合計	1,478,282	**1,547,658**
新株予約権	799	**1,062**
純資産合計	1,479,082	**1,548,721**
負債純資産合計	2,076,512	**2,203,492**

損益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	55,512	**121,832**
関係会社受入手数料 (注)1	1,788	**1,317**
営業収益合計	57,301	**123,149**
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	3,071	**3,341**
営業費用合計	3,071	**3,341**
営業利益	54,230	**119,808**
営業外収益		
受取利息 (注)1	6,522	**7,628**
有価証券利息 (注)1	0	**0**
受取手数料 (注)1	147	**28**
その他 (注)1	115	**52**
営業外収益合計	6,785	**7,709**
営業外費用		
支払利息	76	**76**
社債利息 (注)1	10,498	**10,275**
その他 (注)1	1,102	**974**
営業外費用合計	11,678	**11,327**
経常利益	49,337	**116,190**
税引前当期純利益	49,337	**116,190**
法人税、住民税及び事業税	4	**4**
法人税等調整額	―	**△11,530**
法人税等合計	4	**△11,526**
当期純利益	49,333	**127,717**

財務諸表

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	217,690	217,690
当期変動額						
剰余金の配当					△49,599	△49,599
当期純利益					49,333	49,333
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	0	0	△266	△266
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△34,061	1,486,710	577	1,487,288
当期変動額				
剰余金の配当		△49,599		△49,599
当期純利益		49,333		49,333
自己株式の取得	△8,184	△8,184		△8,184
自己株式の処分	22	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			222	222
当期変動額合計	△8,162	△8,427	222	△8,205
当期末残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082

（単位：百万円）

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当期変動額						
剰余金の配当					△49,343	△49,343
当期純利益					127,717	127,717
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△0	△0	78,374	78,374
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当期変動額				
剰余金の配当		△49,343		△49,343
当期純利益		127,717		127,717
自己株式の取得	△9,033	△9,033		△9,033
自己株式の処分	35	35		35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			262	262
当期変動額合計	△8,998	69,375	262	69,638
当期末残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721

財務諸表

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

当社は、2019年4月1日より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	104,568百万円
短期金銭債務	422百万円
長期金銭債務	41,600百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	641,600百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	600,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	123,149百万円
営業費用	143百万円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	7,658百万円
営業外費用	2,903百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,338百万円
報酬・委託費	306百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,413,453百万円
関連会社株式	34,084百万円
合計	1,447,538百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	14,323百万円
その他	223百万円
繰延税金資産小計	14,547百万円
評価性引当額	△3,016百万円
繰延税金資産合計	11,530百万円
繰延税金資産の純額	11,530百万円

（注）『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、前事業年度の子会社株式に係る繰延税金資産及び評価性引当額の金額の一部を同基準第32項に従い同額減額しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△32.06%
評価性引当額等の増減	△8.49%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.92%

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的とするもの

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	5,000千株（上限）
③ 株式の取得価額の総額	160億円（上限）
④ 取得期間	2019年5月16日～2019年8月30日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	11,000千株及び上記（2）により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2019年9月20日

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
連結業務粗利益（注）1	676,873	**678,554**
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（676,873）	**（678,554）**
資金関連利益	193,315	**154,061**
資金利益	180,057	**135,161**
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	13,257	**18,899**
手数料関連利益	397,240	**390,124**
役務取引等利益	309,906	**305,112**
その他信託報酬	87,333	**85,011**
特定取引利益	10,035	**27,093**
その他業務利益	76,282	**107,274**
うち外国為替売買損益	46,646	**96,385**
うち国債等債券関係損益	△5,694	**△3,417**
うち金融派生商品損益	9,144	**△10,150**
経費（除く臨時処理分）	△432,924	**△427,853**
（除くのれん償却）	（△423,455）	**（△418,384）**
人件費	△197,406	**△189,899**
物件費	△217,780	**△221,613**
税金	△17,737	**△16,340**
一般貸倒引当金繰入額	―	**20,637**
信託勘定不良債権処理額	―	**―**
銀行勘定不良債権処理額	△5,122	**△25,531**
貸出金償却	△4,538	**△4,395**
個別貸倒引当金繰入額	―	**△20,846**
債権売却損	△584	**△288**
貸倒引当金戻入益	5,292	**―**
償却債権取立益	2,818	**1,908**
株式等関係損益	6,357	**13,709**
うち株式等償却	△44	**△3,479**
持分法による投資損益	5,781	**5,967**
その他	△26,415	**△10,981**
経常利益	232,661	**256,411**
特別損益	6,161	**△15,070**
うち固定資産処分損益	14,038	**715**
うち固定資産減損損失	△7,876	**△15,786**
税金等調整前当期純利益	238,822	**241,340**
法人税等合計	△73,075	**△60,599**
法人税、住民税及び事業税	△57,646	**△67,714**
法人税等調整額	△15,429	**7,114**
当期純利益	165,746	**180,741**
非支配株主に帰属する当期純利益	△11,760	**△6,851**
親会社株主に帰属する当期純利益	153,986	**173,889**

与信関係費用	2,988	**△2,984**
連結実質業務純益（注）2	270,558	**282,233**

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
業務粗利益	426,852	**467,337**
（業務粗利益（信託勘定償却後））	（426,852）	**（467,337）**
資金関連利益	176,579	**172,701**
資金利益	163,321	**153,801**
国内資金利益	143,430	**171,735**
国際資金利益	19,891	**△17,934**
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	13,257	**18,899**
手数料関連利益	190,285	**186,384**
役務取引等利益	108,672	**104,311**
その他信託報酬	81,612	**82,072**
特定取引利益	10,421	**27,926**
その他業務利益	49,566	**80,325**
うち外国為替売買損益	45,346	**95,183**
うち国債等債券関係損益	△5,750	**△3,847**
うち金融派生商品損益	9,464	**△11,321**
経費（除く臨時処理分）	△237,099	**△235,855**
人件費	△109,584	**△107,264**
物件費	△114,831	**△116,149**
税金	△12,683	**△12,441**
実質業務純益	189,752	**231,482**
（除く国債等債券関係損益）	（195,503）	**（235,330）**
一般貸倒引当金繰入額	―	**―**
信託勘定不良債権処理額	―	**―**
業務純益	189,752	**231,482**
臨時損益	△16,784	**△22,388**
銀行勘定不良債権処理額	△1,635	**△1,469**
貸出金償却	△1,539	**△1,180**
個別貸倒引当金繰入額	―	**―**
債権売却損	△96	**△288**
貸倒引当金戻入益	7,809	**2,268**
償却債権取立益	849	**1,153**
株式等関係損益	5,985	**△12,089**
うち株式等償却	△36	**△25,583**
その他の臨時損益	△29,793	**△12,251**
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△16,312	**△3,345**
うち偶発損失引当金繰入額	3,145	**1,162**
うち組合等出資金損失	△2,140	**△2,898**
うち株式関連派生商品損益	△2,432	**△2,371**
経常利益	172,967	**209,094**
特別損益	△8,312	**△4,284**
固定資産処分損益	△534	**1,032**
固定資産減損損失	△7,778	**△5,317**
税引前当期純利益	164,655	**204,810**
法人税等合計	△46,675	**△56,148**
法人税、住民税及び事業税	△36,227	**△45,926**
法人税等調整額	△10,448	**△10,222**
当期純利益	117,980	**148,661**

与信関係費用	7,022	**1,952**
経費率（OHR）	55.55%	**50.47%**

信託業務の状況

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。

2017年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2018年度の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
貸出金	1,306,319	**1,445,195**
有価証券	111,014,187	**1,253,465**
投資信託有価証券	49,134,666	**—**
投資信託外国投資	26,155,659	**—**
信託受益権	726,548	**160,593,574**
受託有価証券	19,411,005	**23,123**
金銭債権	26,591,821	**19,475,082**
有形固定資産	14,717,476	**15,722,230**
無形固定資産	205,595	**217,971**
その他債権	8,860,410	**6,717,177**
コールローン	4,388,669	**—**
銀行勘定貸	11,070,725	**5,408,009**
現金預け金	11,424,977	**494,234**
合計	285,008,064	**211,350,067**

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
金銭信託	35,660,283	**32,877,994**
年金信託	13,720,536	**13,113,501**
財産形成給付信託	17,930	**18,865**
投資信託	74,634,230	**74,389,341**
金銭信託以外の金銭の信託	23,687,206	**27,349,339**
有価証券の信託	19,411,004	**19,914,130**
金銭債権の信託	20,748,468	**19,592,309**
土地及びその定着物の信託	89,431	**77,297**
包括信託	97,038,972	**24,017,287**
合計	285,008,064	**211,350,067**

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月末現在	2018年度 2019年3月末現在
貸出金	36,220	**30,967**
有価証券	29	**29**
その他	5,038,498	**5,261,076**
合計	5,074,748	**5,292,073**

負債

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月末現在	2018年度 2019年3月末現在
元本	5,074,307	**5,291,601**
債権償却準備金	89	**81**
その他	351	**390**
合計	5,074,748	**5,292,073**

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	**—**
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	**—**
合計	—	—	—	—	**—**
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	**261,608**

発行済み株式数の内容

（2019年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	390,348,640	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

（2019年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	182	1,188,707	30.56
金融商品取引業者	44	166,283	4.27
その他の法人	1,897	623,303	16.02
外国法人等			
（個人以外）	805	1,573,495	40.45
（個人）	35	479	0.01
個人・その他	44,837	337,999	8.69
計	47,800	3,890,266	100.00
単元未満株式の状況		1,322,040株	

（注）1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式11,751,722株は「個人・その他」に117,517単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主（上位10社）

（2019年3月31日現在）

順位	株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）(注)2
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23,369,000	6.17
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,130,200	5.84
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	11,013,500	2.90
4	JP MORGAN CHASE BANK 385151	7,902,823	2.08
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	7,605,200	2.00
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,924,800	1.82
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,394,335	1.68
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	5,706,300	1.50
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	5,209,003	1.37
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	5,073,500	1.34

（注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、当社が保有している自己株式11,751,722株は含まれておりません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結	
主な業績指標	74
連結財務諸表	75
金融商品関係	89
有価証券関係	96
金銭の信託関係	99
その他有価証券評価差額金	100
デリバティブ取引関係	101
セグメント情報	108
リスク管理債権の状況	109
金融再生法に基づく資産区分の状況	109
単体	
主な業績指標	110
財務諸表	111
有価証券関係	120
金銭の信託関係	124
その他有価証券評価差額金	125
デリバティブ取引関係	126
損益の状況	133
銀行業務の状況	138
信託業務の状況	146
総資金量	151
併営業務等の状況	152
貸倒引当金等の状況	153
リスク管理債権の状況	154
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	154
資本・株式の状況	155

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	1,184,096	1,163,628	1,244,658	1,333,477	**1,450,257**
資金運用収益	370,428	373,463	389,888	431,598	**511,540**
信託報酬	99,231	100,175	94,289	94,624	**100,301**
連結経常費用	909,055	921,146	1,066,991	1,107,131	**1,198,912**
資金調達費用	127,885	143,065	165,813	246,248	**372,068**
連結経常利益	275,040	242,481	177,667	226,345	**251,344**
親会社株主に帰属する当期純利益	153,203	140,749	113,141	155,875	**161,545**
連結包括利益	491,989	36,020	151,840	232,204	**79,333**
連結純資産額	2,568,141	2,542,469	2,633,005	2,717,588	**2,499,879**
連結総資産額	44,070,299	51,613,282	52,540,547	54,810,805	**56,941,609**
1株当たり純資産額	1,419.86円	1,404.45円	1,457.73円	1,537.23円	**1,472.33円**
1株当たり当期純利益	90.11円	84.05円	67.56円	93.08円	**96.47円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	ー円	ー円	ー円	ー円	**ー円**
預金残高	25,057,728	26,577,818	29,215,433	29,537,135	**31,930,697**
貸出金残高	25,534,790	26,740,793	27,982,411	28,000,640	**29,022,792**
有価証券残高	4,668,534	4,815,901	5,068,155	5,523,148	**5,692,564**
信託財産額 (注)2	152,664,958	174,908,223	188,467,733	201,698,118	**211,350,067**
連結普通株式等Tier1比率	10.16%	11.31%	10.76%	10.85%	**10.59%**
連結Tier1比率	10.68%	12.66%	12.67%	12.87%	**12.39%**
連結総自己資本比率	14.85%	16.09%	15.58%	15.45%	**15.02%**

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	15,661,926	**16,042,864**
コールローン及び買入手形	92,951	**50,124**
買現先勘定	63,531	**158,734**
債券貸借取引支払保証金	624,048	**759,812**
買入金銭債権	955,938	**1,082,650**
特定取引資産 (注) 2,8	363,294	**454,978**
金銭の信託	1,357	**1,393**
有価証券 (注) 1,2,8,15	5,523,148	**5,692,564**
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	28,000,640	**29,022,792**
外国為替	25,554	**36,936**
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	677,238	**653,447**
その他資産 (注) 8	1,826,996	**1,986,352**
有形固定資産 (注) 11,12	221,961	**219,309**
建物	72,597	**73,759**
土地 (注) 10	126,297	**118,008**
リース資産	4,713	**4,493**
建設仮勘定	88	**231**
その他の有形固定資産	18,264	**22,817**
無形固定資産	178,131	**152,896**
ソフトウエア	84,971	**81,585**
のれん	84,537	**63,091**
リース資産	2	**0**
その他の無形固定資産	8,620	**8,219**
退職給付に係る資産	162,960	**138,909**
繰延税金資産	25,098	**30,606**
支払承諾見返	508,930	**557,007**
貸倒引当金	△102,903	**△99,770**
資産の部合計	54,810,805	**56,941,609**
（負債の部）		
預金 (注) 8	29,537,135	**31,930,697**
譲渡性預金	6,616,336	**6,428,622**
コールマネー及び売渡手形	436,931	**72,793**
売現先勘定 (注) 8	1,454,855	**1,603,191**
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	41,299	**104,767**
特定取引負債	266,148	**258,771**
借用金 (注) 8,13	4,870,083	**4,623,801**
外国為替	1,984	**457**
短期社債	1,062,869	**1,472,786**
社債 (注) 14	969,966	**777,834**
信託勘定借	5,172,463	**5,408,009**
その他負債	919,098	**993,243**
賞与引当金	16,023	**17,161**
役員賞与引当金	276	**294**
退職給付に係る負債	13,048	**13,470**
ポイント引当金	18,457	**18,282**
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	**5,250**
偶発損失引当金	4,628	**3,465**
繰延税金負債	176,113	**148,972**
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,016	**2,847**
支払承諾	508,930	**557,007**
負債の部合計	52,093,216	**54,441,730**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	455,988	**391,397**
利益剰余金	1,266,419	**1,307,578**
株主資本合計	2,064,444	**2,041,013**
その他有価証券評価差額金	531,047	**481,923**
繰延ヘッジ損益	△22,773	**△36,833**
土地再評価差額金 (注) 10	△1,412	**△2,345**
為替換算調整勘定	2,166	**4,394**
退職給付に係る調整累計額	677	**△22,665**
その他の包括利益累計額合計	509,704	**424,472**
非支配株主持分	143,439	**34,393**
純資産の部合計	2,717,588	**2,499,879**
負債及び純資産の部合計	54,810,805	**56,941,609**

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	1,333,477	**1,450,257**
信託報酬	94,624	**100,301**
資金運用収益	431,598	**511,540**
貸出金利息	310,083	**363,275**
有価証券利息配当金	82,503	**92,672**
コールローン利息及び買入手形利息	1,900	**1,522**
買現先利息	1,295	**926**
債券貸借取引受入利息	5	**0**
預け金利息	29,347	**44,755**
その他の受入利息	6,463	**8,387**
役務取引等収益	380,132	**383,437**
特定取引収益	10,035	**27,926**
その他業務収益	306,724	**357,080**
その他経常収益	110,361	**69,971**
貸倒引当金戻入益	5,289	**—**
償却債権取立益	2,818	**1,908**
その他の経常収益 (注)1	102,252	**68,062**
経常費用	1,107,131	**1,198,912**
資金調達費用	246,248	**372,068**
預金利息	95,756	**128,785**
譲渡性預金利息	42,334	**81,292**
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,290	**2,213**
売現先利息	16,404	**35,615**
債券貸借取引支払利息	234	**2,636**
借用金利息	20,197	**23,291**
短期社債利息	4,815	**23,343**
社債利息	16,888	**16,449**
その他の支払利息	48,325	**58,439**
役務取引等費用	104,778	**109,242**
その他業務費用	230,440	**250,699**
営業経費 (注)2	419,102	**407,483**
その他経常費用	106,562	**59,419**
貸倒引当金繰入額	—	**226**
その他の経常費用 (注)3	106,562	**59,193**
経常利益	226,345	**251,344**
特別利益	17,364	**1,579**
固定資産処分益	17,364	**1,579**
特別損失	8,941	**17,391**
固定資産処分損	1,064	**573**
減損損失	7,876	**16,817**
税金等調整前当期純利益	234,768	**235,533**
法人税、住民税及び事業税	55,739	**64,849**
法人税等調整額	15,591	**5,103**
法人税等合計	71,330	**69,952**
当期純利益	163,437	**165,580**
非支配株主に帰属する当期純利益	7,561	**4,035**
親会社株主に帰属する当期純利益	155,875	**161,545**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
当期純利益	163,437	**165,580**
その他の包括利益 (注)1	68,766	**△86,246**
その他有価証券評価差額金	39,248	**△50,857**
繰延ヘッジ損益	△2,491	**△13,417**
為替換算調整勘定	2,501	**628**
退職給付に係る調整額	30,164	**△23,373**
持分法適用会社に対する持分相当額	△657	**772**
包括利益	232,204	**79,333**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	224,535	**75,391**
非支配株主に係る包括利益	7,668	**3,942**

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△55,360	△91,379
親会社株主に帰属する当期純利益			155,875	155,875
分割型の会社分割による減少		—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取崩			345	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△36,051	100,861	64,809
当期末残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005
当期変動額								
剰余金の配当								△91,379
親会社株主に帰属する当期純利益								155,875
分割型の会社分割による減少								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△32
土地再評価差額金の取崩								345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,126	△1,728	△345	2,145	30,115	68,313	△48,539	19,773
当期変動額合計	38,126	△1,728	△345	2,145	30,115	68,313	△48,539	84,583
当期末残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588

（次頁へ続く）

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△121,320	△167,353
親会社株主に帰属する当期純利益			161,545	161,545
分割型の会社分割による減少		△18,540		△18,540
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			933	933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	△64,590	41,158	△23,431
当期末残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588
当期変動額								
剰余金の配当								△167,353
親会社株主に帰属する当期純利益								161,545
分割型の会社分割による減少								△18,540
連結子会社株式の取得による持分の増減								△17
土地再評価差額金の取崩								933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045	△194,277
当期変動額合計	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045	△217,709
当期末残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,768	**235,533**
減価償却費	28,319	**32,470**
減損損失	7,876	**16,817**
のれん償却額	9,968	**9,968**
持分法による投資損益（△は益）	△5,781	**△5,978**
貸倒引当金の増減（△）	△12,891	**△3,132**
賞与引当金の増減額（△は減少）	294	**1,138**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	**17**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△27,851	**27,395**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,928	**935**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	938	**△175**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△35	**1,702**
偶発損失引当金の増減（△）	△3,145	**△1,162**
資金運用収益	△431,598	**△511,540**
資金調達費用	246,248	**372,068**
有価証券関係損益（△）	△396	**△8,915**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△70	**△72**
為替差損益（△は益）	53,813	**△38,601**
固定資産処分損益（△は益）	△16,299	**△1,006**
特定取引資産の純増（△）減	133,269	**△91,683**
特定取引負債の純増減（△）	△100,730	**△7,376**
貸出金の純増（△）減	△14,672	**△1,018,847**
預金の純増減（△）	329,059	**2,398,945**
譲渡性預金の純増減（△）	△772,281	**△187,713**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	931,928	**△326,251**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	112,154	**334,589**
コールローン等の純増（△）減	△57,294	**△179,128**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△159,092	**△135,764**
コールマネー等の純増減（△）	483,959	**△215,448**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	27,600	**63,468**
外国為替（資産）の純増（△）減	△9,364	**△11,382**
外国為替（負債）の純増減（△）	1,748	**△1,526**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△9,430	**23,791**
短期社債（負債）の純増減（△）	158,620	**409,917**
普通社債発行及び償還による増減（△）	△14,128	**△192,132**
信託勘定借の純増減（△）	1,198,840	**235,545**
資金運用による収入	419,657	**520,473**
資金調達による支出	△249,546	**△361,651**
その他	△84,057	**△201,676**
小計	2,412,342	**1,183,608**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△42,860	**△70,244**
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,481	**1,113,363**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,250,600	**△6,084,792**
有価証券の売却による収入	5,436,327	**4,399,149**
有価証券の償還による収入	1,038,214	**1,543,239**
金銭の信託の減少による収入	150	**－**
有形固定資産の取得による支出	△9,936	**△12,368**
有形固定資産の売却による収入	25,059	**2,645**
無形固定資産の取得による支出	△18,557	**△24,719**
無形固定資産の売却による収入	68	**－**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,536	**△11,178**
持分法適用関連会社株式の売却による収入	961	**－**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,848	**△188,024**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	**100,000**
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	**△20,000**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	**－**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	**△47**
非支配株主への払戻による支出	△50,170	**△110,000**
配当金の支払額	△91,379	**△167,353**
非支配株主への配当金の支払額	△5,699	**△2,648**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,362	**△200,049**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,876	**△7,226**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,504,394	**718,064**
現金及び現金同等物の期首残高	11,856,847	**13,361,241**
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	**△2,537**
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	13,361,241	**14,076,767**

連結財務諸表

注記事項（2018年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　55社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）Limited

（連結の範囲の変更）

SMTP OCEAN PTE. LTD.は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか1社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったSumitomo Mitsui Trust International Limitedは、当社の資産運用機能の分割に伴い三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　27社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

カーディフ生命保険株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	5社
11月末日	1社
12月末日	6社
3月末日	39社

（2）4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルIIIの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、期末時価が連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　3年～60年
その他　　2年～20年
(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,877百万円であります。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(13) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は58百万円（税効果額控除前）であります。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」

連結財務諸表

（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

（15）のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

（16）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（17）消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、2019年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	108,170百万円
出資金	43,364百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	109,732百万円
再貸付けに供している有価証券	1,400,284百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	26,550百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,096百万円
延滞債権額	70,358百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,255百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,710百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,709百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	31,497百万円
有価証券	745,379百万円
貸出金	5,022,262百万円
リース債権及びリース投資資産	59,711百万円
その他資産	359,914百万円
計	6,218,765百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,943百万円
売現先勘定	787,052百万円
債券貸借取引受入担保金	104,767百万円
借用金	2,751,266百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	396,037百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	5,752百万円
保証金	26,621百万円
金融商品等差入担保金	609,432百万円
現先取引差入担保金	11,067百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,344,898百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,098,841百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

611百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 173,813百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 28,822百万円

（当該連結会計年度の圧縮記帳額 —百万円）

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	660,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	610,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 300,593百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

88,611百万円

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,291,601百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 44,237百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 159,160百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 30,620百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△66,690百万円
組替調整額	△5,844百万円
税効果調整前	△72,535百万円
税効果額	21,678百万円
その他有価証券評価差額金	△50,857百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△55,594百万円
組替調整額	36,309百万円
税効果調整前	△19,285百万円
税効果額	5,867百万円
繰延ヘッジ損益	△13,417百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	628百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	628百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	628百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△37,173百万円
組替調整額	3,483百万円
税効果調整前	△33,690百万円
税効果額	10,316百万円
退職給付に係る調整額	△23,373百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	406百万円
組替調整額	366百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	772百万円
その他の包括利益合計	△86,246百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—

連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,296	27.05	2018年3月31日	2018年6月29日
		46,033	27.49	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	76,023	45.40	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

①金銭による配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年3月31日	2019年6月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年3月31日	2019年6月28日

②金銭以外による配当支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（注）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	—	2019年3月31日	2019年7月1日

（注） 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,042,864百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△1,966,096百万円
現金及び現金同等物	14,076,767百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,654百万円
1年超	22,356百万円
合計	26,010百万円

（貸手側）

1年内	3,003百万円
1年超	11,279百万円
合計	14,282百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	465,406
勤務費用	14,192
利息費用	2,337
数理計算上の差異の発生額	688
退職給付の支払額	△18,095
過去勤務費用の発生額	△176
退職給付債務の期末残高	464,353

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	615,318
期待運用収益	26,844
数理計算上の差異の発生額	△36,661
事業主からの拠出額	633
退職給付の支払額	△16,342
年金資産の期末残高	589,793

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	452,344
年金資産	△589,793
	△137,448
非積立型制度の退職給付債務	12,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△125,439
退職給付に係る負債	13,470
退職給付に係る資産	△138,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△125,439

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	14,192
利息費用	2,337
期待運用収益	△26,844
数理計算上の差異の費用処理額	3,480
過去勤務費用の費用処理額	2
その他	608
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,223

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	178
数理計算上の差異	△33,869
合計	△33,690

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△165
未認識数理計算上の差異	32,850
合計	32,684

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	59%
現金及び預金	2%
その他	12%
合計	100%

（注） 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,006百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	2009年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員　271
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　19,724,100株
付与日	2010年2月8日
権利確定条件	2012年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで

	2009年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員　48
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　1,702,800株
付与日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで

	2011年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員　186
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　6,101,700株
付与日	2011年10月7日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで

	2016年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員　16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　4,437,000株
付与日	2016年7月15日
権利確定条件	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

連結財務諸表

	2016年度ストック・オプション（2）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員　31
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで

	2017年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員　36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式　4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から2028年4月30日まで

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	2009年度ストック・オプション（1）
付与日	2010年2月8日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,494,900
付与	—
失効	323,400
権利確定	—
未確定残	1,171,500
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	2009年度ストック・オプション（2）
付与日	2010年8月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	108,900
付与	—
失効	33,000
権利確定	—
未確定残	75,900
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	2011年度ストック・オプション（1）
付与日	2011年10月7日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	2,686,200
付与	—
失効	630,300
権利確定	—
未確定残	2,055,900
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	2016年度ストック・オプション（1）
付与日	2016年7月15日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	3,618,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	3,618,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	2016年度ストック・オプション（2）
付与日	2017年4月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	3,877,000
付与	—
失効	66,000
権利確定	—
未確定残	3,811,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	4,422,000
失効	66,000
権利確定	—
未確定残	4,356,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	2009年度ストック・オプション（1）
付与日	2010年2月8日
権利行使価格（円）	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	2009年度ストック・オプション（2）
付与日	2010年8月20日
権利行使価格（円）	625
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	2011年度ストック・オプション（1）
付与日	2011年10月7日
権利行使価格（円）	737（注）3
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	2016年度ストック・オプション（1）
付与日	2016年7月15日
権利行使価格（円）	558
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	2016年度ストック・オプション（2）
付与日	2017年4月27日
権利行使価格（円）	553
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

	2017年度ストック・オプション（1）
付与日	2018年4月27日
権利行使価格（円）	694
付与日における公正な評価単価（円）（注)1	0

（注）1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額　2,128百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	38,542百万円
有価証券償却有税分	19,163百万円
繰延ヘッジ損益	14,520百万円
退職給付に係る連結調整額	10,080百万円
その他	53,225百万円
繰延税金資産小計	135,533百万円
評価性引当額	△14,830百万円
繰延税金資産合計	120,702百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△18,041百万円
その他有価証券評価差額金	△208,571百万円
その他	△12,456百万円
繰延税金負債合計	△239,069百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△118,366百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社

議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
直接 100.0	金銭貸借取引	資金の借入（注）	100,000	借入金（注）	610,000
		利息の支払（注）	7,628	未払費用	2,393

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）借入金は全額、劣後特約付借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称:当社の運用事業

事業の内容:法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する当社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合したものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	1,472円33銭
1株当たり当期純利益	96円47銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,499,879百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	34,393百万円
うち非支配株主持分	34,393百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,465,485百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	161,545百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	161,545百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

概要については、「連結財務諸表　注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

（重要な後発事象）

（現物配当による子会社の異動）

当社は、2019年6月27日開催の株主総会において、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して、当社が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を2019年7月1日付けで現物配当することを決議いたしました。これにより、連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社は当社の連結の範囲から除外される予定です。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

（ｉ）リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

（ⅱ）リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

（ⅱ）リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

（ⅲ）市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法(保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2019年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で45億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（イ）バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2019年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,878億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

（ⅰ）資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

（ⅱ）資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	2018年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	15,661,847	15,661,847	－
(2) コールローン及び買入手形	92,951	92,951	－
(3) 買現先勘定	63,531	63,531	－
(4) 債券貸借取引支払保証金	624,048	624,048	－
(5) 買入金銭債権（＊1）	940,615	941,642	1,026
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	61,869	61,869	－
(7) 金銭の信託	1,257	1,257	－
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	183,909	205,711	21,801
その他有価証券	5,069,107	5,069,107	－
(9) 貸出金	28,000,640		
貸倒引当金（＊2）	△90,357		
	27,910,282	28,123,802	213,520
(10) 外国為替	25,554	25,554	－
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	674,807	688,973	14,165
資産計	51,309,784	51,560,297	250,513
(1) 預金	29,537,135	29,563,808	26,673
(2) 譲渡性預金	6,616,336	6,616,336	－
(3) コールマネー及び売渡手形	436,931	436,931	－
(4) 売現先勘定	1,454,855	1,454,855	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	41,299	41,299	－
(6) 借用金	4,870,083	4,888,995	18,911
(7) 外国為替	1,984	1,984	－
(8) 短期社債	1,062,869	1,062,869	－
(9) 社債	969,966	988,675	18,709
(10) 信託勘定借	5,172,463	5,172,463	－
負債計	50,163,925	50,228,220	64,294
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,134	24,134	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,950)	(51,950)	－
デリバティブ取引計	(27,815)	(27,815)	－

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（＊1）	16,042,791	16,042,791	―
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	―
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	―
(5) 買入金銭債権（＊1）	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	―
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,183,912	5,183,912	―
(9) 貸出金	29,022,792		
貸倒引当金（＊2）	△90,216		
	28,932,576	29,195,077	262,501
(10) 外国為替	36,936	36,936	―
(11) リース債権及びリース投資資産（＊1）	650,859	666,194	15,335
資産計	53,241,275	53,541,623	300,348
(1) 預金	31,930,697	31,952,731	22,034
(2) 譲渡性預金	6,428,622	6,428,622	―
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	―
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	―
(6) 借用金	4,623,801	4,646,002	22,200
(7) 外国為替	457	457	―
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	―
(9) 社債	777,834	795,153	17,319
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	―
負債計	52,422,962	52,484,517	61,554
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,370	38,370	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,658)	(61,658)	―
デリバティブ取引計	(23,288)	(23,288)	―

（＊1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月末	2019年3月末
買入金銭債権	14,562	**10,508**
有価証券	144,337	**167,454**
①　非上場株式（＊3）	61,240	**61,281**
②　組合等出資金	63,724	**74,773**
③　その他（＊3）	19,372	**31,398**
合計	158,900	**177,962**

(＊1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
(＊3) 前連結会計年度において、非上場株式について3百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	2018年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,536,528	477	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	92,951	—	—	—	—	—
買現先勘定	42,283	21,248	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	624,048	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	715,449	84,416	47,263	28,145	21,660	52,635
金銭の信託	—	100	—	1,257	—	—
有価証券	391,640	465,847	958,207	247,695	975,971	554,760
満期保有目的の債券	—	24,400	—	1,651	20,000	134,249
うち国債	—	—	—	60	20,000	95,000
社債	—	—	—	—	—	29,000
その他有価証券のうち満期があるもの	391,640	441,447	958,207	246,043	955,971	420,510
うち国債	128,286	75,007	99	—	10,000	27,000
地方債	—	1,228	1,170	—	4,889	—
社債	37,355	129,899	151,062	110,743	89,493	48,741
貸出金（＊2）	4,414,880	5,528,821	3,896,401	2,952,507	2,262,366	6,538,375
リース債権及びリース投資資産（＊3）	164,339	245,491	117,564	42,594	70,465	23,548
合計	21,982,122	6,346,402	5,019,437	3,272,200	3,330,464	7,169,320

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの55百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの53,571百万円、期間の定めのないもの2,353,715百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの738百万円、残価保証額及び見積残存価額12,495百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	**15,857,622**	**10,863**	**—**	**—**	**—**	**—**
コールローン及び買入手形	**50,124**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
買現先勘定	**136,544**	**22,190**	**—**	**—**	**—**	**—**
債券貸借取引支払保証金	**759,812**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
買入金銭債権（＊1）	**860,447**	**98,801**	**40,846**	**21,837**	**23,039**	**36,619**
金銭の信託	**100**	**—**	**1,293**	**—**	**—**	**—**
有価証券	**660,837**	**362,284**	**1,098,426**	**467,921**	**616,206**	**667,284**
満期保有目的の債券	**25,636**	**—**	**—**	**4,779**	**40,000**	**115,606**
うち国債	**—**	**—**	**—**	**60**	**40,000**	**75,000**
社債	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**33,200**
その他有価証券のうち満期があるもの	**635,200**	**362,284**	**1,098,426**	**463,142**	**576,206**	**551,678**
うち国債	**269,506**	**15,154**	**—**	**—**	**—**	**15,000**
地方債	**—**	**1,228**	**1,675**	**564**	**5,240**	**—**
社債	**18,152**	**109,488**	**157,385**	**185,850**	**61,602**	**44,971**
貸出金（＊2）	**4,427,885**	**5,431,777**	**4,467,195**	**3,162,082**	**2,235,338**	**6,690,158**
リース債権及びリース投資資産（＊3）	**163,976**	**236,967**	**115,046**	**66,938**	**43,513**	**13,139**
合計	**22,917,352**	**6,162,883**	**5,722,808**	**3,718,779**	**2,918,097**	**7,407,202**

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの100百万円は含めておりません。
（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,454百万円、期間の定めのないもの2,530,900百万円は含めておりません。
（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,229百万円、残価保証額及び見積残存価額12,635百万円は含めておりません。

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	2018年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	22,144,136	5,422,224	1,959,951	10,685	137	—
譲渡性預金	6,571,336	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	436,931	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,348,615	106,240	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	41,299	—	—	—	—	—
借用金（＊2）	3,257,220	339,225	193,960	107,749	359,166	302,761
短期社債	1,064,645	—	—	—	—	—
社債（＊3）	308,816	465,648	90,000	6,500	73,000	—
信託勘定借	5,172,463	—	—	—	—	—
合計	40,345,465	6,378,337	2,243,911	124,935	432,303	302,761

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金310,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

（単位：百万円）

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	**24,618,014**	**5,169,969**	**2,140,992**	**1,313**	**406**	**—**
譲渡性預金	**6,244,373**	**184,249**	**—**	**—**	**—**	**—**
コールマネー及び売渡手形	**72,793**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
売現先勘定	**1,603,191**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
債券貸借取引受入担保金	**104,767**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
借用金（＊2）	**2,906,910**	**340,021**	**172,421**	**225,283**	**299,659**	**339,506**
短期社債	**1,476,650**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
社債（＊3）	**304,763**	**282,260**	**80,000**	**6,500**	**78,000**	**—**
信託勘定借	**5,408,009**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**42,739,474**	**5,976,500**	**2,393,414**	**233,097**	**378,065**	**339,506**

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。
（＊2）借用金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金340,000百万円は含めておりません。
（＊3）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△126	**396**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2018年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	119,163	138,997	19,834
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,535	535
	その他	116,775	118,328	1,553
	外国債券	35,746	37,177	1,430
	その他	81,028	81,150	122
	小計	264,938	286,861	21,923
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		264,938	286,861	21,923

（単位：百万円）

種類		2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**118,785**	**139,413**	**20,628**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**33,200**	**33,777**	**577**
	その他	**105,701**	**106,290**	**589**
	外国債券	**32,958**	**33,421**	**462**
	その他	**72,742**	**72,869**	**127**
	小計	**257,686**	**279,481**	**21,795**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**4,719**	**4,678**	**△40**
	外国債券	**4,719**	**4,678**	**△40**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**4,719**	**4,678**	**△40**
合計		**262,405**	**284,160**	**21,755**

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2018年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,454,004	539,214	914,789
	債券	476,390	473,400	2,990
	国債	110,841	110,659	182
	地方債	2,930	2,912	18
	短期社債	―	―	―
	社債	362,618	359,828	2,790
	その他	767,142	746,652	20,489
	外国株式	15,230	12,359	2,870
	外国債券	517,619	512,690	4,928
	その他	234,293	221,601	12,691
	小計	2,697,537	1,759,267	938,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,687	68,345	△15,657
	債券	341,781	342,488	△706
	国債	130,629	130,646	△16
	地方債	4,354	4,375	△20
	短期社債	―	―	―
	社債	206,797	207,466	△669
	その他	2,009,346	2,171,291	△161,945
	外国株式	1,235	1,274	△39
	外国債券	786,071	808,778	△22,706
	その他	1,222,038	1,361,238	△139,199
	小計	2,403,815	2,582,125	△178,309
合計		5,101,353	4,341,392	759,960

(単位：百万円)

種類		2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,322,686**	**510,373**	**812,313**
	債券	**549,521**	**545,928**	**3,592**
	国債	**128,921**	**128,559**	**362**
	地方債	**7,202**	**7,143**	**59**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**413,397**	**410,226**	**3,170**
	その他	**1,048,184**	**1,013,984**	**34,199**
	外国株式	**2,655**	**194**	**2,461**
	外国債券	**713,975**	**704,807**	**9,168**
	その他	**331,552**	**308,982**	**22,570**
	小計	**2,920,392**	**2,070,287**	**850,104**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**48,927**	**64,770**	**△15,843**
	債券	**341,062**	**341,475**	**△413**
	国債	**172,664**	**172,688**	**△24**
	地方債	**1,562**	**1,564**	**△1**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**166,835**	**167,223**	**△387**
	その他	**1,900,226**	**2,047,460**	**△147,233**
	外国株式	**3,461**	**3,926**	**△465**
	外国債券	**741,247**	**745,713**	**△4,466**
	その他	**1,155,517**	**1,297,820**	**△142,302**
	小計	**2,290,215**	**2,453,706**	**△163,490**
合計		**5,210,608**	**4,523,993**	**686,614**

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75,851	40,030	426
債券	556,186	734	636
国債	468,028	573	553
地方債	6,129	2	18
短期社債	—	—	—
社債	82,029	159	64
その他	5,121,070	60,579	100,704
外国株式	6,718	578	—
外国債券	3,740,837	22,300	28,272
その他	1,373,515	37,700	72,431
合計	5,753,109	101,345	101,767

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

（単位：百万円）

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**59,051**	**31,224**	**4,716**
債券	**308,004**	**1,688**	**1,007**
国債	**248,161**	**1,460**	**954**
地方債	**7,077**	**2**	**24**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**52,766**	**225**	**28**
その他	**4,066,610**	**30,911**	**47,967**
外国株式	**8,114**	**2**	**1,138**
外国債券	**3,278,617**	**17,131**	**21,191**
その他	**779,878**	**13,777**	**25,637**
合計	**4,433,666**	**63,824**	**53,691**

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,357	975	382	382	ー

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,393**	**978**	**415**	**415**	**ー**

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

2017年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月末
評価差額	761,064
その他有価証券	760,681
その他の金銭の信託	382
（△）繰延税金負債	230,665
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	530,399
（△）非支配株主持分相当額	359
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,007
その他有価証券評価差額金	531,047

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月末
評価差額	**688,534**
その他有価証券	**688,119**
その他の金銭の信託	**415**
（△）繰延税金負債	**209,008**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**479,525**
（△）非支配株主持分相当額	**266**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**2,663**
その他有価証券評価差額金	**481,923**

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,899,819	7,118,121	16,895	16,895
	買建	20,676,102	6,690,133	△15,416	△15,416
	金利オプション				
	売建	4,624,808	189,094	△1,321	△579
	買建	3,189,370	101,734	1,264	477
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,311,282	52,495,761	688,658	688,658
	受取変動・支払固定	64,890,775	49,857,111	△675,074	△675,074
	受取変動・支払変動	24,352,590	16,065,746	4,068	4,068
	金利オプション				
	売建	5,993,299	5,969,378	9,401	26,359
	買建	2,751,013	2,751,013	8,635	728
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	37,111	46,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**44,621,033**	**16,573,349**	**△48,367**	**△48,367**
	買建	**44,455,416**	**16,528,250**	**47,846**	**47,846**
	金利オプション				
	売建	**5,228,027**	**278,836**	**△303**	**528**
	買建	**4,173,799**	**222,706**	**306**	**△566**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**61,744,126**	**46,363,011**	**1,070,742**	**1,070,742**
	受取変動・支払固定	**57,657,504**	**43,512,290**	**△1,063,552**	**△1,063,552**
	受取変動・支払変動	**20,877,371**	**16,746,641**	**2,295**	**2,295**
	金利オプション				
	売建	**7,529,147**	**7,519,158**	**△8,106**	**6,223**
	買建	**3,541,520**	**3,537,021**	**13,810**	**7,641**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**14,671**	**22,789**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	3,233,710	2,766,086	6,203	6,203
	為替予約				
	売建	14,529,056	369,272	82,172	82,172
	買建	18,239,528	348,180	△100,230	△100,230
	通貨オプション				
	売建	1,179,704	555,407	△39,929	13,630
	買建	1,055,874	470,286	45,076	△4,855
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△6,707	△3,079

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	通貨オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
店頭	通貨スワップ	**4,061,705**	**3,842,184**	**9,866**	**9,866**
	為替予約				
	売建	**12,654,686**	**706,425**	**△31,223**	**△31,223**
	買建	**15,911,526**	**286,942**	**50,008**	**50,008**
	通貨オプション				
	売建	**1,292,446**	**604,105**	**△40,734**	**16,433**
	買建	**1,036,045**	**433,558**	**39,396**	**△12,040**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**27,312**	**33,044**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	94,748	―	1,168	1,168
	買建	82,445	―	△1,027	△1,027
	株式指数オプション				
	売建	50,976	―	△553	△155
	買建	5,683	―	133	95
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△278	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**54,354**	**―**	**△400**	**△400**
	買建	**40,433**	**―**	**318**	**318**
	株式指数オプション				
	売建	**56,344**	**―**	**△334**	**77**
	買建	**73,517**	**―**	**162**	**△212**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△253**	**△216**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,746,476	―	△14,140	△14,140
	買建	1,251,702	―	10,247	10,247
	債券先物オプション				
	売建	236,915	―	△1,409	△597
	買建	74,593	―	65	△14
店頭	債券先渡契約				
	売建	178,508	―	△1,120	△1,120
	買建	152,639	―	493	493
	債券店頭オプション				
	売建	12,837	―	△103	△61
	買建	17,889	―	178	75
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△5,790	△5,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**1,785,463**	**―**	**△25,077**	**△25,077**
	買建	**1,951,521**	**―**	**22,782**	**22,782**
	債券先物オプション				
	売建	**223,845**	**―**	**△922**	**△92**
	買建	**160,416**	**―**	**742**	**388**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**201,772**	**―**	**△1,339**	**△1,339**
	買建	**68,671**	**―**	**393**	**393**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△3,420**	**△2,944**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	81,400	56,600	1,416	1,416
	買建	92,024	67,224	△1,616	△1,616
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△199	△199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**67,343**	**49,843**	**1,015**	**1,015**
	買建	**64,155**	**46,655**	**△955**	**△955**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**60**	**60**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,923,400	1,487,704	△588
	受取変動・支払固定		1,239,085	1,172,805	△25,769
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		―	―	（注）3
	受取変動・支払固定		600	400	
合計			―	―	△26,357

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,494,651**	**796,511**	**1,461**
	受取変動・支払固定		**1,469,681**	**1,392,602**	**△37,909**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			**（注）3**
	受取固定・支払変動		**－**	**－**	
	受取変動・支払固定		**200**	**－**	
合計			**－**	**－**	**△36,448**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,495,792	837,237	△26,721
	為替予約				
	売建		10,415	－	358
	買建		39,576	－	△172
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		37,879	－	943
	買建		－	－	－
合計			－	－	△25,592

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建		6,068	―	△127
	買建		17,856	―	63
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		69,961	―	△391
	買建		―	―	―
合計			―	―	△25,210

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務
法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務
証券代行事業：証券代行サービス業務
不動産事業：不動産事業サービス業務
受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

（報告セグメントの変更に関する事項）

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当連結会計年度より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

（報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理（市場実勢価格）の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2017年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	132,856	128,666	20,143	32,126	62,742	54,426	△4,109	426,852
経費	△121,717	△39,496	△3,442	△8,988	△26,768	△15,051	△21,635	△237,099
実質業務純益	11,139	89,169	16,700	23,138	35,974	39,375	△25,745	189,752

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年度							
	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	138,028	137,275	21,471	32,410	57,452	45,683	35,015	467,337
経費	△122,687	△41,965	△3,736	△9,303	△24,232	△15,317	△18,611	△235,855
実質業務純益	15,341	95,310	17,734	23,106	33,220	30,365	16,403	231,482

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2017年度
	金額
報告セグメント計（実質業務純益）	189,752
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	78,906
その他経常収益	110,361
その他経常費用	△106,562
その他調整	△46,112
経常利益	226,345

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年度
	金額
報告セグメント計（実質業務純益）	231,482
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	46,139
その他経常収益	69,971
その他経常費用	△59,419
その他調整	△36,829
経常利益	251,344

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	6,010	**7,096**
延滞債権額	47,560	**70,358**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	24,013	**23,255**
合計	77,584	**100,710**
信託勘定		
破綻先債権額	—	**—**
延滞債権額	842	**722**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	48	**41**
合計	890	**763**
銀信合算		
総合計	78,475	**101,474**
貸出金残高		
銀行勘定	28,000,640	**29,022,792**
信託勘定	36,220	**30,967**

（注）部分直接償却（2018年3月末10,327百万円、2019年3月末12,989百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,395	**16,365**
危険債権	45,948	**70,625**
要管理債権	26,020	**24,766**
合計	88,365	**111,757**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	**10**
危険債権	832	**712**
要管理債権	48	**41**
合計	890	**763**
銀信合算		
総合計	89,255	**112,521**

（注）部分直接償却（2018年3月末15,050百万円、2019年3月末16,101百万円）後の計数。

主な業績指標

最近５事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	807,234	773,221	809,556	889,145	**1,017,859**
資金運用収益	355,133	357,465	370,630	409,528	**520,790**
信託報酬	99,231	100,288	94,289	94,870	**100,972**
経常費用	577,200	554,344	692,245	716,177	**808,764**
資金調達費用	130,707	145,351	167,378	246,207	**366,989**
業務粗利益	494,235	485,343	383,349	426,852	**467,337**
一般貸倒引当金繰入額	ー	△6,394	△27,957	ー	**ー**
経費	△248,531	△236,158	△232,797	△237,099	**△235,855**
実質業務純益	245,704	249,184	150,552	189,752	**231,482**
業務純益	245,704	242,790	122,594	189,752	**231,482**
経常利益	230,033	218,877	117,311	172,967	**209,094**
当期純利益	130,546	143,154	77,663	117,980	**148,661**
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	**342,037**
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	**1,674,537千株**
発行済株式総数（第二種優先株式）	ー千株	ー千株	ー千株	ー千株	**ー千株**
純資産額	2,228,533	2,285,263	2,309,724	2,372,266	**2,271,838**
総資産額	42,705,462	50,256,590	50,969,247	53,161,437	**55,223,770**
預金残高	24,855,580	26,467,412	29,019,323	29,392,255	**31,744,181**
貸出金残高	25,826,433	27,044,368	28,158,969	28,259,093	**29,404,142**
有価証券残高	5,039,688	5,311,214	5,518,947	5,972,337	**6,091,898**
1株当たり純資産額	1,330.83円	1,364.71円	1,379.32円	1,416.67円	**1,356.69円**
1株当たり配当額（普通株式）(注)1	34.14円	32.52円	53.99円	67.16円	**96.05円**
1株当たり配当額（第二種優先株式）	21.15円	ー円	ー円	ー円	**ー円**
内1株当たり中間配当額（普通株式）	13.51円	11.98円	12.04円	12.62円	**45.40円**
内1株当たり中間配当額（第二種優先株式）	21.15円	ー円	ー円	ー円	**ー円**
1株当たり当期純利益	76.58円	85.48円	46.37円	70.45円	**88.77円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)2	ー円	ー円	ー円	ー円	**ー円**
信託財産額	152,664,958	174,908,223	188,467,733	201,698,118	**211,350,067**
信託勘定貸出金残高	781,607	1,072,436	1,410,062	1,306,319	**1,445,195**
信託勘定有価証券残高	1,578,475	1,954,552	3,077,763	1,834,427	**1,253,465**
普通株式等Tier1比率	9.66%	11.08%	10.60%	10.60%	**10.02%**
Tier1比率	10.39%	12.63%	12.60%	12.60%	**11.79%**
総自己資本比率	14.58%	16.08%	15.55%	15.20%	**14.45%**
配当性向 (注)1	44.57%	38.04%	116.41%	95.32%	**108.19%**
従業員数	13,552人	13,463人	13,647人	13,659人	**13,469人**

（注）1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	15,408,170	**15,831,242**
現金	124,870	**174,328**
預け金	15,283,299	**15,656,913**
コールローン	92,951	**50,124**
買現先勘定	63,531	**158,734**
債券貸借取引支払保証金	624,048	**759,812**
買入金銭債権	67,769	**56,403**
特定取引資産 (注)2,8	470,899	**543,587**
商品有価証券	18,868	**106,883**
商品有価証券派生商品	162	**－**
特定取引有価証券派生商品	549	**537**
特定金融派生商品	300,712	**291,252**
その他の特定取引資産	150,606	**144,914**
金銭の信託	99	**99**
有価証券 (注)1,2,8	5,972,337	**6,091,898**
国債	360,574	**420,311**
地方債	7,284	**8,764**
社債 (注)13	668,943	**677,597**
株式	1,939,416	**1,791,213**
その他の証券	2,996,118	**3,194,011**
貸出金 (注)3,4,5,6,8,9	28,259,093	**29,404,142**
割引手形 (注)7	1,714	**1,709**
手形貸付	289,825	**402,721**
証書貸付	25,691,647	**26,578,006**
当座貸越	2,275,906	**2,421,705**
外国為替	25,554	**36,936**
外国他店預け	25,554	**36,936**
その他資産	1,428,871	**1,548,827**
未決済為替貸	375	**951**
前払費用	2,830	**2,528**
未収収益	118,328	**118,043**
先物取引差入証拠金	8,733	**5,752**
先物取引差金勘定	3,747	**1,837**
金融派生商品	288,372	**294,656**
金融商品等差入担保金	556,806	**609,432**
その他の資産 (注)8	449,676	**515,624**
有形固定資産 (注)10	198,328	**195,414**
建物	65,183	**66,058**
土地	113,911	**105,030**
リース資産	4,694	**4,483**
建設仮勘定	82	**137**
その他の有形固定資産	14,455	**19,704**
無形固定資産	66,969	**65,607**
ソフトウエア	63,367	**62,006**
その他の無形固定資産	3,601	**3,600**
前払年金費用	161,208	**170,685**
支払承諾見返	398,773	**385,467**
貸倒引当金	△77,169	**△75,211**
資産の部合計	53,161,437	**55,223,770**

（次頁へ続く）

財務諸表

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
（負債の部）		
預金 (注)8	29,392,255	**31,744,181**
当座預金	799,690	**1,146,047**
普通預金	6,022,724	**8,438,234**
貯蓄預金	1,887	**1,874**
通知預金	61,968	**45,141**
定期預金	21,207,994	**20,926,890**
その他の預金	1,297,990	**1,185,992**
譲渡性預金	6,758,936	**6,546,222**
コールマネー	494,864	**132,317**
売現先勘定 (注)8	1,454,855	**1,603,191**
債券貸借取引受入担保金 (注)8	41,299	**104,767**
特定取引負債	266,148	**258,771**
商品有価証券派生商品	25	**35**
特定取引有価証券派生商品	4	**55**
特定金融派生商品	266,118	**258,681**
借用金 (注)8	4,367,179	**4,101,951**
借入金 (注)11	4,367,179	**4,101,951**
外国為替	1,984	**35,009**
外国他店預り	1,786	**34,703**
未払外国為替	197	**306**
短期社債	605,290	**949,302**
社債 (注)12	944,966	**727,834**
信託勘定借	5,172,463	**5,408,009**
その他負債	695,820	**777,043**
未決済為替借	817	**807**
未払法人税等	14,864	**14,369**
未払費用	84,197	**94,386**
前受収益	3,358	**9,843**
先物取引差金勘定	1,513	**—**
借入商品債券	16,781	**26,437**
金融派生商品	350,963	**350,349**
金融商品等受入担保金	145,075	**111,555**
リース債務	6,320	**6,017**
資産除去債務	3,826	**3,852**
その他の負債	68,101	**159,423**
賞与引当金	8,923	**9,026**
役員賞与引当金	78	**84**
退職給付引当金	724	**721**
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	**5,250**
偶発損失引当金	4,628	**3,465**
繰延税金負債	173,412	**156,466**
再評価に係る繰延税金負債	3,016	**2,847**
支払承諾	398,773	**385,467**
負債の部合計	50,789,170	**52,951,932**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	456,233	**391,610**
資本準備金	273,016	**273,016**
その他資本剰余金	183,217	**118,594**
利益剰余金	1,067,688	**1,095,962**
利益準備金	69,020	**69,020**
その他利益剰余金	998,667	**1,026,941**
別途準備金	371,870	**371,870**
繰越利益剰余金	626,797	**655,071**
株主資本合計	1,865,959	**1,829,610**
その他有価証券評価差額金	525,874	**475,633**
繰延ヘッジ損益	△18,154	**△31,061**
土地再評価差額金	△1,412	**△2,345**
評価・換算差額等合計	506,307	**442,227**
純資産の部合計	2,372,266	**2,271,838**
負債及び純資産の部合計	53,161,437	**55,223,770**

損益計算書

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	889,145	**1,017,859**
信託報酬	94,870	**100,972**
資金運用収益	409,528	**520,790**
貸出金利息	291,556	**343,314**
有価証券利息配当金	86,710	**131,915**
コールローン利息	1,620	**1,174**
買現先利息	1,295	**926**
債券貸借取引受入利息	5	**0**
預け金利息	26,706	**40,323**
その他の受入利息	1,634	**3,134**
役務取引等収益	195,171	**194,143**
受入為替手数料	1,437	**1,372**
その他の役務収益	193,734	**192,770**
特定取引収益	10,421	**27,926**
商品有価証券収益	145	**423**
特定取引有価証券収益	112	**583**
特定金融派生商品収益	10,105	**26,854**
その他の特定取引収益	57	**64**
その他業務収益	79,056	**114,934**
外国為替売買益	45,346	**95,183**
国債等債券売却益	23,211	**18,993**
国債等債券償還益	—	**53**
金融派生商品収益	9,464	**—**
その他の業務収益	1,034	**704**
その他経常収益	100,097	**59,092**
貸倒引当金戻入益	7,809	**2,268**
償却債権取立益	849	**1,153**
株式等売却益	78,656	**44,113**
その他の経常収益	12,781	**11,555**
経常費用	716,177	**808,764**
資金調達費用	246,207	**366,989**
預金利息	93,682	**124,788**
譲渡性預金利息	42,334	**81,292**
コールマネー利息	1,601	**2,263**
売現先利息	16,404	**35,615**
債券貸借取引支払利息	234	**2,636**
借用金利息	22,168	**22,934**
短期社債利息	4,678	**23,209**
社債利息	16,864	**16,381**
金利スワップ支払利息	33,111	**36,157**
その他の支払利息	15,126	**21,707**
役務取引等費用	86,499	**89,832**
支払為替手数料	822	**837**
その他の役務費用	85,676	**88,995**
その他業務費用	29,490	**34,608**
国債等債券売却損	28,962	**22,894**
国債等債券償却	0	**—**
金融派生商品費用	—	**11,321**
その他の業務費用	528	**392**
営業経費 (注)1	254,234	**239,668**
その他経常費用	99,746	**77,666**
貸出金償却	1,539	**1,180**
株式等売却損	72,634	**30,619**
株式等償却	36	**25,583**
その他の経常費用	25,536	**20,282**
経常利益	172,967	**209,094**

（次頁へ続く）

財務諸表

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
特別利益	372	**1,514**
固定資産処分益	372	**1,514**
特別損失	8,685	**5,799**
固定資産処分損	906	**482**
減損損失	7,778	**5,317**
税引前当期純利益	164,655	**204,810**
法人税、住民税及び事業税	36,227	**45,926**
法人税等調整額	10,448	**10,222**
法人税等合計	46,675	**56,148**
当期純利益	117,980	**148,661**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△55,360	△55,360	△91,379
当期純利益						117,980	117,980	117,980
分割型の会社分割による減少								
土地再評価差額金の取崩						345	345	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△36,019	△36,019	－	62,965	62,965	26,946
当期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959

	2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当期変動額					
剰余金の配当					△91,379
当期純利益					117,980
分割型の会社分割による減少					
土地再評価差額金の取崩					345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,251	△2,309	△345	35,595	35,595
当期変動額合計	38,251	△2,309	△345	35,595	62,542
当期末残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266

（次頁へ続く）

財務諸表

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△121,320	△121,320	△167,353
当期純利益						148,661	148,661	148,661
分割型の会社分割による減少			△18,589	△18,589				△18,589
土地再評価差額金の取崩						933	933	933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△64,622	△64,622	－	28,274	28,274	△36,348
当期末残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当期変動額					
剰余金の配当					△167,353
当期純利益					148,661
分割型の会社分割による減少					△18,589
土地再評価差額金の取崩					933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△64,080
当期変動額合計	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△100,428
当期末残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算期末月１カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当事業年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、期末時価が決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前事業年度の損益への影響額及び当事業年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（2） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,286百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

財務諸表

(5) 睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
　金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
　また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。
　なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は58百万円（税効果額控除前）であります。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
　外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
　また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
　外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。
(3) 内部取引等
　デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
　なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）
　当社は、2019年4月1日より三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）
1.　関係会社の株式又は出資金の総額
　株式　496,836百万円
　出資金　38,922百万円
2.　無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
　（再）担保に差し入れている有価証券　109,732百万円
　再貸付けに供している有価証券　1,400,284百万円
　当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券　26,550百万円
3.　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　4,377百万円
　延滞債権額　57,431百万円
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4.　貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5.　貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　18,433百万円
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6.　破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　80,242百万円
　なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,709百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	31,497百万円
有価証券	809,544百万円
貸出金	5,020,449百万円
その他資産	340,701百万円
計	6,202,192百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,943百万円
売現先勘定	787,052百万円
債券貸借取引受入担保金	104,767百万円
借用金	2,724,811百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	396,025百万円

また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	24,314百万円
現先取引差入担保金	11,067百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,947,237百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,313,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	27,522百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額	―百万円）

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	660,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	610,000百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	300,593百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

88,611百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,291,601百万円

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	101,538百万円
外部委託費	29,241百万円
減価償却費	24,686百万円

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月31日残高	当事業年度中の変動額	2019年3月31日残高
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	626,797	28,274	655,071

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	473,800
関連会社株式	61,958
合計	535,758

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却有税分	31,646百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	22,111百万円
繰延ヘッジ損益	13,708百万円
その他	28,483百万円
繰延税金資産小計	95,950百万円
評価性引当額	△21,561百万円
繰延税金資産合計	74,388百万円

繰延税金負債

退職給付関係	△18,677百万円
その他有価証券評価差額金	△207,253百万円
その他	△4,924百万円
繰延税金負債合計	△230,855百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△156,466百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
評価性引当額の増減	3.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.31%
その他	△0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.41%

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△113	**411**

(2) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2018年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	119,103	138,936	19,832
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,535	535
	その他	45,480	46,933	1,453
	外国債券	35,746	37,177	1,430
	その他	9,733	9,756	22
	小計	193,583	215,405	21,821
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		193,583	215,405	21,821

（単位：百万円）

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**118,725**	**139,352**	**20,626**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**33,200**	**33,777**	**577**
	その他	**40,908**	**41,381**	**472**
	外国債券	**32,958**	**33,421**	**462**
	その他	**7,949**	**7,960**	**10**
	小計	**192,833**	**214,510**	**21,676**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**4,719**	**4,678**	**△40**
	外国債券	**4,719**	**4,678**	**△40**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**4,719**	**4,678**	**△40**
合計		**197,552**	**219,189**	**21,636**

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	497,754
関連会社株式	50,932
合計	548,687

(単位：百万円)

	2019年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	**473,800**
関連会社株式	**61,958**
合計	**535,758**

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,451,056	538,116	912,940
	債券	476,390	473,400	2,990
	国債	110,841	110,659	182
	地方債	2,930	2,912	18
	短期社債	―	―	―
	社債	362,618	359,828	2,790
	その他	722,893	705,578	17,314
	外国株式	14,022	12,356	1,665
	外国債券	504,534	499,610	4,923
	その他	204,336	193,611	10,725
	小計	2,650,340	1,717,095	933,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,636	68,283	△15,647
	債券	412,308	414,344	△2,036
	国債	130,629	130,646	△16
	地方債	4,354	4,375	△20
	短期社債	―	―	―
	社債	277,324	279,323	△1,998
	その他	2,000,143	2,161,661	△161,518
	外国株式	1,234	1,273	△38
	外国債券	782,560	805,261	△22,700
	その他	1,216,348	1,355,126	△138,778
	小計	2,465,088	2,644,290	△179,201
合計		5,115,429	4,361,385	754,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	59,448
組合等出資金	95,008
その他	18,945
合計	173,402

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当事業年度において、その他について0百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

（単位：百万円）

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,320,579	509,554	811,024
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	—	—	—
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,018,379	987,197	31,182
	外国株式	1,049	191	858
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	303,354	282,198	21,155
	小計	2,888,479	2,042,680	845,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,663	64,457	△15,794
	債券	405,226	406,816	△1,589
	国債	172,664	172,688	△24
	地方債	1,562	1,564	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	231,000	232,563	△1,563
	その他	1,871,241	2,018,278	△147,037
	外国株式	3,459	3,925	△465
	外国債券	719,769	724,228	△4,459
	その他	1,148,012	1,290,125	△142,113
	小計	2,325,131	2,489,553	△164,422
合計		5,213,610	4,532,234	681,376

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	59,484
組合等出資金	74,758
その他	30,925
合計	165,169

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当事業年度において、その他について425百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	75,563	39,810	426
債券	556,186	734	636
国債	468,028	573	553
地方債	6,129	2	18
短期社債	—	—	—
社債	82,029	159	64
その他	5,117,201	60,329	100,533
外国債券	3,740,837	22,300	28,272
その他	1,376,363	38,029	72,261
合計	5,748,951	100,875	101,596

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**58,899**	**31,103**	**4,715**
債券	**308,004**	**1,688**	**1,007**
国債	**248,161**	**1,460**	**954**
地方債	**7,077**	**2**	**24**
短期社債	**—**	**—**	**—**
社債	**52,766**	**225**	**28**
その他	**4,059,488**	**30,315**	**47,790**
外国株式	**8,114**	**2**	**1,138**
外国債券	**3,278,617**	**17,131**	**21,191**
その他	**772,756**	**13,181**	**25,460**
合計	**4,426,392**	**63,107**	**53,513**

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2017年度

該当ありません。

2018年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式35百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	―	―	―

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2019年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**99**	**99**	**―**	**―**	**―**

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

2017年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月末
評価差額	754,769
その他有価証券	754,769
その他の金銭の信託	―
（△）繰延税金負債	228,894
その他有価証券評価差額金	525,874

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月末
評価差額	**682,887**
その他有価証券	**682,887**
その他の金銭の信託	**―**
（△）繰延税金負債	**207,253**
その他有価証券評価差額金	**475,633**

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,899,819	7,118,121	16,895	16,895
	買建	20,676,102	6,690,133	△15,416	△15,416
	金利オプション				
	売建	4,624,808	189,094	△1,321	△579
	買建	3,189,370	101,734	1,264	477
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,311,282	52,495,761	688,658	688,658
	受取変動・支払固定	64,890,775	49,857,111	△675,074	△675,074
	受取変動・支払変動	24,352,590	16,065,746	4,068	4,068
	金利オプション				
	売建	5,993,299	5,969,378	9,401	26,359
	買建	2,751,013	2,751,013	8,635	728
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	37,111	46,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**44,621,033**	**16,573,349**	**△48,367**	**△48,367**
	買建	**44,455,416**	**16,528,250**	**47,846**	**47,846**
	金利オプション				
	売建	**5,228,027**	**278,836**	**△303**	**528**
	買建	**4,173,799**	**222,706**	**306**	**△566**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**61,744,126**	**46,363,011**	**1,070,742**	**1,070,742**
	受取変動・支払固定	**57,657,504**	**43,512,290**	**△1,063,552**	**△1,063,552**
	受取変動・支払変動	**20,877,371**	**16,746,641**	**2,295**	**2,295**
	金利オプション				
	売建	**7,529,147**	**7,519,158**	**△8,106**	**6,223**
	買建	**3,541,520**	**3,537,021**	**13,810**	**7,641**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**－**	**－**	**14,671**	**22,789**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	3,233,710	2,766,086	6,203	6,203
	為替予約				
	売建	14,524,763	369,272	82,190	82,190
	買建	18,186,656	348,180	△99,907	△99,907
	通貨オプション				
	売建	1,179,704	555,407	△39,929	13,630
	買建	1,055,874	470,286	45,076	△4,855
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△6,366	△2,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	**4,061,705**	**3,842,184**	**9,866**	**9,866**
	為替予約				
	売建	**12,654,686**	**706,425**	**△31,223**	**△31,223**
	買建	**15,911,526**	**286,942**	**50,008**	**50,008**
	通貨オプション				
	売建	**1,292,446**	**604,105**	**△40,734**	**16,433**
	買建	**1,036,045**	**433,558**	**39,396**	**△12,040**
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	**27,312**	**33,044**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	89,314	―	1,191	1,191
	買建	82,445	―	△1,027	△1,027
	株式指数オプション				
	売建	50,976	―	△553	△155
	買建	5,683	―	133	95
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△254	105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**54,354**	**―**	**△400**	**△400**
	買建	**40,433**	**―**	**318**	**318**
	株式指数オプション				
	売建	**56,344**	**―**	**△334**	**77**
	買建	**73,517**	**―**	**162**	**△212**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△253**	**△216**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,746,476	―	△14,140	△14,140
	買建	1,251,702	―	10,247	10,247
	債券先物オプション				
	売建	236,915	―	△1,409	△597
	買建	74,593	―	65	△14
店頭	債券先渡契約				
	売建	178,508	―	△1,120	△1,120
	買建	152,639	―	493	493
	債券店頭オプション				
	売建	12,837	―	△103	△61
	買建	17,889	―	178	75
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	△5,790	△5,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**1,785,463**	**―**	**△25,077**	**△25,077**
	買建	**1,951,521**	**―**	**22,782**	**22,782**
	債券先物オプション				
	売建	**223,845**	**―**	**△922**	**△92**
	買建	**160,416**	**―**	**742**	**388**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**201,772**	**―**	**△1,339**	**△1,339**
	買建	**68,671**	**―**	**393**	**393**
	債券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**―**	**―**	**△3,420**	**△2,944**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年3月末

該当ありません。

2019年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2018年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	81,400	56,600	1,416	1,416
	買建	92,024	67,224	△1,616	△1,616
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△199	△199

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2019年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**67,343**	**49,843**	**1,015**	**1,015**
	買建	**64,155**	**46,655**	**△955**	**△955**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**－**	**－**	**60**	**60**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,923,400	1,487,704	△588
	受取変動・支払固定		1,144,155	1,101,874	△25,296
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△25,885

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,494,651**	**796,511**	**1,461**
	受取変動・支払固定		**1,376,302**	**1,300,573**	**△36,994**
	金利先物				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	金利オプション				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△35,533**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,495,792	837,237	△26,721
	為替予約				
	売建		37,879	－	943
	買建		38,352	－	△151
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△25,929

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**1,557,814**	**955,752**	**△24,756**
	為替予約				
	売建		**69,961**	**－**	**△391**
	買建		**17,829**	**－**	**63**
	その他				
	売建		**－**	**－**	**－**
	買建		**－**	**－**	**－**
合計			**－**	**－**	**△25,083**

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2018年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	94,870	—	94,870	**100,972**	**—**	**100,972**
資金運用収支	143,430	19,891	163,321	**171,735**	**△17,934**	**153,801**
資金運用収益	204,456	208,377	3,305 409,528	**232,172**	**291,040**	**2,422** **520,790**
資金調達費用	61,026	188,486	3,305 246,207	**60,436**	**308,974**	**2,422** **366,989**
役務取引等収支	107,265	1,407	108,672	**99,207**	**5,103**	**104,311**
役務取引等収益	185,479	9,691	195,171	**181,185**	**12,958**	**194,143**
役務取引等費用	78,214	8,284	86,499	**81,977**	**7,854**	**89,832**
特定取引収支	9,472	949	10,421	**2,442**	**25,483**	**27,926**
特定取引収益	9,925	949	10,421	**3,095**	**25,483**	**27,926**
特定取引費用	453	—	—	**653**	**—**	**—**
その他業務収支	89	49,476	49,566	**59**	**80,266**	**80,325**
その他業務収益	1,769	78,380	79,056	**2,393**	**112,541**	**114,934**
その他業務費用	1,679	28,904	29,490	**2,333**	**32,274**	**34,608**
業務粗利益	355,127	71,724	426,852	**374,418**	**92,919**	**467,337**
業務粗利益率（%）	0.99	0.60	0.90	**0.97**	**0.66**	**0.92**
業務純益			189,752			**231,482**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2017年度2,740百万円、2018年度157百万円）を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2017年度453百万円、2018年度653百万円）下回っております。
5. 2017年度のその他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を1,093百万円下回っております。
6. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（1） 国内業務部門

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(—) 35,686,604	(—) 204,456	0.57%	**(—)** **38,479,658**	**(—)** **232,172**	**0.60%**
うち貸出金	21,106,525	149,227	0.70	**21,766,936**	**150,332**	**0.69**
うち有価証券	3,208,640	46,560	1.45	**3,505,287**	**75,839**	**2.16**
うちコールローン	22,589	14	0.06	**155,427**	**△87**	**△0.05**
うち債券貸借取引支払保証金	78,347	5	0.00	**291,930**	**0**	**0.00**
うち買入金銭債権	54,788	△55	△0.10	**39,911**	**58**	**0.14**
うち預け金	10,738,054	6,078	0.05	**12,113,299**	**5,976**	**0.04**
資金調達勘定（B）	(383,069) 35,104,540	(3,305) 61,026	0.17	**(1,997,027)** **37,841,547**	**(2,422)** **60,436**	**0.15**
うち預金	23,123,417	32,481	0.14	**24,199,760**	**22,753**	**0.09**
うち譲渡性預金	3,002,408	421	0.01	**2,714,373**	**357**	**0.01**
うちコールマネー	1,674,252	△794	△0.04	**731,956**	**△403**	**△0.05**
うち売現先勘定	—	—	—	**32,329**	**—**	**—**
うち債券貸借取引受入担保金	3,264	0	0.01	**262**	**0**	**0.00**
うち借用金	3,496,235	8,697	0.24	**3,765,441**	**9,761**	**0.25**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度397,452百万円、2018年度337,622百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度99百万円、2018年度99百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2017年度2,740百万円、2018年度157百万円）を加えた金額を記載しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(383,069) 11,953,685	(3,305) 208,377	1.74%	**(1,997,027)** **13,872,667**	**(2,422)** **291,040**	**2.09%**
うち貸出金	6,687,927	142,329	2.12	**6,543,670**	**192,982**	**2.94**
うち有価証券	1,878,806	40,150	2.13	**2,384,842**	**56,076**	**2.35**
うちコールローン	81,863	1,605	1.96	**50,451**	**1,262**	**2.50**
うち債券貸借取引支払保証金	569,140	―	―	**445,505**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	15,417	381	2.47	**11,778**	**417**	**3.54**
うち預け金	2,144,302	20,627	0.96	**2,302,018**	**34,347**	**1.49**
資金調達勘定（B）	(―) 11,796,503	(―) 188,486	1.59	**(―)** **13,705,637**	**(―)** **308,974**	**2.25**
うち預金	5,093,327	61,201	1.20	**5,833,935**	**102,035**	**1.74**
うち譲渡性預金	3,713,000	41,912	1.12	**4,104,636**	**80,935**	**1.97**
うちコールマネー	106,752	2,396	2.24	**103,583**	**2,666**	**2.57**
うち売現先勘定	1,343,173	16,404	1.22	**1,639,580**	**35,615**	**2.17**
うち債券貸借取引受入担保金	15,422	233	1.51	**107,531**	**2,636**	**2.45**
うち借用金	689,910	13,470	1.95	**505,941**	**13,173**	**2.60**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度20,031百万円、2018年度21,198百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2017年度2,740百万円、2018年度157百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	47,257,220	409,528	0.86%	**50,355,299**	**520,790**	**1.03%**
うち貸出金	27,794,452	291,556	1.04	**28,310,606**	**343,314**	**1.21**
うち有価証券	5,087,447	86,710	1.70	**5,890,130**	**131,915**	**2.23**
うちコールローン	104,452	1,620	1.55	**205,878**	**1,174**	**0.57**
うち債券貸借取引支払保証金	647,487	5	0.00	**737,435**	**0**	**0.00**
うち買入金銭債権	70,205	325	0.46	**51,689**	**475**	**0.92**
うち預け金	12,882,357	26,706	0.20	**14,415,318**	**40,323**	**0.27**
資金調達勘定（B）	46,517,975	246,207	0.52	**49,550,157**	**366,989**	**0.74**
うち預金	28,216,744	93,682	0.33	**30,033,695**	**124,788**	**0.41**
うち譲渡性預金	6,715,409	42,334	0.63	**6,819,009**	**81,292**	**1.19**
うちコールマネー	1,781,005	1,601	0.08	**835,540**	**2,263**	**0.27**
うち売現先勘定	1,343,173	16,404	1.22	**1,671,910**	**35,615**	**2.13**
うち債券貸借取引受入担保金	18,686	234	1.25	**107,793**	**2,636**	**2.44**
うち借用金	4,186,146	22,168	0.52	**4,271,382**	**22,934**	**0.53**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度417,484百万円、2018年度358,821百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度99百万円、2018年度99百万円）及び利息（2017年度0百万円、2018年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

（単位：%）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	0.57	1.74	0.86	**0.60**	**2.09**	**1.03**
資金調達利回り（B）	0.17	1.59	0.52	**0.15**	**2.25**	**0.74**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.40	0.15	0.34	**0.45**	**△0.16**	**0.29**

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14,801	△17,186	△2,385	**16,852**	**10,863**	**27,715**
うち貸出金	7,438	△5,946	1,491	**4,561**	**△3,456**	**1,104**
うち有価証券	1,773	△2,348	△574	**6,418**	**22,860**	**29,279**
うちコールローン	△55	106	51	**△74**	**△27**	**△101**
うち債券貸借取引支払保証金	△0	△1	△1	**0**	**△5**	**△5**
うち買入金銭債権	16	721	737	**△21**	**135**	**113**
うち預け金	1,483	△1,148	335	**678**	**△781**	**△102**
支払利息	4,664	△9,407	△4,743	**4,371**	**△4,961**	**△589**
うち預金	359	△4,893	△4,533	**1,011**	**△10,740**	**△9,728**
うち譲渡性預金	18	△129	△111	**△37**	**△26**	**△64**
うちコールマネー	△317	△117	△434	**519**	**△128**	**391**
うち売現先勘定	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち債券貸借取引受入担保金	△6	0	△6	**△0**	**△0**	**△0**
うち借用金	3,527	△2,690	836	**697**	**366**	**1,064**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△658	38,153	37,494	**40,259**	**42,403**	**82,662**
うち貸出金	△11,604	35,219	23,615	**△4,254**	**54,907**	**50,653**
うち有価証券	△3,686	8,349	4,662	**11,898**	**4,027**	**15,926**
うちコールローン	△158	663	504	**△785**	**442**	**△343**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	△157	△39	△197	**△129**	**165**	**36**
うち預け金	1,786	6,172	7,958	**2,353**	**11,366**	**13,719**
支払利息	△3,515	83,297	79,782	**43,038**	**77,449**	**120,488**
うち預金	6,415	13,459	19,875	**12,953**	**27,881**	**40,834**
うち譲渡性預金	2,742	11,823	14,566	**7,722**	**31,300**	**39,022**
うちコールマネー	164	487	652	**△81**	**352**	**270**
うち売現先勘定	432	7,741	8,174	**6,438**	**12,772**	**19,210**
うち債券貸借取引受入担保金	206	10	216	**2,258**	**144**	**2,403**
うち借用金	3,163	△79	3,083	**△4,789**	**4,492**	**△297**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	29,624	9,273	38,898	**32,041**	**79,220**	**111,261**
うち貸出金	5,316	19,791	25,107	**6,259**	**45,498**	**51,757**
うち有価証券	△856	4,945	4,088	**17,976**	**27,228**	**45,205**
うちコールローン	△1,457	2,013	556	**578**	**△1,023**	**△445**
うち債券貸借取引支払保証金	1	△3	△1	**0**	**△5**	**△5**
うち買入金銭債権	△105	646	540	**△170**	**320**	**150**
うち預け金	5,818	2,475	8,294	**4,288**	**9,329**	**13,617**
支払利息	17,656	61,172	78,828	**22,457**	**98,324**	**120,781**
うち預金	2,622	12,719	15,342	**7,549**	**23,556**	**31,105**
うち譲渡性預金	2,352	12,102	14,455	**1,235**	**37,722**	**38,958**
うちコールマネー	607	△389	217	**△2,561**	**3,223**	**661**
うち売現先勘定	432	7,741	8,174	**7,002**	**12,207**	**19,210**
うち債券貸借取引受入担保金	△679	889	210	**2,179**	**223**	**2,402**
うち借用金	8,366	△4,446	3,920	**457**	**308**	**766**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	185,479	9,691	195,171	**181,185**	**12,958**	**194,143**
うち信託関連業務	78,553	1,014	79,568	**80,675**	**691**	**81,367**
うち預金・貸出業務	35,973	5,650	41,624	**34,311**	**8,860**	**43,171**
うち為替業務	1,223	213	1,437	**1,186**	**185**	**1,372**
うち証券関連業務	43,789	1,135	44,924	**34,761**	**1,310**	**36,072**
うち代理業務	13,397	－	13,397	**17,100**	**－**	**17,100**
うち保護預り・貸金庫業務	510	－	510	**500**	**－**	**500**
うち保証業務	773	475	1,249	**743**	**459**	**1,203**
役務取引等費用	78,214	8,284	86,499	**81,977**	**7,854**	**89,832**
うち為替業務	612	210	822	**592**	**244**	**837**

特定取引の状況

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	9,925	949	10,421	**3,095**	**25,483**	**27,926**
うち商品有価証券収益	145	－	145	**423**	**－**	**423**
うち特定取引有価証券収益	－	566	112	**－**	**1,236**	**583**
うち特定金融派生商品収益	9,722	383	10,105	**2,607**	**24,246**	**26,854**
うちその他の特定取引収益	57	－	57	**64**	**－**	**64**
特定取引費用	453	－	－	**653**	**－**	**－**
うち商品有価証券費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち特定取引有価証券費用	453	－	－	**653**	**－**	**－**
うち特定金融派生商品費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うちその他の特定取引費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**

（注）1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2017年度：453百万円（特定取引有価証券収益及び費用：453百万円）
2018年度：653百万円（特定取引有価証券収益及び費用：653百万円）

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	45,346	45,346	**－**	**95,183**	**95,183**
国債等債券売却損益	189	△5,940	△5,750	**735**	**△4,636**	**△3,901**
その他	△99	10,070	9,970	**△676**	**△10,279**	**△10,956**
合計	89	49,476	49,566	**59**	**80,266**	**80,325**

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
給料・手当	102,478	**101,538**
退職給付費用	8,289	**△6,456**
福利厚生費	16,653	**16,707**
減価償却費	25,033	**24,686**
土地建物機械賃借料	17,299	**17,083**
営繕費	872	**833**
消耗品費	1,445	**1,264**
給水光熱費	1,501	**1,518**
旅費	1,847	**1,839**
通信費	4,935	**4,888**
広告宣伝費	2,482	**2,621**
租税公課	12,683	**12,441**
その他	58,710	**60,700**
合計	254,234	**239,668**

利益率

（単位：%）

		2017年度	2018年度
総資産利益率	経常利益率	0.35	**0.40**
	当期純利益率	0.24	**0.28**
資本利益率	経常利益率	7.38	**9.00**
	当期純利益率	5.03	**6.40**

（注）1. 総資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）÷2}}\times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,609,502 (25.4)	276,768 (2.8)	6,886,270 (19.0)	**9,300,063** **(33.2)**	**331,235** **(3.3)**	**9,631,298** **(25.2)**
うち有利息預金	5,320,674 (20.5)	218,623 (2.1)	5,539,297 (15.3)	**7,289,627** **(26.0)**	**310,394** **(3.0)**	**7,600,021** **(19.8)**
定期性預金	16,478,399 (63.5)	4,729,594 (46.4)	21,207,994 (58.7)	**16,195,515** **(57.7)**	**4,731,374** **(46.1)**	**20,926,890** **(54.6)**
うち固定金利定期預金	15,950,786 (61.5)	4,729,488 (46.4)	20,680,275 (57.2)	**15,662,687** **(55.8)**	**4,731,197** **(46.1)**	**20,393,884** **(53.2)**
うち変動金利定期預金	527,612 (2.0)	106 (0.0)	527,719 (1.5)	**532,827** **(1.9)**	**177** **(0.0)**	**533,005** **(1.4)**
その他の預金	73,276 (0.3)	1,224,714 (12.0)	1,297,990 (3.6)	**46,007** **(0.2)**	**1,139,985** **(11.1)**	**1,185,992** **(3.1)**
小計	23,161,178 (89.2)	6,231,077 (61.2)	29,392,255 (81.3)	**25,541,585** **(91.1)**	**6,202,595** **(60.5)**	**31,744,181** **(82.9)**
譲渡性預金	2,802,476 (10.8)	3,956,459 (38.8)	6,758,936 (18.7)	**2,495,074** **(8.9)**	**4,051,148** **(39.5)**	**6,546,222** **(17.1)**
合計	25,963,654	10,187,536	36,151,191	**28,036,660**	**10,253,744**	**38,290,404**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,008,496 (23.0)	164,460 (1.9)	6,172,956 (17.7)	**7,650,971** **(28.4)**	**266,550** **(2.7)**	**7,917,522** **(21.5)**
うち有利息預金	5,032,479 (19.3)	151,558 (1.7)	5,184,038 (14.8)	**6,171,250** **(22.9)**	**244,566** **(2.5)**	**6,415,816** **(17.4)**
定期性預金	17,045,706 (65.2)	3,948,582 (44.8)	20,994,289 (60.1)	**16,477,925** **(61.2)**	**4,520,782** **(45.5)**	**20,998,708** **(57.0)**
うち固定金利定期預金	16,518,887 (63.2)	3,945,654 (44.8)	20,464,541 (58.6)	**15,947,301** **(59.2)**	**4,520,650** **(45.5)**	**20,467,951** **(55.5)**
うち変動金利定期預金	526,819 (2.0)	2,927 (0.0)	529,747 (1.5)	**530,624** **(2.0)**	**132** **(0.0)**	**530,756** **(1.5)**
その他の預金	69,214 (0.3)	980,284 (11.1)	1,049,499 (3.0)	**70,862** **(0.3)**	**1,046,602** **(10.5)**	**1,117,465** **(3.0)**
小計	23,123,417 (88.5)	5,093,327 (57.8)	28,216,744 (80.8)	**24,199,760** **(89.9)**	**5,833,935** **(58.7)**	**30,033,695** **(81.5)**
譲渡性預金	3,002,408 (11.5)	3,713,000 (42.2)	6,715,409 (19.2)	**2,714,373** **(10.1)**	**4,104,636** **(41.3)**	**6,819,009** **(18.5)**
合計	26,125,826	8,806,327	34,932,154	**26,914,133**	**9,938,571**	**36,852,705**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	8,348,926	8,321,294	27,631	**8,100,642**	**8,074,967**	**25,675**
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,649,296	2,627,604	21,692	**2,528,838**	**2,505,666**	**23,172**
6ヵ月以上1年未満	2,796,996	2,751,700	45,296	**2,889,331**	**2,841,542**	**47,789**
1年以上2年未満	3,792,974	3,693,661	99,313	**4,164,229**	**4,038,532**	**125,697**
2年以上3年未満	1,641,940	1,523,071	118,869	**1,100,625**	**987,011**	**113,613**
3年以上	1,977,859	1,762,943	214,916	**2,143,221**	**1,946,165**	**197,056**
合計	21,207,994	20,680,275	527,719	**20,926,890**	**20,393,884**	**533,005**

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末
個人	15,924,744 (66.5)	**15,931,764** **(60.3)**
法人	6,282,561 (26.3)	**6,644,967** **(25.1)**
その他	1,721,423 (7.2)	**3,868,549** **(14.6)**
合計	23,928,729 (100.0)	**26,445,281** **(100.0)**

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	0.12	**0.08**
国際業務部門	1.17	**1.84**
合計	0.38	**0.55**

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	48,638 (0.2)	241,187 (3.7)	289,825 (1.0)	**60,400** **(0.3)**	**342,320** **(5.2)**	**402,721** **(1.4)**
証書貸付	19,499,134 (89.3)	6,192,513 (96.3)	25,691,647 (90.9)	**20,287,180** **(89.1)**	**6,290,825** **(94.8)**	**26,578,006** **(90.4)**
当座貸越	2,275,906 (10.4)	－ (－)	2,275,906 (8.1)	**2,421,705** **(10.6)**	**－** **(－)**	**2,421,705** **(8.2)**
割引手形	1,714 (0.0)	－ (－)	1,714 (0.0)	**1,709** **(0.0)**	**－** **(－)**	**1,709** **(0.0)**
合計	21,825,393 (100.0)	6,433,700 (100.0)	28,259,093 (100.0)	**22,770,996** **(100.0)**	**6,633,146** **(100.0)**	**29,404,142** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,119 (0.3)	210,225 (3.1)	263,344 (0.9)	**58,331** **(0.3)**	**223,839** **(3.4)**	**282,170** **(1.0)**
証書貸付	19,193,132 (90.9)	6,477,679 (96.9)	25,670,811 (92.4)	**19,694,121** **(90.5)**	**6,319,831** **(96.6)**	**26,013,952** **(91.9)**
当座貸越	1,858,477 (8.8)	22 (0.0)	1,858,500 (6.7)	**2,013,188** **(9.2)**	**0** **(0.0)**	**2,013,188** **(7.1)**
割引手形	1,796 (0.0)	－ (－)	1,796 (0.0)	**1,294** **(0.0)**	**－** **(－)**	**1,294** **(0.0)**
合計	21,106,525 (100.0)	6,687,927 (100.0)	27,794,452 (100.0)	**21,766,936** **(100.0)**	**6,543,670** **(100.0)**	**28,310,606** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2018年3月末			2019年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,094,092			**5,284,576**		
1年超3年以下	5,475,859	3,766,248	1,709,610	**5,377,666**	**3,607,847**	**1,769,818**
3年超5年以下	3,897,958	2,705,305	1,192,653	**4,430,842**	**3,156,375**	**1,274,467**
5年超7年以下	2,902,386	2,247,858	654,527	**3,136,860**	**2,283,535**	**853,324**
7年超	8,584,168	5,431,227	3,152,941	**8,705,118**	**5,815,015**	**2,890,103**
期間の定めのないもの	2,304,627	2,304,599	28	**2,469,077**	**2,469,047**	**30**
合計	28,259,093			**29,404,142**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	521,743件	24,673,223	**544,244件**	**25,499,564**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	520,216	16,106,626	**542,724**	**16,651,103**
(B)/(A)	99.7%	65.2%	**99.7%**	**65.2%**

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
消費者ローン残高	9,427,120	**9,901,389**
住宅ローン残高	8,853,153	**9,295,837**
その他ローン残高	573,966	**605,551**

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	24,673,223	100.0%	**25,499,564**	**100.0%**
製造業	2,486,008	10.1	**2,663,588**	**10.4**
農業，林業	5,710	0.0	**5,296**	**0.0**
鉱業，採石業，砂利採取業	6,420	0.0	**25,519**	**0.1**
建設業	120,415	0.5	**119,457**	**0.5**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,047,733	4.2	**1,147,478**	**4.5**
情報通信業	412,206	1.7	**357,866**	**1.4**
運輸業，郵便業	1,110,981	4.5	**1,168,880**	**4.6**
卸売業，小売業	1,171,868	4.8	**1,253,468**	**4.9**
金融業，保険業	2,805,663	11.4	**2,665,338**	**10.4**
不動産業	3,414,330	13.8	**3,456,407**	**13.6**
物品賃貸業	986,215	4.0	**1,090,344**	**4.3**
地方公共団体	45,758	0.2	**40,625**	**0.2**
その他	11,059,910	44.8	**11,505,291**	**45.1**
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,585,870	100.0%	**3,904,578**	**100.0%**
政府等	2,470	0.1	**2,508**	**0.1**
金融機関	176,140	4.9	**88,695**	**2.3**
その他	3,407,258	95.0	**3,813,375**	**97.6**
合計	28,259,093		**29,404,142**	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末
設備資金	14,514,707 (51.4)	**15,220,909 (51.8)**
運転資金	13,744,386 (48.6)	**14,183,233 (48.2)**
合計	28,259,093 (100.0)	**29,404,142 (100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

銀行業務の状況

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
有価証券	555,813	**606,011**
債権	270,798	**309,510**
土地建物	2,192,041	**2,361,475**
工場	56,318	**85,595**
財団	186,249	**178,275**
船舶・航空機	1,061,229	**1,139,959**
その他	1,525,624	**1,575,743**
小計	5,848,077	**6,256,570**
保証	9,255,007	**9,647,595**
信用	13,156,009	**13,499,976**
合計	28,259,093	**29,404,142**

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
有価証券	4,976	**2,534**
債権	624	**653**
土地建物	1,011	**1,012**
工場	81	**33**
その他	18,759	**19,768**
小計	25,453	**24,003**
保証	13,473	**13,843**
信用	359,847	**347,620**
合計	398,773	**385,467**

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	0.70	**0.69**
国際業務部門	2.12	**2.94**
合計	1.04	**1.21**

(11) 預貸率

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	84.06	63.15	78.16	**81.21**	**64.68**	**76.79**
預貸率（平残）	80.78	75.94	79.56	**80.87**	**65.84**	**76.82**

(注) 預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末			2019年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	323,073 (7.4)	37,501 (2.3)	360,574 (6.0)	**135,347** **(3.3)**	**284,964** **(14.2)**	**420,311** **(6.9)**
地方債	7,284 (0.2)	－ (－)	7,284 (0.1)	**8,764** **(0.2)**	**－** **(－)**	**8,764** **(0.1)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	668,943 (15.3)	－ (－)	668,943 (11.2)	**677,597** **(16.6)**	**－** **(－)**	**677,597** **(11.1)**
株式	1,939,416 (44.4)	－ (－)	1,939,416 (32.5)	**1,791,213** **(43.9)**	**－** **(－)**	**1,791,213** **(29.4)**
その他の証券	1,429,602 (32.7)	1,566,516 (97.7)	2,996,118 (50.2)	**1,467,513** **(36.0)**	**1,726,497** **(85.8)**	**3,194,010** **(52.5)**
うち外国債券	－ (－)	1,322,841 (82.5)	1,322,841 (22.1)	**－** **(－)**	**1,471,422** **(73.2)**	**1,471,422** **(24.2)**
うち外国株式	－ (－)	155,181 (9.7)	155,181 (2.6)	**－** **(－)**	**138,859** **(6.9)**	**138,859** **(2.3)**
合計	4,368,319 (100.0)	1,604,017 (100.0)	5,972,337 (100.0)	**4,080,435** **(100.0)**	**2,011,462** **(100.0)**	**6,091,897** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	278,985 (8.4)	55,163 (3.1)	334,149 (6.6)	**137,034** **(3.9)**	**313,433** **(13.1)**	**450,467** **(7.6)**
地方債	5,845 (0.2)	－ (－)	5,845 (0.1)	**7,174** **(0.2)**	**－** **(－)**	**7,174** **(0.1)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	719,078 (21.8)	－ (－)	719,078 (14.1)	**667,925** **(19.1)**	**－** **(－)**	**667,925** **(11.3)**
株式	1,071,815 (32.4)	－ (－)	1,071,815 (21.1)	**1,045,762** **(29.8)**	**－** **(－)**	**1,045,762** **(17.8)**
その他の証券	1,229,756 (37.2)	1,726,802 (96.9)	2,956,558 (58.1)	**1,647,389** **(47.0)**	**2,071,409** **(86.9)**	**3,718,798** **(63.2)**
うち外国債券	－ (－)	1,489,491 (83.6)	1,489,491 (29.3)	**－** **(－)**	**1,816,491** **(76.2)**	**1,816,491** **(30.8)**
うち外国株式	－ (－)	154,007 (8.6)	154,007 (3.0)	**－** **(－)**	**148,359** **(6.2)**	**148,359** **(2.5)**
合計	3,305,481 (100.0)	1,781,965 (100.0)	5,087,447 (100.0)	**3,505,287** **(100.0)**	**2,384,843** **(100.0)**	**5,890,130** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

（単位：%）

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.82	15.74	16.52	**16.10**	**20.17**	**17.19**
預証率（平残）	12.65	20.23	14.56	**13.98**	**20.63**	**15.77**

（注）預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	2018年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	128,561	－	－	37,505		209,609	209,159	
1年超3年以下	75,307	1,231		130,250		265,004	210,482	
3年超5年以下	100	1,167		151,768		813,900	170,347	
5年超7年以下	－	－		111,635		141,059	88,803	
7年超10年以下	31,320	4,885		89,386		858,123	288,230	
10年超	125,284	－		148,396		369,437	355,817	
期間の定めのないもの	－	－		－	1,939,416	338,983	－	155,181
合計	360,574	7,284	－	668,943	1,939,416	2,996,118	1,322,841	155,181

（単位：百万円）

	2019年3月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	（うち外国債券）	（うち外国株式）
1年以下	**269,766**	**－**	**－**	**18,222**		**352,068**	**350,712**	
1年超3年以下	**15,198**	**1,230**		**109,943**		**247,092**	**194,206**	
3年超5年以下	**－**	**1,675**		**157,839**		**950,301**	**231,387**	
5年超7年以下	**－**	**578**		**187,067**		**294,630**	**46,793**	
7年超10年以下	**42,021**	**5,280**		**61,944**		**522,286**	**132,783**	
10年超	**93,325**	**－**		**142,580**		**557,567**	**515,538**	
期間の定めのないもの	**－**	**－**		**－**	**1,791,213**	**270,065**	**－**	**138,859**
合計	**420,311**	**8,764**	**－**	**677,597**	**1,791,213**	**3,194,011**	**1,471,422**	**138,859**

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,539	60,589,215	**10,170**	**56,985,597**
	各地より受けた分	4,501	55,702,175	**4,622**	**59,097,115**
代金取立	各地へ向けた分	91	549,620	**78**	**250,984**
	各地より受けた分	89	268,916	**79**	**247,713**
合計		15,222	117,109,927	**14,951**	**116,581,411**

(2) 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	371,016	**397,506**
	買入為替	162,717	**175,120**
被仕向為替	支払為替	190,360	**196,018**
	取立為替	226	**156**
合計		724,322	**768,801**

(3) 公共債引受実績

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国債	—	**—**
地方債・政府保証債	20,879	**15,431**
合計	20,879	**15,431**

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
貸出金	1,306,319	**1,445,195**
証書貸付	798,299	**1,017,575**
手形貸付	508,020	**427,620**
有価証券	1,834,427	**1,253,465**
国債	807,617	**609,882**
地方債	59	**30**
社債	314,874	**153,716**
株式	8,701	**8,379**
外国証券	681,082	**441,062**
その他の証券	22,091	**40,395**
信託受益権	153,552,838	**160,593,574**
受託有価証券	29,358	**23,123**
金銭債権	17,142,507	**19,475,082**
生命保険債権	690	**573**
住宅貸付債権	15,722,162	**17,911,587**
その他の金銭債権	1,419,654	**1,562,921**
有形固定資産	14,717,283	**15,722,230**
動産	42	**42**
不動産	14,717,241	**15,722,188**
無形固定資産	205,595	**217,971**
地上権	17,228	**17,228**
不動産の賃借権	188,298	**200,674**
その他の無形固定資産	69	**68**
その他債権	7,287,691	**6,717,177**
銀行勘定貸	5,172,463	**5,408,009**
現金預け金	449,632	**494,234**
預け金	449,632	**494,234**
合計	201,698,118	**211,350,067**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
金銭信託	31,416,663	**32,877,994**
年金信託	13,720,536	**13,113,501**
財産形成給付信託	17,930	**18,865**
投資信託	74,634,230	**74,389,341**
金銭信託以外の金銭の信託	21,572,482	**27,349,339**
有価証券の信託	19,411,004	**19,914,130**
金銭債権の信託	17,265,832	**19,592,309**
土地及びその定着物の信託	89,431	**77,297**
包括信託	23,570,006	**24,017,287**
合計	201,698,118	**211,350,067**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2018年3月31日現在152,855,568百万円、2019年3月31日現在159,658,605百万円
3. 共同信託他社管理財産 2018年3月31日現在201,530百万円、2019年3月31日現在188,660百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年3月31日現在36,220百万円のうち延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年3月31日現在30,967百万円のうち延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

種類	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
貸出金	36,220	**30,967**
有価証券	29	**29**
その他	5,038,498	**5,261,076**
合計	5,074,748	**5,292,073**

負債

（単位：百万円）

種類	2017年度 2018年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
元本	5,074,307	**5,291,601**
債権償却準備金	89	**81**
その他	351	**390**
合計	5,074,748	**5,292,073**

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
金銭信託	31,416,663	**32,877,994**
年金信託	13,720,536	**13,113,501**
財産形成給付信託	17,930	**18,865**
合計	45,155,130	**46,010,361**

（注）合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	704,899	**892,754**
1年以上2年未満	1,117,035	**734,668**
2年以上5年未満	13,277,652	**14,328,906**
5年以上	14,455,721	**15,258,134**
合計	29,555,309	**31,214,463**

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、並びに財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

（単位：百万円）

		2018年3月末	2019年3月末
金銭信託	貸出金	1,301,174	**1,441,920**
	有価証券	1,262,968	**910,851**
	計	2,564,142	**2,352,772**
年金信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
財産形成給付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
合計	貸出金	1,301,174	**1,441,920**
	有価証券	1,262,968	**910,851**
	計	2,564,142	**2,352,772**

(2) 貸出金の科目別残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末	2019年3月末
証書貸付	793,154 (61.0)	**1,014,300** **(70.3)**
手形貸付	508,020 (39.0)	**427,620** **(29.7)**
割引手形	— (—)	**—** **(—)**
合計	1,301,174 (100.0)	**1,441,920** **(100.0)**

（注）（ ）内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	3,835件	1,301,174	**3,232件**	**1,441,920**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	3,779	960,399	**3,179**	**892,696**
(B)/(A)	98.5%	73.8%	**98.3%**	**61.9%**

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
消費者ローン残高	23,338	**19,236**
住宅ローン残高	21,601	**18,179**
その他ローン残高	1,737	**1,056**

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
1年以下	584,267	**430,948**
1年超3年以下	207,359	**289,674**
3年超5年以下	116,821	**142,116**
5年超7年以下	92,499	**97,944**
7年超	300,227	**481,236**
合計	1,301,174	**1,441,920**

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	12,040	0.9%	**21,339**	**1.5%**
情報通信業	70,100	5.4	**53,600**	**3.7**
運輸業、郵便業	420	0.0	**420**	**0.0**
卸売業、小売業	―	―	**5,000**	**0.4**
金融業、保険業	1,111,191	85.4	**1,231,149**	**85.4**
不動産業	13,229	1.0	**26,217**	**1.8**
物品賃貸業	7,073	0.6	**7,557**	**0.5**
その他	87,119	6.7	**96,636**	**6.7**
合計	1,301,174	100.0	**1,441,920**	**100.0**

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	2018年3月末	2019年3月末
設備資金	34,941 (2.7)	**29,943** **(2.1)**
運転資金	1,266,233 (97.3)	**1,411,977** **(97.9)**
合計	1,301,174 (100.0)	**1,441,920** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
債権	4	**—**
土地建物	11,112	**10,075**
その他	4	**—**
小計	11,121	**10,075**
保証	20,377	**16,926**
信用	1,269,675	**1,414,918**
合計	1,301,174	**1,441,920**

(9) 有価証券運用の状況

（単位：百万円、%）

	2018年3月末	2019年3月末
国債	558,353 (44.2)	**430,460** **(47.3)**
地方債	59 (0.0)	**30** **(0.0)**
短期社債	— (—)	**—** **(—)**
社債	1,685 (0.1)	**1,685** **(0.2)**
株式	29 (0.0)	**29** **(0.0)**
その他の証券	702,840 (55.7)	**478,645** **(52.5)**
合計	1,262,968 (100.0)	**910,851** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
年金信託残高	13,720,536	**13,113,501**
受託件数	3,566件	**3,550件**

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
受託残高	924,815	**909,540**
事業所数	11,070カ所	**10,920カ所**
加入者数	334千人	**321千人**

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,261,131	**2,297,792**
指定金外信託	193,984	**190,004**
合計	2,455,116	**2,487,796**

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
総資金量	81,306,322	**84,300,766**
預金	29,392,255	**31,744,181**
譲渡性預金	6,758,936	**6,546,222**
金銭信託	31,416,663	**32,877,994**
年金信託	13,720,536	**13,113,501**
財産形成給付信託	17,930	**18,865**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国債	783	**933**
地方債・政府保証債	―	**―**
合計	783	**933**
証券投資信託	1,241,525	**773,819**

公共債のディーリング実績

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
売買高	994,575	**1,616,146**
商品国債	994,575	**1,616,146**
商品地方債	―	**―**
商品政府保証債	―	**―**
平均残高	32,162	**54,497**
商品国債	32,010	**54,383**
商品地方債	114	**114**
商品政府保証債	36	**―**

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

		2018年3月末	2019年3月末
手形引受	口数	―	**―**
	金額	―	**―**
信用状	口数	5	**―**
	金額	6,988	**―**
保証	口数	1,437	**1,306**
	金額	391,785	**385,467**
合計	口数	1,442	**1,306**
	金額	398,773	**385,467**

不動産業務

		2017年度	2018年度
売買の媒介	件数	622件	**581件**
	取扱高	1,472,109百万円	**1,858,006百万円**
貸借の媒介	件数	44件	**42件**
土地信託契約受託件数		56件	**43件**

（注）「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2017年度	2018年度
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,449社	**1,483社**
	（非上場）	964社	**990社**
	（合計）	2,413社	**2,473社**
管理株主数（期末現在）		24,218千名	**25,241千名**

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2017年3月末	増加額	減少額		2018年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△454) 78,882	68,254	―	78,882	68,254
個別貸倒引当金	(△103) 10,590	8,914	4,494	6,095	8,914
合計	(△557) 89,473	77,169	4,494	84,978	77,169

	2018年3月末	増加額	減少額		2019年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(336) 68,590	**48,460**	**―**	**68,590**	**48,460**
個別貸倒引当金	(116) 9,031	**26,751**	**141**	**8,890**	**26,751**
合計	(452) 77,622	**75,211**	**141**	**77,480**	**75,211**

（注）（ ）内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2017年3月末	増減額	2018年3月末
債権償却準備金	90	△0	89
特別留保金	53	△53	―
合計	143	△53	89

	2018年3月末	増減額	2019年3月末
債権償却準備金	89	**△8**	**81**
特別留保金	―	**―**	**―**
合計	89	**△8**	**81**

（単位：%）

資産区分	引当の状況	引当率	
		2018年3月末	2019年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	**100.0**
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	74.6	**76.6**
要注意先		6.1	**2.6**
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	1.3	**2.4**
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	6.3	**2.6**
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	**0.1**

貸出金償却額

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	1,539	**1,180**

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,331	**4,377**
延滞債権額	31,259	**57,431**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	17,606	**18,433**
合計	53,197	**80,242**
信託勘定		
破綻先債権額	—	**—**
延滞債権額	842	**722**
3カ月以上延滞債権額	—	**—**
貸出条件緩和債権額	48	**41**
合計	890	**763**
銀信合算		
総合計	54,087	**81,006**
貸出金残高		
銀行勘定	28,259,093	**29,404,142**
信託勘定	36,220	**30,967**

（注）部分直接償却（2018年3月末9,254百万円、2019年3月末8,255百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

（単位：百万円、%）

	2018年3月末					2019年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,022	9,257	2,765	100.0	100.0	**10,518**	**7,835**	**2,683**	**100.0**	**100.0**
危険債権	26,190	18,652	5,626	74.6	92.7	**54,475**	**23,792**	**23,525**	**76.6**	**86.8**
要管理債権	17,606	16,905	243	34.7	97.4	**18,433**	**14,117**	**455**	**10.5**	**79.0**
小計	55,819	44,814	8,635	78.4	95.7	**83,428**	**45,745**	**26,665**	**70.7**	**86.7**
正常債権	28,726,386					**29,826,877**				
合計	28,782,205					**29,910,305**				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				**10**	**10**			
危険債権	832	832				**712**	**712**			
要管理債権	48	48				**41**	**41**			
小計	890	890			100.0	**763**	**763**			**100.0**
正常債権	35,329					**30,203**				
合計	36,220					**30,967**				
銀信合算										
総合計	28,818,426					**29,941,272**				

（注）部分直接償却（2018年3月末9,292百万円、2019年3月末8,259百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	―	―	―	―	―
新株予約権の権利行使	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	―	―
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	**342,037**

発行済み株式数の内容

（2019年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

（2019年3月31日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	―	―	―
金融機関	―	―	―
金融商品取引業者	―	―	―
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	―	―	―
（個人）	―	―	―
個人・その他	―	―	―
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

（2019年3月31日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2019年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像	158
2. 信用リスク管理	164
3. 市場リスク管理	173
4. 資金繰りリスク管理	176
5. オペレーショナル・リスク管理	177
6. その他の事項	181

定性的な開示事項

1.三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）は、経営健全性の確保、経営戦略に基づくリスクテイクを通じた収益確保、持続的成長のため、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減、高度化検証・見直し等の一連のリスク管理活動を通して、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアペタイト・フレームワーク（後記(5)をご参照ください）を取り込み、一体化してグループ内で有機的に機能しています。

(2) 当グループのリスク特性

当グループは、専業信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループの事業は、個人トータルソリューション(TS)事業、法人トータルソリューション（TS）事業、法人アセットマネジメント（AM）事業、証券代行事業、不動産事業、マーケット事業および受託事業等で構成されています。

当グループの各事業はそのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクといった様々なリスクにさらされています。なお、三井住友信託銀行では、信託業務のリスクについて、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、主に、オペレーショナル・リスクのカテゴリーで管理しています。

各事業のリスク量を合算した当グループ全体のリスク

■当グループの事業と主なリスク特性

リスクカテゴリー ＼ 事業等	個人TS	法人TS	法人AM	証券代行	不動産	マーケット	受託	運用	経営管理※
信用リスク	○	○	○			○			
市場リスク		○				○			○
資金繰りリスク						○			
オペレーショナル・リスク	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 政策保有株式の管理等

■リスクの定義

リスクカテゴリー		定義
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。
市場リスク		金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといいます。
資金繰りリスク		必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」）（下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）		業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいいます。
	事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
	情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
	法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことによって当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。
	イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
	風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

量が、取締役会が決定したリスクキャパシティ（健全性・流動性）の範囲内におさまっているかどうか等を、定期的に報告しています。

(3) リスクガバナンス体制

当グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業によるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部およびリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、内部監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防御体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。

【ファーストライン・ディフェンス】

グループ各事業は、業務商品知識を生かして自事業の推進におけるリスク特性の把握を行います。

各事業は定められたリスクアペタイトの範囲内でリスクテイクを行うとともに、リスクが顕在化した際には現場レベルでのリスクコントロールを迅速に実行します。

【セカンドライン・ディフェンス】

リスク統括部は、取締役会によって決定されたグループ全体のリスク管理方針に従い、リスク管理全般を統括し、グループ全体を対象にリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築し、リスク限度枠の設定を行います。リスクが顕在化した場合の全社リカバリー戦略を予め策定します。

リスク統括部およびリスク管理各部は、ファーストラインのリスクテイクへの牽制機能を発揮し、リスクガバナンス体制の監督・指導を行います。

リスク統括部は、リスク管理の状況を経営会議、取締役会へ報告します。

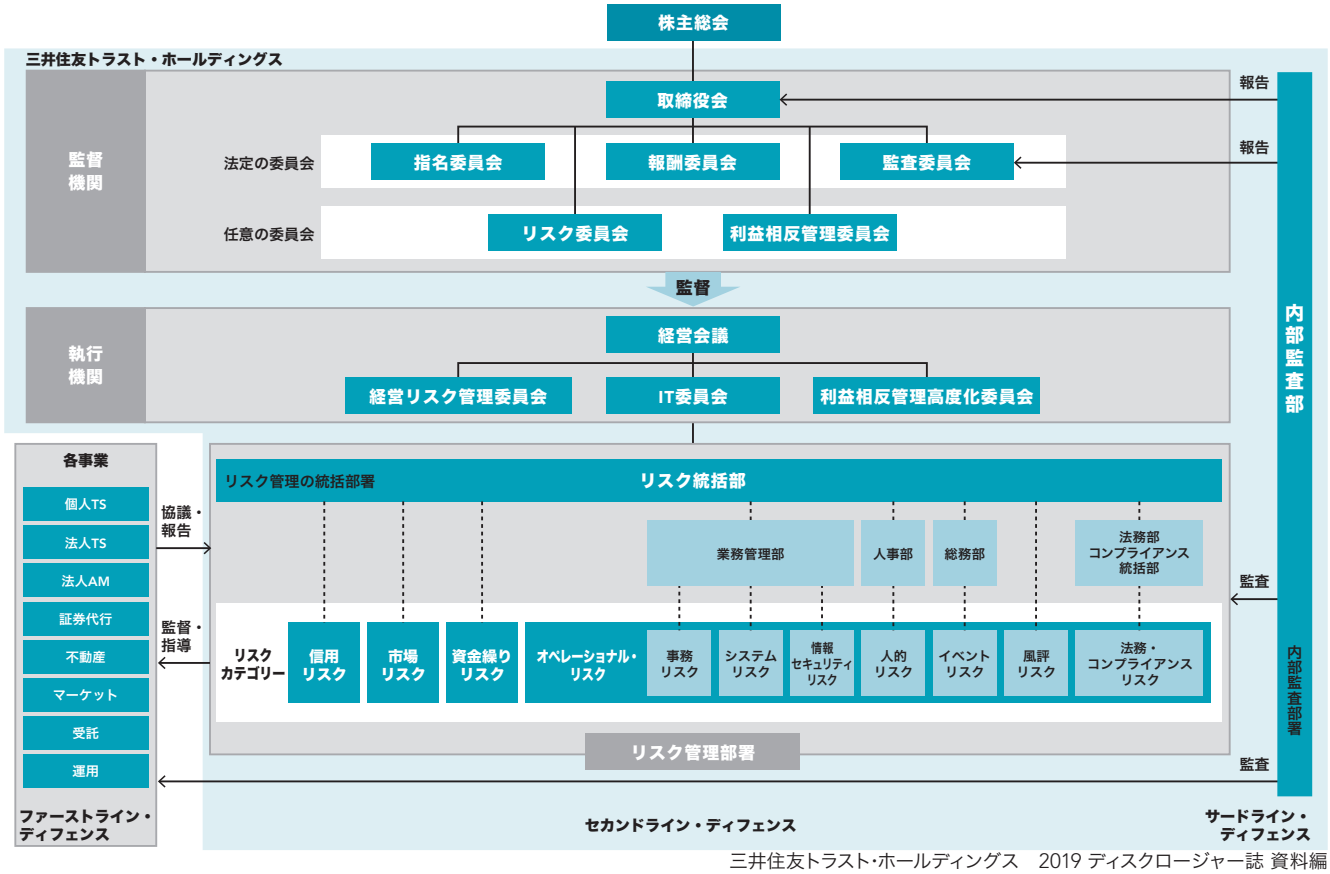
【サードライン・ディフェンス】

内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制およびプロセスの有効性や適切性を独立した立場から検証します。

【経営会議】

経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定および取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

■リスクガバナンス体制



【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針およびリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」および「利益相反管理委員会」を設置しています。

［リスク委員会］

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

［利益相反管理委員会］

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき当グループが目指す、お客さまの「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティーおよび利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

(4) リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部およびリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。

リスクを定量化できない場合は、可能な範囲で影響度を評価し、リスクの性質に応じて予防的措置を講じる等により管理を行います。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導または助言を行います。モニタリングした内容は、定期的にまたは必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します※。

※リスク情報については、その内容に応じ、月次または四半期ごとに経営会議・取締役会宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、バーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量、リスクアペタイトの状況等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイルおよびその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスク・ジャンプリスクの状況等を報告しています。

【リスクのコントロールおよび削減】

リスク量がリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行い、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、内生要因リスクについては「リスクアペタイト指標」を設定し、管理指標をモニタリングしています。また、外生要因リスクについては、トップリスク（発生する蓋然性が高く、当グループに重大な影響を与える可能性があるリスク）等を選定したうえで、予兆指標をモニタリングしています。いずれのリスクも、モニタリング結果を踏まえて対応策等を講じています。

トップリスクについて、現状、信用リスクは「大口与信先の信用悪化」、市場リスクは「政策保有株式等の価格下落」、オペレーショナル・リスクは「サイバー攻撃」「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策不備リスク」などを選定しています。

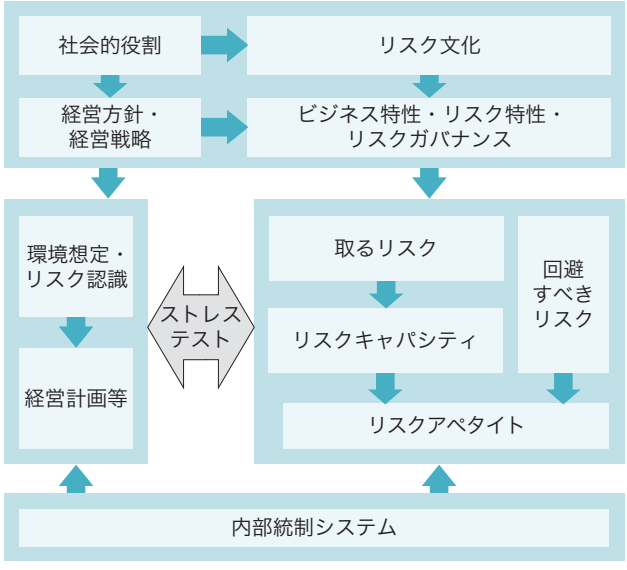
(5) リスクアペタイト・フレームワーク

当グループは、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を、当グループの社会的役割・経営理念に基づき、取締役会が策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアペタイト※を決定するプロセス、およびそれを支える内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みと定義しています。

※リスクアペタイト：当グループの社会的役割・経営理念に基づき、経営が安定した経営戦略を実現するために、リスクキャパシティの上限水準内で取るリスク、および回避すべきリスクの種類と水準として設定したもの。

当グループの経営戦略は、収益力強化とリスク管理高度化の推進を基本としています。当グループは、リスクアペタイトの設定・伝達・監視を通じて、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する検討・決定プロセスの透明性の向上を図るとともに、RAFを当グループ内の共通言語として用いることにより、経営資源配分の最適化・迅速化およびモニタリング体制強化の両立を進めています。

■RAFの概念図



当グループは、RAFの全体像や具体的なリスクアペタイト等を記載した、リスクアペタイト・ステートメント（RAS）を策定しており、その趣旨をグループ内に周知・徹底することで、経営戦略に基づくグループ内の議論に活用するとともに、健全なリスク文化の醸成・浸透を促進しています。また、リスクアペタイトに関する指標は継続的にモニタリングしており、半期ごとに取締役会、経営会議に報告しています。

(6) リスク文化の醸成

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループは、企業価値向上およびステークホルダーの価値向上のため、リスクアペタイトに基づきリスクテイクを行い、お客さまおよび社会からの揺るぎない信頼を確立すべく、法令等を厳格に遵守し、反社会的勢力に対しては毅然と対応します。

当グループでは、「リスク文化」を醸成・浸透させていくために、ビジネス毎のリスクテイク方針を策定し、経営戦略を明確にするとともに、社員全員が、適切なリスクテイクを通じて健全性を確保し、持続可能なビジネスモデルを構築していくことを目指しています。個々の現場において、「リスクをよく知ることの重要性」、「リスクに対する健全なチャレンジのあり方」を認識し、行動する風土の醸成を目指しています。

また、当グループの役員・社員は、経営の健全性を確保しつつ持続的な成長を支えるため、「リスクに関する行動規範」を実践しています。

(7) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

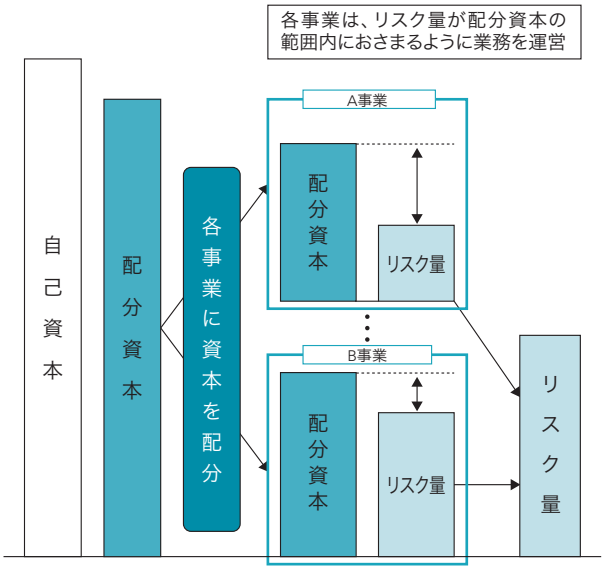
リスクカテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	モンテカルロ・シミュレーション法

②資本配分運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下､「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析および自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各社を含めた各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアペタイトに基づいて決定されます。

各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアペタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本およびリスクアペタイトに対するリスクの状況を、定期的に取締役会等に報告しています。

■資本配分の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定および見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカルシナリオおよび発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■ 仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■ ヒストリカルシナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■ 発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み

①シナリオ案策定	将来の「仮想シナリオ」、過去イベントの「ヒストリカルシナリオ」等の複数案を策定
②シナリオ協議・選定	役員が出席する委員会等において、シナリオを協議・選定
③影響額評価	選定シナリオ発生時の影響額を算定し、自己資本充実度の評価等を実施
④取締役会等への報告	評価結果の報告を受け、経営計画策定に活用

(8) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、および適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

本邦においては、2007年3月末から「バーゼルⅡ」が導入されました。さらに2013年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制および流動性規制で構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

こうした中、当グループでは、リスク管理の高度化に向けた取組みの一環として、自己資本比率規制に関して、オペレーショナル・リスクについて2014年3月末から先進的計測手法を、信用リスクについて2015年3月末から先進的内部格付手法を適用しています。また、2015年3月末から流動性規制のうち流動性カバレッジ比率が、2019年3月末からレバレッジ比率が、第一の柱として追加されており、当グループもこれらの規制に対応しています。

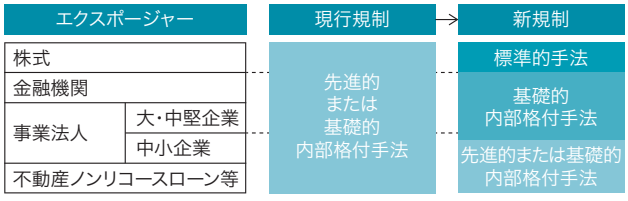
このほか、金融安定理事会（FSB）が指定する「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）の「国内版」である「国内のシステム上重要な銀行」（D-SIB）に、当グループは2015年12月から指定されており、自己資本比率規制の上乗せ（0.5%）対象となっています。

バーゼルⅢ導入後も、バーゼル銀行監督委員会は、自己資本比率規制の見直しを継続的に検討してきましたが、2017年12月に、リスクの適切な反映と規制の簡素さ・比較可能性を確保するため、自己資本比率の分母であるリスク・アセット計測手法に関する見直しに最終合意しました。これは、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスクアセットの過小評価を抑えることを主眼としています。

この新規制は2022年3月末から導入される予定です。これを受け、当グループは、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制の構築や適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法の検討など、新規制導入に向けたリスク管理体制の整備に取り組んでまいります。

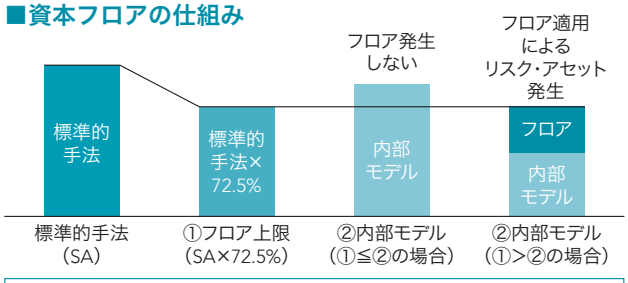
第三の柱については、市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。

■規制見直しに伴うリスク・アセット計測手法の変更



- 標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
- 基礎的内部格付手法：自行推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
- 先進的内部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



- 標準的手法×72.5%※>内部モデルとなる場合、内部モデルを上回る部分をフロアとしてリスク・アセットに加算

※新規制導入当初の50%から毎年5%ずつ段階的に引上げ、最終的に72.5%となる

(9) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、迅速かつ適切に緊急事態・危機に対応できる体制を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保したうえで、円滑に業務運営が継続できるよう、平時より業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。また、危機発生時においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等の対応体制を整備しています。

特に、地震のような大規模自然災害等に対しては、想定される影響の大きさを踏まえ、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の対応体制の強化を進めています。

また、社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃に対して、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。具体的には、サイバー攻撃に係る情報収集・分析・対策等を進める社内組織として、SuMiTRUST-CSIRTを設置、必要な人員を配置し、継続的な人材力の強化、外部の専門機関との連携による管理体制の強化に取り組むとともに、平時・有事の対応に係るマニュアル等の整備、定期的な訓練・演習を通じたインシデント対応力の強化を進めています。

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等によって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクのひとつと言えます。

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）の信用リスクにおける主要なリスクは、大口与信先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ（または引当金繰入）が発生するリスクです。特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高・リスク量のモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターンの適正化」も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

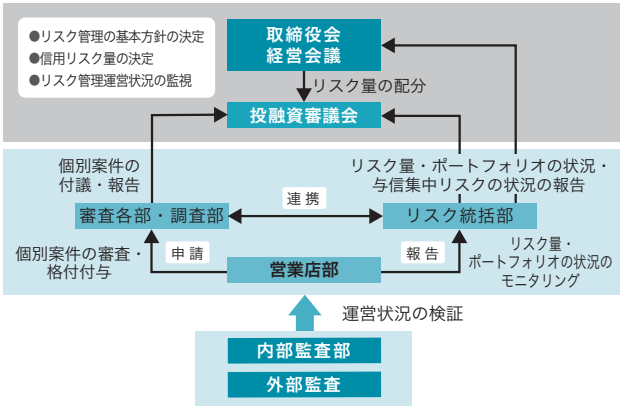
三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、半期に一度、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針および個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部

■信用リスク管理体制



署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切性・有効性を検証しています。

(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定および償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産を自己査定の対象としており、与信先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果および保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当および償却に関する基準の概要については、P.117「7. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」をご参照ください。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく開示債権があります。

次頁の「信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、3ヶ月以上延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞6ヶ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業・企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

各種の管理先制度に基づき、債務者ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

■信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法開示債権区分	リスク管理債権区分
格付ランク※	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない	非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題がない資産	正常債権	
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事業環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められるが、その確実性が低下する可能性を含んでいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題ないが、事業環境の悪化等による影響でその確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、事業環境の悪化等によりその能力が損なわれる可能性がある						
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、業況が低調・不安定、財務内容に問題がある等、通常以上の注意を払う必要がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する	Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産		
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区分され、財務内容が極めて不芳である等の問題を有し、十分な注意を払う必要がある	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和債権または3ヵ月以上延滞債権を有するもの			要管理債権	貸出条件緩和債権 3ヵ月以上延滞債権
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	Ⅲ分類	損失発生の可能性が高いが、損失額について合理的な推計が困難な資産	危険債権	延滞債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・破綻先に区分されるもの、また期中に倒産が発生したもの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している				破綻先債権

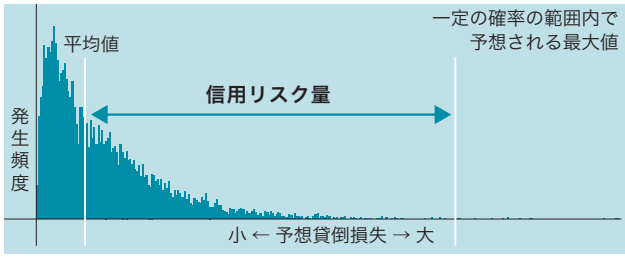
※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ（10万回）を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています（右記「信用リスク量」をご参照ください）。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳

正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度と信用プール管理制度から構成されています。

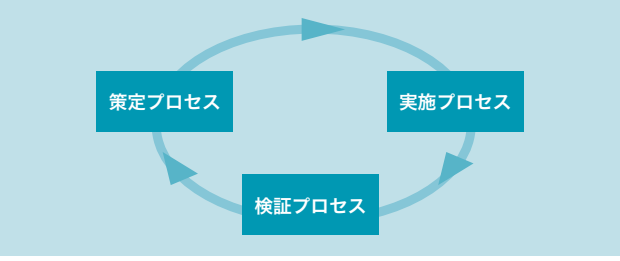
信用格付制度は、国内の格付体系(国内信用格付)と海外の格付体系(海外信用格付)とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体(プール)として管理するものです。商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準(信用格付等方針)を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

【モデル導入までの手続き (信用格付モデルの場合)】

信用格付モデルとは、取引先(債務者)の財務指標等を用いて統計的にPD(デフォルト確率)に対応する格付ランクを算出するツールのことです。

国内事業法人向けの格付モデルのように、自社で独自に開発した信用格付モデルを導入する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署がモデルを開発し、その開発過程や検証内容を文書(モデル記述書※)にまとめます。次に、当該文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立した責任者が検証します。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

一方、海外事業法人向けの格付モデルのように、外部格付機関等が開発したモデルを適用する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署が当該モデルを検証し、その内容を文書にまとめます。また、内部監査部が監査を行い、検証プロセスの妥当性を確認します。

なお、モデルのパフォーマンス等については、内部格付制度の年次検証の一環として検証を行い、その概要を投融資審議会ならびに経営会議に報告しています。

※モデル記述書:モデル開発のロジック、推計手法、使用したデータ、パラメータ(財務指標)の選択方法、開発したモデルのパフォーマンス検証(旧モデルとの比較)等の内容を記載した文書

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与ならびに信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせて信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等によ

る「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



ウ. 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

・信用格付結果の適切性検証
・信用格付付与基準の客観性検証
・信用プール区分の適切性検証
・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会ならびに経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な格付の付与手順および信用プール区分の割当手順の概要は以下のとおりです。なお、当グループの各ポートフォリオにおいて使用しているモデルの概要については、2.(7)「自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

ア. 債務者格付（国内信用格付）

【付与対象】

国内事業法人（居住者および日系非居住者）

【定量評価】

取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル（業種別）を使用しています。

【定性評価】

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています（エキスパートジャッジ）。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

イ. 債務者格付（海外信用格付）

【付与対象】

海外事業法人（非日系かつ非居住者）

【定量評価】

財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル（地域・業種別）使用しています。

【定性評価】

国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

ウ. ストラクチャー格付

【付与対象】

特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件

【定量評価】

ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV（Loan to Value）やDSCR（Debt Service Coverage Ratio）を使用しています。

【定性評価】

定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個別性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署におい

て定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。

エ. 案件格付

【付与対象】

債務者格付(国内信用格付)が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けの貸付金等(支払承諾・コミットメントラインを含む)

【評価方法】

案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。

オ. 信用プール区分

【割当対象】

個人向け貸出等の小口の与信(ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています)

【信用プール区分の割当】

対象となる与信については、債務者のリスク特性、取引(商品)のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口(リスクドライバー)として、信用プール区分(信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの)を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」および「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①内部格付手法の適用

ア. 内部格付手法を適用する範囲

当グループでは、自己資本比率規制が求める所要自己資本額の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、社内で取引先の与信管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。2015年3月末からは、当社および三井住友信託銀行で先進的内部格付手法(AIRB)を適用しています。当グループにおいて、内部格付手法を適用する範囲は以下のとおりです。

(ア) 事業単位

内部格付手法の種類	主な会社名
先進的内部格付手法	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社

(イ) 資産区分

内部格付手法の種類	資産内容
先進的内部格付手法	事業法人等向けの貸付金・有価証券等※
基礎的内部格付手法	先進的内部格付手法が適用される資産および内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※国内信用格付付与先に限ります。貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レポ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

イ. 内部格付手法の適用除外

当社および三井住友信託銀行の子会社のうち与信業務等の割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法※を適用しています。適用除外の判定は、対象となる事業単位および資産区分について以下の点から重要性を十分勘案したうえで行っています。

・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
・信用リスク・アセット全体に対する割合

※標準的手法は、自行の信用格付(内部格付)ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

ウ. 内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社(事業単位)について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2019年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

②内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等（信用格付および信用プール区分）付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度（内部格付制度）※を整備し、それに基づいて取引先（債務者）に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

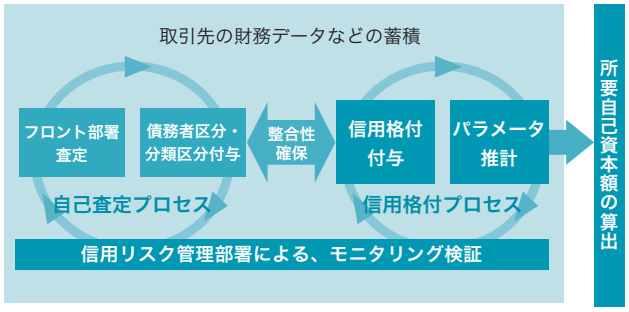
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果（デフォルト実績データ）を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ（入力変数）を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

告示に基づく計算式にパラメータを適用して、所要自己資本額を算出します。

■内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの適用手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要となるデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等および信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計および検証

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGDおよびEAD（CCF）の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー（信用プール管理先）に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会ならびに経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義および推計方法・検証方法の概要はP.172のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は以下のとおりです。

■引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率に基づく予想損失率	デフォルト確率（PD）
		デフォルト時損失率（LGD）
	債権の実残高（コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額）	デフォルト時エクスポージャー（EAD）
デフォルト（貸倒れ）の基準	債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合	債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.172「各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要」をご参照

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分※1		サブカテゴリー	EADの占める割合※2 ①	EADの占める割合※2 ②	信用リスク・アセット算出手法	信用格付等※3
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	—	32%	32%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付	国内の不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）	2%	2%	関数方式	ストラクチャー格付
			上記以外の不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンス、コモディティファイナンス	4%	4%	スロッティング・クライテリア方式	
		ソブリン	—	32%	32%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向けエクスポージャー		居住用不動産向けエクスポージャー	17%	17%	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1%	1%	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	2%	2%	関数方式	信用プール区分
	株式等エクスポージャー		国内上場株式、国内非上場与信先株式	1%	1%	関数方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式、海外株式	0%	0%	簡易手法	—
	みなし計算		—	3%	3%	ルックスルー方式等	債務者格付等
	購入債権		購入資産が関数方式の対象となる場合	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
			購入資産がスロッティング・クライテリア方式の対象となる場合	0%	0%	スロッティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産が1つの集合体となる場合	0%	0%	トップダウン方式	信用プール区分
	その他		その他資産ほか	1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	—
標準的手法	段階的適用・適用除外		—	2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	—

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロッティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 事業法人等向けエクスポージャーには、リース取引を含めています。また、事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めています。
※2 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額（*）に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。
（*）派生商品取引・レポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するもの、証券化エクスポージャーについては集計対象外としています。なお、証券化エクスポージャーに対しては、内部格付手法準拠方式や外部格付準拠方式等を適用しています。
※3 当グループの中核銀行である三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は以下のとおりです。

	モデルの概要	適用している資産区分
国内債務者格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業〔ノンバンク含む〕、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
海外債務者格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向けエクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
信用プール区分	【信用プール区分】 債務者のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。	・リテール向けエクスポージャー ・購入債権

■各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要

パラメータ種類および定義	推計方法および検証方法の概要	
	事業法人	リテール
PD（Probability of Default：デフォルト確率） …一定期間中に単一の取引先または取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データまたは外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。※1 【検証方法】 ・ 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。※2 【検証方法】 ・ シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD（Loss Given Default：デフォルト時損失率） …ある取引先または取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、回収要因と回収率の関係性を定式化して算出したモデルLGDに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。※3 【検証方法】 ・ モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。※4 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD（Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー） …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 ・ CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。※5 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していないまたは僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～2格が相当）にフロアを適用しています。
・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。

※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。

※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
・上記のとおり、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
・回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。

※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。

※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、期初時点の未引出残高に対するデフォルト時点までの追加引出額の割合を元に行うコホート法を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用い、同様の体制で市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。三井住友信託銀行において保有する政策保有株式については、残高削減を基本方針とするとともに、ヘッジを行うなど、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(4)市場リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

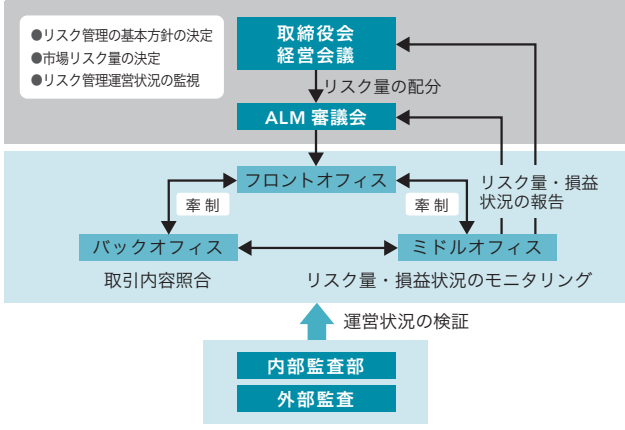
三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM※審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。ALM審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）およびバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィスおよびバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備または運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査または外部監査により、検証を行っています。

※ ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(5)市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティビティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会等に対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度とし、内部モデル方式を用いて計測しています。計測モデルの詳細は以下のとおりです。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月） クレジット投資および政策投資：260日間（1年） その他：21日間（1ヶ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

内部モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

内部モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績および仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テスティングを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6)自己資本比率規制への対応

マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当グループでは、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。算出にあたっては、一般市場リスクと個別リスクを単純合算します。

一般市場リスクは、直近の市場データを採用して計測するVaRと、ストレス期間の市場データを採用して計測するストレスVaRから成ります。ストレスVaRは、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の市場リスク量の計測モデルと比較し、以下の前提条件が異なります。

保有期間	10日間（保有期間1日のVaRをルート10倍して換算）
観測期間	260日間（1年）
重み付け	適用しない

また、ストレスVaRにおけるストレス期間の決定は、2007年以降の市場データ、および過去1年の保有ポジションを勘案し、原則リスク量が最大となる観測期間をストレス期間に設定します。

※ 三井住友信託銀行における個別リスク全体および連結子会社の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

(7)銀行勘定における金利リスク管理

①銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本および損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)、将来収益を期間損益(NII)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれΔEVE、ΔNIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、および金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

②銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベーシス・リスク)、金利変化に伴うオプション性(オプション性リスク)等により生じます。

当社および三井住友信託銀行における、ΔEVEのTier1資本に対する比率は、規制水準である15%を大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。ΔEVEが最大となるのは「上方パラレルシフト」であり、昨年度末と同様です。また、ΔEVEおよびΔEVEのTier1資本に対する比率の変動は、小幅なものに留まっています。

③銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結およびグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額(ΔEVE)に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次でALM審議会へ報告しています。

⑥金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.9年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。

・貸出の期限前償還率

住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性(分散もしくは相殺の考慮)については、以下のとおり取り扱っています。

ΔEVE:通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

ΔNII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追随率

ΔNIIの計測にあたり、受信（定期預金等）の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追随するか、過去実績をもとに推計した追随率を設定しています。

⑦ΔEVEおよびΔNII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動（ショック）を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1)資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2)資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦および本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3)資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準（バーゼルⅢ等）への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4)資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5)資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額※に対する限度枠と、限度枠抵触時の対応を、ALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ（平時、予兆時、懸念時、危機時）を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1)オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

(2)オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃、システム開発の遅延や開発費用の増加、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策不備リスクです。

サイバー攻撃(ランサムウェアやDDoS攻撃※)を受けることにより、サービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、業務運営上の悪影響を被るリスクがあります。当グループでは、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として認識しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。

※DDoS攻撃:分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

システム開発案件の進捗遅延等によるシステムリリース延期や代替システムの保守等のコスト発生、開発費用増加による開発要員手当てのための追加コストの発生等により、当グループの業績に悪影響を与える場合があります。当グループでは、リスク管理部署等の関連部署による開発状況のモニタリングを通じて、リスクの削減・抑制を図っています。

また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策の不備に起因して、業務停止命令等の行政処分、巨額な罰金等の支払いおよびレピュテーションの悪化等のリスクがあります。当グループでは、規制(海外規制を含む)等とのギャップ分析と課題の洗出しに基づき、マネー・ローンダリングの排除等に向けた対策の高度化を進めており、リスクベース・アプローチでリスクの削減・抑制を図っています。

(3)オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

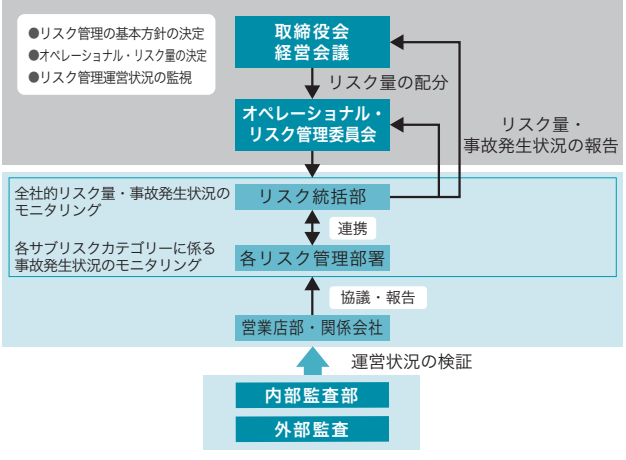
(4)オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針および「リスク管理計画(オペレーショナル・リスク)」等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会および経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署であるリスク統括部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■オペレーショナル・リスク管理体制



(5)オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役職員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故またはオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理の体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6)サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務（信託業務を含む）、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署である業務管理部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源のひとつであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理し

ています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部署である業務管理部にて、情報セキュリティリスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます)については、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための教育および啓発活動も行っています。また、個人情報および特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内部監査を受けることにより適切性・有効性を担保しています。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・職員が遵守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアンス意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引および業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証(リーガルチェック)等を行っています。また、当グループが提供する商品・サービスがお客さまの真の利益や期待に合致せず、業務遂行の過程で様々なトラブルやクレームが発生することや、金融市場の健全性や有効な競争環境の確保に関して当グループが期待される責務に反する悪影響を及ぼす行為等に起因して、当グループが損失を被るリスク(コンダクトリスク)につき、顕在化の未然防止と顕在化時に適切に対応する体制の整備を進めています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理といった予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化しうるマスコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説等の発生の未然防止を図るとともに、風評事態が発生した際には、お客さま対応、対外公表等を迅速・適切に行う体制を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2014年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適用しています。

②先進的計測手法の概要

ア. 計測体制

当グループのオペレーショナル・リスク相当額は、オペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づき設定した9つの計測単位(各事業、経営管理分野、地震)にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額(以下、「VaR」といいます)」を合算することで算出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測手法を使用するための要件である内部損失データ、外部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出しており、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレーショナル・リスク管理の向上に活用しています。

■シナリオ分析の4要素の概要

要素	内容
内部損失データ	当グループの内部で生じたオペレーショナル・リスク損失に関する情報
外部損失データ	当グループの外部から収集したオペレーショナル・リスク損失に関する情報
業務環境および内部統制状況	オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当グループの業務の環境および内部統制状況の変化に関するもの
シナリオ分析	重大なオペレーショナル・リスク損失の額および発生頻度について、専門的な知識および経験ならびにオペレーショナル・リスクに関する情報に基づいて推計する手法

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

イ. シナリオ分析

シナリオ分析では、当グループのリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額のオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積もったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積もりには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うことで、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

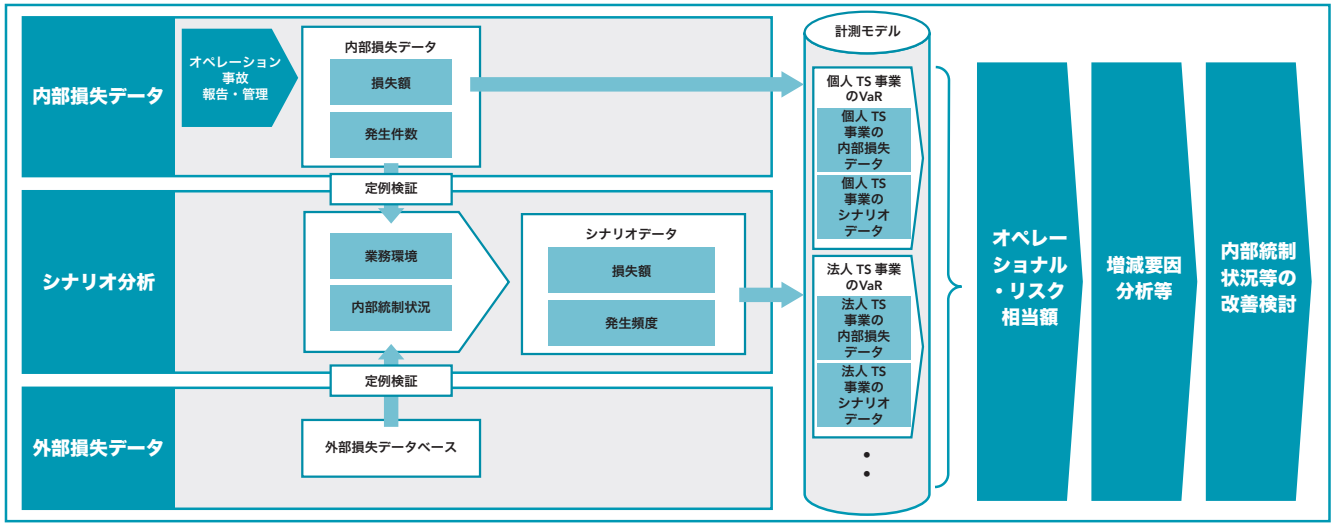
ウ. オペレーショナル・リスク量の計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づき、「モンテカルロ・シミュレーション法」にて求めています。

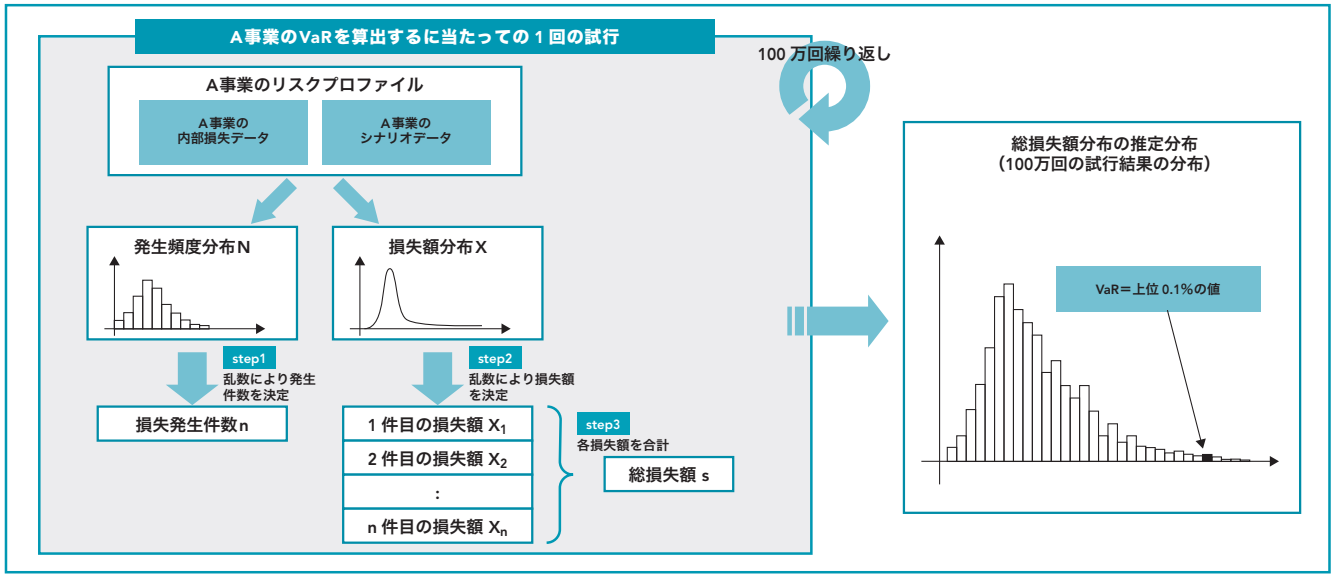
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



6. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることであるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。その際、担保や保証等の保全に係る情報についてはシステムで一元的に管理しています。

②担保評価および担保管理の内容

担保や保証の受け入れは、与信先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途や性質への適合性や担保価値・保証履行能力や法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、不動産や定期預金や有価証券等の金融資産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産や船舶等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書や保証予約などによるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力や保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法(AIRB)が適用される資産については、担保による保全効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しています。基礎的内部格付手法(FIRB)が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は以下のとおりです。

■信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺 (ネッティング) ※	・定期預金であること ・適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証および クレジット・デリバティブ	・保証人(プロテクションの提供者)の信用力が債務者の信用力を上回ること ・文書による契約であり、保証履行(プロテクションの提供)を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保 (自行預金、株式、債券)	・担保権(質権等)の設定 ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保 (不動産、財団)	・抵当権等の設定登記(本登記・仮登記) ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・土壌汚染の調査が完了している、または土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保 (船舶、航空機)	・担保権の設定(本登記・仮登記。担保権は第1順位) ・担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2019年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネッティングを利用しています。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先（被保証人）の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業個別とグループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(2)派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関との間で各種派生商品取引（金利スワップ取引等）を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、一般与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法および担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原則として取引相手と法的に有効な相対ネッティング契約（ISDAマスター契約等）を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネッティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレポ形式の取引間の一括清算ネッティングを行い、信用リスクを削減します。また三井住友信託銀行では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex（以下、「CSA」といいます）の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先（カウンターパーティ）の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つであり、「再構築コスト」(取引を時価評価することにより算出)に「アドオン」(想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる)を加算して、与信相当額を算出するものです。

金融危機を踏まえて見直しが行われた自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき、カウンターパーティの信用力が変化した際にエクスポージャーを調整する取扱い(CVA)や、中央清算機関(CCP)向けのエクスポージャーに係るリスク・アセットを算出しています。

(3)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つまたは複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品(RMBS)、商業用不動産担保の証券化商品(CMBS)、貸出債権の証券化商品(CLO)などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター(商品組成側)と投資家(商品購入側)で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付(ストラクチャー格付)を付与し、リスクの管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理を行っています。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額をもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社(SPC)を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は以下のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率算出上の連結範囲※に含まれるか	証券化エクスポージャーの保有の有無
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有していません
ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれます	保有していません
アールピーエー・アセット・ファンディング・コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社（信託勘定）	含まれません	保有しています

※ 三井住友トラスト・ホールディングスおよび三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記２つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250％を適用します。なお、再証券化商品である場合には、「標準的手法準拠方式」またはリスク・ウェイト1,250％を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(4)出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的に不動産エクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式（政策保有株式）等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク（信用リスク）のほか、その価格が変動するリスク（市場リスク）も内包しているのが特徴です。

不動産エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターンの追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュフロー変動リスクや、出資持分の純資産総額（Net Asset Value）が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、コーポレート・ガバナンスコード等を踏まえつつ、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものですが、市場価格のある上場株式の場合は時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式場合も、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

不動産エクイティ投資等については、中期的な不動産市況等を見据えて安定的な収益が見込まれる案件を取り上げることにより、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、政策保有株式については引き続き残高の圧縮に取り組んでいますが、あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、金利リスク等の銀行勘定の他の市場リスクと同様に、推定保有期間(ホライゾン)を1年、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2019年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券に該当する株式については原則として「連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)」により行っています。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

信用リスクについては、当該株式等の国内・海外の別や上場・非上場の別に応じた適用方式により、所要資本額を計測しています。国内株式については、発行体に付与している信用格付を使用して関数方式により計測しています。また、国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場・非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測しています。

市場リスクについては、VaRを尺度としてリスク量を計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理　(5)市場リスク管理方法」をご参照ください。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	188
自己資本比率に関する事項	189
連結の範囲に関する事項	189
自己資本の構成に関する開示事項	190
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	193
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	193
信用リスクに関する事項	203
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	205
別紙様式による開示事項	206
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	250
持株レバレッジ比率に関する開示事項	252
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	253

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年3月末	2018年12月末	2018年9月末	2018年6月末	2018年3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,412,110	2,380,884	2,353,897	2,349,477	2,325,854
2	Tier1資本の額	2,806,512	2,774,428	2,748,224	2,845,760	2,821,417
3	総自己資本の額	3,320,139	3,297,602	3,301,843	3,411,597	3,348,183
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,790,115	19,325,145	19,971,261	20,322,781	20,522,957
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.18%	12.32%	11.78%	11.56%	11.33%
6	連結Tier1比率	14.18%	14.35%	13.76%	14.00%	13.74%
7	連結総自己資本比率	16.77%	17.06%	16.53%	16.78%	16.31%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	1.87%	1.87%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.03%	0.02%	ー%	ー%	ー%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%
11	最低連結資本バッファー比率	3.03%	2.27%	2.25%	2.25%	2.25%
12	連結資本バッファー比率	7.68%	7.82%	7.28%	7.06%	6.83%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	60,009,211	59,557,896	72,436,378	69,699,354	70,807,838
14	持株レバレッジ比率	4.67%	4.65%	3.79%	4.08%	3.98%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度第4四半期	2018年度第3四半期	2018年度第2四半期	2018年度第1四半期	2017年度第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,231,564	16,267,668	28,164,041	28,382,568	27,250,018
16	純資金流出額	11,951,199	11,878,550	23,118,469	22,653,060	20,657,115
17	連結流動性カバレッジ比率	127.4%	136.9%	121.8%	125.2%	131.9%

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。
2019年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は61社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**2,214,587**	2,103,081	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**906,612**	906,625	
2	うち、利益剰余金の額	**1,387,592**	1,263,415	
1c	うち、自己株式の額（△）	**51,222**	42,224	
26	うち、社外流出予定額（△）	**28,394**	24,734	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**1,062**	799	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**410,478**	496,851	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	2,031	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	**2,626,128**	2,602,763	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**130,507**	170,935	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**66,377**	89,699	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**64,129**	81,235	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**11,969**	287	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 31,751**	△ 20,866	
12	適格引当金不足額	**5,606**	11,527	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**1,307**	1,745	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**−**	−	
15	退職給付に係る資産の額	**96,379**	113,232	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**1**	46	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	**214,018**	276,908	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)）（ハ）	**2,412,110**	2,325,854	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項 目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**340,000**	290,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**13,402**	12,563	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**41,000**	193,000	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**41,000**	83,000	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	ー	110,000	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	**394,402**	495,563	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
42		Tier2資本不足額	ー	ー	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	ー	ー	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	**394,402**	495,563	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	**2,806,512**	2,821,417	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	220,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	ー	ー	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**2,936**	3,207	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**239,264**	299,228	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	ー	ー	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	**239,264**	299,228	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**2,965**	4,329	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**2,965**	4,329	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	ー	ー	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	**515,167**	526,765	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月末	2018年3月末	別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	－	
	Tier2資本			
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**513,627**	526,765	
	総自己資本			
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**3,320,139**	3,348,183	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**19,790,115**	20,522,957	
	連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）/（ヲ））	**12.18%**	11.33%	
62	連結Tier1比率（（ト）/（ヲ））	**14.18%**	13.74%	
63	連結総自己資本比率（（ル）/（ヲ））	**16.77%**	16.31%	
64	最低連結資本バッファー比率	**3.03%**	2.25%	
65	うち、資本保全バッファー比率	**2.50%**	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.03%**	－%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	**0.50%**	0.37%	
68	連結資本バッファー比率	**7.68%**	6.83%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**133,167**	189,382	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**148,502**	87,561	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**2,965**	4,329	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**9,187**	8,971	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**98,714**	103,273	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**163,500**	218,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**257,372**	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（2019年3月28日 日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（https://www.smth.jp/ir/basel/index.html）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2018年度
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	16,045,864		
コールローン及び買入手形	50,124		
買現先勘定	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812		
買入金銭債権	1,082,650		
特定取引資産	454,978		
金銭の信託	1,393		
有価証券	5,759,504		3ーb、7ーa
貸出金	29,025,720		7ーb
外国為替	36,936		
リース債権及びリース投資資産	653,447		
その他資産	2,023,664		7ーc
有形固定資産	211,312		
無形固定資産	151,429		3ーa
退職給付に係る資産	138,931		4
繰延税金資産	17,372		5ーa
支払承諾見返	557,007		
貸倒引当金	△ 99,770		
資産の部合計	57,029,113		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	31,903,572		
譲渡性預金	6,328,622		
コールマネー及び売渡手形	72,793		
売現先勘定	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767		
特定取引負債	258,771		
借用金	4,023,801		9－a
外国為替	457		
短期社債	1,472,786		
社債	1,378,328		9－b
信託勘定借	5,408,009		
その他負債	994,424		7－d
賞与引当金	17,542		
役員賞与引当金	343		
退職給付に係る負債	14,008		
ポイント引当金	18,282		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250		
偶発損失引当金	3,465		
繰延税金負債	130,479		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5－c
支払承諾	557,007		
負債の部合計	54,298,756		
（純資産の部）			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	645,003		1－b
利益剰余金	1,387,592		1－c
自己株式	△ 51,222		1－d
株主資本合計	2,242,982		
その他有価証券評価差額金	467,448		
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6
土地再評価差額金	△ 5,698		
為替換算調整勘定	4,702		
退職給付に係る調整累計額	△ 19,209		
その他の包括利益累計額合計	410,478	(a)	
新株予約権	1,062		2
非支配株主持分	75,832		8
純資産の部合計	2,730,356		
負債及び純資産の部合計	57,029,113		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	645,003		1－b
利益剰余金	1,387,592		1－c
自己株式	△ 51,222		1－d
株主資本合計	2,242,982		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,242,982	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,612		1a
うち、利益剰余金の額	1,387,592		2
うち、自己株式の額（△）	51,222		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．新株予約権

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,062		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,062		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,062		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	151,429		3－a
有価証券	5,759,504		3－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,285		
上記に係る税効果	27,206		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	66,377		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	64,129	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	138,931		4
上記に係る税効果	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	96,379		15

5．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	17,372		5－a
繰延税金負債	130,479		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,206		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,969	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

6．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 31,751	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,759,504		7－a
貸出金	29,025,720	劣後債務等を含む	7－b
その他資産	2,023,664	金融派生商品等を含む	7－c
その他負債	994,424	金融派生商品等を含む	7－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	133,167		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	133,167		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	150,042		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	148,502		73

8．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	75,832		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	13,402	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,936	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

9．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,023,801		9－a
社債	1,378,328		9－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

2017年度

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表（注）1 金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	28,841,328		
コールローン及び買入手形	152,951		
買現先勘定	63,531		
債券貸借取引支払保証金	675,295		
買入金銭債権	955,938		
特定取引資産	363,294		
金銭の信託	1,357		
有価証券	5,537,643	2－b、6－a	
貸出金	28,190,553	6－b	
外国為替	25,554		
リース債権及びリース投資資産	677,238		
その他資産	1,868,132	6－c	
有形固定資産	214,386		
建物	73,711		
土地	116,650		
リース資産	4,719		
建設仮勘定	88		
その他の有形固定資産	19,216		
無形固定資産	197,235	2－a	
ソフトウエア	107,563		
のれん	81,038		
リース資産	2		
その他の無形固定資産	8,630		
退職給付に係る資産	163,219	3	
繰延税金資産	23,127	4－a	
支払承諾見返	508,930		
貸倒引当金	△ 102,920		
資産の部合計	68,356,798		

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表（注）1 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示」国際様式番号
（負債の部）			
預金	37,351,839		
譲渡性預金	6,563,336		
コールマネー及び売渡手形	146,931		
売現先勘定	1,454,855		
債券貸借取引受入担保金	41,299		
特定取引負債	266,148		
借用金	4,370,083	8－a	
外国為替	1,984		
短期社債	1,062,869		
社債	1,470,715	8－b	
信託勘定借	11,070,725		
その他負債	932,825	6－d	
賞与引当金	16,740		
役員賞与引当金	325		
退職給付に係る負債	14,159		
ポイント引当金	18,457		
睡眠預金払戻損失引当金	3,548		
偶発損失引当金	4,628		
繰延税金負債	181,050	4－b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4－c	
支払承諾	508,930		
負債の部合計	65,484,472		
（純資産の部）			
資本金	261,608	1－a	
資本剰余金	645,016	1－b	
利益剰余金	1,263,415	1－c	
自己株式	△ 42,224	1－d	
株主資本合計	2,127,816		
その他有価証券評価差額金	516,663		
繰延ヘッジ損益	△ 22,746	5	
土地再評価差額金	△ 6,067		
為替換算調整勘定	4,281		
退職給付に係る調整累計額	4,720		
その他の包括利益累計額合計	496,851		3
新株予約権	799		1b
非支配株主持分	246,858	7	
純資産の部合計	2,872,325		
負債及び純資産の部合計	68,356,798		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	645,016		1－b
利益剰余金	1,263,415		1－c
自己株式	△ 42,224		1－d
株主資本合計	2,127,816		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,127,816	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,625		1a
うち、利益剰余金の額	1,263,415		2
うち、自己株式の額（△）	42,224		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	197,235		2－a
有価証券	5,537,643		2－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	8,661		
上記に係る税効果	34,961		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	89,699		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	81,235	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	163,219		3
上記に係る税効果	49,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	113,232		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,127		4－a
繰延税金負債	181,050		4－b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,961		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	49,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	287	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,746		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,866	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,537,643		6－a
貸出金	28,190,553	劣後ローン等を含む	6－b
その他資産	1,868,132	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	932,825	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	46		
普通株式等Tier1相当額	46		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	189,382		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	189,382		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	87,561		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	87,561		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	246,858		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,031	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	12,563	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	3,207	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,370,083		8－a
社債	1,470,715		8－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	220,000		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2018年3月末				2019年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	44,257,001	39,259,802	2,050,073	2,947,124	**46,831,410**	**41,567,976**	**1,862,877**	**3,400,556**
日本以外	6,206,599	4,815,882	1,046,273	344,443	**6,610,177**	**4,972,149**	**1,066,216**	**571,811**
地域別合計	50,463,601	44,075,685	3,096,347	3,291,567	**53,441,588**	**46,540,126**	**2,929,093**	**3,972,368**
製造業	4,345,167	2,813,733	488,726	1,042,707	**4,359,502**	**3,000,435**	**288,313**	**1,070,753**
農業、林業	6,192	6,182	10	－	**5,583**	**5,573**	**10**	**－**
漁業	78	33	45	－	**31**	**1**	**29**	**－**
鉱業、採石業、砂利採取業	18,925	6,466	159	12,300	**104,752**	**26,857**	**74**	**77,820**
建設業	234,335	139,259	28,819	66,256	**224,906**	**140,712**	**17,049**	**67,144**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,280,531	1,058,932	15,480	206,118	**1,398,339**	**1,163,403**	**11,339**	**223,596**
情報通信業	569,996	529,236	5,359	35,399	**522,404**	**464,731**	**4,071**	**53,600**
運輸業、郵便業	1,413,744	1,157,301	142,227	114,215	**1,475,192**	**1,220,131**	**121,656**	**133,404**
卸売業、小売業	1,834,426	1,449,784	89,857	294,784	**1,921,158**	**1,546,038**	**64,899**	**310,220**
金融業、保険業	2,258,200	1,695,042	377,693	185,464	**2,014,941**	**1,444,242**	**368,676**	**202,023**
不動産業	4,046,123	3,390,264	373,262	282,596	**4,074,192**	**3,409,830**	**383,251**	**281,110**
物品賃貸業	991,781	887,911	6,570	97,300	**1,116,829**	**1,009,615**	**4,421**	**102,792**
地方公共団体	116,312	100,301	7,284	8,726	**123,753**	**108,871**	**8,764**	**6,117**
個人	9,958,658	9,819,554	－	139,104	**10,980,124**	**10,658,486**	**－**	**321,638**
その他	23,389,125	21,021,679	1,560,850	806,594	**25,119,875**	**22,341,193**	**1,656,535**	**1,122,146**
業種別合計	50,463,601	44,075,685	3,096,347	3,291,567	**53,441,588**	**46,540,126**	**2,929,093**	**3,972,368**
1年以下	21,420,808	20,017,040	397,131	1,006,636	**22,659,299**	**20,811,518**	**661,255**	**1,186,525**
1年超3年以下	5,498,803	4,107,351	410,873	980,578	**5,630,919**	**4,098,004**	**325,579**	**1,207,335**
3年超5年以下	5,588,116	4,724,988	401,295	461,833	**6,222,598**	**5,201,374**	**479,099**	**542,125**
5年超	17,955,872	15,226,305	1,887,047	842,519	**18,928,770**	**16,429,228**	**1,463,159**	**1,036,382**
残存期間別合計	50,463,601	44,075,685	3,096,347	3,291,567	**53,441,588**	**46,540,126**	**2,929,093**	**3,972,368**

（注）1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年度	2019年3月末		2018年度
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
日本	87,625	12,423	7,851	**95,384**	**25,381**	**4,144**
日本以外	9,338	2,524	1,048	**20,693**	**6,771**	**—**
地域別合計	96,964	14,947	8,900	**116,077**	**32,153**	**4,144**
製造業	6,926	1,334	3,869	**17,910**	**12,474**	**201**
農業、林業	117	58	—	**283**	**110**	**6**
漁業	—	—	—	**—**	**—**	**1**
鉱業、採石業、砂利採取業	12	6	0	**1,341**	**34**	**1,019**
建設業	537	219	104	**308**	**108**	**80**
電気・ガス・熱供給・水道業	14	3	—	**4,053**	**2,791**	**—**
情報通信業	63	5	37	**68**	**5**	**34**
運輸業、郵便業	2,369	986	34	**2,555**	**642**	**31**
卸売業、小売業	6,803	4,277	157	**7,739**	**4,786**	**139**
金融業、保険業	244	158	3	**292**	**180**	**15**
不動産業	15,268	426	27	**11,833**	**300**	**23**
物品賃貸業	0	0	—	**875**	**0**	**44**
地方公共団体	—	—	—	**—**	**—**	**—**
個人	51,360	4,391	2,879	**46,617**	**3,720**	**2,195**
その他	13,246	3,079	1,785	**22,196**	**6,997**	**352**
業種別合計	96,964	14,947	8,900	**116,077**	**32,153**	**4,144**

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
1ヵ月未満	68,691	**73,399**
1ヵ月以上2ヵ月未満	12,531	**15,287**
2ヵ月以上3ヵ月未満	10,375	**11,035**
3ヶ月以上	0	**—**
合計	91,599	**99,722**

（注）1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
引当金の額を増加させたものの額	27,993	**26,269**
上記以外のものの額	—	**—**
合計	27,993	**26,269**

（注）1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	**1,674,750**
ルック・スルー方式	**1,469,553**
マンデート方式	**205,083**
蓋然性方式（リスクウェイト250%適用）	**—**
蓋然性方式（リスクウェイト400%適用）	**—**
フォールバック方式（リスクウェイト1,250%適用）	**113**

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	2,166,240
ルック・スルー方式	2,046,456
単純過半数方式	64,887
運用基準方式	24,770
内部モデル手法	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	29,031
上記のいずれにも該当しないもの	1,093

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	信用リスク	**13,253,676**	13,561,470	**1,119,884**	1,145,814
2	うち、標準的手法適用分	**293,959**	396,999	**23,516**	31,759
3	うち、内部格付手法適用分	**12,414,652**	12,686,915	**1,052,762**	1,075,850
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**30,191**	1,408	**2,415**	112
	その他	**514,873**	476,147	**41,189**	38,091
4	カウンターパーティ信用リスク	**905,537**	731,333	**73,869**	59,685
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**280,935**	230,244	**23,806**	19,516
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**496,123**	389,775	**39,689**	31,182
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**41,617**	32,381	**3,329**	2,590
	その他	**86,860**	78,932	**7,043**	6,396
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**175,521**	301,603	**14,884**	25,575
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,153,184**		**92,254**	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**746,991**		**59,759**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**		**—**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**		**—**	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,422**		**113**	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,417,704		205,021
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**322,082**	159,362	**25,766**	13,513
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**304,053**		**24,324**	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**14,696**		**1,175**	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**		**—**	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		37,134		3,148
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		71,623		6,073
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**3,332**	50,604	**266**	4,291
16	マーケット・リスク	**1,104,072**	1,163,880	**88,325**	93,110
17	うち、標準的方式適用分	**22,272**	170,246	**1,781**	13,619
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,081,800**	993,634	**86,544**	79,490
19	オペレーショナル・リスク	**960,854**	1,006,898	**76,868**	80,551
20	うち、基礎的手法適用分	**174,122**	164,375	**13,929**	13,150
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**786,731**	842,523	**62,938**	67,401
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**371,255**	218,903	**31,482**	18,563
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**19,790,115**	20,522,957	**1,583,209**	1,641,836

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

（単位：百万円）

LI1	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	16,045,864	16,045,864	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	158,734	—	158,734	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	759,812	—	—	—	—
買入金銭債権	1,082,650	1,035,011	—	47,638	—	—	—
特定取引資産	454,978	—	291,789	—	454,978	—	—
金銭の信託	1,393	1,393	—	—	—	—	—
有価証券	5,759,504	5,385,240	—	374,263	—	—	—
貸出金	29,025,720	28,564,089	—	461,630	—	—	—
外国為替	36,936	36,936	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	653,447	653,447	—	—	—	—	—
その他資産	2,023,664	416,590	928,183	3,221	295,325	675,669	
有形固定資産	211,312	211,312	—	—	—	—	—
無形固定資産	151,429	—	—	—	—	—	151,429
退職給付に係る資産	138,931	—	—	—	—	—	138,931
繰延税金資産	17,372	—	—	—	—	—	17,372
支払承諾見返	557,007	556,890	—	117	—	—	—
貸倒引当金	△ 99,770	△ 99,770	—	—	—	—	—
資産合計	57,029,113	52,857,131	2,138,519	886,871	750,303	983,401	
負債							
預金	31,903,572	—	—	—	—	31,903,572	
譲渡性預金	6,328,622	—	—	—	—	6,328,622	
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	72,793	
売現先勘定	1,603,191	—	1,603,191	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	104,767	—	—	—	—
特定取引負債	258,771	—	258,771	—	258,771	—	—
借用金	4,023,801	—	—	—	—	4,023,801	
外国為替	457	—	—	—	—	457	
短期社債	1,472,786	—	—	—	—	1,472,786	
社債	1,378,328	—	—	—	—	1,378,328	
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	5,408,009	
その他負債	994,424	—	472,423	—	351,549	521,950	
賞与引当金	17,542	—	—	—	—	17,542	
役員賞与引当金	343	—	—	—	—	343	
退職給付に係る負債	14,008	—	—	—	—	14,008	
ポイント引当金	18,282	—	—	—	—	18,282	
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	—	—	—	—	50	
偶発損失引当金	3,465	—	—	—	—	8,716	
繰延税金負債	130,479	—	—	—	—	130,479	
再評価に係る繰延税金負債	2,847	—	—	—	—	2,847	
支払承諾	557,007	—	—	—	—	557,007	
負債合計	54,298,756	—	2,439,154	—	610,321	51,859,602	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

（単位：百万円）

LI1	2018年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	28,841,328	28,841,328	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	152,951	152,951	—	—	—	—	—
買現先勘定	63,531	—	63,531	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	675,295	—	675,295	—	—	—	—
買入金銭債権	955,938	888,491	—	67,447	—	—	—
特定取引資産	363,294	—	301,424	—	363,294	—	—
金銭の信託	1,357	1,357	—	—	—	—	—
有価証券	5,537,643	5,295,249	—	242,394	—	—	—
貸出金	28,190,553	27,790,406	—	400,146	—	—	—
外国為替	25,554	25,554	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	677,238	677,238	—	—	—	—	—
その他資産	1,868,132	411,108	868,948	373	288,732	587,701	
有形固定資産	214,386	214,386	—	—	—	—	—
無形固定資産	197,235	—	—	—	—	—	197,235
退職給付に係る資産	163,219	—	—	—	—	—	163,219
繰延税金資産	23,127	—	—	—	—	—	23,127
支払承諾見返	508,930	508,786	—	143	—	—	—
貸倒引当金	△ 102,920	△ 102,920	—	—	—	—	—
資産合計	68,356,798	64,703,939	1,909,199	710,505	652,026	971,284	
負債							
預金	37,351,839	—	—	—	—	—	37,351,839
譲渡性預金	6,563,336	—	—	—	—	—	6,563,336
コールマネー及び売渡手形	146,931	—	—	—	—	—	146,931
売現先勘定	1,454,855	—	1,454,855	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	41,299	—	41,299	—	—	—	—
特定取引負債	266,148	—	266,148	—	266,148	—	—
借用金	4,370,083	—	—	—	—	—	4,370,083
外国為替	1,984	—	—	—	—	—	1,984
短期社債	1,062,869	—	—	—	—	—	1,062,869
社債	1,470,715	—	—	—	—	—	1,470,715
信託勘定借	11,070,725	—	—	—	—	—	11,070,725
その他負債	932,825	—	499,285	—	351,823	433,347	
賞与引当金	16,740	—	—	—	—	—	16,740
役員賞与引当金	325	—	—	—	—	—	325
退職給付に係る負債	14,159	—	—	—	—	—	14,159
ポイント引当金	18,457	—	—	—	—	—	18,457
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	—	—	—	—	—	192
偶発損失引当金	4,628	—	—	—	—	—	8,176
繰延税金負債	181,050	—	—	—	—	—	181,050
再評価に係る繰延税金負債	3,016	—	—	—	—	—	3,016
支払承諾	508,930	—	—	—	—	—	508,930
負債合計	65,484,472	—	2,261,588	—	617,972	63,222,883	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

LI2		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	**56,045,711**	**52,857,131**	**2,138,519**	**886,871**	**750,303**
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	**2,439,154**	**－**	**2,439,154**	**－**	**610,321**
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	**53,606,557**	**52,857,131**	**△ 300,634**	**886,871**	**139,982**
4	オフ・バランスシートの額	**3,689,958**	**3,463,541**	**－**	**226,416**	**－**
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	**1,976,133**	**－**	**2,200,781**	**－**	**△ 224,648**
6	引当及び償却を勘案することによる差異	**40,119**	**40,119**	**－**	**－**	**－**
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	**59,312,768**	**56,360,793**	**1,900,147**	**1,113,287**	**△ 84,666**

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額と口欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

（単位：百万円）

LI2		2018年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	67,385,514	64,703,939	1,909,199	710,505	652,026
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,261,588	－	2,261,588	－	617,972
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	65,123,925	64,703,939	△ 352,389	710,505	34,054
4	オフ・バランスシートの額	3,194,899	3,108,176	－	86,722	－
5	ネッティング、信用リスク削減手法適用、エクスポージャー計算方法等による差異	2,075,387	3,974	1,968,172	－	103,240
6	引当及び償却を勘案することによる差異	25,509	25,509	－	－	－
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	70,419,721	67,841,600	1,615,783	797,227	137,294

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額と口欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク：貸出金と自行預金の相殺、引当及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2019年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,111	28,420,486	87,931	28,447,666
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,161,177	ー	2,161,177
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	23,162	18,019,666	10,493	18,032,335
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	138,273	48,601,330	98,425	48,641,179
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	720	559,905	1,345	559,280
6	コミットメント等	1,006	3,620,654	3,465	3,618,195
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,726	4,180,560	4,811	4,177,476
合計					
8	合計（4＋7）	140,000	52,781,891	103,236	52,818,655

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2018年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	87,542	27,083,476	90,291	27,080,727
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,063,189	ー	2,063,189
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	21,915	29,344,392	11,174	29,355,134
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	109,458	58,491,059	101,465	58,499,051
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	116	490,544	1,454	489,205
6	コミットメント等	987	3,289,102	4,628	3,285,461
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,103	3,779,646	6,083	3,774,666
合計					
8	合計（4＋7）	110,562	62,270,705	107,548	62,273,718

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2019年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**109,458**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**66,446**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**15,712**
4		償却された額	**4,048**
5		その他の変動額	**△ 17,869**
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		**138,273**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2019年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**27,901,734**	**545,932**	**253,059**	**193,265**	**−**
2	有価証券（負債性のもの）	**2,084,128**	**77,048**	**3,006**	**72,804**	**−**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**18,027,157**	**5,178**	**173**	**5,004**	**−**
4	合計（1＋2＋3）	**48,013,020**	**628,159**	**256,239**	**271,074**	**−**
5	うちデフォルトしたもの	**102,216**	**4,529**	**4,034**	**7**	**−**

（単位：百万円）

CR3		2018年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	26,516,720	564,007	231,735	222,467	−
2	有価証券（負債性のもの）	1,986,087	77,102	4,015	71,860	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	29,289,918	65,215	38,980	5,015	−
4	合計（1＋2＋3）	57,792,726	706,325	274,731	299,343	−
5	うちデフォルトしたもの	90,512	7,044	5,613	37	−

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	47	ー	47	ー	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	60	ー	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	256,081	ー	256,081	ー	29,513	11.52
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	49	ー	49	ー	21	42.33
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	171,707	ー	171,707	ー	43,223	25.17
12	法人等向け	216,369	391,286	216,369	9,734	218,133	96.47
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,047	ー	2,047	ー	3,067	149.81
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	646,363	391,286	646,363	9,734	293,959	44.80

（単位：百万円、%）

CR4		2018年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	50	—	50	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	13,361,764	—	13,361,764	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	198,016	—	198,016	—	11,573	5.84
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	10	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	39	—	39	—	15	38.31
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	73	—	73	—	7	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	187,927	—	187,927	—	61,380	32.66
12	法人等向け	417,243	1,969,334	329,453	2,831	323,988	97.50
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	66	—	66	—	34	52.84
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	14,165,192	1,969,334	14,077,402	2,831	396,999	2.81

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2019年3月末										
項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	47	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	47
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,054	ー	ー	ー	59,026	ー	ー	ー	ー	ー	256,081
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	24	ー	18	ー	6	ー	ー	ー	49
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	146,794	ー	22,095	ー	2,817	ー	ー	ー	171,707
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	16,170	ー	209,933	ー	ー	ー	226,104
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	3	ー	ー	2,043	ー	ー	2,047
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	197,162	ー	146,819	ー	97,314	ー	212,758	2,043	ー	ー	656,097

（単位：百万円）

CR5		2018年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50
2	日本国政府及び日本銀行向け	13,361,764	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,361,764
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	174,870	—	—	—	23,146	—	—	—	—	—	198,016
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	24	—	—	—	—	—	39
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	73	—	—	—	—	—	—	—	—	73
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	111,957	—	73,964	—	2,006	—	—	—	187,927
12	法人等向け	—	—	154	—	16,346	—	315,784	—	—	—	332,285
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	64	—	—	1	—	—	66
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	13,536,695	73	112,126	—	113,545	—	317,791	1	—	—	14,080,234

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,745	33	75.00	1,121,315	0.00	0.0	32.52	1.7	15,426	1.37	8	
2	0.15以上0.25未満	4,778	277	75.00	94	0.20	0.0	28.16	2.4	25	27.49	0	
3	0.25以上0.50未満	995	530	75.00	397	0.30	0.0	32.53	5.0	233	58.79	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	32.53	4.9	1	71.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,113,521	840	75.00	1,121,809	0.00	0.0	32.52	1.7	15,687	1.39	9	71
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,154,670	248,926	95.57	16,453,018	0.00	0.1	44.99	1.1	84,798	0.51	135	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	52,379	4,610	75.00	20,560	0.28	0.0	42.81	2.1	11,617	56.50	25	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,601	92	100.00	2,499	1.78	0.0	44.62	1.1	2,316	92.66	19	
6	2.50以上10.00未満	28,184	—	—	984	5.36	0.0	35.57	2.8	1,113	113.13	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,237,835	253,629	95.20	16,477,063	0.00	0.1	44.99	1.1	99,845	0.60	196	536
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	429,035	340	75.00	430,026	0.04	0.0	32.53	2.8	89,722	20.86	68	
2	0.15以上0.25未満	32,000	9,000	75.00	38,750	0.20	0.0	32.53	1.3	9,391	24.23	25	
3	0.25以上0.50未満	1,109	—	—	1,109	0.30	0.0	11.99	1.0	116	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	817	38.00	3	
5	0.75以上2.50未満	14,512	6,368	85.20	19,938	1.12	0.0	32.53	1.1	11,258	56.46	73	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,056	16,708	78.89	491,974	0.10	0.0	32.48	2.6	111,306	22.62	171	336
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	685,370	142,033	82.80	802,750	0.06	0.1	43.60	1.4	146,867	18.29	219	
2	0.15以上0.25未満	1,168	—	—	1,168	0.20	0.0	70.66	1.0	560	47.91	1	
3	0.25以上0.50未満	28,396	5,869	75.00	30,299	0.30	0.0	67.01	4.0	43,624	143.97	62	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.50	0.0	45.00	1.0	1	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,736	—	—	3,736	1.77	0.0	45.00	4.8	5,283	141.42	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	718,676	147,903	82.49	837,957	0.07	0.1	44.49	1.6	196,337	23.43	312	220

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,300,280	2,415,175	75.61	8,229,831	0.07	0.7	32.04	2.6	1,591,366	19.33	1,959	
2	0.15以上0.25未満	2,277,239	432,352	76.18	2,580,853	0.20	0.4	31.43	2.6	856,102	33.17	1,663	
3	0.25以上0.50未満	1,125,691	210,731	75.98	1,268,287	0.30	0.4	31.48	2.5	519,249	40.94	1,231	
4	0.50以上0.75未満	1,081,504	216,823	75.40	1,243,507	0.50	0.7	30.06	2.4	591,849	47.59	1,887	
5	0.75以上2.50未満	787,729	115,784	73.03	822,338	1.35	0.8	28.94	2.4	538,946	65.53	3,243	
6	2.50以上10.00未満	220,720	28,913	84.55	247,723	6.62	0.0	27.26	2.2	256,729	103.63	4,560	
7	10.00以上100.00未満	19,816	37	75.00	19,161	18.67	0.0	28.80	1.7	27,395	142.97	1,031	
8	100.00（デフォルト）	23,865	951	75.00	28,721	100.00	0.0	32.48	1.0	13,211	45.99	8,273	
9	小計	11,836,847	3,420,770	75.68	14,440,424	0.56	3.2	31.45	2.6	4,394,850	30.43	23,849	47,758
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	788,993	147,720	85.45	928,540	0.07	0.9	52.92	3.0	357,563	38.50	371	
2	0.15以上0.25未満	105,699	—	—	106,318	0.20	0.4	59.44	3.2	78,450	73.78	129	
3	0.25以上0.50未満	272,857	78,050	80.42	336,073	0.29	0.6	45.69	2.4	197,898	58.88	452	
4	0.50以上0.75未満	171,892	10,011	75.40	180,198	0.60	0.7	48.42	3.7	192,133	106.62	521	
5	0.75以上2.50未満	405,200	22,850	74.23	422,182	1.44	1.3	43.40	3.9	511,161	121.07	2,632	
6	2.50以上10.00未満	164,500	3,770	82.11	167,542	6.03	0.4	45.06	4.3	311,435	185.88	4,559	
7	10.00以上100.00未満	36,370	1,664	72.88	35,566	29.72	0.0	44.68	4.2	92,651	260.50	4,718	
8	100.00（デフォルト）	13,276	205	90.28	15,707	100.00	0.0	44.11	1.0	0	0.00	6,929	
9	小計	1,958,791	264,274	82.49	2,192,130	2.07	4.6	49.13	3.3	1,741,292	79.43	20,315	13,172
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	48,149	4,830	75.00	50,100	0.11	0.0	32.53	3.7	14,742	29.42	19	
2	0.15以上0.25未満	81,826	—	—	79,339	0.20	0.0	30.67	3.6	26,676	33.62	49	
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,167	0.30	0.0	28.14	2.7	2,996	29.46	8	
4	0.50以上0.75未満	50,866	474	75.00	49,710	0.50	0.0	19.90	3.2	14,427	29.02	49	
5	0.75以上2.50未満	115,194	11,185	76.32	114,080	1.52	0.2	21.60	2.9	53,422	46.82	374	
6	2.50以上10.00未満	9,832	1,594	75.00	10,938	7.13	0.0	21.45	1.6	6,580	60.15	169	
7	10.00以上100.00未満	4,040	—	—	3,293	18.67	0.0	16.82	1.5	2,203	66.89	103	
8	100.00（デフォルト）	1,367	—	—	2,168	100.00	0.0	27.21	1.0	827	38.13	524	
9	小計	321,444	18,083	75.81	319,798	1.81	0.3	25.49	3.2	121,876	38.11	1,300	2,885
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	53	—	—	53	0.12	0.0	45.00	1.0	11	21.55	0	
2	0.15以上0.25未満	54	—	—	54	0.20	0.0	45.00	1.0	14	26.66	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.30	0.0	45.00	1.0	0	36.27	0	
4	0.50以上0.75未満	96,097	932	75.00	95,925	0.50	0.5	38.64	4.7	63,631	66.33	187	
5	0.75以上2.50未満	249,549	687	85.85	247,948	1.59	1.3	39.55	4.6	227,607	91.79	1,578	
6	2.50以上10.00未満	10,874	—	—	10,805	7.40	0.0	40.96	3.2	13,957	129.17	326	
7	10.00以上100.00未満	228	—	—	228	18.67	0.0	44.54	4.8	461	202.15	19	
8	100.00（デフォルト）	8,547	250	99.99	8,983	100.00	0.0	43.79	1.0	0	0.00	3,934	
9	小計	365,406	1,870	82.33	364,000	3.92	2.0	39.46	4.5	305,685	83.97	6,046	600

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,680	10,807	75.00	545,785	0.06	0.0	18.07	3.3	58,342	10.68	61	
2	0.15以上0.25未満	84,129	2,700	75.00	86,154	0.20	0.0	18.07	3.0	17,301	20.08	31	
3	0.25以上0.50未満	54,223	—	—	54,223	0.30	0.0	18.07	1.2	9,227	17.01	30	
4	0.50以上0.75未満	257,122	—	—	257,122	0.50	0.0	18.07	4.3	94,747	36.84	234	
5	0.75以上2.50未満	57,285	3,100	75.00	59,610	1.23	0.0	18.07	4.3	29,262	49.08	133	
6	2.50以上10.00未満	130	—	—	130	7.65	0.0	18.07	1.0	82	63.08	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	990,572	16,607	75.00	1,003,027	0.27	0.1	18.07	3.5	208,963	20.83	493	1,017
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	206	—	—	206	0.08	0.0	45.00	1.0	33	16.14	0	
2	0.15以上0.25未満	47	—	—	47	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	18	—	—	18	0.30	0.0	45.00	1.0	7	39.51	0	
4	0.50以上0.75未満	111	—	—	111	0.50	0.0	45.00	1.0	58	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	17	—	—	17	1.74	0.0	45.00	1.0	15	90.55	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	7.65	0.0	45.00	1.0	1	157.03	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	401	—	—	401	0.30	0.1	45.00	1.0	130	32.39	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,278,797	29	100.00	506,224	0.07	0.3	90.00	5.0	608,065	120.11	—	
2	0.15以上0.25未満	125,988	—	—	45,859	0.20	0.1	90.00	5.0	69,714	152.01	—	
3	0.25以上0.50未満	59,246	—	—	22,468	0.30	0.1	90.00	5.0	38,862	172.96	—	
4	0.50以上0.75未満	48,216	—	—	21,156	0.50	0.2	90.00	5.0	43,068	203.57	—	
5	0.75以上2.50未満	21,568	—	—	16,935	1.26	0.2	90.00	5.0	46,403	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	4,000	—	—	2,258	6.66	0.0	90.00	5.0	10,230	453.01	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	4	18.67	0.0	90.00	5.0	33	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	10	—	—	3	100.00	0.0	90.00	5.0	36	1,125.00	—	
9	小計	1,537,843	29	100.00	614,910	0.16	1.3	90.00	5.0	816,416	132.76	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,055	—	—	8,055	0.09	0.0	32.53	3.3	2,221	27.58	2	
2	0.15以上0.25未満	29,955	—	—	29,955	0.20	0.0	32.53	2.3	9,367	31.27	19	
3	0.25以上0.50未満	1,700	—	—	1,700	0.30	0.0	32.53	4.3	919	54.10	1	
4	0.50以上0.75未満	40,613	—	—	40,613	0.50	0.0	32.53	4.0	25,769	63.45	66	
5	0.75以上2.50未満	32,381	—	—	32,381	1.67	0.0	32.46	3.9	29,754	91.88	175	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	112,704	—	—	112,704	0.72	0.0	32.51	3.5	68,033	60.36	266	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	1,140	－	－	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	1,140	－	－	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	－	－
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	605,927	－	－	605,927	0.06	0.3	45.00	1.1	87,288	14.40	180	
2	0.15以上0.25未満	85,732	－	－	85,732	0.20	0.1	45.00	1.0	26,297	30.67	79	
3	0.25以上0.50未満	78,795	－	－	78,795	0.30	0.3	45.00	1.1	31,979	40.58	109	
4	0.50以上0.75未満	93,164	－	－	93,164	0.51	1.3	45.00	1.1	50,102	53.77	214	
5	0.75以上2.50未満	56,214	－	－	56,214	1.48	4.8	45.00	1.5	48,501	86.27	375	
6	2.50以上10.00未満	10,764	－	－	10,764	4.87	1.4	45.00	2.7	16,283	151.26	236	
7	10.00以上100.00未満	2,664	－	－	2,664	21.75	0.0	45.00	2.5	5,974	224.24	260	
8	100.00（デフォルト）	76	－	－	76	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	34	
9	小計	933,340	－	－	933,340	0.35	8.5	45.00	1.1	266,426	28.54	1,490	1,010
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	663,563	－	－	663,563	0.05	0.3	94.66	1.1	173,641	26.16	17	
2	0.15以上0.25未満	20,627	－	－	20,627	0.22	0.1	99.80	1.0	14,624	70.89	0	
3	0.25以上0.50未満	16,869	－	－	16,869	0.37	0.2	80.98	1.4	14,674	86.98	7	
4	0.50以上0.75未満	1,295	－	－	1,295	0.50	0.0	45.00	2.5	1,048	80.95	2	
5	0.75以上2.50未満	8,586	－	－	8,586	0.94	0.3	92.95	1.4	12,996	151.36	8	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	710,941	－	－	710,941	0.08	1.0	94.37	1.1	216,985	30.52	35	－
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	72,898	－	－	72,898	0.31	35.9	72.54	－	28,736	39.42	165	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	72,898	－	－	72,898	0.31	35.9	72.54	－	28,736	39.42	165	276

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,560	28.44	12,106	0.11	43.9	64.25	—	524	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	40,983	845,956	11.53	138,564	0.24	201.1	58.77	—	10,228	7.38	198	
3	0.25以上0.50未満	19,038	667,036	8.26	74,192	0.37	149.8	72.92	—	9,496	12.80	200	
4	0.50以上0.75未満	32,814	280,686	11.53	65,191	0.59	85.1	58.77	—	9,786	15.01	227	
5	0.75以上2.50未満	16,076	190,244	11.63	38,208	0.94	91.7	62.91	—	8,769	22.95	226	
6	2.50以上10.00未満	44,516	136,231	13.29	62,624	5.00	96.2	59.70	—	43,013	68.68	1,864	
7	10.00以上100.00未満	385	1,488	10.49	541	56.14	0.7	63.73	—	813	150.18	196	
8	100.00（デフォルト）	166	4,722	7.57	16,807	100.00	20.7	60.53	—	5,032	29.93	9,772	
9	小計	153,981	2,168,927	10.97	408,238	5.29	689.6	62.11	—	87,663	21.47	12,695	18,240
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,211,628	17,556	100.00	3,229,185	0.10	112.5	19.71	—	159,641	4.94	688	
2	0.15以上0.25未満	2,990,500	115	100.00	2,990,616	0.18	142.1	18.36	—	206,606	6.90	1,008	
3	0.25以上0.50未満	2,273,100	2,584	100.00	2,275,684	0.34	116.8	18.19	—	246,297	10.82	1,424	
4	0.50以上0.75未満	700,591	73	100.00	700,664	0.51	46.4	19.98	—	111,220	15.87	719	
5	0.75以上2.50未満	130,195	19	100.00	130,215	0.92	12.7	22.22	—	34,196	26.26	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	81,493	35	100.00	81,528	20.34	4.2	19.23	—	87,890	107.80	3,255	
8	100.00（デフォルト）	30,930	24	100.00	32,073	100.00	1.8	20.87	—	8,415	26.23	6,023	
9	小計	9,418,440	20,409	100.00	9,439,968	0.74	436.8	18.97	—	854,268	9.04	13,385	23,339
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	25,295	22.91	5,795	0.11	23.0	19.44	—	308	5.32	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	277,137	—	—	277,137	0.31	121.4	55.64	—	83,915	30.27	493	
4	0.50以上0.75未満	360,872	571	100.00	361,443	0.58	101.0	39.74	—	113,239	31.32	852	
5	0.75以上2.50未満	157,862	148,343	28.60	200,301	1.14	282.2	65.10	—	138,800	69.29	1,534	
6	2.50以上10.00未満	64,836	26,106	54.24	78,998	3.80	67.6	45.23	—	50,704	64.18	1,328	
7	10.00以上100.00未満	3,666	754	91.86	4,359	41.53	1.1	39.27	—	3,831	87.89	844	
8	100.00（デフォルト）	9,781	1,423	34.20	23,035	100.00	13.6	49.19	—	6,312	27.40	10,826	
9	小計	874,158	202,494	31.67	951,071	3.48	610.3	50.27	—	397,113	41.75	15,881	16,106
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	127,287	—	—	127,287	0.05	0.4	45.00	3.1	30,100	23.64	31	
2	0.15以上0.25未満	184,569	—	—	184,569	0.20	0.1	45.00	3.3	96,033	52.03	170	
3	0.25以上0.50未満	21,888	—	—	21,888	0.30	0.1	45.00	2.0	11,090	50.66	30	
4	0.50以上0.75未満	33,751	—	—	33,751	0.50	0.2	45.00	3.1	25,989	77.00	76	
5	0.75以上2.50未満	44,629	—	—	44,629	1.51	0.3	45.00	2.8	45,430	101.79	304	
6	2.50以上10.00未満	2,510	—	—	2,510	6.26	0.0	45.00	2.9	3,773	150.26	70	
7	10.00以上100.00未満	305	—	—	305	18.67	0.0	45.00	3.5	638	208.69	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	526	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	237	
9	小計	414,942	—	—	415,469	0.50	1.3	45.00	3.1	213,055	51.28	946	3,519
合計(全てのポートフォリオ)		48,251,943	6,532,547	54.10	50,909,270	0.55	1,796.1	36.89	2.0	10,145,561	19.92	97,562	129,100

（注）1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	967,878	33	75.00	1,020,149	0.00	0.0	32.51	2.0	18,552	1.81	10	
2	0.15以上0.25未満	4,814	445	75.00	1,616	0.21	0.0	32.21	1.1	380	23.56	1	
3	0.25以上0.50未満	549	530	75.00	9	0.32	0.0	32.53	1.3	3	32.13	0	
4	0.50以上0.75未満	842	－	－	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	974,084	1,008	75.00	1,021,777	0.00	0.0	32.51	2.0	18,937	1.85	12	88
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	15,626,944	23,073	80.39	15,710,631	0.00	0.1	44.99	1.1	70,333	0.44	86	
2	0.15以上0.25未満	0	－	－	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,709	1,526	75.00	22,190	0.30	0.0	42.97	1.9	11,410	51.42	29	
4	0.50以上0.75未満	0	－	－	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	20,856	84	100.00	3,351	1.78	0.0	44.74	2.2	3,573	106.60	26	
6	2.50以上10.00未満	10,260	－	－	1,250	8.98	0.0	1.25	4.6	58	4.68	1	
7	10.00以上100.00未満	10,640	－	－	10,640	34.71	0.0	45.00	4.9	28,235	265.35	1,662	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	15,725,411	24,683	80.12	15,748,065	0.02	0.1	44.98	1.1	113,611	0.72	1,806	2,850
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	379,073	324	75.00	380,053	0.05	0.0	32.12	2.9	82,172	21.62	63	
2	0.15以上0.25未満	39,000	10,000	75.00	46,500	0.21	0.0	32.53	1.3	11,678	25.11	33	
3	0.25以上0.50未満	10,000	－	－	10,000	0.32	0.0	32.53	1.0	2,960	29.60	10	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	867	40.33	3	
5	0.75以上2.50未満	66,384	3,618	92.27	69,722	1.13	0.0	32.07	1.0	38,398	55.07	253	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	495,858	14,942	79.18	508,426	0.22	0.0	32.16	2.5	136,077	26.76	365	560
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	722,877	94,776	81.30	799,615	0.06	0.0	43.65	1.0	129,279	16.16	214	
2	0.15以上0.25未満	5,059	－	－	5,059	0.21	0.0	53.89	0.6	1,789	35.37	5	
3	0.25以上0.50未満	38,940	13,811	75.00	46,798	0.30	0.0	58.19	2.8	49,526	105.82	83	
4	0.50以上0.75未満	1,075	－	－	1,075	0.64	0.0	45.00	1.0	642	59.70	3	
5	0.75以上2.50未満	5,720	－	－	5,720	1.78	0.0	45.00	1.0	6,526	114.10	46	
6	2.50以上10.00未満	4,351	－	－	4,351	8.43	0.0	45.00	4.9	9,101	209.15	165	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	778,024	108,587	80.50	862,620	0.13	0.1	44.52	1.1	196,865	22.82	518	380

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,700,052	2,129,007	75.68	7,385,766	0.08	0.6	32.05	2.5	1,478,160	20.01	1,962	
2	0.15以上0.25未満	2,219,039	346,086	75.59	2,448,127	0.21	0.4	31.32	2.6	838,971	34.26	1,681	
3	0.25以上0.50未満	1,265,047	202,312	77.19	1,418,596	0.32	0.5	31.29	2.5	598,008	42.15	1,454	
4	0.50以上0.75未満	934,351	213,141	75.21	1,067,860	0.56	0.7	30.07	2.3	531,261	49.75	1,810	
5	0.75以上2.50未満	736,195	121,790	71.75	787,543	1.53	0.8	28.55	2.5	532,033	67.55	3,458	
6	2.50以上10.00未満	167,991	17,113	78.68	183,959	6.78	0.0	27.20	2.8	189,731	103.13	3,466	
7	10.00以上100.00未満	167,807	101,500	77.44	244,591	21.43	0.0	29.23	1.3	385,124	157.45	15,324	
8	100.00（デフォルト）	7,211	948	75.00	12,684	100.00	0.0	29.81	1.0	5,335	42.06	3,355	
9	小計	11,197,695	3,131,900	75.66	13,549,130	0.82	3.2	31.36	2.5	4,558,627	33.64	32,513	59,831
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	804,887	95,135	77.41	883,346	0.07	0.8	53.22	2.8	305,479	34.58	337	
2	0.15以上0.25未満	100,746	172	100.00	101,478	0.21	0.4	56.80	3.3	73,473	72.40	126	
3	0.25以上0.50未満	268,693	44,001	74.74	301,600	0.29	0.6	45.40	2.3	175,665	58.24	405	
4	0.50以上0.75未満	95,728	5,695	78.30	100,762	0.62	0.7	45.48	3.2	95,004	94.28	284	
5	0.75以上2.50未満	424,736	14,216	79.99	437,629	1.43	1.2	43.70	3.5	521,129	119.08	2,738	
6	2.50以上10.00未満	174,322	19,358	88.77	189,912	6.73	0.3	44.75	4.4	362,140	190.68	5,702	
7	10.00以上100.00未満	36,693	1,593	72.60	35,687	26.39	0.0	62.32	4.7	130,803	366.52	5,548	
8	100.00（デフォルト）	19,904	703	60.99	21,744	100.00	0.0	43.58	1.0	0	0.00	9,478	
9	小計	1,925,713	180,877	78.12	2,072,162	2.53	4.4	49.15	3.1	1,663,697	80.28	24,622	13,129
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,054	4,890	75.00	6,750	0.13	0.0	32.53	3.5	1,910	28.30	3	
2	0.15以上0.25未満	66,898	－	－	61,506	0.21	0.0	30.35	3.8	22,857	37.16	40	
3	0.25以上0.50未満	72,929	－	－	72,929	0.32	0.0	32.27	3.6	33,192	45.51	77	
4	0.50以上0.75未満	50,205	7,026	75.00	54,165	0.56	0.0	24.45	3.5	20,750	38.30	74	
5	0.75以上2.50未満	133,327	5,493	77.83	125,141	1.64	0.2	21.77	2.9	58,731	46.93	443	
6	2.50以上10.00未満	8,913	1,221	75.00	9,737	7.29	0.0	21.37	1.8	6,079	62.43	156	
7	10.00以上100.00未満	5,744	－	－	4,972	21.43	0.0	17.29	2.1	3,632	73.03	184	
8	100.00（デフォルト）	1,731	－	－	2,710	100.00	0.0	28.78	1.0	1,097	40.46	692	
9	小計	344,804	18,631	75.83	337,914	2.14	0.3	26.22	3.3	148,251	43.87	1,672	3,757
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	－	－	2	0.13	0.0	45.00	1.0	0	20.74	0	
2	0.15以上0.25未満	35	－	－	35	0.21	0.0	45.00	1.0	10	29.35	0	
3	0.25以上0.50未満	64	－	－	64	0.32	0.0	45.00	1.0	24	37.97	0	
4	0.50以上0.75未満	82,767	270	75.00	81,864	0.56	0.5	38.82	4.7	57,295	69.98	179	
5	0.75以上2.50未満	244,038	858	87.18	242,754	1.74	1.3	38.85	4.5	222,467	91.64	1,657	
6	2.50以上10.00未満	12,189	－	－	12,111	8.03	0.0	42.90	2.8	17,064	140.88	416	
7	10.00以上100.00未満	3,900	－	－	3,900	21.43	0.0	44.97	3.5	8,920	228.68	375	
8	100.00（デフォルト）	5,841	252	99.88	6,254	100.00	0.0	43.58	1.0	0	0.00	2,726	
9	小計	348,840	1,381	87.12	346,989	3.67	1.9	39.14	4.4	305,783	88.12	5,356	513

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	599,483	7,815	75.00	605,345	0.06	0.0	18.07	3.0	62,378	10.30	72	
2	0.15以上0.25未満	114,021	5,400	75.00	118,071	0.21	0.0	18.07	2.9	24,017	20.34	46	
3	0.25以上0.50未満	87,032	—	—	87,032	0.32	0.0	18.07	2.1	18,581	21.34	51	
4	0.50以上0.75未満	209,928	—	—	209,928	0.56	0.0	18.07	3.6	73,507	35.01	213	
5	0.75以上2.50未満	86,253	6,650	75.00	91,240	1.16	0.0	18.07	3.4	39,681	43.49	191	
6	2.50以上10.00未満	232	—	—	232	8.23	0.0	18.07	2.0	162	69.75	3	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,096,952	19,865	75.00	1,111,852	0.28	0.1	18.07	3.1	218,327	19.63	579	4,441
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	201	—	—	201	0.08	0.0	45.00	1.0	32	15.89	0	
2	0.15以上0.25未満	68	—	—	68	0.21	0.0	45.00	1.0	21	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	60	—	—	60	0.32	0.0	45.00	1.0	24	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	86	—	—	86	0.56	0.0	45.00	1.0	47	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	23	—	—	23	1.59	0.0	45.00	1.0	19	86.78	0	
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440	—	—	440	0.33	0.1	45.00	1.0	148	33.65	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,275,803	29	100.00	651,733	0.07	0.3	90.00	5.0	706,018	108.32	—	
2	0.15以上0.25未満	203,532	—	—	126,312	0.21	0.1	90.00	5.0	211,132	167.15	—	
3	0.25以上0.50未満	72,978	—	—	38,350	0.32	0.2	90.00	5.0	68,411	178.38	—	
4	0.50以上0.75未満	66,795	—	—	38,891	0.56	0.3	90.00	5.0	86,425	222.22	—	
5	0.75以上2.50未満	60,737	—	—	55,905	1.55	0.2	90.00	5.0	168,316	301.07	—	
6	2.50以上10.00未満	5,711	—	—	3,531	6.82	0.0	90.00	5.0	16,169	457.84	—	
7	10.00以上100.00未満	4,842	—	—	2,518	21.43	0.0	90.00	5.0	19,807	786.61	—	
8	100.00（デフォルト）	14	—	—	6	100.00	0.0	90.00	5.0	76	1,125.00	—	
9	小計	1,690,417	29	100.00	917,249	0.30	1.3	90.00	5.0	1,276,358	139.15	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9,576	—	—	9,576	0.07	0.0	32.53	3.3	2,273	23.74	2	
2	0.15以上0.25未満	28,827	—	—	28,827	0.21	0.0	32.53	1.9	8,668	30.07	20	
3	0.25以上0.50未満	2,191	—	—	2,191	0.32	0.0	32.53	4.3	1,213	55.39	2	
4	0.50以上0.75未満	4,404	—	—	4,404	0.56	0.0	32.53	3.6	2,837	64.41	8	
5	0.75以上2.50未満	23,774	—	—	23,774	1.79	0.0	32.47	4.0	22,688	95.42	138	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	68,774	—	—	68,774	0.76	0.0	32.51	3.0	37,681	54.79	171	40

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	509,497	ー	ー	509,497	0.06	0.3	45.00	1.2	73,279	14.38	145	
2	0.15以上0.25未満	74,306	ー	ー	74,306	0.21	0.1	45.00	1.0	24,107	32.44	73	
3	0.25以上0.50未満	58,494	ー	ー	58,494	0.32	0.3	45.00	1.0	24,724	42.26	85	
4	0.50以上0.75未満	82,673	ー	ー	82,673	0.56	1.4	45.00	1.0	46,363	56.08	209	
5	0.75以上2.50未満	61,418	33	75.00	61,443	1.71	6.2	45.00	1.6	57,747	93.98	474	
6	2.50以上10.00未満	22,144	ー	ー	22,144	4.22	2.0	45.00	1.7	29,357	132.56	421	
7	10.00以上100.00未満	935	ー	ー	935	34.39	0.0	45.00	4.8	2,473	264.51	144	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	809,471	33	75.00	809,495	0.42	10.5	45.00	1.2	258,053	31.87	1,554	1,061
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	22	ー	ー	22	0.06	0.0	100.00	1.0	6	29.46	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	1,140	ー	ー	1,140	0.25	0.0	99.97	1.0	886	77.73	0	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	1,162	ー	ー	1,162	0.25	0.0	99.98	1.0	893	76.79	0	ー
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	509,101	33	75.00	509,125	0.06	0.3	94.90	1.1	144,960	28.47	12	
2	0.15以上0.25未満	694	ー	ー	694	0.21	0.0	45.00	1.3	246	35.49	0	
3	0.25以上0.50未満	36,532	ー	ー	36,532	0.32	0.4	99.03	1.0	32,351	88.55	0	
4	0.50以上0.75未満	547	ー	ー	547	0.56	0.0	45.00	4.3	680	124.34	1	
5	0.75以上2.50未満	8,485	ー	ー	8,485	1.21	0.3	84.82	1.5	12,858	151.52	20	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	555,361	33	75.00	555,386	0.10	1.1	94.90	1.1	191,096	34.40	36	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	64,940	ー	ー	64,951	0.31	20.7	73.62	ー	26,290	40.47	152	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	64,940	ー	ー	64,951	0.31	20.7	73.62	ー	26,290	40.47	152	311

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,463	28.79	12,515	0.12	42.8	65.09	—	573	4.58	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	12,290	518,474	7.28	50,056	0.37	74.8	78.32	—	6,882	13.75	145	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,698	65,088	9.06	13,598	1.09	16.1	70.13	—	3,824	28.12	102	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	150	618	12.54	228	36.06	0.2	67.29	—	386	169.21	58	
8	100.00（デフォルト）	2	3,575	7.96	466	100.00	0.4	75.77	—	133	28.56	342	
9	小計	20,142	631,219	8.95	76,864	1.16	134.6	74.67	—	11,800	15.35	658	419
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,400,605	20,621	100.00	3,421,226	0.11	122.7	20.62	—	179,455	5.24	778	
2	0.15以上0.25未満	2,663,867	235	100.00	2,664,196	0.19	127.0	18.96	—	194,905	7.31	959	
3	0.25以上0.50未満	1,961,274	2,778	100.00	1,964,063	0.35	102.9	19.02	—	223,943	11.40	1,298	
4	0.50以上0.75未満	711,339	84	100.00	711,423	0.52	46.2	21.31	—	122,946	17.28	802	
5	0.75以上2.50未満	128,144	20	100.00	128,165	0.95	12.6	23.78	—	36,779	28.69	288	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	76,334	26	100.00	76,360	20.59	4.0	20.15	—	86,403	113.15	3,251	
8	100.00（デフォルト）	32,996	35	100.00	34,467	100.00	2.0	22.48	—	9,525	27.63	6,987	
9	小計	8,974,562	23,802	100.00	8,999,903	0.78	417.8	19.88	—	853,959	9.48	14,366	14,412
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,787	23.29	6,239	0.12	24.5	25.32	—	449	7.20	1	
2	0.15以上0.25未満	31,464	—	—	31,464	0.23	34.1	88.97	—	12,636	40.16	65	
3	0.25以上0.50未満	261,321	—	—	261,321	0.35	133.4	58.22	—	87,721	33.56	535	
4	0.50以上0.75未満	305,569	742	100.00	306,417	0.58	54.6	33.78	—	80,589	26.30	598	
5	0.75以上2.50未満	153,121	145,993	28.96	195,425	1.18	292.5	65.09	—	136,119	69.65	1,557	
6	2.50以上10.00未満	63,669	11,818	75.96	72,647	4.41	26.4	47.14	—	49,802	68.55	1,466	
7	10.00以上100.00未満	3,551	778	91.66	4,318	39.17	0.9	36.96	—	3,560	82.45	747	
8	100.00（デフォルト）	11,970	1,455	36.34	16,671	100.00	5.1	45.13	—	4,972	29.82	7,127	
9	小計	830,667	187,576	31.71	894,505	2.98	572.0	50.96	—	375,853	42.01	12,100	12,065
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	111,491	—	—	111,491	0.05	0.3	45.00	3.3	27,590	24.74	26	
2	0.15以上0.25未満	210,264	—	—	210,264	0.21	0.1	45.00	3.6	119,916	57.03	207	
3	0.25以上0.50未満	22,899	—	—	22,899	0.32	0.1	45.00	1.9	11,828	51.65	33	
4	0.50以上0.75未満	21,142	—	—	21,142	0.56	0.2	45.00	2.4	15,428	72.97	53	
5	0.75以上2.50未満	50,417	—	—	50,417	1.56	0.3	45.00	3.3	55,591	110.26	355	
6	2.50以上10.00未満	2,849	—	—	2,849	7.35	0.0	45.00	2.5	4,627	162.37	94	
7	10.00以上100.00未満	758	—	—	758	21.43	0.0	45.00	2.7	1,695	223.59	73	
8	100.00（デフォルト）	30	—	—	763	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	343	
9	小計	419,854	—	—	420,587	0.62	1.4	45.00	3.3	236,679	56.27	1,188	3,018
合計(全てのポートフォリオ)		46,323,182	4,344,573	64.46	48,368,261	0.62	1,170.4	37.08	2.0	10,628,994	21.97	97,675	116,883

（注）1. へ欄「債務者の数」:「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2019年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**100,435**	**100,435**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**14,903**	**14,903**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**196,461**	**196,461**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**111,017**	**111,017**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,046,264**	**2,046,264**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,517,798**	**4,517,798**
7	特定貸付債権ーFIRB	**2,269,220**	**2,269,220**
8	特定貸付債権ーAIRB	**208,963**	**208,963**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**87,663**	**87,663**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**854,268**	**854,268**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**397,113**	**397,113**
12	株式ーFIRB	**991,938**	**991,938**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**512,148**	**512,148**
15	購入債権ーAIRB	**68,919**	**68,919**
16	合計	**12,377,118**	**12,377,118**

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2018年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	113,406	113,406
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	16,567	16,567
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	197,058	197,058
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	135,777	135,777
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	1,969,493	1,969,493
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,709,549	4,709,549
7	特定貸付債権ーFIRB	2,058,069	2,058,069
8	特定貸付債権ーAIRB	218,327	218,327
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,800	11,800
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	853,959	853,959
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	375,853	375,853
12	株式ーFIRB	1,577,962	1,577,962
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	475,440	475,440
15	購入債権ーAIRB	38,574	38,574
16	合計	12,751,841	12,751,841

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：十億円）

CR8			2019年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,427**
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	**652**
3		ポートフォリオの質	**△ 900**
4		モデルの更新	**△ 115**
5		手法及び方針	**73**
6		買収又は売却	**△ 1**
7		為替の変動	**82**
8		その他	**－**
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,219**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	ー	AAA~B-	Aaa~B3	AAA~B-	AAA~BB+	AAA~BBB-	0.02	0.18	534	579	0	0	0.00	0.8
金融機関等向けエクスポージャー	ー	AAA~B	Aaa~B2	AAA~B	AA+~BB-	AAA~BB	0.15	0.40	417	426	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA~A-	Aaa~A3	ー	AAA~AA-	AAA~AA	0.02	0.02	403	422	0	0	0.00	49.8
	0.03%超 0.1%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	ー	A+~A-	AA-~A	0.07	0.07	442	469	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+~BB-	Ba1~Ba3	ー	BBB+~BBB-	A-~BBB	0.21	0.23	2,167	2,198	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+~B-	B1~B3	ー	BB+~BB-	BBB-~BB	1.08	1.33	4,556	4,714	2	0	0.16	
	5%超 100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	18.00	10.62	275	230	8	0	2.95	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA~AA-	Aaa~Aa3	AAA~AA-	ー	ー	0.03	0.03	24	32	0	0	0.00	9.0
	0.03%超 0.1%以下	A+~A-	A1~A3	A+~A-	ー	ー	0.07	0.07	99	114	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	ー	ー	0.27	0.29	191	228	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+~B-	Ba1~B3	BB+~B-	ー	ー	2.76	2.87	606	576	0	0	0.05	
	15%超 100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	34.12	34.12	16	15	0	0	11.27	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	ー	ー	ー	ー	AAA~BB+	AAA~BBB-	3.54	0.84	2,880	1,326	3	0	0.70	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.54	0.33	38,086	41,081	18	0	0.10	0.0
	2%超 100%未満						24.92	24.92	127	136	21	0	13.53	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	441,808	476,742	356	0	0.10	6.4
	2%超 100%未満						21.11	21.11	4,070	4,999	554	0	12.47	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						0.74	0.82	42,546	41,786	123	0	0.38	0.4
	5%超 100%未満						24.91	26.08	213	225	48	0	16.66	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	–	–	–	–	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.06	164	184	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	–	–	–	–	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.39	7	7	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	–	–	–	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	54	49	0	0	0.00	3.3
	0.03%超0.1%以下	–	–	–	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	101	89	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	–	–	–	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.22	0.24	522	497	0	0	0.00	
	0.5%超5%以下	–	–	–	BB+～BB-	BBB-～BB	1.34	1.30	972	913	7	1	0.63	
	5%超100%未満	–	–	–	–	–	8.57	7.53	182	234	10	1	5.30	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上1%以下						0.42	0.43	85,180	83,967	295	24	0.28	0.1
	1%超100%未満						83.20	82.76	85	100	59	0	70.62	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.70	0.78	12,662	12,858	57	0	0.37	0.3
	2%超100%未満						24.79	24.79	263	275	29	0	12.81	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上5%以下						1.06	0.96	330,135	330,306	1,940	73	0.60	2.5
	5%超100%未満						42.98	57.04	770	903	369	0	46.81	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2017年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2017年9月末を基準として2018年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近6年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2018年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」がニ欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2018年3月末（集計期間：2016年9月末～2017年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年9月末	2017年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BB+	AAA～BBB-	0.03	0.19	449	534	0	0	0.00	1.1
金融機関等向けエクスポージャー	—	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AA+～BB-	AAA～BB	0.13	0.39	413	417	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	340	347	0	0	0.00	51.7
	0.03%超0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	432	431	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.21	0.23	2,036	2,129	0	0	0.01	
	0.5%超5%以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.03	1.34	4,337	4,528	4	0	0.19	
	5%超100%未満	—	—	—	—	—	15.35	9.49	273	275	7	0	2.96	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	23	24	0	0	0.00	8.4
	0.03%超0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.07	0.07	80	99	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.27	0.27	164	191	0	0	0.00	
	0.5%超15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.73	2.55	452	606	0	0	0.06	
	15%超100%未満	—	—	—	—	—	34.12	34.12	18	16	4	0	13.53	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	—	—	—	—	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.64	1.60	2,457	2,880	6	0	0.81	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.61	0.40	29,845	38,251	23	0	0.11	0.0
	2%超100%未満						25.78	25.78	199	127	34	0	12.93	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.22	0.24	422,049	454,449	443	1	0.10	8.0
	2%超100%未満						22.04	22.10	4,965	4,071	558	0	12.25	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上3%以下						0.71	0.53	45,914	43,623	234	0	0.40	0.5
	3%超100%未満						25.25	26.47	353	217	70	0	15.47	

基礎的内部格付手法適用会社　　（単位：%、件）

CR9		2018年3月末（集計期間：2016年9月末～2017年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年9月末	2017年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	AAA～BBB+	AAA～A-	0.02	0.07	132	164	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.15	8	7	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	—	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	51	54	0	0	0.00	4.0
	0.03%超0.1%以下	—	—	—	—	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	97	101	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	—	—	—	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.22	0.24	532	522	0	0	0.00	
	0.5%超5%以下	—	—	—	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.26	1.31	980	972	9	2	0.61	
	5%超100%未満	—	—	—	—	—	—	8.53	8.13	167	182	8	1	5.26	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上1%以下							0.45	0.45	91,714	86,392	316	35	0.27	0.1
	1%超100%未満							83.70	83.10	93	86	69	0	70.78	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下							0.72	0.79	12,857	12,841	38	0	0.35	0.3
	2%超100%未満							25.78	25.78	263	263	35	0	13.16	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上5%以下							1.13	0.96	334,782	335,513	1,861	78	0.60	2.3
	5%超100%未満							45.26	63.58	881	795	436	2	45.56	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2016年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2016年9月末を基準として2017年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2017年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

7. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」がニ欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	67,716	10,735	50%	44,689	7,074	ー	24,013	75,777	37,888	ー
	2.5年以上	534,449	112,496	70%	408,155	210,579	ー	90	618,825	433,177	2,475
良（Good）	2.5年未満	113,434	33,813	70%	41,704	58,967	ー	38,122	138,795	97,156	555
	2.5年以上	682,699	220,609	90%	586,859	230,379	ー	30,991	848,231	763,407	6,785
可（Satisfactory）		270,940	48,881	115%	158,545	96,873	ー	51,727	307,146	353,218	8,600
弱い（Weak）		54,978	9,559	250%	12,853	37,630	ー	11,664	62,148	155,370	4,971
デフォルト（Default）		15,891	1,508	ー	15,356	1,514	ー	ー	16,871	ー	8,435
合計		1,740,111	437,604	ー	1,268,165	643,020	ー	156,609	2,067,795	1,840,220	31,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	8,922	ー	70%					8,922	6,245	35
	2.5年以上	35	ー	95%					35	34	0
良（Good）	2.5年未満	8,889	ー	95%					8,889	8,444	35
	2.5年以上	35,944	9,662	120%					43,190	51,828	172
可（Satisfactory）		139,008	87,246	140%					204,443	286,220	5,724
弱い（Weak）		16,896	18,056	250%					30,439	76,097	2,435
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		209,695	114,965	ー					295,919	428,870	8,403
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		7,936	23,496	300%					31,432	94,298	
簡易手法ー非上場株式		20,305	ー	400%					20,305	81,222	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		28,241	23,496	ー					51,738	175,521	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2018年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	38,217	2,409	50%	22,750	9,295	ー	8,003	40,049	20,024	ー
	2.5年以上	415,524	125,850	70%	314,443	195,346	ー	ー	509,790	356,853	2,039
良（Good）	2.5年未満	88,982	26,733	70%	27,185	54,393	ー	27,454	109,033	76,323	436
	2.5年以上	659,617	219,429	90%	527,311	219,529	ー	77,056	823,897	741,507	6,591
可（Satisfactory）		222,981	50,244	115%	129,014	103,711	ー	26,834	259,561	298,495	7,267
弱い（Weak）		59,989	18,394	250%	29,967	43,817	ー	ー	73,785	184,463	5,902
デフォルト（Default）		796	ー	ー	796	ー	ー	ー	796	ー	398
合計		1,486,109	443,060	ー	1,051,470	626,095	ー	139,348	1,816,913	1,677,668	22,635
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	46,928	ー	70%					46,928	32,849	187
	2.5年以上	ー	ー	95%					ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	5,605	807	95%					6,211	5,900	24
	2.5年以上	36,291	41,385	120%					67,330	80,797	269
可（Satisfactory）		95,503	120,952	140%					186,218	260,705	5,214
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		184,329	163,145	ー					306,688	380,253	5,695
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		32,478	43,690	300%					76,169	228,507	
簡易手法ー非上場株式		18,220	70	400%					18,273	73,095	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		50,699	43,761	ー					94,443	301,603	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2019年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**－**	**－**		**1.4**	**－**	**－**
	カレント・エクスポージャー方式	**304,012**	**463,054**			**767,066**	**280,935**
2	期待エクスポージャー方式			**－**	**－**	**－**	**－**
3	信用リスク削減手法における簡便手法					**－**	**－**
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**563,627**	**86,860**
5	エクスポージャー変動推計モデル					**－**	**－**
6	合計						**367,796**

（単位：百万円）

CCR1		2018年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	260,603	451,258			711,861	230,244
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					495,314	78,932
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						309,176

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2019年3月末	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**－**	**－**
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**690,868**	**496,123**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**690,868**	**496,123**

（単位：百万円）

CCR2		2018年3月末	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	764,477	389,775
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	764,477	389,775

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2019年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	**336,784**	－	－	－	－	－	**336,784**
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	**336,784**	－	－	－	－	－	**336,784**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2018年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	309,813	－	－	－	－	－	309,813
11	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	合計	－	－	309,813	－	－	－	－	－	309,813

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2019年3月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,077	0.01	0.0	19.76	2.1	2,623	10.89
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	0.25以上0.50未満	501	0.26	0.0	45.00	1.5	278	55.57
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	24,579	0.02	0.0	19.99	2.1	2,902	11.81
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	400,433	0.05	0.1	11.24	2.7	87,496	21.85
2	0.15以上0.25未満	271	0.20	0.0	45.00	2.2	125	46.33
3	0.25以上0.50未満	19,814	0.30	0.0	17.74	3.4	16,170	81.61
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	156	1.03	0.0	45.00	1.0	116	74.38
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	420,852	0.06	0.1	11.45	2.7	104,001	24.71
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	358,606	0.06	0.4	10.86	2.2	80,848	22.54
2	0.15以上0.25未満	28,675	0.20	0.1	45.00	4.1	16,934	59.05
3	0.25以上0.50未満	26,581	0.30	0.1	45.00	4.7	20,700	77.87
4	0.50以上0.75未満	10,000	0.51	0.1	45.00	4.5	9,247	92.46
5	0.75以上2.50未満	44,076	1.49	0.1	45.00	4.7	58,382	132.45
6	2.50以上10.00未満	1,865	4.91	0.0	45.00	4.0	3,038	162.86
7	10.00以上100.00未満	400	33.20	0.0	45.00	3.6	1,098	274.33
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	470,207	0.27	0.9	13.18	2.7	190,249	40.46
合計（全てのポートフォリオ）		915,639	0.17	1.0	12.44	2.7	297,154	32.45

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2018年3月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	53,226	0.01	0.0	28.55	1.9	4,405	8.27
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	10	0.30	0.0	45.00	1.0	3	39.38
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	198	34.71	0.0	45.00	4.9	525	265.40
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	53,435	0.14	0.0	28.59	1.9	4,934	9.23
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	424,890	0.05	0.1	8.64	2.4	96,513	22.71
2	0.15以上0.25未満	4,520	0.21	0.0	22.23	3.7	2,677	59.22
3	0.25以上0.50未満	16,167	0.32	0.0	33.32	3.4	13,611	84.18
4	0.50以上0.75未満	1,493	0.56	0.0	35.08	3.2	1,236	82.77
5	0.75以上2.50未満	2,422	1.37	0.0	44.82	3.2	2,777	114.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	449,495	0.07	0.1	9.00	2.4	116,816	25.98
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	239,339	0.06	0.3	10.59	2.6	61,914	25.86
2	0.15以上0.25未満	39,778	0.21	0.1	45.00	3.6	22,413	56.34
3	0.25以上0.50未満	11,102	0.32	0.1	45.00	4.1	7,996	72.02
4	0.50以上0.75未満	8,509	0.56	0.1	45.00	3.8	7,420	87.19
5	0.75以上2.50未満	15,208	1.71	0.1	45.00	4.1	19,379	127.42
6	2.50以上10.00未満	2,629	6.07	0.0	45.00	3.8	4,491	170.78
7	10.00以上100.00未満	75	21.43	0.0	45.00	1.8	149	197.03
8	100.00（デフォルト）	18	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	316,664	0.25	0.9	12.94	2.9	123,765	39.08
合計（全てのポートフォリオ）		819,595	0.14	1.1	10.76	2.6	245,516	29.95

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	**－**	**110,968**	**－**	**241,809**	**26,439**	**786,303**
2	現金（外国通貨）	**－**	**673**	**－**	**91,676**	**1,090,592**	**31,180**
3	国内ソブリン債	**－**	**1,740**	**－**	**6,871**	**76,915**	**311,905**
4	その他ソブリン債	**－**	**－**	**－**	**－**	**1,137,589**	**1,608,996**
5	政府関係機関債	**－**	**－**	**－**	**－**	**589,731**	**545,503**
6	社債	**－**	**－**	**－**	**－**	**114,373**	**13,571**
7	株式	**－**	**－**	**－**	**9,505**	**649,732**	**778,187**
8	その他担保	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	合計	**－**	**113,381**	**－**	**349,862**	**3,685,373**	**4,075,649**

（単位：百万円）

CCR5		2018年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	－	142,839	－	170,831	11,233	636,248
2	現金（外国通貨）	－	2,107	－	9,727	1,484,921	75,062
3	国内ソブリン債	－	1,962	－	－	31,412	176,461
4	その他ソブリン債	－	－	－	－	1,075,532	2,155,200
5	政府関係機関債	－	－	－	－	744,639	450,053
6	社債	－	－	－	－	18,701	－
7	株式	－	－	－	6,815	489,077	708,781
8	その他担保	－	－	－	－	－	10,482
9	合計	－	146,910	－	187,375	3,855,518	4,212,289

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**63,600**	**121,846**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**724**	**4,345**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**64,324**	**126,192**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**81**	**1,250**
8	マイナスの公正価値（負債）	△ **701**	△ **117**

（単位：百万円）

CCR6		2018年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	77,900	81,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	77,900	81,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	1,436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,351	△ 20

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2019年3月末
該当ありません。

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**41,617**
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**1,062,146**	**21,242**
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**783,629**	**15,672**
4	（ii）派生商品取引（上場）	**261,998**	**5,239**
5	（iii）レポ形式の取引	**16,517**	**330**
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
7	分別管理されている当初証拠金	**－**	
8	分別管理されていない当初証拠金	**55,520**	**1,110**
9	事前拠出された清算基金	**15,437**	**19,264**
10	未拠出の清算基金	**－**	**－**
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**－**
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**－**	**－**
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**－**	**－**
14	（ii）派生商品取引（上場）	**－**	**－**
15	（iii）レポ形式の取引	**－**	**－**
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
17	分別管理されている当初証拠金	**－**	
18	分別管理されていない当初証拠金	**－**	**－**
19	事前拠出された清算基金	**－**	**－**
20	未拠出の清算基金	**－**	**－**

（単位：百万円）

CCR8		2018年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		32,381
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	865,436	17,308
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	738,880	14,777
4	（ii）派生商品取引（上場）	123,281	2,465
5	（iii）レポ形式の取引	3,275	65
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	26,327	526
9	事前拠出された清算基金	12,157	14,546
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**62,706**	**－**	**62,706**	**139,483**	**－**	**139,483**	**232,977**	**－**	**232,977**
2	担保付住宅ローン	**62,706**	**－**	**62,706**	**96,477**	**－**	**96,477**	**68,852**	**－**	**68,852**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**1,565**	**－**	**1,565**	**43,969**	**－**	**43,969**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**41,441**	**－**	**41,441**	**120,155**	**－**	**120,155**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**16,910**	**－**	**16,910**	**－**	**－**	**－**	**657,440**	**－**	**657,440**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**635,250**	**－**	**635,250**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**16,910**	**－**	**16,910**	**－**	**－**	**－**	**22,189**	**－**	**22,189**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2018年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,056	－	47,056	111,752	－	111,752	201,504	－	201,504
2	担保付住宅ローン	47,056	－	47,056	98,753	－	98,753	86,006	－	86,006
3	クレジットカード債権	－	－	－	2,131	－	2,131	28,027	－	28,027
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	10,867	－	10,867	87,471	－	87,471
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	9,962	－	9,962	1,091	－	1,091	424,355	－	424,355
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	395,593	－	395,593
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	9,962	－	9,962	－	－	－	28,435	－	28,435
10	その他のホールセール	－	－	－	1,091	－	1,091	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	326	－	326

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2019年3月末
該当ありません。

2018年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,561	138,561	138,561	138,561	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,890	2,890	2,890	2,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,538	43,538	43,538	43,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,842	33,842	33,842	16,932	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	217,699	217,699	217,699	200,789	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,523	138,523	138,523	92,170	46,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	205	205	205	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	3,332	3,332	3,332	3,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,081	11,081	11,081	7,373	3,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2018年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	137,002	137,002	137,002	135,911	1,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,076	15,076	15,076	15,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,734	13,734	13,734	3,772	9,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,048	4,048	4,048	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,704	112,704	112,704	111,613	1,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	53,109	53,109	53,109	43,146	9,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,048	4,048	4,048	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,054	8,054	8,054	7,978	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	38,548	38,548	38,548	15,413	23,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	50,604	50,604	50,604	50,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	683	683	683	676	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,268	3,268	3,268	1,307	1,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,291	4,291	4,291	4,291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	739,235	739,235	739,235	203,032	536,203	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	109,431	109,431	109,431	25,898	83,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,749	41,749	41,749	4,047	37,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	834,642	834,642	834,642	177,202	657,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,775	55,775	55,775	55,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	165,529	165,529	165,529	29,361	136,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,491	14,491	14,491	14,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,241	13,241	13,241	2,348	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,159	1,159	1,159	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2018年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	594,093	594,093	594,093	194,076	400,016	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,730	4,730	4,403	4,403	—	326	—	326	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27,036	27,036	27,036	3,024	24,012	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	386,981	386,981	386,654	120,983	265,671	326	—	326	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	238,879	238,879	238,879	80,521	158,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,079	29,079	28,981	10,313	18,667	98	—	98	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	33,074	33,074	33,074	8,708	24,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,465	2,465	2,457	874	1,583	8	—	8	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,804	2,804	2,804	738	2,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2019年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**4,528**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**ー**
3	外国為替リスクの額	**17,744**
4	コモディティ・リスクの額	**ー**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**ー**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**ー**
7	シナリオ法により算出した額	**ー**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**ー**
9	合計	**22,272**

（単位：百万円）

MR1		2018年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,706
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	ー
3	外国為替リスクの額	14,882
4	コモディティ・リスクの額	ー
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	ー
6	デルタ・プラス法により算出した額	150,657
7	シナリオ法により算出した額	ー
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	ー
9	合計	170,246

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位：十億円）

MR2			2019年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		**243**	**749**	**ー**	**ー**		**993**
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		**4.06**	**3.46**	**ー**	**ー**		**3.59**
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		**59**	**216**	**ー**	**ー**		**276**
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	**△ 0**	**77**	**ー**	**ー**		**76**
3		モデルの更新又は変更	**1**	**△ 10**	**ー**	**ー**		**△ 8**
4		手法及び方針	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**		**ー**
5		買収及び売却	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**		**ー**
6		為替の変動	**1**	**△ 5**	**ー**	**ー**		**△ 3**
7		その他	**△ 7**	**17**	**ー**	**ー**		**10**
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		**55**	**295**	**ー**	**ー**		**350**
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		**3.26**	**3.04**	**ー**	**ー**		**3.08**
8c	当期末におけるリスク・アセット		**181**	**900**	**ー**	**ー**		**1,081**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

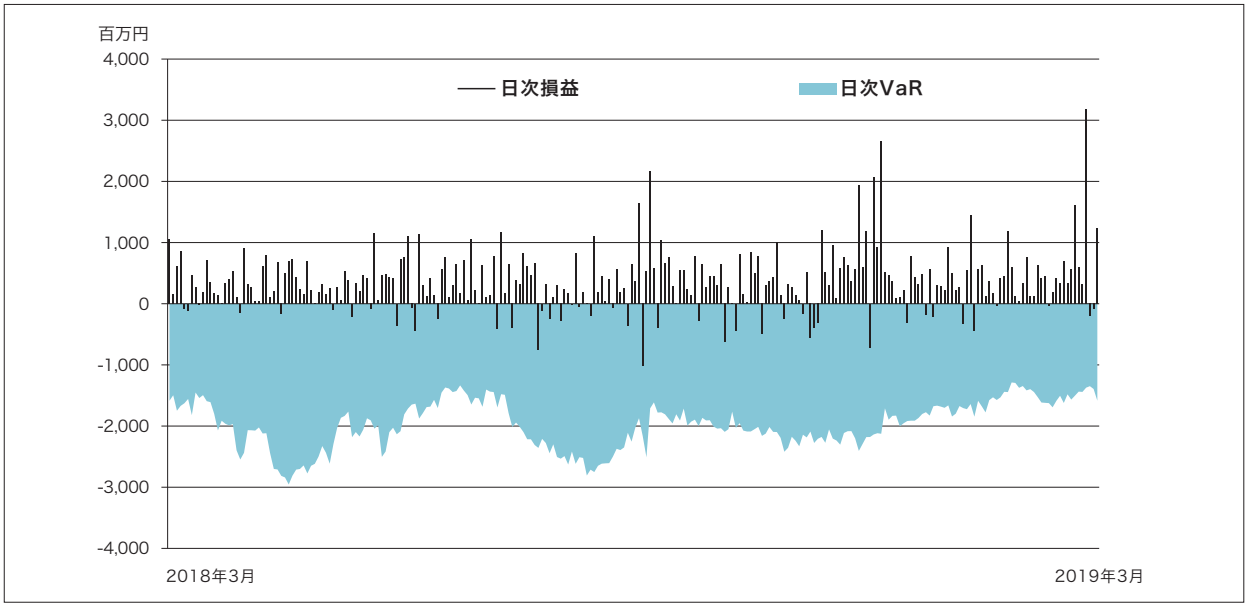
MR3		2019年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**9,631**
2	平均値	**6,350**
3	最小値	**3,906**
4	期末	**4,455**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**32,028**
6	平均値	**23,719**
7	最小値	**15,276**
8	期末	**23,612**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**—**
10	平均値	**—**
11	最小値	**—**
12	期末	**—**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**—**
14	平均値	**—**
15	最小値	**—**
16	期末	**—**
17	フロア（修正標準的方式）	**—**

（単位：百万円）

MR3		2018年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	8,961
2	平均値	5,621
3	最小値	2,649
4	期末	4,794
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	25,568
6	平均値	15,416
7	最小値	4,807
8	期末	17,290
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

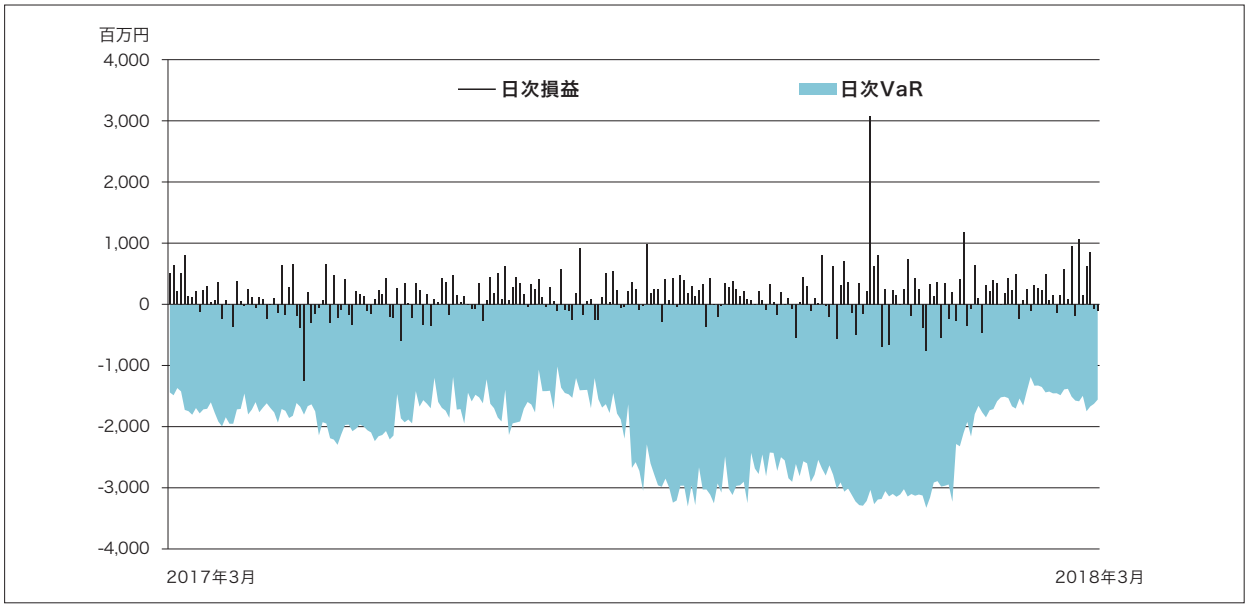
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2019年3月末



（注）1.　上記のとおり、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2018年3月末



（注）1.　上記のとおり、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	**110,954**	133,327	**△ 78,942**	△ 65,638
2	下方パラレルシフト	**32,044**	15,192	**81,126**	66,325
3	スティープ化	**89,205**	105,473		
4	フラット化	**ー**	1,485		
5	短期金利上昇	**3,956**	20,606		
6	短期金利低下	**27,160**	21,435		
7	最大値	**110,954**	133,327	**81,126**	66,325
		ホ		ヘ	
		2019年3月末		2018年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,806,512**		2,821,417	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

（単位：百万円、%）

CCyB1	2019年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	**2.50%**	**77,520**		
スウェーデン	**2.00%**	**2,359**		
英国	**1.00%**	**310,256**		
小計		**390,136**		
合計		**15,713,808**	**0.03%**	**5,937**

（注）1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

2018年3月末
改正告示附則第2条第3項の規定に基づき記載を省略しております。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項
GSIB1：G-SIB選定指標

2018年度

（単位：百万円）

GSIB1				
国際様式の該当番号			2019年3月末	2018年3月末
1.	国際的な活動	対外与信の残高	**8,594,442**	
2.		対外債務の残高	**13,701,295**	
3.	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	**60,253,670**	
4.	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	**5,045,254**	
5.		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	**8,178,301**	
6.		発行済の有価証券の残高	**10,685,036**	
7.	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	**230,254,779**	
8.		決済システムを通じた決済の年間の合計額	**896,293,204**	
9.		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	**15,431**	
10.	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	**191,324,056**	
11.		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	**703,586**	
12.		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	**3,711,983**	

2017年度

（単位：億円）

項番	項目	2018年3月末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ オン・バランス資産の額 (注)1 ロ デリバティブ取引等 (注)2 に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 (注)3 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レポ取引等に関する額 (注)4 ニ オフ・バランス取引 (注)5 に関する額 (注)6	711,128
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 (注)7 の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 (注)8 ニ 金融商品市場等 (注)9 によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 (注)8	51,463
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 (注)10 ハ 金融商品市場等 (注)9 によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 (注)10	130,502
4.	発行済有価証券 (注)7 の残高	107,358
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	3,363,929
6.	金融商品市場等 (注)9 によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	2,128,182
7.	売買目的有価証券及びその他有価証券 (注)11 の残高の合計額	34,880
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 (注)12	5,618
9.	対外与信の残高	83,575
10.	対外債務の残高	131,679

項番	項目	2017年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	30,863,337
12.	債券及び株式に係る引受け (注)13 の年間の合計額	208

（注）1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに口及びハに掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とします）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除きます。
12. 国際財務報告基準を準用のうえ計算しております。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**54,631,119**	65,922,559
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**57,029,113**	68,356,798
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**－**	－
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**－**	－
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**2,397,993**	2,434,239
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**244,462**	296,029
3		オン・バランス資産の額　（イ）	**54,386,656**	65,626,529
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**448,438**	351,450
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**988,145**	890,937
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**333,486**	592,740
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**－**	－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**119,286**	207,575
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**126,192**	81,400
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**63,600**	81,400
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	**1,713,376**	1,627,554
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**918,547**	738,826
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**－**	－
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**252,883**	168,492
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	**1,171,431**	907,318
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**7,541,069**	7,250,523
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**4,803,322**	4,604,087
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	**2,737,747**	2,646,436
持株レバレッジ比率				
20		資本の額　（ホ）	**2,806,512**	2,821,417
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	**60,009,211**	70,807,838
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	**4.67%**	3.98%

前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

2018年10月の日本トラスティ・サービス信託銀行の経営統合に伴い、同社を連結の範囲から除外（持分法適用会社化）したことにより、総エクスポージャーの額が減少したものであります。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		15,231,564		16,267,668
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,451,832	795,599	17,466,905	806,102
3	うち、安定預金の額	664,777	19,943	656,898	19,706
4	うち、準安定預金の額	7,714,157	775,656	7,819,808	786,395
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,722,633	11,144,377	13,356,183	11,135,105
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,950,615	8,372,359	11,031,893	8,810,815
8	うち、負債性有価証券の額	2,772,018	2,772,018	2,324,290	2,324,290
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		126,086		80,494
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,506,037	1,634,864	5,477,877	1,690,799
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	410,164	410,164	482,590	482,590
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,095,873	1,224,700	4,995,287	1,208,209
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	645,834	515,951	504,857	393,033
15	偶発事象に係る資金流出額	10,782,290	22,941	10,727,789	22,982
16	資金流出合計額		14,239,818		14,128,515
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	92,345	0	80,566	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,003,573	2,097,780	2,836,914	2,074,610
19	その他資金流入額	345,927	190,839	327,996	175,355
20	資金流入合計額	3,441,845	2,288,619	3,245,476	2,249,965
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,231,564		16,267,668
22	純資金流出額		11,951,199		11,878,550
23	連結流動性カバレッジ比率		127.4		136.9
24	平均値計算用データ数		58		62

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、長期運用と短期調達の期間ミスマッチの拡大により足もと低下しておりますが、所要水準を大きく上回っております。
なお、2018年度第3四半期につきましては、当社連結範囲の変更により上昇したものとなります。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2019年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	256
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	257
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	257
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	258
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	259

報酬等に関する開示事項：
三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、2018年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役および執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役および執行役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数（2018年4月1日～2019年3月31日）	報酬等の総額（注）
報酬委員会（三井住友トラスト・ホールディングス）	11回	―
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	―

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

（1）対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役および執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とするべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、取締役および執行役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

（2）報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

（3）報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等変動報酬額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に締める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	17	24
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	246	566
3		うち、現金報酬額	246	566
4		3のうち、繰延額	ー	ー
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	ー	ー
6		5のうち、繰延額	ー	ー
7		うち、その他報酬額	ー	ー
8		7のうち、繰延額	ー	ー
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	15	22
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	225	514
11		うち、現金報酬額	179	440.00
12		11のうち、繰延額	ー	ー
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	45	73
14		13のうち、繰延額	ー	ー
15		うち、その他報酬額	ー	ー
16		15のうち、繰延額	ー	ー
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	ー	ー
18		退職慰労金の総額	ー	ー
19		うち、繰延額	ー	ー
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	ー	1
21		その他の報酬の総額	ー	3
22		うち、繰延額	ー	ー
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		472	1,083

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2019年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

三井住友トラスト・ホールディングスの定性的な開示事項にあわせて記載しております。P.157～P.185をご参照ください。

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結

KM1: 主要な指標	262
自己資本比率に関する事項	263
連結の範囲に関する事項	263
自己資本の構成に関する開示事項	264
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	267
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	267
信用リスクに関する事項	277
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	279
別紙様式による開示事項	280
連結レバレッジ比率に関する開示事項	324
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	325

単体

KM1: 主要な指標	326
自己資本の構成に関する開示事項	327
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	330
別紙様式による開示事項	340
単体レバレッジ比率に関する開示事項	342
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	343

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年3月末	2018年12月末	2018年9月末	2018年6月末	2018年3月末
	資本					
1	普通株式等Tier1資本の額	2,068,239	2,201,397	2,204,938	2,251,944	2,218,347
2	Tier1資本の額	2,421,640	2,553,940	2,557,849	2,664,814	2,630,475
3	総自己資本の額	2,935,268	3,077,114	3,110,914	3,230,101	3,156,660
	リスク・アセット					
4	リスク・アセットの額	19,529,822	19,111,660	19,861,313	20,215,073	20,427,360
	自己資本比率					
5	連結普通株式等Tier1比率	10.59%	11.51%	11.10%	11.13%	10.85%
6	連結Tier1比率	12.39%	13.36%	12.87%	13.18%	12.87%
7	連結総自己資本比率	15.02%	16.10%	15.66%	15.97%	15.45%
	連結レバレッジ比率					
13	総エクスポージャーの額	59,930,811	59,454,139	59,627,501	57,399,225	57,273,067
14	連結レバレッジ比率	4.04%	4.29%	4.28%	4.64%	4.59%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度第4四半期	2018年度第3四半期	2018年度第2四半期	2018年度第1四半期	2017年度第4四半期
	連結流動性カバレッジ比率					
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,231,564	16,267,668	16,132,916	15,641,897	15,286,840
16	純資金流出額	12,064,738	11,964,602	11,904,442	10,602,813	9,342,282
17	連結流動性カバレッジ比率	126.2%	135.9%	135.5%	147.5%	163.6%

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
2019年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は55社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月末	2018年3月末	別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**1,848,276**	1,973,115	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**733,435**	798,025	
2	うち、利益剰余金の額	**1,307,578**	1,266,419	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**192,737**	91,329	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**424,472**	509,704	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,272,748**	2,482,820	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**132,443**	158,752	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**69,376**	93,198	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**63,067**	65,554	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**608**	287	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 31,820**	△ 20,893	
12	適格引当金不足額	**5,606**	11,527	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**1,307**	1,745	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**−**	−	
15	退職給付に係る資産の額	**96,364**	113,051	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**204,508**	264,472	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**2,068,239**	2,218,347	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項 目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**340,000**	290,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**13,400**	12,127	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	ー	110,000	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	ー	110,000	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	ー	ー	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**353,400**	412,127	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
42		Tier2資本不足額	ー	ー	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	ー	ー	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**353,400**	412,127	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,421,640**	2,630,475	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	220,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	ー	ー	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**2,936**	2,626	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**239,264**	299,228	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**239,264**	299,228	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	ー	ー	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**2,965**	4,329	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**2,965**	4,329	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	ー	ー	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**515,167**	526,184	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
	Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	－	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	－	
	Tier2資本			
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)） （ヌ）	**513,627**	526,184	
	総自己資本			
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)） （ル）	**2,935,268**	3,156,660	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**19,529,822**	20,427,360	
	連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**10.59%**	10.85%	
62	連結Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**12.39%**	12.87%	
63	連結総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**15.02%**	15.45%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**126,654**	185,288	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**109,009**	87,607	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**2,965**	4,329	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**8,182**	8,262	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**98,006**	103,183	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**116,700**	155,600	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**257,372**	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（2019年3月28日 日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（https://www.smth.jp/ir/basel/index.html）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2018年度
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	16,042,864		
コールローン及び買入手形	50,124		
買現先勘定	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812		
買入金銭債権	1,082,650		
特定取引資産	454,978		
金銭の信託	1,393		
有価証券	5,692,564		2－b、6－a
貸出金	29,022,792		6－b
外国為替	36,936		
リース債権及びリース投資資産	653,447		
その他資産	1,986,352		6－c
有形固定資産	219,309		
無形固定資産	152,896		2－a
退職給付に係る資産	138,909		3
繰延税金資産	30,606		4－a
支払承諾見返	557,007		
貸倒引当金	△ 99,770		
資産の部合計	56,941,609		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	31,930,697		
譲渡性預金	6,428,622		
コールマネー及び売渡手形	72,793		
売現先勘定	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767		
特定取引負債	258,771		
借用金	4,623,801		8
外国為替	457		
短期社債	1,472,786		
社債	777,834		
信託勘定借	5,408,009		
その他負債	993,243		6－d
賞与引当金	17,161		
役員賞与引当金	294		
退職給付に係る負債	13,470		
ポイント引当金	18,282		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250		
偶発損失引当金	3,465		
繰延税金負債	148,972		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4－c
支払承諾	557,007		
負債の部合計	54,441,730		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	391,397		1－b
利益剰余金	1,307,578		1－c
株主資本合計	2,041,013		
その他有価証券評価差額金	481,923		
繰延ヘッジ損益	△ 36,833		5
土地再評価差額金	△ 2,345		
為替換算調整勘定	4,394		
退職給付に係る調整累計額	△ 22,665		
その他の包括利益累計額合計	424,472	(a)	
非支配株主持分	34,393		7
純資産の部合計	2,499,879		
負債及び純資産の部合計	56,941,609		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	391,397		1－b
利益剰余金	1,307,578		1－c
株主資本合計	2,041,013		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,041,013	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	733,435		1a
うち、利益剰余金の額	1,307,578		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	152,896		2－a
有価証券	5,692,564		2－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,285		
上記に係る税効果	26,737		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	69,376		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	63,067	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	138,909		3
上記に係る税効果	42,545		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	96,364		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	30,606		4－a
繰延税金負債	148,972		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,737		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	42,545		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	608	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 36,833		5

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 31,820	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,692,564		6－a
貸出金	29,022,792	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	1,986,352	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	993,243	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	126,654		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	126,654		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	110,549		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	109,009		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,393		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	13,400	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,936	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,623,801		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

2017年度

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表（注）1 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示」国際様式番号
（資産の部）			
現金預け金	15,661,926		
コールローン及び買入手形	92,951		
買現先勘定	63,531		
債券貸借取引支払保証金	624,048		
買入金銭債権	955,938		
特定取引資産	363,294		
金銭の信託	1,357		
有価証券	5,523,148	2－b、6－a	
貸出金	28,000,640	6－b	
外国為替	25,554		
リース債権及びリース投資資産	677,238		
その他資産	1,826,996	6－c	
有形固定資産	221,961		
建物	72,597		
土地	126,297		
リース資産	4,713		
建設仮勘定	88		
その他の有形固定資産	18,264		
無形固定資産	178,131	2－a	
ソフトウエア	84,971		
のれん	84,537		
リース資産	2		
その他の無形固定資産	8,620		
退職給付に係る資産	162,960	3	
繰延税金資産	25,098	4－a	
支払承諾見返	508,930		
貸倒引当金	△ 102,903		
資産の部合計	54,810,805		

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表（注）1 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示」 国際様式番号
（負債の部）			
預金	29,537,135		
譲渡性預金	6,616,336		
コールマネー及び売渡手形	436,931		
売現先勘定	1,454,855		
債券貸借取引受入担保金	41,299		
特定取引負債	266,148		
借用金	4,870,083	8	
外国為替	1,984		
短期社債	1,062,869		
社債	969,966		
信託勘定借	5,172,463		
その他負債	919,098	6－d	
賞与引当金	16,023		
役員賞与引当金	276		
退職給付に係る負債	13,048		
ポイント引当金	18,457		
睡眠預金払戻損失引当金	3,548		
偶発損失引当金	4,628		
繰延税金負債	176,113	4－b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4－c	
支払承諾	508,930		
負債の部合計	52,093,216		
（純資産の部）			
資本金	342,037	1－a	
資本剰余金	455,988	1－b	
利益剰余金	1,266,419	1－c	
株主資本合計	2,064,444		
その他有価証券評価差額金	531,047		
繰延ヘッジ損益	△ 22,773	5	
土地再評価差額金	△ 1,412		
為替換算調整勘定	2,166		
退職給付に係る調整累計額	677		
その他の包括利益累計額合計	509,704		3
非支配株主持分	143,439	7	
純資産の部合計	2,717,588		
負債及び純資産の部合計	54,810,805		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	455,988		1－b
利益剰余金	1,266,419		1－c
株主資本合計	2,064,444		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,064,444	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,025		1a
うち、利益剰余金の額	1,266,419		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	178,131		2－a
有価証券	5,523,148		2－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	8,661		
上記に係る税効果	28,040		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	93,198		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	65,554	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	162,960		3
上記に係る税効果	49,908		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	113,051		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,098		4－a
繰延税金負債	176,113		4－b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,040		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	49,908		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	287	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,773		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,893	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,523,148		6－a
貸出金	28,000,640	劣後ローン等を含む	6－b
その他資産	1,826,996	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	919,098	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	185,288		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	185,288		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	87,607		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	87,607		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	143,439		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	12,127	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,626	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,870,083		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	220,000		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2018年3月末				2019年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	その他オフバランス取引	合計	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	その他オフバランス取引
日本	44,251,935	39,259,802	2,045,005	2,947,126	**46,787,214**	**41,567,976**	**1,818,681**	**3,400,557**
日本以外	6,206,599	4,815,882	1,046,273	344,443	**6,610,177**	**4,972,149**	**1,066,216**	**571,811**
地域別合計	50,458,534	44,075,685	3,091,279	3,291,569	**53,397,392**	**46,540,126**	**2,884,897**	**3,972,369**
製造業	4,345,167	2,813,733	488,726	1,042,707	**4,359,502**	**3,000,435**	**288,313**	**1,070,753**
農業、林業	6,192	6,182	10	－	**5,583**	**5,573**	**10**	**－**
漁業	78	33	45	－	**31**	**1**	**29**	**－**
鉱業、採石業、砂利採取業	18,925	6,466	159	12,300	**104,752**	**26,857**	**74**	**77,820**
建設業	234,335	139,259	28,819	66,256	**224,906**	**140,712**	**17,049**	**67,144**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,280,531	1,058,932	15,480	206,118	**1,398,339**	**1,163,403**	**11,339**	**223,596**
情報通信業	569,996	529,236	5,359	35,399	**522,404**	**464,731**	**4,071**	**53,600**
運輸業、郵便業	1,413,744	1,157,301	142,227	114,215	**1,475,192**	**1,220,131**	**121,656**	**133,404**
卸売業、小売業	1,834,426	1,449,784	89,857	294,784	**1,921,158**	**1,546,038**	**64,899**	**310,220**
金融業、保険業	2,252,785	1,695,042	372,278	185,464	**2,009,526**	**1,444,242**	**363,260**	**202,023**
不動産業	4,046,123	3,390,264	373,262	282,596	**4,074,192**	**3,409,830**	**383,251**	**281,110**
物品賃貸業	992,374	887,911	7,162	97,300	**1,117,422**	**1,009,615**	**5,013**	**102,792**
地方公共団体	116,312	100,301	7,284	8,726	**123,753**	**108,871**	**8,764**	**6,117**
個人	9,958,658	9,819,554	－	139,104	**10,980,124**	**10,658,486**	**－**	**321,638**
その他	23,388,882	21,021,679	1,560,606	806,596	**25,080,502**	**22,341,193**	**1,617,162**	**1,122,147**
業種別合計	50,458,534	44,075,685	3,091,279	3,291,569	**53,397,392**	**46,540,126**	**2,884,897**	**3,972,369**
1年以下	21,420,808	20,017,040	397,131	1,006,636	**22,659,299**	**20,811,518**	**661,255**	**1,186,525**
1年超3年以下	5,498,803	4,107,351	410,873	980,578	**5,630,919**	**4,098,004**	**325,579**	**1,207,335**
3年超5年以下	5,588,116	4,725,977	400,306	461,833	**6,222,598**	**5,202,026**	**478,447**	**542,125**
5年超	17,950,806	15,225,316	1,882,968	842,521	**18,884,574**	**16,428,576**	**1,419,614**	**1,036,383**
残存期間別合計	50,458,534	44,075,685	3,091,279	3,291,569	**53,397,392**	**46,540,126**	**2,884,897**	**3,972,369**

（注）1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネッティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2018年3月末		2017年度	2019年3月末		2018年度
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
日本	87,625	12,423	7,851	**95,384**	**25,381**	**4,144**
日本以外	9,338	2,524	1,048	**20,693**	**6,771**	**—**
地域別合計	96,964	14,947	8,900	**116,077**	**32,153**	**4,144**
製造業	6,926	1,334	3,869	**17,910**	**12,474**	**201**
農業、林業	117	58	—	**283**	**110**	**6**
漁業	—	—	—	**—**	**—**	**1**
鉱業、採石業、砂利採取業	12	6	0	**1,341**	**34**	**1,019**
建設業	537	219	104	**308**	**108**	**80**
電気・ガス・熱供給・水道業	14	3	—	**4,053**	**2,791**	**—**
情報通信業	63	5	37	**68**	**5**	**34**
運輸業、郵便業	2,369	986	34	**2,555**	**642**	**31**
卸売業、小売業	6,803	4,277	157	**7,739**	**4,786**	**139**
金融業、保険業	244	158	3	**292**	**180**	**15**
不動産業	15,268	426	27	**11,833**	**300**	**23**
物品賃貸業	0	0	—	**875**	**0**	**44**
地方公共団体	—	—	—	**—**	**—**	**—**
個人	51,360	4,391	2,879	**46,617**	**3,720**	**2,195**
その他	13,246	3,079	1,785	**22,196**	**6,997**	**352**
業種別合計	96,964	14,947	8,900	**116,077**	**32,153**	**4,144**

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
1ヵ月未満	68,691	**73,399**
1ヵ月以上2ヵ月未満	12,531	**15,287**
2ヵ月以上3ヵ月未満	10,375	**11,035**
3ヶ月以上	0	**—**
合計	91,599	**99,722**

（注）1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

（単位：百万円）

	2018年3月末	2019年3月末
引当金の額を増加させたものの額	27,993	**26,269**
上記以外のものの額	—	**—**
合計	27,993	**26,269**

（注）1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	**1,661,148**
ルック・スルー方式	**1,469,553**
マンデート方式	**191,480**
蓋然性方式（リスクウェイト250%適用）	**—**
蓋然性方式（リスクウェイト400%適用）	**—**
フォールバック方式（リスクウェイト1,250%適用）	**113**

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	2,166,240
ルック・スルー方式	2,046,456
単純過半数方式	64,887
運用基準方式	24,770
内部モデル手法	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	29,031
上記のいずれにも該当しないもの	1,093

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	信用リスク	**13,195,265**	13,491,575	**1,115,178**	1,140,187
2	うち、標準的手法適用分	**293,105**	372,692	**23,448**	29,815
3	うち、内部格付手法適用分	**12,407,702**	12,679,389	**1,052,173**	1,075,212
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**－**	－	**－**	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**30,191**	1,408	**2,415**	112
	その他	**464,265**	438,086	**37,141**	35,046
4	カウンターパーティ信用リスク	**905,383**	725,303	**73,857**	59,202
5	うち、SA-CCR適用分	**－**	－	**－**	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**280,827**	230,244	**23,798**	19,516
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**－**	－	**－**	－
	うち、CVAリスク	**496,078**	389,775	**39,686**	31,182
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**41,617**	26,351	**3,329**	2,108
	その他	**86,860**	78,932	**7,043**	6,396
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**175,521**	300,171	**14,884**	25,454
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,153,184**		**92,254**	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**712,155**		**56,972**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**－**		**－**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**－**		**－**	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,422**		**113**	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		－		－
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,417,814		205,030
11	未決済取引	**－**	－	**－**	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**322,082**	159,362	**25,766**	13,513
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**304,053**		**24,324**	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**14,696**		**1,175**	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**－**		**－**	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		37,134		3,148
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		71,623		6,073
	うち、標準的手法適用分		－		－
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**3,332**	50,604	**266**	4,291
16	マーケット・リスク	**1,104,072**	1,163,880	**88,325**	93,110
17	うち、標準的方式適用分	**22,272**	170,246	**1,781**	13,619
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,081,800**	993,634	**86,544**	79,490
19	オペレーショナル・リスク	**899,035**	989,074	**71,922**	79,125
20	うち、基礎的手法適用分	**173,667**	163,890	**13,893**	13,111
21	うち、粗利益配分手法適用分	**－**	－	**－**	－
22	うち、先進的計測手法適用分	**725,368**	825,183	**58,029**	66,014
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**272,523**	218,908	**23,109**	18,563
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**－**	－	**－**	－
24	フロア調整	**－**	－	**－**	－
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**19,529,822**	20,427,360	**1,562,385**	1,634,188

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

（単位：百万円）

LI1	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	16,042,864	16,042,864	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	158,734	—	158,734	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	759,812	—	—	—	—
買入金銭債権	1,082,650	1,035,011	—	47,638	—	—	—
特定取引資産	454,978	—	291,789	—	454,978	—	—
金銭の信託	1,393	1,393	—	—	—	—	—
有価証券	5,692,564	5,318,300	—	374,263	—	—	—
貸出金	29,022,792	28,561,162	—	461,630	—	—	—
外国為替	36,936	36,936	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	653,447	653,447	—	—	—	—	—
その他資産	1,986,352	379,360	928,101	3,221	295,243	675,669	
有形固定資産	219,309	219,309	—	—	—	—	
無形固定資産	152,896	—	—	—	—	152,896	
退職給付に係る資産	138,909	—	—	—	—	138,909	
繰延税金資産	30,606	—	—	—	—	30,606	
支払承諾見返	557,007	556,890	—	117	—	—	
貸倒引当金	△ 99,770	△ 99,770	—	—	—	—	
資産合計	56,941,609	52,755,029	2,138,437	886,871	750,221	998,082	
負債							
預金	31,930,697	—	—	—	—	31,930,697	
譲渡性預金	6,428,622	—	—	—	—	6,428,622	
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	72,793	
売現先勘定	1,603,191	—	1,603,191	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	104,767	—	—	—	
特定取引負債	258,771	—	258,771	—	258,771	—	
借用金	4,623,801	—	—	—	—	4,623,801	
外国為替	457	—	—	—	—	457	
短期社債	1,472,786	—	—	—	—	1,472,786	
社債	777,834	—	—	—	—	777,834	
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	5,408,009	
その他負債	993,243	—	472,422	—	351,548	520,770	
賞与引当金	17,161	—	—	—	—	17,161	
役員賞与引当金	294	—	—	—	—	294	
退職給付に係る負債	13,470	—	—	—	—	13,470	
ポイント引当金	18,282	—	—	—	—	18,282	
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	—	—	—	—	50	
偶発損失引当金	3,465	—	—	—	—	8,716	
繰延税金負債	148,972	—	—	—	—	148,972	
再評価に係る繰延税金負債	2,847	—	—	—	—	2,847	
支払承諾	557,007	—	—	—	—	557,007	
負債合計	54,441,730	—	2,439,153	—	610,320	52,002,576	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

（単位：百万円）

LI1	2018年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	15,661,926	15,661,926	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	92,951	92,951	—	—	—	—	—
買現先勘定	63,531	—	63,531	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	624,048	—	624,048	—	—	—	—
買入金銭債権	955,938	888,491	—	67,447	—	—	—
特定取引資産	363,294	—	301,424	—	363,294	—	—
金銭の信託	1,357	1,357	—	—	—	—	—
有価証券	5,523,148	5,280,753	—	242,394	—	—	—
貸出金	28,000,640	27,600,493	—	400,146	—	—	—
外国為替	25,554	25,554	—	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	677,238	677,238	—	—	—	—	—
その他資産	1,826,996	369,972	868,948	373	288,732	587,701	
有形固定資産	221,961	221,961	—	—	—	—	—
無形固定資産	178,131	—	—	—	—	—	178,131
退職給付に係る資産	162,960	—	—	—	—	—	162,960
繰延税金資産	25,098	—	—	—	—	—	25,098
支払承諾見返	508,930	508,786	—	143	—	—	—
貸倒引当金	△ 102,903	△ 102,903	—	—	—	—	—
資産合計	54,810,805	51,226,585	1,857,953	710,505	652,026	953,891	
負債							
預金	29,537,135	—	—	—	—	—	29,537,135
譲渡性預金	6,616,336	—	—	—	—	—	6,616,336
コールマネー及び売渡手形	436,931	—	—	—	—	—	436,931
売現先勘定	1,454,855	—	1,454,855	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	41,299	—	41,299	—	—	—	—
特定取引負債	266,148	—	266,148	—	266,148	—	—
借用金	4,870,083	—	—	—	—	—	4,870,083
外国為替	1,984	—	—	—	—	—	1,984
短期社債	1,062,869	—	—	—	—	—	1,062,869
社債	969,966	—	—	—	—	—	969,966
信託勘定借	5,172,463	—	—	—	—	—	5,172,463
その他負債	919,098	—	499,285	—	351,823	419,619	
賞与引当金	16,023	—	—	—	—	—	16,023
役員賞与引当金	276	—	—	—	—	—	276
退職給付に係る負債	13,048	—	—	—	—	—	13,048
ポイント引当金	18,457	—	—	—	—	—	18,457
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	—	—	—	—	—	192
偶発損失引当金	4,628	—	—	—	—	—	8,176
繰延税金負債	176,113	—	—	—	—	—	176,113
再評価に係る繰延税金負債	3,016	—	—	—	—	—	3,016
支払承諾	508,930	—	—	—	—	—	508,930
負債合計	52,093,216	—	2,261,588	—	617,972	49,831,627	

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

（単位：百万円）

LI2		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	55,943,527	52,755,029	2,138,437	886,871	750,221
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,439,153	ー	2,439,153	ー	610,320
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,504,374	52,755,029	△ 300,715	886,871	139,900
4	オフ・バランスシートの額	3,668,866	3,442,449	ー	226,416	ー
5	ネッティング、エクスポージャー計算方法等による差異	1,975,752	ー	2,200,320	ー	△ 224,567
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,119	40,119	ー	ー	ー
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	59,189,112	56,237,598	1,899,604	1,113,287	△ 84,666

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

（単位：百万円）

LI2		2018年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	53,856,914	51,226,585	1,857,953	710,505	652,026
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,261,588	ー	2,261,588	ー	617,972
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	51,595,325	51,226,585	△ 403,635	710,505	34,054
4	オフ・バランスシートの額	3,194,901	3,108,178	ー	86,722	ー
5	ネッティング、信用リスク削減手法適用、エクスポージャー計算方法等による差異	2,106,220	3,974	1,999,005	ー	103,240
6	引当及び償却を勘案することによる差異	25,526	25,526	ー	ー	ー
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	56,921,973	54,364,265	1,595,370	797,227	137,294

（注）1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄から ホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
・信用リスク：貸出金と自行預金の相殺、引当及び償却を勘案することによる差異
・カウンターパーティ信用リスク：ネッティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
・市場リスク：ネッティング等による差異

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2019年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,111	28,417,558	87,931	28,444,738
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,161,177	ー	2,161,177
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	23,162	17,980,976	10,493	17,993,645
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	138,273	48,559,712	98,425	48,599,561
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	720	559,905	1,345	559,280
6	コミットメント等	1,006	3,620,654	3,465	3,618,195
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,726	4,180,560	4,811	4,177,476
合計					
8	合計（4＋7）	140,000	52,740,273	103,236	52,777,037

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2018年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	87,542	26,893,563	90,291	26,890,814
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,063,189	ー	2,063,189
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	21,915	16,063,900	11,157	16,074,658
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	109,458	45,020,653	101,448	45,028,663
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	116	490,544	1,454	489,205
6	コミットメント等	987	3,289,102	4,628	3,285,461
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	1,103	3,779,646	6,083	3,774,666
合計					
8	合計（4＋7）	110,562	48,800,299	107,531	48,803,330

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2019年3月末
項番			額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**109,458**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**66,446**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**15,712**
4		償却された額	**4,048**
5		その他の変動額	**△ 17,869**
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		**138,273**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2019年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**27,898,806**	**545,932**	**253,059**	**193,265**	**−**
2	有価証券（負債性のもの）	**2,084,128**	**77,048**	**3,006**	**72,804**	**−**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**17,988,466**	**5,178**	**173**	**5,004**	**−**
4	合計（1＋2＋3）	**47,971,401**	**628,159**	**256,239**	**271,074**	**−**
5	うちデフォルトしたもの	**102,216**	**4,529**	**4,034**	**7**	**−**

（単位：百万円）

CR3		2018年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	26,326,806	564,007	231,735	222,467	−
2	有価証券（負債性のもの）	1,986,087	77,102	4,015	71,860	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	16,069,443	5,215	193	5,015	−
4	合計（1＋2＋3）	44,382,337	646,325	235,944	299,343	−
5	うちデフォルトしたもの	90,512	7,044	5,613	37	−

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	**47**	**ー**	**47**	**ー**	**0**	**0.00**
2	日本国政府及び日本銀行向け	**60**	**ー**	**60**	**ー**	**0**	**0.00**
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	**256,081**	**ー**	**256,081**	**ー**	**29,513**	**11.52**
4	国際決済銀行等向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
5	我が国の地方公共団体向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
7	国際開発銀行向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
8	地方公共団体金融機構向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
9	我が国の政府関係機関向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
10	地方三公社向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	**167,824**	**ー**	**167,824**	**ー**	**42,447**	**25.29**
12	法人等向け	**216,313**	**391,286**	**216,313**	**9,734**	**218,077**	**96.47**
13	中小企業等向け及び個人向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
14	抵当権付住宅ローン	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
15	不動産取得等事業向け	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	**2,047**	**ー**	**2,047**	**ー**	**3,067**	**149.81**
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
18	取立未済手形	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
19	信用保証協会等による保証付	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
21	出資等（重要な出資を除く。）	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
22	合計	**642,374**	**391,286**	**642,374**	**9,734**	**293,105**	**44.94**

（単位：百万円、%）

CR4		2018年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	49	—	49	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	123	—	123	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	198,016	—	198,016	—	11,573	5.84
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	10	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	39	—	39	—	15	38.31
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	185,085	—	185,085	—	60,598	32.74
12	法人等向け	305,935	1,957,434	305,935	2,831	300,470	97.31
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	66	—	66	—	34	52.84
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	689,326	1,957,434	689,326	2,831	372,692	53.84

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2019年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	47	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	47
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,054	ー	ー	ー	59,026	ー	ー	ー	ー	ー	256,081
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	142,912	ー	22,095	ー	2,817	ー	ー	ー	167,824
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	16,170	ー	209,876	ー	ー	ー	226,047
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	3	ー	ー	2,043	ー	ー	2,047
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	197,162	ー	142,912	ー	97,296	ー	212,694	2,043	ー	ー	652,108

（単位：百万円）

CR5		2018年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49
2	日本国政府及び日本銀行向け	123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	123
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	174,870	—	—	—	23,146	—	—	—	—	—	198,016
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	24	—	—	—	—	—	39
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	109,380	—	73,964	—	1,740	—	—	—	185,085
12	法人等向け	—	—	154	—	16,346	—	292,266	—	—	—	308,766
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	64	—	—	1	—	—	66
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	175,053	—	109,550	—	113,545	—	294,006	1	—	—	692,158

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,745	33	75.00	1,121,315	0.00	0.0	32.52	1.7	15,426	1.37	8	
2	0.15以上0.25未満	4,778	277	75.00	94	0.20	0.0	28.16	2.4	25	27.49	0	
3	0.25以上0.50未満	995	530	75.00	397	0.30	0.0	32.53	5.0	233	58.79	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	32.53	4.9	1	71.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,113,521	840	75.00	1,121,809	0.00	0.0	32.52	1.7	15,687	1.39	9	71
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,154,670	248,926	95.57	16,453,018	0.00	0.1	44.99	1.1	84,798	0.51	135	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	52,379	4,610	75.00	20,560	0.28	0.0	42.81	2.1	11,617	56.50	25	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,601	92	100.00	2,499	1.78	0.0	44.62	1.1	2,316	92.66	19	
6	2.50以上10.00未満	28,184	—	—	984	5.36	0.0	35.57	2.8	1,113	113.13	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,237,835	253,629	95.20	16,477,063	0.00	0.1	44.99	1.1	99,845	0.60	196	536
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	429,035	340	75.00	430,026	0.04	0.0	32.53	2.8	89,722	20.86	68	
2	0.15以上0.25未満	32,000	9,000	75.00	38,750	0.20	0.0	32.53	1.3	9,391	24.23	25	
3	0.25以上0.50未満	1,109	—	—	1,109	0.30	0.0	11.99	1.0	116	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	817	38.00	3	
5	0.75以上2.50未満	14,512	6,368	85.20	19,938	1.12	0.0	32.53	1.1	11,258	56.46	73	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,056	16,708	78.89	491,974	0.10	0.0	32.48	2.6	111,306	22.62	171	336
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	685,370	142,033	82.80	802,750	0.06	0.1	43.60	1.4	146,867	18.29	219	
2	0.15以上0.25未満	1,168	—	—	1,168	0.20	0.0	70.66	1.0	560	47.91	1	
3	0.25以上0.50未満	28,396	5,869	75.00	30,299	0.30	0.0	67.01	4.0	43,624	143.97	62	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.50	0.0	45.00	1.0	1	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,736	—	—	3,736	1.77	0.0	45.00	4.8	5,283	141.42	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	718,676	147,903	82.49	837,957	0.07	0.1	44.49	1.6	196,337	23.43	312	220

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,300,280	2,415,175	75.61	8,229,831	0.07	0.7	32.04	2.6	1,591,366	19.33	1,959	
2	0.15以上0.25未満	2,277,239	432,352	76.18	2,580,853	0.20	0.4	31.43	2.6	856,102	33.17	1,663	
3	0.25以上0.50未満	1,125,691	210,731	75.98	1,268,287	0.30	0.4	31.48	2.5	519,249	40.94	1,231	
4	0.50以上0.75未満	1,081,504	216,823	75.40	1,243,507	0.50	0.7	30.06	2.4	591,849	47.59	1,887	
5	0.75以上2.50未満	787,729	115,784	73.03	822,338	1.35	0.8	28.94	2.4	538,946	65.53	3,243	
6	2.50以上10.00未満	220,720	28,913	84.55	247,723	6.62	0.0	27.26	2.2	256,729	103.63	4,560	
7	10.00以上100.00未満	19,816	37	75.00	19,161	18.67	0.0	28.80	1.7	27,395	142.97	1,031	
8	100.00（デフォルト）	23,865	951	75.00	28,721	100.00	0.0	32.48	1.0	13,211	45.99	8,273	
9	小計	11,836,847	3,420,770	75.68	14,440,424	0.56	3.2	31.45	2.6	4,394,850	30.43	23,849	47,758
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	788,993	147,720	85.45	928,540	0.07	0.9	52.92	3.0	357,563	38.50	371	
2	0.15以上0.25未満	105,699	—	—	106,318	0.20	0.4	59.44	3.2	78,450	73.78	129	
3	0.25以上0.50未満	272,857	78,050	80.42	336,073	0.29	0.6	45.69	2.4	197,898	58.88	452	
4	0.50以上0.75未満	171,892	10,011	75.40	180,198	0.60	0.7	48.42	3.7	192,133	106.62	521	
5	0.75以上2.50未満	405,200	22,850	74.23	422,182	1.44	1.3	43.40	3.9	511,161	121.07	2,632	
6	2.50以上10.00未満	164,500	3,770	82.11	167,542	6.03	0.4	45.06	4.3	311,435	185.88	4,559	
7	10.00以上100.00未満	36,370	1,664	72.88	35,566	29.72	0.0	44.68	4.2	92,651	260.50	4,718	
8	100.00（デフォルト）	13,276	205	90.28	15,707	100.00	0.0	44.11	1.0	0	0.00	6,929	
9	小計	1,958,791	264,274	82.49	2,192,130	2.07	4.6	49.13	3.3	1,741,292	79.43	20,315	13,172
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	48,149	4,830	75.00	50,100	0.11	0.0	32.53	3.7	14,742	29.42	19	
2	0.15以上0.25未満	81,826	—	—	79,339	0.20	0.0	30.67	3.6	26,676	33.62	49	
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,167	0.30	0.0	28.14	2.7	2,996	29.46	8	
4	0.50以上0.75未満	50,866	474	75.00	49,710	0.50	0.0	19.90	3.2	14,427	29.02	49	
5	0.75以上2.50未満	115,194	11,185	76.32	114,080	1.52	0.2	21.60	2.9	53,422	46.82	374	
6	2.50以上10.00未満	9,832	1,594	75.00	10,938	7.13	0.0	21.45	1.6	6,580	60.15	169	
7	10.00以上100.00未満	4,040	—	—	3,293	18.67	0.0	16.82	1.5	2,203	66.89	103	
8	100.00（デフォルト）	1,367	—	—	2,168	100.00	0.0	27.21	1.0	827	38.13	524	
9	小計	321,444	18,083	75.81	319,798	1.81	0.3	25.49	3.2	121,876	38.11	1,300	2,885
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	53	—	—	53	0.12	0.0	45.00	1.0	11	21.55	0	
2	0.15以上0.25未満	54	—	—	54	0.20	0.0	45.00	1.0	14	26.66	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.30	0.0	45.00	1.0	0	36.27	0	
4	0.50以上0.75未満	96,097	932	75.00	95,925	0.50	0.5	38.64	4.7	63,631	66.33	187	
5	0.75以上2.50未満	249,549	687	85.85	247,948	1.59	1.3	39.55	4.6	227,607	91.79	1,578	
6	2.50以上10.00未満	10,874	—	—	10,805	7.40	0.0	40.96	3.2	13,957	129.17	326	
7	10.00以上100.00未満	228	—	—	228	18.67	0.0	44.54	4.8	461	202.15	19	
8	100.00（デフォルト）	8,547	250	99.99	8,983	100.00	0.0	43.79	1.0	0	0.00	3,934	
9	小計	365,406	1,870	82.33	364,000	3.92	2.0	39.46	4.5	305,685	83.97	6,046	600

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,680	10,807	75.00	545,785	0.06	0.0	18.07	3.3	58,342	10.68	61	
2	0.15以上0.25未満	84,129	2,700	75.00	86,154	0.20	0.0	18.07	3.0	17,301	20.08	31	
3	0.25以上0.50未満	54,223	—	—	54,223	0.30	0.0	18.07	1.2	9,227	17.01	30	
4	0.50以上0.75未満	257,122	—	—	257,122	0.50	0.0	18.07	4.3	94,747	36.84	234	
5	0.75以上2.50未満	57,285	3,100	75.00	59,610	1.23	0.0	18.07	4.3	29,262	49.08	133	
6	2.50以上10.00未満	130	—	—	130	7.65	0.0	18.07	1.0	82	63.08	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	990,572	16,607	75.00	1,003,027	0.27	0.1	18.07	3.5	208,963	20.83	493	1,017
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	206	—	—	206	0.08	0.0	45.00	1.0	33	16.14	0	
2	0.15以上0.25未満	47	—	—	47	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	18	—	—	18	0.30	0.0	45.00	1.0	7	39.51	0	
4	0.50以上0.75未満	111	—	—	111	0.50	0.0	45.00	1.0	58	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	17	—	—	17	1.74	0.0	45.00	1.0	15	90.55	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	7.65	0.0	45.00	1.0	1	157.03	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	401	—	—	401	0.30	0.1	45.00	1.0	130	32.39	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,275,497	29	100.00	502,925	0.07	0.3	90.00	5.0	603,842	120.06	—	
2	0.15以上0.25未満	125,712	—	—	45,583	0.20	0.1	90.00	5.0	69,212	151.83	—	
3	0.25以上0.50未満	58,397	—	—	21,619	0.30	0.1	90.00	5.0	37,374	172.87	—	
4	0.50以上0.75未満	47,939	—	—	20,879	0.50	0.2	90.00	5.0	42,335	202.75	—	
5	0.75以上2.50未満	21,567	—	—	16,934	1.26	0.2	90.00	5.0	46,400	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	4,000	—	—	2,258	6.66	0.0	90.00	5.0	10,230	453.01	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	4	18.67	0.0	90.00	5.0	33	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	10	—	—	3	100.00	0.0	90.00	5.0	36	1,125.00	—	
9	小計	1,533,140	29	100.00	610,207	0.16	1.3	90.00	5.0	809,466	132.65	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,055	—	—	8,055	0.09	0.0	32.53	3.3	2,221	27.58	2	
2	0.15以上0.25未満	29,955	—	—	29,955	0.20	0.0	32.53	2.3	9,367	31.27	19	
3	0.25以上0.50未満	1,700	—	—	1,700	0.30	0.0	32.53	4.3	919	54.10	1	
4	0.50以上0.75未満	40,613	—	—	40,613	0.50	0.0	32.53	4.0	25,769	63.45	66	
5	0.75以上2.50未満	32,381	—	—	32,381	1.67	0.0	32.46	3.9	29,754	91.88	175	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	112,704	—	—	112,704	0.72	0.0	32.51	3.5	68,033	60.36	266	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	1,140	ー	ー	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	1,140	ー	ー	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	605,927	ー	ー	605,927	0.06	0.3	45.00	1.1	87,288	14.40	180	
2	0.15以上0.25未満	85,732	ー	ー	85,732	0.20	0.1	45.00	1.0	26,297	30.67	79	
3	0.25以上0.50未満	78,795	ー	ー	78,795	0.30	0.3	45.00	1.1	31,979	40.58	109	
4	0.50以上0.75未満	93,164	ー	ー	93,164	0.51	1.3	45.00	1.1	50,102	53.77	214	
5	0.75以上2.50未満	56,214	ー	ー	56,214	1.48	4.8	45.00	1.5	48,501	86.27	375	
6	2.50以上10.00未満	10,764	ー	ー	10,764	4.87	1.4	45.00	2.7	16,283	151.26	236	
7	10.00以上100.00未満	2,664	ー	ー	2,664	21.75	0.0	45.00	2.5	5,974	224.24	260	
8	100.00（デフォルト）	76	ー	ー	76	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	34	
9	小計	933,340	ー	ー	933,340	0.35	8.5	45.00	1.1	266,426	28.54	1,490	1,010
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	663,563	ー	ー	663,563	0.05	0.3	94.66	1.1	173,641	26.16	17	
2	0.15以上0.25未満	20,627	ー	ー	20,627	0.22	0.1	99.80	1.0	14,624	70.89	0	
3	0.25以上0.50未満	16,869	ー	ー	16,869	0.37	0.2	80.98	1.4	14,674	86.98	7	
4	0.50以上0.75未満	1,295	ー	ー	1,295	0.50	0.0	45.00	2.5	1,048	80.95	2	
5	0.75以上2.50未満	8,586	ー	ー	8,586	0.94	0.3	92.95	1.4	12,996	151.36	8	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	710,941	ー	ー	710,941	0.08	1.0	94.37	1.1	216,985	30.52	35	ー
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	72,898	ー	ー	72,898	0.31	35.9	72.54	ー	28,736	39.42	165	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	72,898	ー	ー	72,898	0.31	35.9	72.54	ー	28,736	39.42	165	276

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,560	28.44	12,106	0.11	43.9	64.25	—	524	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	40,983	845,956	11.53	138,564	0.24	201.1	58.77	—	10,228	7.38	198	
3	0.25以上0.50未満	19,038	667,036	8.26	74,192	0.37	149.8	72.92	—	9,496	12.80	200	
4	0.50以上0.75未満	32,814	280,686	11.53	65,191	0.59	85.1	58.77	—	9,786	15.01	227	
5	0.75以上2.50未満	16,076	190,244	11.63	38,208	0.94	91.7	62.91	—	8,769	22.95	226	
6	2.50以上10.00未満	44,516	136,231	13.29	62,624	5.00	96.2	59.70	—	43,013	68.68	1,864	
7	10.00以上100.00未満	385	1,488	10.49	541	56.14	0.7	63.73	—	813	150.18	196	
8	100.00（デフォルト）	166	4,722	7.57	16,807	100.00	20.7	60.53	—	5,032	29.93	9,772	
9	小計	153,981	2,168,927	10.97	408,238	5.29	689.6	62.11	—	87,663	21.47	12,695	18,240
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,211,628	17,556	100.00	3,229,185	0.10	112.5	19.71	—	159,641	4.94	688	
2	0.15以上0.25未満	2,990,500	115	100.00	2,990,616	0.18	142.1	18.36	—	206,606	6.90	1,008	
3	0.25以上0.50未満	2,273,100	2,584	100.00	2,275,684	0.34	116.8	18.19	—	246,297	10.82	1,424	
4	0.50以上0.75未満	700,591	73	100.00	700,664	0.51	46.4	19.98	—	111,220	15.87	719	
5	0.75以上2.50未満	130,195	19	100.00	130,215	0.92	12.7	22.22	—	34,196	26.26	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	81,493	35	100.00	81,528	20.34	4.2	19.23	—	87,890	107.80	3,255	
8	100.00（デフォルト）	30,930	24	100.00	32,073	100.00	1.8	20.87	—	8,415	26.23	6,023	
9	小計	9,418,440	20,409	100.00	9,439,968	0.74	436.8	18.97	—	854,268	9.04	13,385	23,339
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	25,295	22.91	5,795	0.11	23.0	19.44	—	308	5.32	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	277,137	—	—	277,137	0.31	121.4	55.64	—	83,915	30.27	493	
4	0.50以上0.75未満	360,872	571	100.00	361,443	0.58	101.0	39.74	—	113,239	31.32	852	
5	0.75以上2.50未満	157,862	148,343	28.60	200,301	1.14	282.2	65.10	—	138,800	69.29	1,534	
6	2.50以上10.00未満	64,836	26,106	54.24	78,998	3.80	67.6	45.23	—	50,704	64.18	1,328	
7	10.00以上100.00未満	3,666	754	91.86	4,359	41.53	1.1	39.27	—	3,831	87.89	844	
8	100.00（デフォルト）	9,781	1,423	34.20	23,035	100.00	13.6	49.19	—	6,312	27.40	10,826	
9	小計	874,158	202,494	31.67	951,071	3.48	610.3	50.27	—	397,113	41.75	15,881	16,106
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	127,287	—	—	127,287	0.05	0.4	45.00	3.1	30,100	23.64	31	
2	0.15以上0.25未満	184,569	—	—	184,569	0.20	0.1	45.00	3.3	96,033	52.03	170	
3	0.25以上0.50未満	21,888	—	—	21,888	0.30	0.1	45.00	2.0	11,090	50.66	30	
4	0.50以上0.75未満	33,751	—	—	33,751	0.50	0.2	45.00	3.1	25,989	77.00	76	
5	0.75以上2.50未満	44,629	—	—	44,629	1.51	0.3	45.00	2.8	45,430	101.79	304	
6	2.50以上10.00未満	2,510	—	—	2,510	6.26	0.0	45.00	2.9	3,773	150.26	70	
7	10.00以上100.00未満	305	—	—	305	18.67	0.0	45.00	3.5	638	208.69	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	526	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	237	
9	小計	414,942	—	—	415,469	0.50	1.3	45.00	3.1	213,055	51.28	946	3,519
合計（全てのポートフォリオ）		48,247,240	6,532,547	54.10	50,904,567	0.55	1,796.1	36.88	2.0	10,138,611	19.91	97,562	129,100

（注）1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	967,878	33	75.00	1,020,149	0.00	0.0	32.51	2.0	18,552	1.81	10	
2	0.15以上0.25未満	4,814	445	75.00	1,616	0.21	0.0	32.21	1.1	380	23.56	1	
3	0.25以上0.50未満	549	530	75.00	9	0.32	0.0	32.53	1.3	3	32.13	0	
4	0.50以上0.75未満	842	－	－	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	974,084	1,008	75.00	1,021,777	0.00	0.0	32.51	2.0	18,937	1.85	12	88
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	15,626,944	23,073	80.39	15,710,631	0.00	0.1	44.99	1.1	70,333	0.44	86	
2	0.15以上0.25未満	0	－	－	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,709	1,526	75.00	22,190	0.30	0.0	42.97	1.9	11,410	51.42	29	
4	0.50以上0.75未満	0	－	－	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	20,856	84	100.00	3,351	1.78	0.0	44.74	2.2	3,573	106.60	26	
6	2.50以上10.00未満	10,260	－	－	1,250	8.98	0.0	1.25	4.6	58	4.68	1	
7	10.00以上100.00未満	10,640	－	－	10,640	34.71	0.0	45.00	4.9	28,235	265.35	1,662	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	15,725,411	24,683	80.12	15,748,065	0.02	0.1	44.98	1.1	113,611	0.72	1,806	2,850
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	379,073	324	75.00	380,053	0.05	0.0	32.12	2.9	82,172	21.62	63	
2	0.15以上0.25未満	39,000	10,000	75.00	46,500	0.21	0.0	32.53	1.3	11,678	25.11	33	
3	0.25以上0.50未満	10,000	－	－	10,000	0.32	0.0	32.53	1.0	2,960	29.60	10	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	867	40.33	3	
5	0.75以上2.50未満	66,384	3,618	92.27	69,722	1.13	0.0	32.07	1.0	38,398	55.07	253	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	495,858	14,942	79.18	508,426	0.22	0.0	32.16	2.5	136,077	26.76	365	560
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	722,877	94,776	81.30	799,615	0.06	0.0	43.65	1.0	129,279	16.16	214	
2	0.15以上0.25未満	5,059	－	－	5,059	0.21	0.0	53.89	0.6	1,789	35.37	5	
3	0.25以上0.50未満	38,940	13,811	75.00	46,798	0.30	0.0	58.19	2.8	49,526	105.82	83	
4	0.50以上0.75未満	1,075	－	－	1,075	0.64	0.0	45.00	1.0	642	59.70	3	
5	0.75以上2.50未満	5,720	－	－	5,720	1.78	0.0	45.00	1.0	6,526	114.10	46	
6	2.50以上10.00未満	4,351	－	－	4,351	8.43	0.0	45.00	4.9	9,101	209.15	165	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	778,024	108,587	80.50	862,620	0.13	0.1	44.52	1.1	196,865	22.82	518	380

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,700,052	2,129,007	75.68	7,385,766	0.08	0.6	32.05	2.5	1,478,160	20.01	1,962	
2	0.15以上0.25未満	2,219,039	346,086	75.59	2,448,127	0.21	0.4	31.32	2.6	838,971	34.26	1,681	
3	0.25以上0.50未満	1,265,047	202,312	77.19	1,418,596	0.32	0.5	31.29	2.5	598,008	42.15	1,454	
4	0.50以上0.75未満	934,351	213,141	75.21	1,067,860	0.56	0.7	30.07	2.3	531,261	49.75	1,810	
5	0.75以上2.50未満	736,195	121,790	71.75	787,543	1.53	0.8	28.55	2.5	532,033	67.55	3,458	
6	2.50以上10.00未満	167,991	17,113	78.68	183,959	6.78	0.0	27.20	2.8	189,731	103.13	3,466	
7	10.00以上100.00未満	167,807	101,500	77.44	244,591	21.43	0.0	29.23	1.3	385,124	157.45	15,324	
8	100.00（デフォルト）	7,211	948	75.00	12,684	100.00	0.0	29.81	1.0	5,335	42.06	3,355	
9	小計	11,197,695	3,131,900	75.66	13,549,130	0.82	3.2	31.36	2.5	4,558,627	33.64	32,513	59,831
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	804,887	95,135	77.41	883,346	0.07	0.8	53.22	2.8	305,479	34.58	337	
2	0.15以上0.25未満	100,746	172	100.00	101,478	0.21	0.4	56.80	3.3	73,473	72.40	126	
3	0.25以上0.50未満	268,693	44,001	74.74	301,600	0.29	0.6	45.40	2.3	175,665	58.24	405	
4	0.50以上0.75未満	95,728	5,695	78.30	100,762	0.62	0.7	45.48	3.2	95,004	94.28	284	
5	0.75以上2.50未満	424,736	14,216	79.99	437,629	1.43	1.2	43.70	3.5	521,129	119.08	2,738	
6	2.50以上10.00未満	174,322	19,358	88.77	189,912	6.73	0.3	44.75	4.4	362,140	190.68	5,702	
7	10.00以上100.00未満	36,693	1,593	72.60	35,687	26.39	0.0	62.32	4.7	130,803	366.52	5,548	
8	100.00（デフォルト）	19,904	703	60.99	21,744	100.00	0.0	43.58	1.0	0	0.00	9,478	
9	小計	1,925,713	180,877	78.12	2,072,162	2.53	4.4	49.15	3.1	1,663,697	80.28	24,622	13,129
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,054	4,890	75.00	6,750	0.13	0.0	32.53	3.5	1,910	28.30	3	
2	0.15以上0.25未満	66,898	—	—	61,506	0.21	0.0	30.35	3.8	22,857	37.16	40	
3	0.25以上0.50未満	72,929	—	—	72,929	0.32	0.0	32.27	3.6	33,192	45.51	77	
4	0.50以上0.75未満	50,205	7,026	75.00	54,165	0.56	0.0	24.45	3.5	20,750	38.30	74	
5	0.75以上2.50未満	133,327	5,493	77.83	125,141	1.64	0.2	21.77	2.9	58,731	46.93	443	
6	2.50以上10.00未満	8,913	1,221	75.00	9,737	7.29	0.0	21.37	1.8	6,079	62.43	156	
7	10.00以上100.00未満	5,744	—	—	4,972	21.43	0.0	17.29	2.1	3,632	73.03	184	
8	100.00（デフォルト）	1,731	—	—	2,710	100.00	0.0	28.78	1.0	1,097	40.46	692	
9	小計	344,804	18,631	75.83	337,914	2.14	0.3	26.22	3.3	148,251	43.87	1,672	3,757
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.13	0.0	45.00	1.0	0	20.74	0	
2	0.15以上0.25未満	35	—	—	35	0.21	0.0	45.00	1.0	10	29.35	0	
3	0.25以上0.50未満	64	—	—	64	0.32	0.0	45.00	1.0	24	37.97	0	
4	0.50以上0.75未満	82,767	270	75.00	81,864	0.56	0.5	38.82	4.7	57,295	69.98	179	
5	0.75以上2.50未満	244,038	858	87.18	242,754	1.74	1.3	38.85	4.5	222,467	91.64	1,657	
6	2.50以上10.00未満	12,189	—	—	12,111	8.03	0.0	42.90	2.8	17,064	140.88	416	
7	10.00以上100.00未満	3,900	—	—	3,900	21.43	0.0	44.97	3.5	8,920	228.68	375	
8	100.00（デフォルト）	5,841	252	99.88	6,254	100.00	0.0	43.58	1.0	0	0.00	2,726	
9	小計	348,840	1,381	87.12	346,989	3.67	1.9	39.14	4.4	305,783	88.12	5,356	513

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	599,483	7,815	75.00	605,345	0.06	0.0	18.07	3.0	62,378	10.30	72	
2	0.15以上0.25未満	114,021	5,400	75.00	118,071	0.21	0.0	18.07	2.9	24,017	20.34	46	
3	0.25以上0.50未満	87,032	－	－	87,032	0.32	0.0	18.07	2.1	18,581	21.34	51	
4	0.50以上0.75未満	209,928	－	－	209,928	0.56	0.0	18.07	3.6	73,507	35.01	213	
5	0.75以上2.50未満	86,253	6,650	75.00	91,240	1.16	0.0	18.07	3.4	39,681	43.49	191	
6	2.50以上10.00未満	232	－	－	232	8.23	0.0	18.07	2.0	162	69.75	3	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	1,096,952	19,865	75.00	1,111,852	0.28	0.1	18.07	3.1	218,327	19.63	579	4,441
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	201	－	－	201	0.08	0.0	45.00	1.0	32	15.89	0	
2	0.15以上0.25未満	68	－	－	68	0.21	0.0	45.00	1.0	21	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	60	－	－	60	0.32	0.0	45.00	1.0	24	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	86	－	－	86	0.56	0.0	45.00	1.0	47	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	23	－	－	23	1.59	0.0	45.00	1.0	19	86.78	0	
6	2.50以上10.00未満	1	－	－	1	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	440	－	－	440	0.33	0.1	45.00	1.0	148	33.65	0	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,270,504	29	100.00	646,434	0.07	0.3	90.00	5.0	697,628	107.91	－	
2	0.15以上0.25未満	205,520	－	－	128,300	0.21	0.1	90.00	5.0	214,897	167.49	－	
3	0.25以上0.50未満	71,864	－	－	37,236	0.32	0.2	90.00	5.0	66,276	177.98	－	
4	0.50以上0.75未満	66,518	－	－	38,614	0.56	0.3	90.00	5.0	85,663	221.84	－	
5	0.75以上2.50未満	60,736	－	－	55,904	1.55	0.2	90.00	5.0	168,313	301.07	－	
6	2.50以上10.00未満	5,711	－	－	3,531	6.82	0.0	90.00	5.0	16,169	457.84	－	
7	10.00以上100.00未満	4,842	－	－	2,518	21.43	0.0	90.00	5.0	19,807	786.61	－	
8	100.00（デフォルト）	14	－	－	6	100.00	0.0	90.00	5.0	76	1,125.00	－	
9	小計	1,685,714	29	100.00	912,546	0.30	1.3	90.00	5.0	1,268,832	139.04	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9,576	－	－	9,576	0.07	0.0	32.53	3.3	2,273	23.74	2	
2	0.15以上0.25未満	28,827	－	－	28,827	0.21	0.0	32.53	1.9	8,668	30.07	20	
3	0.25以上0.50未満	2,191	－	－	2,191	0.32	0.0	32.53	4.3	1,213	55.39	2	
4	0.50以上0.75未満	4,404	－	－	4,404	0.56	0.0	32.53	3.6	2,837	64.41	8	
5	0.75以上2.50未満	23,774	－	－	23,774	1.79	0.0	32.47	4.0	22,688	95.42	138	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	68,774	－	－	68,774	0.76	0.0	32.51	3.0	37,681	54.79	171	40

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	22	ー	ー	22	0.06	0.0	100.00	1.0	6	29.46	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	1,140	ー	ー	1,140	0.25	0.0	99.97	1.0	886	77.73	0	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	1,162	ー	ー	1,162	0.25	0.0	99.98	1.0	893	76.79	0	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	509,497	ー	ー	509,497	0.06	0.3	45.00	1.2	73,279	14.38	145	
2	0.15以上0.25未満	74,306	ー	ー	74,306	0.21	0.1	45.00	1.0	24,107	32.44	73	
3	0.25以上0.50未満	58,494	ー	ー	58,494	0.32	0.3	45.00	1.0	24,724	42.26	85	
4	0.50以上0.75未満	82,673	ー	ー	82,673	0.56	1.4	45.00	1.0	46,363	56.08	209	
5	0.75以上2.50未満	61,418	33	75.00	61,443	1.71	6.2	45.00	1.6	57,747	93.98	474	
6	2.50以上10.00未満	22,144	ー	ー	22,144	4.22	2.0	45.00	1.7	29,357	132.56	421	
7	10.00以上100.00未満	935	ー	ー	935	34.39	0.0	45.00	4.8	2,473	264.51	144	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	809,471	33	75.00	809,495	0.42	10.5	45.00	1.2	258,053	31.87	1,554	1,061
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	509,101	33	75.00	509,125	0.06	0.3	94.90	1.1	144,960	28.47	12	
2	0.15以上0.25未満	694	ー	ー	694	0.21	0.0	45.00	1.3	246	35.49	0	
3	0.25以上0.50未満	36,532	ー	ー	36,532	0.32	0.4	99.03	1.0	32,351	88.55	0	
4	0.50以上0.75未満	547	ー	ー	547	0.56	0.0	45.00	4.3	680	124.34	1	
5	0.75以上2.50未満	8,485	ー	ー	8,485	1.21	0.3	84.82	1.5	12,858	151.52	20	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	555,361	33	75.00	555,386	0.10	1.1	94.90	1.1	191,096	34.40	36	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	64,940	ー	ー	64,951	0.31	20.7	73.62	ー	26,290	40.47	152	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	64,940	ー	ー	64,951	0.31	20.7	73.62	ー	26,290	40.47	152	311

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,463	28.79	12,515	0.12	42.8	65.09	—	573	4.58	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	12,290	518,474	7.28	50,056	0.37	74.8	78.32	—	6,882	13.75	145	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,698	65,088	9.06	13,598	1.09	16.1	70.13	—	3,824	28.12	102	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	150	618	12.54	228	36.06	0.2	67.29	—	386	169.21	58	
8	100.00（デフォルト）	2	3,575	7.96	466	100.00	0.4	75.77	—	133	28.56	342	
9	小計	20,142	631,219	8.95	76,864	1.16	134.6	74.67	—	11,800	15.35	658	419
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,400,605	20,621	100.00	3,421,226	0.11	122.7	20.62	—	179,455	5.24	778	
2	0.15以上0.25未満	2,663,867	235	100.00	2,664,196	0.19	127.0	18.96	—	194,905	7.31	959	
3	0.25以上0.50未満	1,961,274	2,778	100.00	1,964,063	0.35	102.9	19.02	—	223,943	11.40	1,298	
4	0.50以上0.75未満	711,339	84	100.00	711,423	0.52	46.2	21.31	—	122,946	17.28	802	
5	0.75以上2.50未満	128,144	20	100.00	128,165	0.95	12.6	23.78	—	36,779	28.69	288	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	76,334	26	100.00	76,360	20.59	4.0	20.15	—	86,403	113.15	3,251	
8	100.00（デフォルト）	32,996	35	100.00	34,467	100.00	2.0	22.48	—	9,525	27.63	6,987	
9	小計	8,974,562	23,802	100.00	8,999,903	0.78	417.8	19.88	—	853,959	9.48	14,366	14,412
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,787	23.29	6,239	0.12	24.5	25.32	—	449	7.20	1	
2	0.15以上0.25未満	31,464	—	—	31,464	0.23	34.1	88.97	—	12,636	40.16	65	
3	0.25以上0.50未満	261,321	—	—	261,321	0.35	133.4	58.22	—	87,721	33.56	535	
4	0.50以上0.75未満	305,569	742	100.00	306,417	0.58	54.6	33.78	—	80,589	26.30	598	
5	0.75以上2.50未満	153,121	145,993	28.96	195,425	1.18	292.5	65.09	—	136,119	69.65	1,557	
6	2.50以上10.00未満	63,669	11,818	75.96	72,647	4.41	26.4	47.14	—	49,802	68.55	1,466	
7	10.00以上100.00未満	3,551	778	91.66	4,318	39.17	0.9	36.96	—	3,560	82.45	747	
8	100.00（デフォルト）	11,970	1,455	36.34	16,671	100.00	5.1	45.13	—	4,972	29.82	7,127	
9	小計	830,667	187,576	31.71	894,505	2.98	572.0	50.96	—	375,853	42.01	12,100	12,065
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	111,491	—	—	111,491	0.05	0.3	45.00	3.3	27,590	24.74	26	
2	0.15以上0.25未満	210,264	—	—	210,264	0.21	0.1	45.00	3.6	119,916	57.03	207	
3	0.25以上0.50未満	22,899	—	—	22,899	0.32	0.1	45.00	1.9	11,828	51.65	33	
4	0.50以上0.75未満	21,142	—	—	21,142	0.56	0.2	45.00	2.4	15,428	72.97	53	
5	0.75以上2.50未満	50,417	—	—	50,417	1.56	0.3	45.00	3.3	55,591	110.26	355	
6	2.50以上10.00未満	2,849	—	—	2,849	7.35	0.0	45.00	2.5	4,627	162.37	94	
7	10.00以上100.00未満	758	—	—	758	21.43	0.0	45.00	2.7	1,695	223.59	73	
8	100.00（デフォルト）	30	—	—	763	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	343	
9	小計	419,854	—	—	420,587	0.62	1.4	45.00	3.3	236,679	56.27	1,188	3,018
合計（全てのポートフォリオ）		46,318,479	4,344,573	64.46	48,363,558	0.62	1,170.4	37.08	2.0	10,621,467	21.96	97,675	116,883

（注）1. へ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2019年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**100,435**	**100,435**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**14,903**	**14,903**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**196,461**	**196,461**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**111,017**	**111,017**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,046,264**	**2,046,264**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,517,798**	**4,517,798**
7	特定貸付債権ーFIRB	**2,269,220**	**2,269,220**
8	特定貸付債権ーAIRB	**208,963**	**208,963**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**87,663**	**87,663**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**854,268**	**854,268**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**397,113**	**397,113**
12	株式ーFIRB	**984,988**	**984,988**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**512,148**	**512,148**
15	購入債権ーAIRB	**68,919**	**68,919**
16	合計	**12,370,168**	**12,370,168**

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2018年3月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	113,406	113,406
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	16,567	16,567
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	197,058	197,058
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	135,777	135,777
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	1,969,493	1,969,493
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,709,549	4,709,549
7	特定貸付債権ーFIRB	2,058,069	2,058,069
8	特定貸付債権ーAIRB	218,327	218,327
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,800	11,800
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	853,959	853,959
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	375,853	375,853
12	株式ーFIRB	1,569,003	1,569,003
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	475,440	475,440
15	購入債権ーAIRB	38,574	38,574
16	合計	12,742,882	12,742,882

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

（単位：十億円）

CR8			2019年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,413**
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	**552**
3		ポートフォリオの質	**△ 898**
4		モデルの更新	**△ 115**
5		手法及び方針	**73**
6		買収又は売却	**ー**
7		為替の変動	**82**
8		その他	**ー**
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		**13,108**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング

先進的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	ー	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BB+	AAA～BBB-	0.02	0.18	534	579	0	0	0.00	0.8
金融機関等向けエクスポージャー	ー	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AA+～BB-	AAA～BB	0.15	0.40	417	426	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	ー	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	403	422	0	0	0.00	49.8
	0.03%超0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	ー	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	442	469	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	ー	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.21	0.23	2,165	2,196	0	0	0.01	
	0.5%超5%以下	B+～B-	B1～B3	ー	BB+～BB-	BBB-～BB	1.08	1.33	4,555	4,713	2	0	0.16	
	5%超100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	18.00	10.62	275	230	8	0	2.95	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	ー	ー	0.03	0.03	24	32	0	0	0.00	9.0
	0.03%超0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	ー	ー	0.07	0.07	99	114	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	ー	ー	0.27	0.29	191	228	0	0	0.00	
	0.5%超15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	ー	ー	2.76	2.87	606	576	0	0	0.05	
	15%超100%未満	ー	ー	ー	ー	ー	34.12	34.12	16	15	0	0	11.27	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	ー	ー	ー	ー	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.54	0.84	2,880	1,326	3	0	0.70	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.54	0.33	38,086	41,081	18	0	0.10	0.0
	2%超100%未満						24.92	24.92	127	136	21	0	13.53	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.22	0.24	441,808	476,742	356	0	0.10	6.4
	2%超100%未満						21.11	21.11	4,070	4,999	554	0	12.47	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上5%以下						0.74	0.82	42,546	41,786	123	0	0.38	0.4
	5%超100%未満						24.91	26.08	213	225	48	0	16.66	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	–	–	–	–	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.06	164	184	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	–	–	–	–	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.39	7	7	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	–	–	–	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	54	49	0	0	0.00	3.3
	0.03%超0.1%以下	–	–	–	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	101	89	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	–	–	–	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.22	0.24	522	497	0	0	0.00	
	0.5%超5%以下	–	–	–	BB+～BB-	BBB-～BB	1.34	1.30	972	913	7	1	0.63	
	5%超100%未満	–	–	–	–	–	8.57	7.53	182	234	10	1	5.30	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上1%以下						0.42	0.43	85,180	83,967	295	24	0.28	0.1
	1%超100%未満						83.20	82.76	85	100	59	0	70.62	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.70	0.78	12,662	12,858	57	0	0.37	0.3
	2%超100%未満						24.79	24.79	263	275	29	0	12.81	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上5%以下						1.06	0.96	330,135	330,306	1,940	73	0.60	2.5
	5%超100%未満						42.98	57.04	770	903	369	0	46.81	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2017年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2017年9月末を基準として2018年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近6年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。

7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2018年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

先進的内部格付手法適用会社　　（単位：%、件）

CR9		2018年3月末（集計期間：2016年9月末～2017年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年9月末	2017年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	AAA~B-	Aaa~B3	AAA~B-	AAA~BB+	AAA~BBB-	0.03	0.19	449	534	0	0	0.00	1.1
金融機関等向けエクスポージャー	—	AAA~B	Aaa~B2	AAA~B	AA+~BB-	AAA~BB	0.13	0.39	413	417	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上0.03%以下	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~AA-	AAA~AA	0.02	0.02	340	347	0	0	0.00	51.7
	0.03%超0.1%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	—	A+~A-	AA-~A	0.07	0.07	432	431	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BB+~BB-	Ba1~Ba3	—	BBB+~BBB-	A-~BBB	0.21	0.23	2,034	2,127	0	0	0.01	
	0.5%超5%以下	B+~B-	B1~B3	—	BB+~BB-	BBB-~BB	1.03	1.34	4,336	4,527	4	0	0.19	
	5%超100%未満	—	—	—	—	—	15.35	9.49	273	275	7	0	2.96	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上0.03%以下	AAA~AA-	Aaa~Aa3	AAA~AA-	—	—	0.03	0.03	23	24	0	0	0.00	8.4
	0.03%超0.1%以下	A+~A-	A1~A3	A+~A-	—	—	0.07	0.07	80	99	0	0	0.00	
	0.1%超0.5%以下	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	—	—	0.27	0.27	164	191	0	0	0.00	
	0.5%超15%以下	BB+~B-	Ba1~B3	BB+~B-	—	—	2.73	2.55	452	606	0	0	0.06	
	15%超100%未満	—	—	—	—	—	34.12	34.12	18	16	4	0	13.53	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	—	—	—	—	AAA~BB+	AAA~BBB-	3.64	1.60	2,457	2,880	6	0	0.81	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.61	0.40	29,845	38,251	23	0	0.11	0.0
	2%超100%未満						25.78	25.78	199	127	34	0	12.93	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上2%以下						0.22	0.24	422,049	454,449	443	1	0.10	8.0
	2%超100%未満						22.04	22.10	4,965	4,071	558	0	12.25	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上3%以下						0.71	0.53	45,914	43,623	234	0	0.40	0.5
	3%超100%未満						25.25	26.47	353	217	70	0	15.47	

基礎的内部格付手法適用会社

（単位：%、件）

CR9		2018年3月末（集計期間：2016年9月末～2017年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	信用リスク・アセットの額の割合（%）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年9月末	2017年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB+	AAA～A-	0.02	0.07	132	164	0	0	0.00	0.0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.15	8	7	0	0	0.00	0.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	51	54	0	0	0.00	4.0
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA-～A	0.07	0.07	97	101	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.22	0.24	532	522	0	0	0.00	
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB-～BB	1.26	1.31	980	972	9	2	0.61	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	8.53	8.13	167	182	8	1	5.26	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 1%以下						0.45	0.45	91,714	86,392	316	35	0.27	0.1
	1%超 100%未満						83.70	83.10	93	86	69	0	70.78	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.72	0.79	12,857	12,841	38	0	0.35	0.4
	2%超 100%未満						25.78	25.78	263	263	35	0	13.16	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						1.13	0.96	334,782	335,513	1,861	78	0.60	2.3
	5%超 100%未満						45.26	63.58	881	795	436	2	45.56	

（注）1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。

2. イ欄「ポートフォリオ」:「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。

3. ハ欄「相当する外部格付」:各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。

4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2016年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2016年9月末を基準として2017年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。

5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」:「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。

6. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております(*)。
（*）内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2017年9月末基準で集計したもの）を記載しております。

7. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2019年3月末									
イ	口	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	67,716	10,735	50%	44,689	7,074	ー	24,013	75,777	37,888	ー
	2.5年以上	534,449	112,496	70%	408,155	210,579	ー	90	618,825	433,177	2,475
良（Good）	2.5年未満	113,434	33,813	70%	41,704	58,967	ー	38,122	138,795	97,156	555
	2.5年以上	682,699	220,609	90%	586,859	230,379	ー	30,991	848,231	763,407	6,785
可（Satisfactory）		270,940	48,881	115%	158,545	96,873	ー	51,727	307,146	353,218	8,600
弱い（Weak）		54,978	9,559	250%	12,853	37,630	ー	11,664	62,148	155,370	4,971
デフォルト（Default）		15,891	1,508	ー	15,356	1,514	ー	ー	16,871	ー	8,435
合計		1,740,111	437,604	ー	1,268,165	643,020	ー	156,609	2,067,795	1,840,220	31,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	8,922	ー	70%					8,922	6,245	35
	2.5年以上	35	ー	95%					35	34	0
良（Good）	2.5年未満	8,889	ー	95%					8,889	8,444	35
	2.5年以上	35,944	9,662	120%					43,190	51,828	172
可（Satisfactory）		139,008	87,246	140%					204,443	286,220	5,724
弱い（Weak）		16,896	18,056	250%					30,439	76,097	2,435
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		209,695	114,965	ー					295,919	428,870	8,403
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		7,936	23,496	300%					31,432	94,298	
簡易手法ー非上場株式		20,305	ー	400%					20,305	81,222	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		28,241	23,496	ー					51,738	175,521	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2018年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	38,217	2,409	50%	22,750	9,295	ー	8,003	40,049	20,024	ー
	2.5年以上	415,524	125,850	70%	314,443	195,346	ー	ー	509,790	356,853	2,039
良（Good）	2.5年未満	88,982	26,733	70%	27,185	54,393	ー	27,454	109,033	76,323	436
	2.5年以上	659,617	219,429	90%	527,311	219,529	ー	77,056	823,897	741,507	6,591
可（Satisfactory）		222,981	50,244	115%	129,014	103,711	ー	26,834	259,561	298,495	7,267
弱い（Weak）		59,989	18,394	250%	29,967	43,817	ー	ー	73,785	184,463	5,902
デフォルト（Default）		796	ー	ー	796	ー	ー	ー	796	ー	398
合計		1,486,109	443,060	ー	1,051,470	626,095	ー	139,348	1,816,913	1,677,668	22,635
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	46,928	ー	70%					46,928	32,849	187
	2.5年以上	ー	ー	95%					ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	5,605	807	95%					6,211	5,900	24
	2.5年以上	36,291	41,385	120%					67,330	80,797	269
可（Satisfactory）		95,503	120,952	140%					186,218	260,705	5,214
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		184,329	163,145	ー					306,688	380,253	5,695
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		32,450	43,690	300%					76,141	228,424	
簡易手法ー非上場株式		17,883	70	400%					17,936	71,747	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		50,334	43,761	ー					94,078	300,171	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**－**	**－**		**1.4**	**－**	**－**
	カレント・エクスポージャー方式	**303,469**	**463,054**			**766,524**	**280,827**
2	期待エクスポージャー方式			**－**	**－**	**－**	**－**
3	信用リスク削減手法における簡便手法					**－**	**－**
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**563,627**	**86,860**
5	エクスポージャー変動推計モデル					**－**	**－**
6	合計						**367,688**

（単位：百万円）

CCR1		2018年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	260,603	451,258			711,861	230,244
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					495,314	78,932
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						309,176

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**－**	**－**
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**690,461**	**496,078**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**690,461**	**496,078**

（単位：百万円）

CCR2		2018年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	764,477	389,775
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	764,477	389,775

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2019年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	**336,241**	―	―	―	―	―	**336,241**
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	―	―	―	―
14	合計	―	―	**336,241**	―	―	―	―	―	**336,241**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2018年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	309,813	―	―	―	―	―	309,813
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	―	―	―	―
14	合計	―	―	309,813	―	―	―	―	―	309,813

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2019年3月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,077	0.01	0.0	19.76	2.1	2,623	10.89
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	0.25以上0.50未満	501	0.26	0.0	45.00	1.5	278	55.57
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	24,579	0.02	0.0	19.99	2.1	2,902	11.81
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	400,433	0.05	0.1	11.24	2.7	87,496	21.85
2	0.15以上0.25未満	271	0.20	0.0	45.00	2.2	125	46.33
3	0.25以上0.50未満	19,814	0.30	0.0	17.74	3.4	16,170	81.61
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	156	1.03	0.0	45.00	1.0	116	74.38
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	420,852	0.06	0.1	11.45	2.7	104,001	24.71
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	358,606	0.06	0.4	10.86	2.2	80,848	22.54
2	0.15以上0.25未満	28,675	0.20	0.1	45.00	4.1	16,934	59.05
3	0.25以上0.50未満	26,581	0.30	0.1	45.00	4.7	20,700	77.87
4	0.50以上0.75未満	10,000	0.51	0.1	45.00	4.5	9,247	92.46
5	0.75以上2.50未満	44,076	1.49	0.1	45.00	4.7	58,382	132.45
6	2.50以上10.00未満	1,865	4.91	0.0	45.00	4.0	3,038	162.86
7	10.00以上100.00未満	400	33.20	0.0	45.00	3.6	1,098	274.33
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	470,207	0.27	0.9	13.18	2.7	190,249	40.46
合計（全てのポートフォリオ）		915,639	0.17	1.0	12.44	2.7	297,154	32.45

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2018年3月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	53,226	0.01	0.0	28.55	1.9	4,405	8.27
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	10	0.30	0.0	45.00	1.0	3	39.38
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	198	34.71	0.0	45.00	4.9	525	265.40
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	53,435	0.14	0.0	28.59	1.9	4,934	9.23
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	424,890	0.05	0.1	8.64	2.4	96,513	22.71
2	0.15以上0.25未満	4,520	0.21	0.0	22.23	3.7	2,677	59.22
3	0.25以上0.50未満	16,167	0.32	0.0	33.32	3.4	13,611	84.18
4	0.50以上0.75未満	1,493	0.56	0.0	35.08	3.2	1,236	82.77
5	0.75以上2.50未満	2,422	1.37	0.0	44.82	3.2	2,777	114.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	449,495	0.07	0.1	9.00	2.4	116,816	25.98
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	239,339	0.06	0.3	10.59	2.6	61,914	25.86
2	0.15以上0.25未満	39,778	0.21	0.1	45.00	3.6	22,413	56.34
3	0.25以上0.50未満	11,102	0.32	0.1	45.00	4.1	7,996	72.02
4	0.50以上0.75未満	8,509	0.56	0.1	45.00	3.8	7,420	87.19
5	0.75以上2.50未満	15,208	1.71	0.1	45.00	4.1	19,379	127.42
6	2.50以上10.00未満	2,629	6.07	0.0	45.00	3.8	4,491	170.78
7	10.00以上100.00未満	75	21.43	0.0	45.00	1.8	149	197.03
8	100.00（デフォルト）	18	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	316,664	0.25	0.9	12.94	2.9	123,765	39.08
合計（全てのポートフォリオ）		819,595	0.14	1.1	10.76	2.6	245,516	29.95

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	―	110,968	―	241,809	26,439	786,303
2	現金（外国通貨）	―	673	―	91,676	1,090,592	31,180
3	国内ソブリン債	―	1,740	―	6,871	76,915	311,905
4	その他ソブリン債	―	―	―	―	1,137,589	1,608,996
5	政府関係機関債	―	―	―	―	589,731	545,503
6	社債	―	―	―	―	114,373	13,571
7	株式	―	―	―	9,505	649,732	778,187
8	その他担保	―	―	―	―	―	―
9	合計	―	113,381	―	349,862	3,685,373	4,075,649

（単位：百万円）

CCR5		2018年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	―	142,839	―	170,831	11,233	624,048
2	現金（外国通貨）	―	2,107	―	9,727	1,484,921	75,062
3	国内ソブリン債	―	1,962	―	―	31,412	176,461
4	その他ソブリン債	―	―	―	―	1,075,532	2,155,200
5	政府関係機関債	―	―	―	―	744,639	450,053
6	社債	―	―	―	―	18,701	―
7	株式	―	―	―	6,815	489,077	708,781
8	その他担保	―	―	―	―	―	10,482
9	合計	―	146,910	―	187,375	3,855,518	4,200,089

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**63,600**	**121,846**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**724**	**4,345**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**64,324**	**126,192**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**81**	**1,250**
8	マイナスの公正価値（負債）	**△ 701**	**△ 117**

（単位：百万円）

CCR6		2018年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	77,900	81,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	－	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	77,900	81,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	1,436
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 1,351	△ 20

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2019年3月末
該当ありません。

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2019年3月末	
項番		イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**41,617**
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**1,062,146**	**21,242**
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**783,629**	**15,672**
4	（ii）派生商品取引（上場）	**261,998**	**5,239**
5	（iii）レポ形式の取引	**16,517**	**330**
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
7	分別管理されている当初証拠金	**－**	
8	分別管理されていない当初証拠金	**55,520**	**1,110**
9	事前拠出された清算基金	**15,437**	**19,264**
10	未拠出の清算基金	**－**	**－**
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		**－**
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	**－**	**－**
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	**－**	**－**
14	（ii）派生商品取引（上場）	**－**	**－**
15	（iii）レポ形式の取引	**－**	**－**
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	**－**	**－**
17	分別管理されている当初証拠金	**－**	
18	分別管理されていない当初証拠金	**－**	**－**
19	事前拠出された清算基金	**－**	**－**
20	未拠出の清算基金	**－**	**－**

（単位：百万円）

CCR8		2018年3月末	
項番		イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		26,351
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	865,436	17,308
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	738,880	14,777
4	（ii）派生商品取引（上場）	123,281	2,465
5	（iii）レポ形式の取引	3,275	65
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	14,127	282
9	事前拠出された清算基金	3,944	8,760
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**62,706**	**－**	**62,706**	**139,483**	**－**	**139,483**	**232,977**	**－**	**232,977**
2	担保付住宅ローン	**62,706**	**－**	**62,706**	**96,477**	**－**	**96,477**	**68,852**	**－**	**68,852**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**1,565**	**－**	**1,565**	**43,969**	**－**	**43,969**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**41,441**	**－**	**41,441**	**120,155**	**－**	**120,155**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**16,910**	**－**	**16,910**	**－**	**－**	**－**	**657,440**	**－**	**657,440**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**635,250**	**－**	**635,250**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**16,910**	**－**	**16,910**	**－**	**－**	**－**	**22,189**	**－**	**22,189**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2018年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	47,056	－	47,056	111,752	－	111,752	201,504	－	201,504
2	担保付住宅ローン	47,056	－	47,056	98,753	－	98,753	86,006	－	86,006
3	クレジットカード債権	－	－	－	2,131	－	2,131	28,027	－	28,027
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	10,867	－	10,867	87,471	－	87,471
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	9,962	－	9,962	1,091	－	1,091	424,355	－	424,355
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	395,593	－	395,593
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	9,962	－	9,962	－	－	－	28,435	－	28,435
10	その他のホールセール	－	－	－	1,091	－	1,091	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	326	－	326

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2019年3月末
該当ありません。

2018年3月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,561	138,561	138,561	138,561	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,890	2,890	2,890	2,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,538	43,538	43,538	43,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,842	33,842	33,842	16,932	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	217,699	217,699	217,699	200,789	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,523	138,523	138,523	92,170	46,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	205	205	205	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	3,332	3,332	3,332	3,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,081	11,081	11,081	7,373	3,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2018年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	137,002	137,002	137,002	135,911	1,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,076	15,076	15,076	15,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,734	13,734	13,734	3,772	9,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,048	4,048	4,048	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,704	112,704	112,704	111,613	1,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	53,109	53,109	53,109	43,146	9,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,048	4,048	4,048	4,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,054	8,054	8,054	7,978	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	38,548	38,548	38,548	15,413	23,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	50,604	50,604	50,604	50,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	683	683	683	676	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,268	3,268	3,268	1,307	1,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,291	4,291	4,291	4,291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	739,235	739,235	739,235	203,032	536,203	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	109,431	109,431	109,431	25,898	83,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,749	41,749	41,749	4,047	37,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	834,642	834,642	834,642	177,202	657,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,775	55,775	55,775	55,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	165,529	165,529	165,529	29,361	136,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,491	14,491	14,491	14,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,241	13,241	13,241	2,348	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,159	1,159	1,159	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2018年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	594,093	594,093	594,093	194,076	400,016	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,730	4,730	4,403	4,403	—	326	—	326	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27,036	27,036	27,036	3,024	24,012	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	386,981	386,981	386,654	120,983	265,671	326	—	326	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	238,879	238,879	238,879	80,521	158,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,079	29,079	28,981	10,313	18,667	98	—	98	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	33,074	33,074	33,074	8,708	24,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,465	2,465	2,457	874	1,583	8	—	8	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,804	2,804	2,804	738	2,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2019年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**4,528**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**－**
3	外国為替リスクの額	**17,744**
4	コモディティ・リスクの額	**－**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**－**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**－**
7	シナリオ法により算出した額	**－**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**－**
9	合計	**22,272**

（単位：百万円）

MR1		2018年3月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,706
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－
3	外国為替リスクの額	14,882
4	コモディティ・リスクの額	－
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	150,657
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	－
9	合計	170,246

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

（単位：十億円）

MR2			2019年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		**243**	**749**	**－**	**－**		**993**
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		**4.06**	**3.46**	**－**	**－**		**3.59**
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		**59**	**216**	**－**	**－**		**276**
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	**△ 0**	**77**	**－**	**－**		**76**
3		モデルの更新又は変更	**1**	**△ 10**	**－**	**－**		**△ 8**
4		手法及び方針	**－**	**－**	**－**	**－**		**－**
5		買収及び売却	**－**	**－**	**－**	**－**		**－**
6		為替の変動	**1**	**△ 5**	**－**	**－**		**△ 3**
7		その他	**△ 7**	**17**	**－**	**－**		**10**
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		**55**	**295**	**－**	**－**		**350**
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		**3.26**	**3.04**	**－**	**－**		**3.08**
8c	当期末におけるリスク・アセット		**181**	**900**	**－**	**－**		**1,081**

（注）1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

2018年3月末
改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

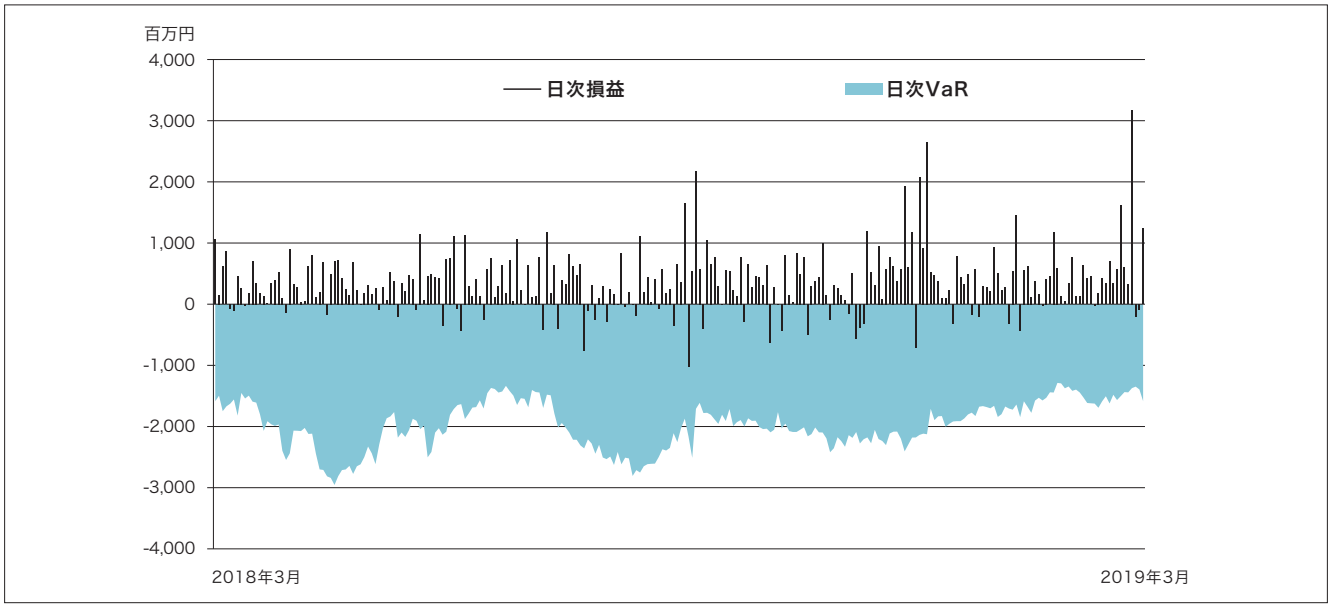
MR3		2019年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**9,631**
2	平均値	**6,350**
3	最小値	**3,906**
4	期末	**4,455**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**32,028**
6	平均値	**23,719**
7	最小値	**15,276**
8	期末	**23,612**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**—**
10	平均値	**—**
11	最小値	**—**
12	期末	**—**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**—**
14	平均値	**—**
15	最小値	**—**
16	期末	**—**
17	フロア（修正標準的方式）	**—**

（単位：百万円）

MR3		2018年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	8,961
2	平均値	5,621
3	最小値	2,649
4	期末	4,794
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	25,568
6	平均値	15,416
7	最小値	4,807
8	期末	17,290
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

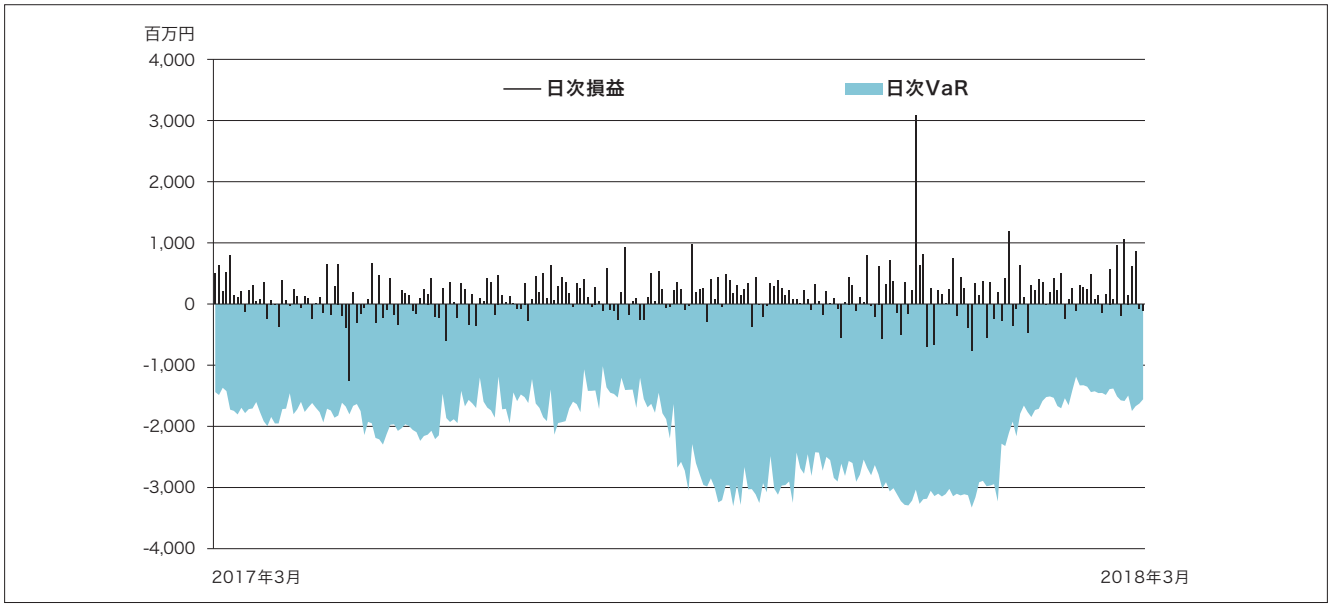
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2019年3月末



（注）1.　上記のとおり、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2018年3月末



（注）1.　上記のとおり、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	**110,954**	132,370	**△ 78,942**	△ 66,648
2	下方パラレルシフト	**32,044**	15,192	**81,126**	67,335
3	スティープ化	**89,205**	106,025		
4	フラット化	**ー**	1,485		
5	短期金利上昇	**3,956**	20,606		
6	短期金利低下	**27,160**	22,347		
7	最大値	**110,954**	132,370	**81,126**	67,335
		ホ		ヘ	
		2019年3月末		2018年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,421,640**		2,630,475	

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**54,543,698**	52,455,012
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**56,941,609**	54,810,805
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**—**	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**—**	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**2,397,911**	2,355,792
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**235,022**	283,619
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**54,308,676**	52,171,392
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**448,438**	351,450
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**987,726**	890,937
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**333,486**	565,540
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**—**	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**119,286**	207,575
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**126,192**	81,400
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**63,600**	81,400
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**1,712,957**	1,600,354
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**918,547**	687,580
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**—**	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**252,883**	168,492
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**1,171,431**	856,072
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**7,541,069**	7,238,625
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**4,803,322**	4,593,377
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**2,737,747**	2,645,248
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,421,640**	2,630,475
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**59,930,811**	57,273,067
22		連結レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	**4.04%**	4.59%

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

2019年3月期の配当（グループ内組織再編等に伴う一過性要因を含む）の増加を主因とした資本の減少及び預け金の増加等による総エクスポージャーの額の増加によるものであります。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		15,231,564		16,267,668
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,451,832	795,599	17,466,905	806,102
3	うち、安定預金の額	664,777	19,943	656,898	19,706
4	うち、準安定預金の額	7,714,157	775,656	7,819,808	786,395
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,841,910	11,263,211	13,445,180	11,223,915
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,969,633	8,390,934	11,054,696	8,833,431
8	うち、負債性有価証券の額	2,872,277	2,872,277	2,390,484	2,390,484
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		126,086		80,494
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,506,037	1,634,864	5,477,877	1,690,799
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	410,164	410,164	482,590	482,590
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,095,873	1,224,700	4,995,287	1,208,209
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	640,539	510,656	502,099	390,275
15	偶発事象に係る資金流出額	10,782,290	22,941	10,727,789	22,982
16	資金流出合計額		14,353,357		14,214,567
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	92,345	0	80,566	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,003,573	2,097,780	2,836,914	2,074,610
19	その他資金流入額	345,927	190,839	327,996	175,355
20	資金流入合計額	3,441,845	2,288,619	3,245,476	2,249,965
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,231,564		16,267,668
22	純資金流出額		12,064,738		11,964,602
23	連結流動性カバレッジ比率		126.2		135.9
24	平均値計算用データ数		58		62

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、長期運用と短期調達の期間ミスマッチの拡大により足もと低下しておりますが、所要水準を大きく上回っております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年3月末	2018年12月末	2018年9月末	2018年6月末	2018年3月末
	資本					
1	普通株式等Tier1資本の額	1,919,843	2,093,433	2,105,502	2,180,808	2,121,524
2	Tier1資本の額	2,259,843	2,433,433	2,445,502	2,580,808	2,521,524
3	総自己資本の額	2,767,568	2,951,012	2,993,154	3,138,534	3,040,753
	リスク・アセット					
4	リスク・アセットの額	19,152,340	18,580,794	19,426,260	19,683,990	20,004,551
	自己資本比率					
5	普通株式等Tier1比率	10.02%	11.26%	10.83%	11.07%	10.60%
6	Tier1比率	11.79%	13.09%	12.58%	13.11%	12.60%
7	総自己資本比率	14.45%	15.88%	15.40%	15.94%	15.20%
	単体レバレッジ比率					
13	総エクスポージャーの額	58,241,947				
14	単体レバレッジ比率	3.88%				

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度第4四半期	2018年度第3四半期	2018年度第2四半期	2018年度第1四半期	2017年度第4四半期
	単体流動性カバレッジ比率					
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,076,420	16,072,242	15,942,059	15,453,890	15,114,946
16	純資金流出額	11,067,028	11,034,546	10,896,775	9,621,642	8,484,060
17	単体流動性カバレッジ比率	136.2%	145.6%	146.3%	160.6%	178.1%

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	口 2018年3月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**1,636,873**	1,774,728	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**733,648**	798,270	
2	うち、利益剰余金の額	**1,095,962**	1,067,787	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**192,737**	91,329	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	**442,226**	506,307	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,079,100**	2,281,036	
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**45,518**	46,463	
8	うち、のれんに係るものの額	**−**	−	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**45,518**	46,463	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**−**	−	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 26,048**	△ 16,274	
12	適格引当金不足額	**19,931**	15,557	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**1,433**	1,918	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**−**	−	
15	前払年金費用の額	**118,421**	111,846	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**159,257**	159,511	
	普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**1,919,843**	2,121,524	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2018年3月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
		その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**340,000**	290,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	ー	110,000	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**340,000**	400,000	
		その他Tier1資本に係る調整項目			
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	ー	ー	
42		Tier2資本不足額	ー	ー	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	ー	ー	
		その他Tier1資本			
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**340,000**	400,000	
		Tier1資本			
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,259,843**	2,521,524	
		Tier2資本に係る基礎項目			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	ー	ー	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	220,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	ー	ー	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**239,264**	299,228	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	ー	ー	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	ー	ー	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	ー	ー	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**509,264**	519,228	
		Tier2資本に係る調整項目			
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	ー	ー	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	ー	ー	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	ー	ー	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	ー	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	ー	
		Tier2資本			
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**507,724**	519,228	
		総自己資本			
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**2,767,568**	3,040,753	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年3月末	2018年3月末	別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**19,152,340**	20,004,551	
	自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**10.02%**	10.60%	
62	Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**11.79%**	12.60%	
63	総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**14.45%**	15.20%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**121,742**	179,485	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**62,925**	52,960	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	**－**	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**2,110**	1,880	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**100,136**	105,346	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**116,700**	155,600	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**257,372**	343,163	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	

（注）1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（2019年3月28日 日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2018年度
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
（資産の部）				
現金預け金	15,831,242	15,831,243		
コールローン	50,124	50,124		
買現先勘定	158,734	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812		
買入金銭債権	56,403	56,403		
特定取引資産	543,587	543,587		
金銭の信託	99	99		
有価証券	6,091,898	6,091,897		6ーa
貸出金	29,404,142	29,404,142		6ーb
外国為替	36,936	36,936		
その他資産	1,548,827	1,548,827		6ーc
有形固定資産	195,414	195,414		
無形固定資産	65,607	65,607		2
前払年金費用	170,685	170,685		3
支払承諾見返	385,467	385,467		
貸倒引当金	△ 75,211	△ 75,211		
資産の部合計	55,223,770	55,223,770		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）				
預金	31,744,181	31,744,181		
譲渡性預金	6,546,222	6,546,222		
コールマネー	132,317	132,317		
売現先勘定	1,603,191	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767		
特定取引負債	258,771	258,771		
借用金	4,101,951	4,101,951		7
外国為替	35,009	35,009		
短期社債	949,302	949,302		
社債	727,834	727,834		
信託勘定借	5,408,009	5,408,009		
その他負債	777,043	777,043		6－d
賞与引当金	9,026	9,026		
役員賞与引当金	84	84		
退職給付引当金	721	721		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	5,250		
偶発損失引当金	3,465	3,465		
繰延税金負債	156,466	156,466		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,847		4－b
支払承諾	385,467	385,467		
負債の部合計	52,951,932	52,951,932		
（純資産の部）				
資本金	342,037	342,037		1－a
資本剰余金	391,610	391,610		1－b
利益剰余金	1,095,962	1,095,962		1－c
株主資本合計	1,829,610	1,829,610		
その他有価証券評価差額金	475,633	475,633		
繰延ヘッジ損益	△ 31,061	△ 31,061		5
土地再評価差額金	△ 2,345	△ 2,345		
為替換算調整勘定	－	△ 0		
評価・換算差額等合計	442,227	442,226	(a)	
純資産の部合計	2,271,838	2,271,837		
負債及び純資産の部合計	55,223,770	55,223,770		

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	391,610		1－b
利益剰余金	1,095,962		1－c
株主資本合計	1,829,610		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,829,610	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	733,648		1a
うち、利益剰余金の額	1,095,962		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	65,607		2
上記に係る税効果	20,088		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	－		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	45,518	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	170,685		3
上記に係る税効果	52,263		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	118,421		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	156,466		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,088		
前払年金費用の税効果勘案分	52,263		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 31,061		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 26,048	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,091,898		6－a
貸出金	29,404,142	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	1,548,827	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	777,043	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	121,742		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	121,742		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	64,465		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,925		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,101,951		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

2017年度

（単位：百万円）

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示」 国際様式番号
	金額		
（資産の部）			
現金預け金	15,408,170		
コールローン	92,951		
買現先勘定	63,531		
債券貸借取引支払保証金	624,048		
買入金銭債権	67,769		
特定取引資産	470,899		
金銭の信託	99		
有価証券	5,972,337	6－a	
貸出金	28,259,093	6－b	
外国為替	25,554		
その他資産	1,428,871	6－c	
有形固定資産	198,328		
建物	65,183		
土地	113,911		
リース資産	4,694		
建設仮勘定	82		
その他の有形固定資産	14,455		
無形固定資産	66,969	2	
ソフトウエア	63,367		
その他の無形固定資産	3,601		
前払年金費用	161,208	3	
支払承諾見返	398,773		
貸倒引当金	△ 77,169		
資産の部合計	53,161,437		

（単位：百万円）

科目	公表貸借対照表 金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示」国際様式番号
（負債の部）			
預金	29,392,255		
譲渡性預金	6,758,936		
コールマネー	494,864		
売現先勘定	1,454,855		
債券貸借取引受入担保金	41,299		
特定取引負債	266,148		
借用金 (注) 1	4,367,179	7	
外国為替	1,984		
短期社債	605,290		
社債	944,966		
信託勘定借	5,172,463		
その他負債	695,820	6－d	
賞与引当金	8,923		
役員賞与引当金	78		
退職給付引当金	724		
睡眠預金払戻損失引当金	3,548		
偶発損失引当金	4,628		
繰延税金負債	173,412	4－a	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4－b	
支払承諾	398,773		
負債の部合計	50,789,170		
（純資産の部）			
資本金	342,037	1－a	
資本剰余金	456,233	1－b	
利益剰余金	1,067,688	1－c	
株主資本合計	1,865,959		
その他有価証券評価差額金	525,874		
繰延ヘッジ損益	△ 18,154	5	
土地再評価差額金	△ 1,412		
評価・換算差額等合計	506,307		3
純資産の部合計	2,372,266		
負債及び純資産の部合計	53,161,437		

(注) 1. 借用金には劣後借入金110,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	456,233		1－b
利益剰余金	1,067,688		1－c
株主資本合計	1,865,959		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,866,058	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,270		1a
うち、利益剰余金の額	1,067,787		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	66,969		2
上記に係る税効果	20,505		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	－		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	46,463	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	161,208		3
上記に係る税効果	49,362		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	111,846		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	173,412		4－a
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,505		
前払年金費用の税効果勘案分	49,362		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 18,154		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 16,274	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,972,337		6－a
貸出金	28,259,093	劣後ローン等を含む	6－b
その他資産	1,428,871	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	695,820	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	179,485		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	179,485		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	52,960		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	－		40
Tier2相当額	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	52,960		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	4,367,179		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	220,000		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	信用リスク	**13,469,635**	13,676,818	**1,130,635**	1,148,991
2	うち、標準的手法適用分	**2,912**	921	**232**	73
3	うち、内部格付手法適用分	**11,055,054**	11,426,339	**937,468**	968,953
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	その他	**2,411,669**	2,249,557	**192,933**	179,964
4	カウンターパーティ信用リスク	**834,658**	661,357	**68,198**	54,086
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**277,387**	228,300	**23,522**	19,359
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**495,998**	389,662	**39,679**	31,173
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**41,617**	26,351	**3,329**	2,108
	その他	**19,655**	17,042	**1,666**	1,445
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**159,785**	238,803	**13,549**	20,250
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,153,184**		**92,254**	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**663,188**		**53,055**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**		**—**	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**		**—**	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,422**		**113**	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,417,814		205,030
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**256,556**	122,223	**20,524**	10,364
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**239,805**		**19,184**	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**14,696**		**1,175**	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**		**—**	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		31,147		2,641
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		42,207		3,579
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**2,053**	48,868	**164**	4,144
16	マーケット・リスク	**1,086,328**	1,148,998	**86,906**	91,919
17	うち、標準的方式適用分	**4,528**	155,363	**362**	12,429
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,081,800**	993,634	**86,544**	79,490
19	オペレーショナル・リスク	**670,113**	731,276	**53,609**	58,502
20	うち、基礎的手法適用分	**428**	428	**34**	34
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**669,684**	730,847	**53,574**	58,467
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**157,313**	132,290	**13,340**	11,218
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**19,152,340**	20,004,551	**1,532,187**	1,600,364

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末
1	上方パラレルシフト	**106,647**	123,210	△ **80,087**	△ 67,809
2	下方パラレルシフト	**47,688**	15,192	**82,271**	68,496
3	スティープ化	**82,902**	104,782		
4	フラット化	**ー**	1,485		
5	短期金利上昇	**3,956**	20,606		
6	短期金利低下	**32,177**	26,864		
7	最大値	**106,647**	123,210	**82,271**	68,496
		ホ		ヘ	
		2019年3月末		2018年3月末	
8	Tier1 資本の額	**2,259,843**		2,521,524	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項 目	2019年3月末	2018年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,997,986	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	55,223,770	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	2,225,784	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	183,871	
3		オン・バランス資産の額 （イ）	52,814,114	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	447,852	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	983,509	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	333,486	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	－	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	119,286	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	126,192	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	63,600	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	1,708,153	
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	918,547	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	－	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	251,178	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	1,169,725	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,963,061	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	2,413,107	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	2,549,953	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	2,259,843	
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	58,241,947	
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	3.88%	

2018年3月末
改正告示附則第2条第1項の規定に基づき記載を省略しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		15,076,420		16,072,242
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,452,016	795,638	17,467,067	806,134
3	うち、安定預金の額	664,777	19,943	656,898	19,706
4	うち、準安定預金の額	7,714,341	775,695	7,819,970	786,427
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,642,463	11,017,141	13,175,360	10,911,648
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,884,210	8,258,888	10,916,623	8,652,911
8	うち、負債性有価証券の額	2,758,253	2,758,253	2,258,737	2,258,737
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		126,086		80,494
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,889,119	1,609,242	4,870,482	1,665,637
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	410,155	410,155	482,582	482,582
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,478,964	1,199,087	4,387,900	1,183,055
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	321,895	191,999	298,524	186,691
15	偶発事象に係る資金流出額	12,488,971	23,035	12,437,556	23,109
16	資金流出合計額		13,763,141		13,673,713
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	92,345	0	80,566	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,360,023	2,473,611	3,170,606	2,432,716
19	その他資金流入額	377,590	222,502	359,092	206,451
20	資金流入合計額	3,829,958	2,696,113	3,610,264	2,639,167
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,076,420		16,072,242
22	純資金流出額		11,067,028		11,034,546
23	単体流動性カバレッジ比率		136.2		145.6
24	平均値計算用データ数		58		62

（注）1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社単体における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、長期運用と短期調達の期間ミスマッチの拡大により足もと低下しておりますが、所要水準を大きく上回っております。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

資料編〈バーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2019年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について 346
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について 347
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について 347
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について 348
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について 349

報酬等に関する開示事項：
三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2)対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、監査役報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会に、取締役および執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問を行い、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された取締役および執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数（2018年4月1日～2019年3月31日）	報酬等の総額
取締役会（三井住友信託銀行）	1回	ー

（注）報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1)対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、取締役は年額1,160百万円、監査役は年額240百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額100百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、取締役の株価上昇および中長期的な業績向上に対する貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を割り当てています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績評定等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評定の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

① 役員報酬

役員の報酬について、取締役会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

② 社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、取締役会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	18	6
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	371	195
3		うち、現金報酬額	371	195
4		3のうち、繰延額	―	―
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	―	―
6		5のうち、繰延額	―	―
7		うち、その他報酬額	―	―
8		7のうち、繰延額	―	―
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	16	6
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	385	128
11		うち、現金報酬額	311	128
12		11のうち、繰延額	―	―
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	73	―
14		13のうち、繰延額	―	―
15		うち、その他報酬額	―	―
16		15のうち、繰延額	―	―
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	―	―
18		退職慰労金の総額	―	―
19		うち、繰延額	―	―
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	1	―
21		その他の報酬の総額	3	―
22		うち、繰延額	―	―
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		759	323

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

（単位：人、百万円）

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

（以下のページに掲載しています）

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	本編26〜33、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	本編98、71
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	71
（2）各株主の持株数	71
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	71
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本編36〜37、2
5. 会計監査人の氏名又は名称	17
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編50〜67、本編98、3、6〜7
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	3
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	3
（3）資本金又は出資金	3
（4）事業の内容	3
（5）設立年月日	3
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編50〜67、本編94〜97、16、61
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	16
（2）経常利益又は経常損失	16
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	16
（4）包括利益	16
（5）純資産額	16
（6）総資産額	16
（7）連結自己資本比率	16
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	17〜20
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	60
（2）延滞債権に該当する貸出金	60
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158〜185、188〜252
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	176、253
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	51
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	192
■報酬等に関する開示事項	256〜259

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	6〜7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	155
(2) 各株主の持株数	155
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	155
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
4. 会計監査人の氏名又は名称	111
5. 営業所の名称及び所在地	8〜11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	12
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	12
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	本編50〜67
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編50〜67、本編94〜97、110
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	110
(2) 経常利益又は経常損失	110
(3) 当期純利益又は当期純損失	110
(4) 資本金及び発行済株式の総数	110
(5) 純資産額	110
(6) 総資産額	110
(7) 預金残高	110
(8) 貸出金残高	110
(9) 有価証券残高	110
(10) 単体自己資本比率	110
(11) 配当性向	110
(12) 従業員数	110
(13) 信託報酬	110
(14) 信託勘定貸出金残高	110
(15) 信託勘定有価証券残高	110
(16) 信託財産額	110
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	133
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	133
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	133〜134
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	135
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	137
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	137
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	138
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	139
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	140
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	140
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	142
(4) 使途別の貸出金残高	141
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	141
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	141
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	142
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	142
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	152
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	144
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	143
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	144

	三井住友信託銀行
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	146〜147
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	148
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	147
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	148
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	148
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	148
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	149
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	150
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	150
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	149
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	149
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	150
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	本編68〜73
2. 法令遵守の体制	本編74〜75
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編93
4. 指定紛争解決機関の商号又は名称	362
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	111〜116
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	154
(2) 延滞債権に該当する貸出金	154
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	154
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	154
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	154
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158〜185、326〜342
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	176、343
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	120〜123
(2) 金銭の信託	124
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	126〜132
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	153
8. 貸出金償却の額	153
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	111
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	111
11. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	329
■報酬等に関する開示事項	346〜349

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編50〜67、6〜7、13〜14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	13〜14
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	13〜14
（3）資本金又は出資金	13〜14
（4）事業の内容	13〜14
（5）設立年月日	13〜14
（6）銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13〜14
（7）銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	13〜14
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編50〜67、本編94〜97、74
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	74
（2）経常利益又は経常損失	74
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	74
（4）包括利益	74
（5）純資産額	74
（6）総資産額	74
（7）連結自己資本比率	74
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	75〜78
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	109
（2）延滞債権に該当する貸出金	109
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	109
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	109
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158〜185、262〜324
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	176、325
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	108
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	75
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	75
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	266
■報酬等に関する開示事項	346〜349

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109、154
■危険債権	109、154
■要管理債権	109、154
■正常債権	109、154

開示項目一覧

[平成26年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

（以下のページに掲載しています）

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	190〜192
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
（1）持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	189
（2）持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	189
（3）持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	189
（4）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	189
（5）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	189
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	162
3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158〜163
4. 信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	164〜167
（2）会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	23、165〜166、170、204
（3）標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	169
（4）内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	171
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	169、229
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	168〜171
（イ）パラメータ推計（PD,LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	167、170、172
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	167〜168
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	169
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	181〜182
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	182〜183
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	183〜184
（2）持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	183〜184
（3）証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	183〜184
（4）契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	183
（5）証券化取引に関する会計方針	184
（6）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	184
（7）内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173〜174
（2）内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	174
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	177〜180
（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	179
（3）先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	179〜180
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	180
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	184〜185
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	173、175
（2）金利リスクの算定手法の概要	175〜176

	三井住友トラスト・ホールディングス
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	193〜202
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	207〜209
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	189
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	203
②業種別	203
③残存期間別	203
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	204
②業種別	204
(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	204
(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	204
3. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	205
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	205
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	205
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクポージャー	205
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	205
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	206
2. 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	207〜208
3. 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	209
4. 第4面 CR1：資産の信用の質	210
5. 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	211
6. 第6面 CR3：信用リスク削減手法	211
7. 第7面 CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	212〜213
8. 第8面 CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	214〜215
9. 第9面 CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	216〜225
10. 第10面 CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	226
11. 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	227
12. 第12面 CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング	228〜231
13. 第13面 CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	232〜233
14. 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	234
15. 第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	234
16. 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	235
17. 第17面 CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	236〜237
18. 第18面 CCR5：担保の内訳	238
19. 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	239
20. 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	239
21. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	240
22. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	241

	三井住友トラスト・ホールディングス
23. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	241
24. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	242～243
25. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	244～245
26. 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	246
27. 第27面 MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	246
28. 第28面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	247
29. 第29面 MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	248
30. 第30面 IRRBB1：金利リスク	249
31. 第31面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況	249
32. 第32面 GSIB1：G-SIB選定指標	250～251
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	252
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	252

[平成26年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	264〜266
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
（1）自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	263
（2）連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	263
（3）自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	263
（4）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	263
（5）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	263
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	162
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158〜163
4. 信用リスク（派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	164〜167
（2）会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	81、117、165〜166、170、278
（3）標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	169
（4）内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	171
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	169、303
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	168〜171
（イ）パラメータ推計（PD,LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	167、170、172
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	167〜168
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	169
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレポ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	181〜182
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	182〜183
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	183〜184
（2）自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	183〜184
（3）証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	183〜184
（4）契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	183
（5）証券化取引に関する会計方針	184
（6）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	184
（7）内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
（1）リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173〜174
（2）内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	174
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	177〜180
（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	179
（3）先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	179〜180
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	180

		三井住友信託銀行
10.	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	184〜185
11.	金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の方針及び手続の概要	173、175
	(2) 金利リスクの算定手法の概要	175〜176
12.	連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	267〜276
13.	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	281〜283
■定量的な開示事項		
1.	その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	263
2.	信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
	(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
	①地域別	277
	②業種別	277
	③残存期間別	277
	(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
	①地域別	278
	②業種別	278
	(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	278
	(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	278
3.	リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
	(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	279
	(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	279
	(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	279
	(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクポージャー	279
	(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	279
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面　OV1：リスク・アセットの概要	280
2.	第2面　LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	281〜282
3.	第3面　LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	283
4.	第4面　CR1：資産の信用の質	284
5.	第5面　CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	285
6.	第6面　CR3：信用リスク削減手法	285
7.	第7面　CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	286〜287
8.	第8面　CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	288〜289
9.	第9面　CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	290〜299
10.	第10面　CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	300
11.	第11面　CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	301
12.	第12面　CR9：内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスティング	302〜305
13.	第13面　CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	306〜307
14.	第14面　CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	308
15.	第15面　CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	308
16.	第16面　CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	309
17.	第17面　CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	310〜311
18.	第18面　CCR5：担保の内訳	312
19.	第19面　CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	313
20.	第20面　CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	313

	三井住友信託銀行
21. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	314
22. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	315
23. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	315
24. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	316〜317
25. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	318〜319
26. 第26面　MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	320
27. 第27面　MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	320
28. 第28面　MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	321
29. 第29面　MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	322
30. 第30面 IRRBB1：金利リスク	323
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	324
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	324

[平成26年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	327〜329
■定性的な開示事項	
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
（1）リスク管理の方針及び手続の概要	173、175
（2）金利リスクの算定手法の概要	175〜176
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	330〜339
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面　　OV1：リスク・アセットの概要	340
2. 第30面 IRRBB1：金利リスク	341
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	342
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	190〜192
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	193〜202
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	193
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	193
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	188
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	252
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	252
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	264〜266
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	267〜276
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	267
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	267
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	262
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	324
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	324
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	327〜329
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	330〜339
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	267
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	267
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号　KM1：主要な指標）	326
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	342
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	342

[平成27年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	253
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	253
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	253
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	253
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	176
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	176
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	176

[平成27年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	325
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	325
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	325
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	325
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	176
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	176
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	176

[平成27年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	343
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	343
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	343
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	343
■単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	176
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	176
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	176

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第3号	253
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	188

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号	343
(2) 別紙様式第4号 KM1：主要な指標	326
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号	325
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	262

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユーワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会※1	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109　または03-5252-3772
一般社団法人信託協会※2	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817335　または03-6206-3988

※1　一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
※2　一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2019年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ https://www.smth.jp/

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

三井住友トラスト・ホールディングス

VEGETABLE OIL INK

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C005667

本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。